

平成19年度

統計からみた

埼玉県のすがた 2007



見沼田んぼとさいたま新都心



スチール製容器

彩の国 埼玉県

プラスチ

従業者数 48,040人

事業所数 5,527事業所

統計からみた 埼玉県のすがた2007

平成19年

埼玉県

I
自然と人口

II
健康と福祉

III
学
校

IV
く
ら
し
と
生
活
環
境

V
仕
事
と
産
業

VI
地
方
行
政

VII
付
録

は し が き

「統計からみた埼玉県のすがた2007」を刊行いたします。

本書は、埼玉県の特徴や現状について関心と理解を深めていただくため、自然、人口、健康、福祉、教育、生活環境、産業など各分野にわたる基礎的な統計資料を都道府県別に表し、全国における本県の順位、また、関連する県内の統計数値をグラフ化するなど手軽に利用していただけるよう編集いたしました。

本書が、各方面において幅広く御活用いただければ幸いです。

刊行に当たりまして、貴重な資料を御提供いただきました関係機関の方々に深く感謝申し上げます。

平成20年 3 月

埼玉県総務部統計課

利用にあたって

- 1 統計表等に表した「年」は1月から12月、「年度」は4月から翌年3月を示します。
- 2 統計数値の出所は各項目ごとに標記していますが、比率、人口1人当たりの数値、単位面積当たりの数値などの中には、原資料の数値を基に加工した数値を掲載していることがあります。また、都道府県の数値の中には、当該都道府県にある政令市等の数値を都道府県の数値に合計して掲載しているものがあります。
- 3 全国の数値の中には、端数処理等の関係で都道府県の合計と一致しないものがあります。
- 4 表の順位は、数値の大きいものを1位として順位付けし、同数の場合は同順位としています。
なお、一部に原資料作成機関で順位付けしたものがあります。
- 5 統計データは、原則として平成19年12月現在公表されている最新年次のものを掲載しています。
- 6 統計データの出所資料及び作成機関名は、原則として資料公表時の名称になっていますが、グラフで使用している資料については、その最新年次の資料・作成機関名を表記しています。
- 7 統計表に用いた符号は、次のとおりです。

0	単位未満
—	零又は該当数字なし
…	不明又は資料なし
△	減（マイナス）
χ	数字が秘匿されているもの
- 8 この本に掲載されている統計データについて、更に詳しく知りたい場合などは、原資料作成機関又は埼玉県総務部統計課にお問い合わせください。
埼玉県総務部統計課 統計資料担当 048-830-2330（ダイヤルイン）
048-824-2111（代表）内線2330

※統計課ホームページで、埼玉県が公表している各種統計データを掲載しています。

◇ 彩の国統計情報館 <http://www.pref.saitama.lg.jp/A01/BP00/index.html> ◇



統計からみた埼玉県のすがた2007 概要

I 自然と人口

》 面積

平成17年10月1日現在の総面積は3,797.30km²で全国第39位、人口密度は1km²当たり1,857.7人で全国第4位でした。可住地面積割合は67.6%で全国第2位でした。
(関連ページ 4～5)

》 気象

平成18年の熊谷地方気象台観測の年平均気温は、15.3℃で平年値より0.7℃高く、全国第27位でした。快晴日数は40日で前年より19日減少し、全国第2位でした。

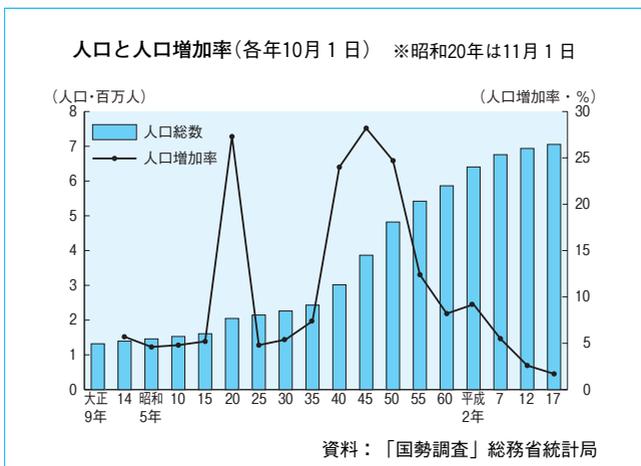
また、平成19年8月16日には、熊谷でこれまでの国内最高気温を更新する40.9℃が観測されました。
(関連ページ 6～7)

》 人口・年齢

平成17年10月1日現在の人口は7,054,243人で前回調査(平成12年)に引き続き全国第5位でした。

人口を年齢別に見ると、生産年齢人口(15歳～64歳)が全体の69.4%を占め、この割合は全国第1位でした。

また、平均年齢は41.8歳で、前回調査より2.2歳上昇し全国で4番目に若い県でした。



II 健康と福祉

》 医療体制・医療保険

平成18年10月1日現在の病院数は359施設で全国第5位、病床数は62,751床で全国第8位、医師数は平成18年12月31日現在10,016人で全国第8位でした。

また、平成17年度の1人当たり国民医療費は21万4千円で、全国第47位と最も少なくなっています。

平成17年の人口10万人当たり受療率は、入院が771で全国第45位、外来は4,709で全国第44位と、全国でも患者数の割合が少ない県です。

(関連ページ 32～35)

》 こども

平成18年3月1日現在の保育所数は813施設で全国第8位、平成19年4月1日現在の保育所入所待機児童数は1,217人で2年連続減少し、全国第5位でした。

また、地域の子育て支援のために国や県から補助を受けて各市町村で設置している子育て支援拠点数は、平成18年度現在208か所で全国第4位でした。

また、放課後児童クラブ数は、平成19年5月1日現在834か所で全国第3位でした。
(関連ページ 38～39)

》 たすけあい

平成18年12月31日現在の自主防犯ボランティア団体数は3,773で全国第1位でした。

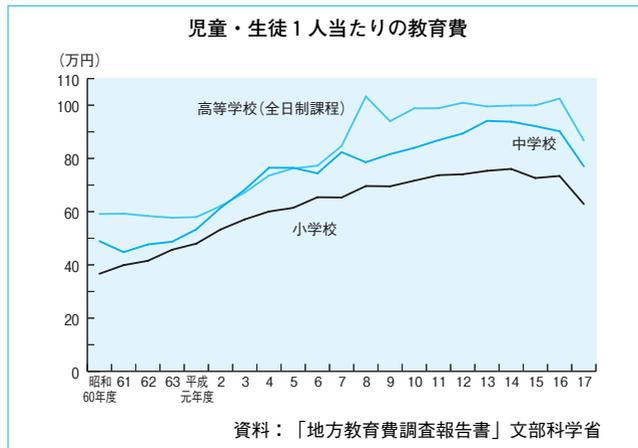
また、平成19年9月30日現在の特定非営利活動促進法に基づく認証法人数は1,116で全国第7位でした。
(関連ページ 48～49)

Ⅲ 学校

平成19年5月1日現在の国・公・私立の学校数は、小学校830校で全国第8位、中学校451校で全国第5位、高等学校208校で全国第7位でした。児童・生徒数は、小学校400,250人で全国第5位、中学校197,321人で全国第5位、高等学校171,185人で全国第5位でした。

教員1人当たりの児童・生徒数は、小学校は20.4人で全国第1位、中学校は16.8人で全国第2位、高等学校は15.3人で全国第4位でした。

(関連ページ 52～57)



Ⅳ 暮らしと生活環境

》 生活時間

平成18年の1日の生活時間は、1次活動時間は10時間35分、2次活動時間は7時間16分、3次活動時間は6時間9分でした。2次活動時間のうち通勤・通学時間は、前回調査(平成13年)と同じ42分で全国第2位でした。

(関連ページ 74～75)

》 余暇

平成16年11月1日から平成17年10月31日までの1年間のフィットネスクラブの1か月平均利用者数は、13,298人で全国第2位でした。また、スポーツの種類別行動者率は、「サッカー」が7.6%で山梨県(8.2%)に次いで全国第2位でした。趣味・娯楽の種類別行動者率は、「映画鑑賞」が41.1%で全国第5位でした。

(関連ページ 76～77)

》 ごみ・公害

平成17年度の一般廃棄物のうち、ごみの総排出量は256万7千tで、前年度より3万7千t増加しました。また、1人1日当たりのごみ排出量は1,003gで、前年度より13g増加しました。ごみのリサイクル率は着実に増加し、平成17年度は23.8%と前年度より0.6ポイント増加し、全国第8位でした。

(関連ページ 86～87)

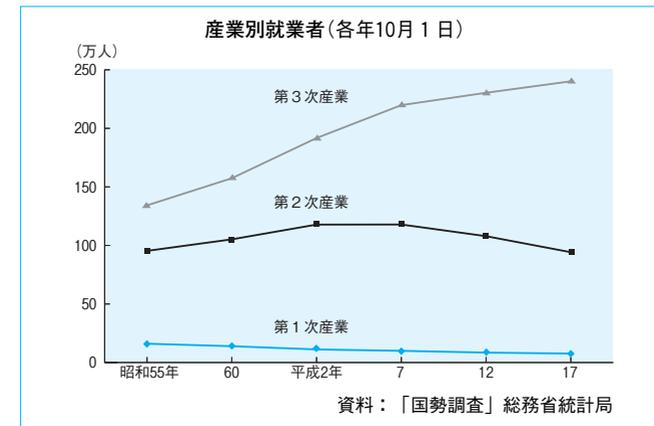
Ⅴ 仕事と産業

》 労働力

平成17年10月1日現在の労働力人口は、3,720,823人で前回調査(平成12年)より18,559人増加し、全国第5位でした。労働力人口のうち就業者総数は、3,509,189人で前回調査より19,187人減少し、全国第5位でした。

また、従業上の地位別就業者数のうち雇用者(「役員」を含む)は、3,078,391人で就業者総数の87.7%を占め、全国第2位でした。

(関連ページ 102～103)



》 事業所

平成18年10月1日現在の民営事業所数は、248,310事業所で全国第5位、従業者数は、2,388,774人で全国第5位でした。

また、前回簡易調査(平成16年6月1日現在)からの増加率は、事業所数は4.1%増加し全国第2位、従業者数は6.4%増加し全国第2位でした。

(関連ページ 110～111)

埼玉県の1番(主な項目)

県民経済計算

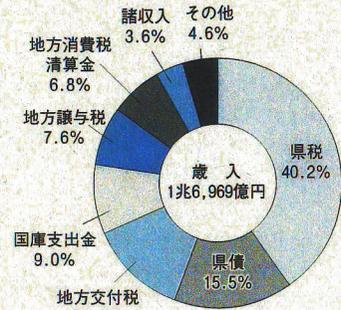
平成17年度の県内総生産(生産側)は名目で20兆6,509億円と、前年度より1.5%増加し、全国第5位でした。実質は22兆2,618億円で、前年度より2.8%増加し、全国第5位でした。県民所得(分配)は20兆8,460億円で、前年度より0.6%増加し、全国第5位でした。

また、1人当たり県民所得は295万5千円で、前年度より0.5%増加しました。(関連ページ 120~121)

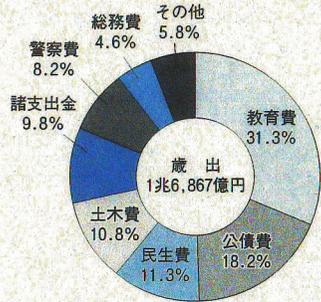
VI 地方行政

決算

平成18年度の一般会計決算の歳入総額は1兆6,969億円で、前年度より622億円(3.8%)増加しました。このうち県税収入は6,824億円で542億円(8.6%)増加、県債は2,631億円で69億円(2.7%)増加したものの、歳入に占める割合は15.5%で前年度より0.2ポイント改善しました。



資料：県会計管理課



資料：県会計管理課

歳出総額は1兆6,867億円で、前年度より632億円(3.9%)増加しました。民生費は、1,911億円で203億円(11.9%)増加し、土木費は1,820億円で10億円(0.6%)減少しました。(関連ページ 124~125)

都道府県職員

平成19年4月1日現在の埼玉県の総職員数は64,202人で、前年より324人減少しました。部門別にみると、一般行政が7,700人、教育が42,446人、警察が11,815人、公営企業等が2,241人でした。一般行政部門の県民1人当たりの職員数は13.1人で、全国で最も少なくなりました。

(関連ページ 128~129)

頁	項目	埼玉県の数値	対象時点	2~5位の都道府県				前回数値	対象時点
				2位	3位	4位	5位		
12	生産年齢(15~64歳)人口割合	69.4%	H17.10.1	神奈川県	東京都	千葉県	愛知県	72.2%	H12.10.1
48	自主防犯ボランティア団体数	3,773団体	H18.12月末	東京都	兵庫県	神奈川県	愛知県	2,041団体	H17.12月末
52	小学校教員1人当たりの児童数	20.4人	H19.5.1	神奈川県	愛知県	大阪府	東京都	20.6人	H18.5.1
76	教養娯楽費	42,848円	H18年平均	東京都	神奈川県	栃木県	三重県	44,923円	H17年平均
128	県民1人当たり職員数(一般行政)	13.1人	H19.4.1	千葉県	東京都	大阪府	茨城県	13.5人	H18.4.1
132	こまつな	39億円		東京都	神奈川県	千葉県	京都府	38億円	
133	ブロッコリー	35億円		北海道	愛知県	長野県	香川県	31億円	
(農業産出額)	かいわれだいこん	6億円	H17年産	滋賀県	福岡県	北海道	大阪府	7億円	H16年産
	プリムラ類(鉢物)	5億円		愛知県	宮城県	長野県	福島県	5億円	
	マリゴールド(花壇苗)	1億円		愛知県	北海道	千葉県	東京都	1億円	
	アイスクリーム	42,586百万円		群馬県	愛知県	静岡県	福岡県	42,757百万円	
(工業製造品出荷額)	中華めん	21,052百万円		北海道	神奈川県	愛知県	東京都	22,869百万円	
	そう(惣)菜	67,612百万円		兵庫県	静岡県	神奈川県	愛知県	62,089百万円	
	ふとん(羊毛ふとんを含む)	4,329百万円		群馬県	愛知県	福岡県	大阪府	4,735百万円	
	角底紙袋	17,025百万円		大阪府				16,476百万円	
	段ボール箱	108,995百万円		愛知県	大阪府	神奈川県	静岡県	107,999百万円	
	おう版印刷物(グラビア印刷物)	61,137百万円		東京都	神奈川県	福岡県	岡山県	67,160百万円	
	アルミニウム・同合金鋳物	24,473百万円		愛知県	滋賀県	静岡県	栃木県	28,202百万円	
	金属製サッシ・ドア	21,883百万円		兵庫県	大阪府	群馬県	愛知県	25,407百万円	
	製パン・製菓機械、同装置	11,516百万円		栃木県	神奈川県			10,697百万円	
	開閉器	32,844百万円		京都府	愛知県	三重県	岐阜県	33,011百万円	
	火災報知設備	13,625百万円						12,637百万円	
	軽快車、ミニサイクル、マウンテンバイク	11,381百万円		大阪府				13,427百万円	
	双眼鏡	2,421百万円						2,714百万円	
	節句人形、ひな人形	6,361百万円						6,735百万円	
	シャープペンシル	4,902百万円						5,949百万円	

*秘匿された都道府県及び秘匿された都道府県の出荷額の合計値よりも数値が小さい都道府県は、順位が確定できないため掲載していません。

頁	項目	埼玉県の数値	対象時点	46~43位の都道府県				前回数値	対象時点
				46位	45位	44位	43位		
32	1人当たり国民医療費	214千円	H17年度	千葉県	神奈川県	滋賀県	栃木県 静岡県	198千円	H14年度
104	月間総実労働時間	143.0時間	H18年平均	奈良県	千葉県	京都府	滋賀県	143.3時間	H17年平均

目次

I 自然と人口

1	自然・地形	2
	*1 林野面積	*2 自然公園面積
	*3 自然環境保全地域面積	*4 河川延長一級河川
2	面積	4
	*1 総面積	*2 総面積1km ² あたり人口密度
	*3 総面積中の人口集中地区面積割合	*4 総面積中の可住地面積割合
3	気象	6
	*1 年平均気温	*2 降水量
	*3 日照時間	*4 快晴日数
4	自然災害	8
	*1 り災世帯数	*2 り災者数
	*3 住家被害	*4 消防職員・団員出動延人数
5	総人口	10
	*1 人口総数	*2 男
	*3 女	*4 外国人
6	人口(年齢3区分別)	12
	*1 年少人口	*2 生産年齢人口
	*3 老年人口	*4 生産年齢人口割合
7	年齢	14
	*1 平均年齢	*2 年齢中位数
	*3 平均寿命(男)	*4 平均寿命(女)
8	世帯	16
	*1 一般世帯数	*2 1世帯当たり人員
	*3 核家族世帯割合	*4 高齢単身世帯割合
9	昼間人口	18
	*1 昼間人口	*2 昼夜間人口比率
	*3 流入人口	*4 流出人口
10	転入・転出	20
	*1 他都道府県からの転入者数	*2 他都道府県への転出者数
	*3 転入超過数	*4 転入超過率
11	出生	22
	*1 出生数	*2 出生率
	*3 自然増加率	*4 合計特殊出生率
12	死亡	24
	*1 死亡数(総数)	*2 死亡率
	*3 死亡数(悪性新生物)	*4 死亡数(心疾患)
13	婚姻・離婚	26
	*1 婚姻件数	*2 離婚件数
	*3 平均初婚年齢(夫)	*4 平均初婚年齢(妻)

II 健康と福祉

14	健康づくり	30
	*1 スポーツの行動者率(行動者総数)	*2 スポーツの行動者率(ウォーキング・軽い体操)
	*3 成人1人当たりの酒類販売(消費)数量	*4 基本健康診査受診率
15	医療体制	32
	*1 病院数	*2 病床数
	*3 医師数	*4 1人当たり国民医療費
16	医療保険	34
	*1 国民健康保険被保険者数	*2 国民健康保険療養費合計費用額
	*3 受療率(入院)	*4 受療率(外来)
17	感染症・食中毒	36
	*1 HIV感染者累計報告数	*2 三類感染症報告数
	*3 結核新登録患者数	*4 食中毒患者数
18	子ども	38
	*1 保育所数	*2 保育所入所待機児童数
	*3 地域子育て支援拠点数	*4 放課後児童クラブ数
19	高齢者	40
	*1 介護老人福祉施設数	*2 通所介護事業所数
	*3 要介護(要支援)認定者数	*4 居宅介護(支援)サービス受給者数
20	障害者	42
	*1 身体障害者更生援護施設数	*2 知的障害者援護施設数
	*3 精神障害者社会復帰施設数	*4 障害者雇用率
21	国民年金	44
	*1 被保険者数	*2 受給権者(件数)
	*3 受給権者(年金額)	*4 納付率
22	生活保護	46
	*1 被保護実世帯数	*2 被保護実人員
	*3 保護率	*4 保護開始世帯数
23	たすけあい	48
	*1 自主防犯ボランティア団体数	*2 特定非営利活動促進法に基づく認証法人数
	*3 献血者数	*4 骨髄提供希望者登録者数

Ⅲ 学 校

24	小学校	52
	*1 学校数	*2 児童数	
	*3 教員1人当たりの児童数	*4 在学者1人当たり経費	
25	中学校	54
	*1 学校数	*2 生徒数	
	*3 教員1人当たりの生徒数	*4 在学者1人当たり経費	
26	高等学校	56
	*1 学校数	*2 生徒数	
	*3 教員1人当たりの生徒数	*4 在学者1人当たり経費	
27	高等学校卒業後の進路	58
	*1 大学等進学率	*2 専修学校(専門課程)進学率	
	*3 就職率	*4 県外就職率	
28	大学	60
	*1 学校数(大学)	*2 学生数(大学)	
	*3 学校数(短期大学)	*4 学生数(短期大学)	
29	幼稚園・その他の学校	62
	*1 幼稚園数	*2 特別支援学校数	
	*3 専修学校数	*4 各種学校数	
30	長期欠席	64
	*1 長期欠席児童数(小学校)	*2 不登校児童数(小学校)	
	*3 長期欠席生徒数(中学校)	*4 不登校生徒数(中学校)	

Ⅳ 暮らしと生活環境

31	家計	68
	*1 実収入	*2 世帯主の配偶者の収入	
	*3 消費支出	*4 1世帯当たり貯蓄現在高	
32	物価	70
	*1 消費者物価指数総合	*2 消費者物価地域差指数・持家の帰属家賃を除く総合	
	*3 消費者物価地域差指数・食料	*4 用途別平均価格・住宅地	
33	住宅	72
	*1 持ち家に住む一般世帯割合	*2 共同住宅に住む一般世帯割合	
	*3 1世帯当たり延べ面積	*4 着工新設住宅戸数	

34	生活時間	74
	*1 1次活動	*2 2次活動	
	*3 3次活動	*4 通勤・通学	
35	余暇	76
	*1 フィットネスクラブ1事業所当たり1か月平均利用者数		
	*2 スポーツの種類別行動者率	*3 趣味・娯楽の種類別行動者率	
	*4 教養娯楽費		
36	旅行・行楽	78
	*1 旅行・行楽の行動者率	*2 国内観光旅行の行動者率	
	*3 日本人出国者数	*4 一般旅券発行数	
37	文化施設	80
	*1 図書館数	*2 博物館及び博物館類似施設数	
	*3 公民館及び公民館類似施設数	*4 文化会館数	
38	公園・道路	82
	*1 都市公園数	*2 都市公園面積	
	*3 道路実延長	*4 舗装率	
39	上下水道	84
	*1 上水道実績年間給水量	*2 水道普及率	
	*3 下水道処理人口普及率	*4 汚水処理人口普及率	
40	ごみ・公害	86
	*1 一般廃棄物ごみ総排出量	*2 1人1日当たりごみ排出量	
	*3 ごみのリサイクル率	*4 公害苦情件数	
41	エネルギー	88
	*1 使用電力量	*2 都市ガス販売量	
	*3 LPガス・家庭業務用プロパンガス販売実績	*4 太陽熱温水器普及率	
42	運輸	90
	*1 旅客輸送人員(JR)	*2 旅客輸送人員(民鉄)	
	*3 自動車旅客輸送人員(バス)	*4 自動車貨物輸送トン数	
43	通信	92
	*1 加入電話加入数	*2 携帯電話契約数	
	*3 インターネットの利用種類別行動者率	*4 ブロードバンドサービスの契約数	
44	消防	94
	*1 出火件数	*2 火災損害額	
	*3 救急自動車救急出場件数	*4 救助活動件数	
45	交通事故	96
	*1 交通事故発生件数	*2 交通事故死者数	
	*3 運転免許保有者数	*4 保有自動車数	
46	犯罪	98
	*1 刑法犯認知件数	*2 刑法犯検挙件数	
	*3 刑法犯検挙人員	*4 刑法犯検挙率	

V 仕事と産業

47 労働力	102
*1 労働力人口(総数)	*2 就業者(総数)
*3 就業者の主な従業上の地位別割合(雇用人)	
*4 就業者総数に占める外国人就業者の割合	
48 サラリーマン	104
*1 月間現金給与総額	*2 月間現金給与総額対前年増減率
*3 月間総実労働時間	*4 パートタイム労働者比率
49 求人・求職	106
*1 有効求人倍率	*2 新規求人倍率
*3 就職率	*4 雇用保険受給者実人員
50 就業者	108
*1 第1次産業	*2 第2次産業
*3 第3次産業	*4 第3次産業(女)
51 事業所	110
*1 民営事業所数	*2 民営事業所数増加率
*3 民営事業所従業者数	*4 民営事業所従業者数増加率
52 農業	112
*1 総農家数	*2 経営耕地面積
*3 エコファーマー認定数	*4 農家1戸当たり生産農業所得
53 工業	114
*1 事業所数	*2 従業者数
*3 製造品出荷額等	*4 付加価値額
54 商業	116
*1 事業所数	*2 従業者数
*3 年間商品販売額	*4 売場面積
55 サービス業	118
*1 事業所数	*2 従業者数
*3 収入額	*4 一般飲食店数
56 県民経済計算	120
*1 県内総生産(名目)	*2 県民所得
*3 県内総生産(生産側、実質：連鎖方式)	*4 実質経済成長率

VI 地方行政

57 決算	124
*1 普通会計決算額(歳入)	*2 普通会計決算額(都道府県税収入総額)
*3 普通会計決算額(歳出)	*4 普通会計決算額(実質収支)
58 財政指標・予算	126
*1 標準財政規模	*2 財政力指数
*3 経常収支比率	*4 普通会計当初予算額
59 都道府県職員	128
*1 職員数(一般行政部門)	*2 県民1万人当たり職員数
*3 職員数(教育部門)	*4 職員数(警察部門)

VII 付録

農業生産の現状	132
工業製造品出荷額	134
市町村自慢データ70	136

埼玉県管内図 (平成20年3月現在)



I

自然と人口

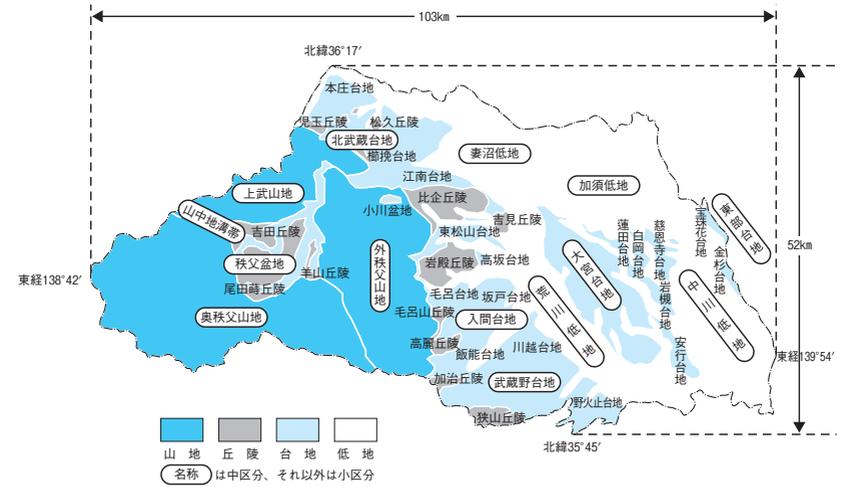
【最近の市町村合併の状況】

合併期日	新市町名(合併関係市町村)	計	計		
			市	町	村
平成13年5月1日	さいたま市 (浦和市、大宮市、与野市)	90	41	39	10
17年1月1日	飯能市 (飯能市、名栗村)	89	41	40	8
4月1日	さいたま市 (さいたま市、岩槻市) 秩父市 (秩父市、吉田町、大滝村、荒川村)	85	40	39	6
10月1日	熊谷市 (熊谷市、大里町、妻沼町) 鴻巣市 (鴻巣市、吹上町、川里町) 春日部市 (春日部市、庄和町) ふじみ野市 (上福岡市、大井町) 小鹿野町 (小鹿野町、両神村)	78	40	33	5
18年1月1日	行田市 (行田市、南河原村) 深谷市 (深谷市、岡部町、川本町、花園町) 神川町 (神川町、神泉村)	73	40	30	3
1月10日	本庄市 (本庄市、児玉町)	72	40	29	3
2月1日	ときがわ町 (都幾川村、玉川村)	71	40	30	1
19年2月13日	熊谷市 (熊谷市、江南町)	70	40	29	1

1 自然・地形

調査時点 単 位	* 1 林野面積		* 2 自然公園面積		* 3 自然環境保全 地域面積		* 4 河川延長一級河川 (指定区間外含む)					
	平成17年2月1日		平成18年3月31日		平成18年3月31日		平成18年4月30日					
	ha	順位	ha	順位	ha	順位	km	順位				
全 国	24 860 941		5 368 753		76 341.38		87 560.1					
北海道	5 568 179	1	864 147	1	5 957.83	3	10 175.2	1				
青森県	630 080	9	114 678	18	1 230.17	16	1 081.0	34				
岩手県	1 156 424	2	71 915	29	2 195.45	10	2 140.7	13				
宮城県	412 980	21	171 199	7	7 817.32	2	2 112.3	14				
秋田県	836 420	6	124 209	15	703.92	21	2 738.1	8				
山形県	643 324	8	154 796	11	5 105.96	6	2 923.5	6				
福島県	943 104	4	168 206	8	4 867.41	7	3 354.8	4				
茨城県	187 627	39	90 896	20	645.21	22	1 890.7	20				
栃木県	343 345	27	132 139	13	4 672.26	8	2 715.6	9				
群馬県	406 290	22	90 413	21	5 327.21	4	2 904.5	7				
埼玉県	122 806	41	124 583	14	518.24	24	1 636.5	24				
千葉県	162 217	40	28 537	43	1 773.75	15	512.6	41				
東京都	74 410	46	79 359	27	405.30	26	405.30	26				
神奈川県	94 628	44	55 157	32	11 215.90	1	331.7	42				
新潟県	810 142	7	316 955	2	2 008.42	13	3 606.4	3				
富山県	239 480	35	119 754	17	623.78	23	1 168.8	32				
石川県	279 581	32	52 494	33	1 050.50	17	316.8	43				
福井県	310 796	30	61 432	31	273.12	29	1 096.0	33				
山梨県	349 577	26	121 153	16	2 144.33	11	2 055.6	17				
長野県	1 022 013	3	278 523	3	790.42	19	5 076.8	2				
岐阜県	844 354	5	195 092	5	2 956.87	9	3 260.1	5				
静岡県	497 090	16	83 664	24	5 185.52	5	1 630.0	25				
愛知県	219 639	37	88 839	22	133.23	38	1 384.1	30				
三重県	374 362	24	201 896	4	458.60	25	1 745.8	22				
滋賀県	205 710	38	149 957	12	-	-	2 324.7	12				
京都府	342 976	28	8 701	47	221.87	32	1 538.9	27				
大阪府	57 847	47	19 092	46	38.33	43	671.6	39				
兵庫県	562 626	14	166 015	9	398.30	27	1 758.7	21				
奈良県	284 188	31	63 328	30	92.10	40	1 605.3	26				
和歌山県	362 626	25	42 886	36	329.39	28	646.8	40				
鳥取県	257 158	33	49 061	34	153.70	36	1 034.2	36				
島根県	528 382	15	40 497	39	178.74	35	2 093.5	15				
岡山県	489 875	17	80 664	26	101.33	39	2 543.8	10				
広島県	621 467	10	37 853	41	2 054.12	12	2 418.6	11				
山口県	434 679	20	42 667	37	-	-	215.8	44				
徳島県	312 432	29	38 706	40	39.00	42	1 519.9	28				
香川県	87 625	45	20 534	45	88.02	41	87.2	45				
愛媛県	400 040	23	41 121	38	1 914.37	14	1 944.3	18				
高知県	594 341	11	47 504	35	4.70	45	1 924.8	19				
福岡県	222 654	36	88 107	23	134.11	37	1 300.2	31				
佐賀県	110 041	43	26 884	44	243.93	30	1 077.6	35				
長崎県	246 499	34	74 091	28	726.72	20	68.2	46				
熊本県	464 943	18	155 636	10	182.01	34	1 734.5	23				
大分県	456 488	19	174 849	6	16.16	44	2 074.4	16				
宮崎県	587 641	13	91 784	19	183.97	33	1 507.8	29				
鹿児島県	589 871	12	82 122	25	229.00	31	877.1	37				
沖縄県	111 964	42	36 658	42	950.79	18	-	-				
埼玉県の 年別データ	12 2	123 170 125 746	41 41	17 16	124 583 124 583	14 14	17 16	518.24 518.24	24 24	16 16	1 636.5 1 636.5	24 24

埼玉県の地形



資料：埼玉県の地形区分と名称図（1975村本達郎氏による）

概要

本県は関東地方の中西部に位置する内陸県で、東は茨城、千葉、西は長野、山梨、南は東京、北は群馬、栃木の1都6県に接しています。

地形は、県の最高峰・三宝山(2,483m)をはじめとする2,000m級の山々が西部に連なり、東部に移るにつれて丘陵、台地、低地と次第に低くなっています。

「農林業センサス」によると、林野面積は122,806haで県土の32%を占め、森林以外の草生地271haを除く現況森林面積122,535haは、県土保全・水資源のかん養・保健休養など貴重な役割を担っています。

「環境統計集」によると、平成18年3月31日現在、自然公園は国立1か所、県立10か所の計11か所124,583haが指定されており、県土の33%を占めています。また、自然環境保全地域として、518.24haが環境大臣から指定されています。

流域に人口・資産が著しく集積する利根川・荒川水系は「一級河川」に指定されており、県内の150河川はすべて利根川・荒川水系に含まれています。

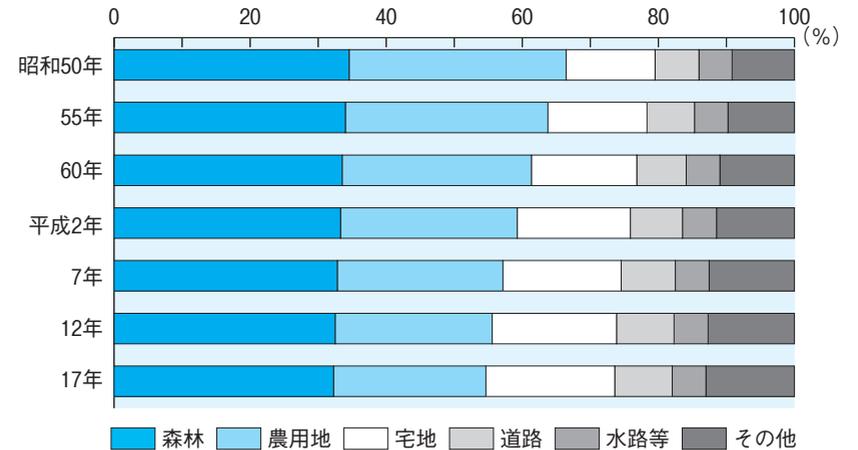
※表*2自然公園面積は、国立・国定、都道府県立自然公園の合計面積で再測定面積のため、都道府県別値の計は全国値と一致しません。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 「農林業センサス」農林水産省	平成17年2月1日	5年
* 2 3 「環境統計集」環境省ホームページ	平成18年3月31日	毎年
* 4 「河川管理統計」国土交通省	平成18年4月30日	毎年

2 面積

調査時点 単 位	* 1 総面積 (北方地域及び 竹島を含む)		* 2 総面積 1 km ² あたり 人口密度		* 3 総面積中の 人口集中地区 面積割合		* 4 総面積中の 可住地面積割合	
	平成17年10月 1日		平成17年10月 1日		平成17年10月 1日		平成17年10月 1日	
	km ²	順位	人	順位	%	順位	%	順位
全 国	377 914.78		342.7		3.32		32.6	
北海道	83 455.73	1	71.8	47	0.96	43	27.9	31
青森県	9 606.88	8	149.5	40	1.65	34	33.4	22
岩手県	15 278.71	2	90.7	46	0.56	47	24.3	40
宮城県	7 285.60	16	324.0	19	3.22	17	43.0	14
秋田県	11 612.22	6	98.6	45	0.75	45	27.2	33
山形県	9 323.39	9	130.4	42	1.22	42	30.6	27
福島県	13 782.75	3	151.7	39	1.30	40	30.6	27
茨城県	6 095.68	24	488.1	12	3.82	13	65.2	4
栃木県	6 408.28	20	314.7	22	2.84	21	46.0	12
群馬県	6 363.16	21	318.1	21	3.11	19	36.1	17
埼玉県	3 797.30	39	1 857.7	4	17.83	4	67.6	2
千葉県	5 156.68	28	1 174.5	6	12.06	6	67.6	2
東京都	2 186.96	45	5 750.7	1	48.91	1	63.8	5
神奈川県	2 415.84	43	3 639.1	3	39.04	3	60.4	6
新潟県	12 583.32	5	193.2	34	1.80	30	35.6	18
富山県	4 247.39	33	261.7	25	2.37	26	43.6	13
石川県	4 185.46	35	280.5	23	2.49	25	33.0	23
福井県	4 189.25	34	196.1	32	1.78	32	25.5	36
山梨県	4 465.37	32	198.1	31	1.43	36	21.3	44
長野県	13 562.23	4	161.9	38	1.30	40	24.4	39
岐阜県	10 621.17	7	198.4	30	1.68	33	20.4	45
静岡県	7 780.03	13	487.5	13	5.34	11	35.1	20
愛知県	5 164.02	27	1 404.9	5	17.38	5	57.3	7
三重県	5 776.68	25	323.2	20	3.12	18	35.0	21
滋賀県	4 017.36	38	343.6	17	2.55	24	32.1	25
京都府	4 613.00	31	574.0	10	5.58	9	25.0	37
大阪府	1 894.31	46	4 654.6	2	47.61	2	69.4	1
兵庫県	8 394.92	12	666.0	8	6.71	8	32.9	24
奈良県	3 691.09	40	385.1	14	3.80	14	23.0	43
和歌山県	4 726.08	30	219.2	29	1.93	29	23.2	42
鳥取県	3 507.25	41	173.1	37	1.35	39	26.0	35
島根県	6 707.56	19	110.7	44	0.63	46	18.7	46
岡山県	7 112.73	17	275.2	24	2.78	22	31.1	26
広島県	8 477.92	11	339.3	18	3.62	15	26.6	34
山口県	6 111.91	23	244.2	28	3.39	16	28.6	30
徳島県	4 145.33	36	195.4	33	1.36	38	24.6	38
香川県	1 876.41	47	539.5	11	4.11	12	52.9	10
愛媛県	5 677.12	26	258.5	26	2.66	23	29.4	29
高知県	7 105.01	18	112.1	43	0.81	44	16.4	47
福岡県	4 976.12	29	1 014.8	7	11.25	7	55.1	8
佐賀県	2 439.58	42	355.1	16	2.12	27	54.9	9
長崎県	4 094.76	37	361.1	15	2.93	20	39.5	15
熊本県	7 404.83	15	248.8	27	1.99	28	37.1	16
大分県	6 339.32	22	190.8	35	1.79	31	27.9	31
宮崎県	7 734.77	14	149.1	41	1.46	35	23.7	41
鹿児島県	9 187.69	10	190.8	36	1.40	37	35.3	19
沖縄県	2 274.59	44	598.6	9	5.54	10	51.1	11
埼玉県の 年別データ	12/7	3 797.30/39	12/7	1 827.1/4	12/7	17.63/4	12/7	67.6/2
		3 797.28/39		1 780.0/4		17.41/4		66.9/2

利用形態別土地利用



資料：「埼玉の土地」県土地水政策課

概要

「国勢調査」によると、平成17年10月1日現在の本県の面積は3,797.30km²(東西約103km、南北約52km)で国土の約1%に当たり、47都道府県中39番目の広さです。

総面積 1 km²あたりの人口密度は1,857.7人で、前回調査(平成12年)と同じ全国第4位です。

また、人口集中地区は県内のすべての市と15の町に設定されており、総面積中の人口集中地区面積割合は17.83%で全国第4位です。

「社会生活統計指標」によると、平成17年10月1日現在の可住地面積割合は全国平均の約2倍の67.6%で全国第2位です。

人口集中地区面積割合

人口集中地区面積÷総面積×100

可住地面積割合

可住地面積÷北方地域及び竹島を除いた総面積×100

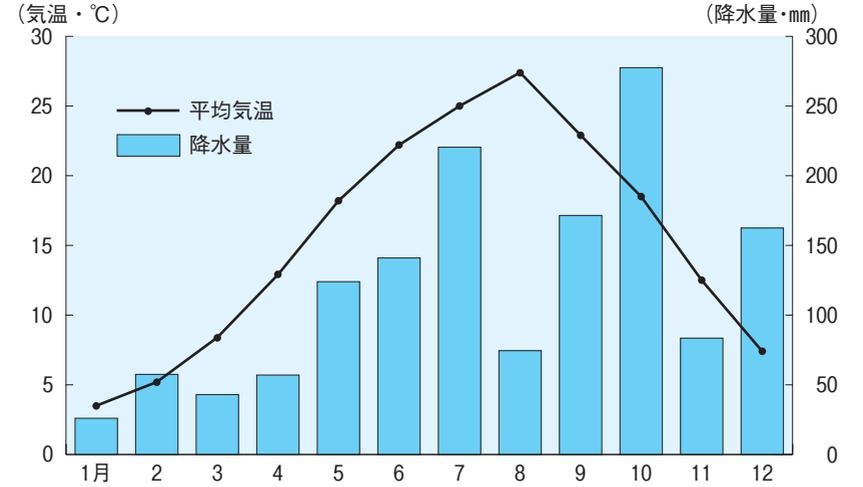
※表*2の順位は、総務省統計局公表の順位です。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～3 「国勢調査」総務省統計局	平成17年10月 1日	5年
* 4 「社会生活統計指標」総務省統計局	平成17年10月 1日	毎年

3 気象

調査時点 単 位	* 1 年平均気温		* 2 降水量(年間)		* 3 日照時間(年間)		* 4 快晴日数(年間) 日平均曇量<1.5					
	平成18年		平成18年		平成18年		平成18年					
	℃	順位	mm	順位	時間	順位	日	順位				
全 国				
北海道	9.1	47	1 145.5	45	1 725.4	26	13	40				
青森県	10.2	45	1 422.5	37	1 464.6	47	9	43				
岩手県	10.2	45	1 142.5	46	1 581.0	40	6	45				
宮城県	12.3	41	1 599.5	27	1 636.0	34	14	38				
秋田県	11.9	43	1 477.0	34	1 465.0	46	9	43				
山形県	11.7	44	1 526.0	29	1 524.4	44	6	45				
福島県	13.0	40	1 489.5	31	1 582.4	39	14	38				
茨城県	13.9	38	1 671.5	23	1 638.6	32	27	15				
栃木県	14.2	36	1 695.5	22	1 644.7	30	26	17				
群馬県	14.8	32	1 479.0	33	1 893.6	11	24	22				
埼玉県	15.3	27	1 438.5	36	1 747.7	25	40	2				
千葉県	16.0	20	1 726.0	21	1 623.5	35	35	8				
東京都	16.4	17	1 740.0	20	1 587.8	37	34	9				
神奈川県	16.0	20	1 856.0	19	1 667.4	28	36	7				
新潟県	13.9	38	2 014.5	14	1 520.8	45	11	42				
富山県	14.2	36	2 583.0	3	1 539.1	43	13	40				
石川県	14.6	34	2 447.0	5	1 586.8	38	20	29				
福井県	14.5	35	2 251.0	8	1 562.9	42	20	29				
山梨県	15.1	28	1 111.5	47	1 961.2	3	30	11				
長野県	12.1	42	1 155.5	44	1 823.3	23	17	35				
岐阜県	16.0	20	1 895.5	17	1 938.9	6	30	11				
静岡県	16.7	13	2 087.0	11	1 847.4	20	38	4				
愛知県	15.9	24	1 611.5	26	1 943.6	4	24	22				
三重県	16.0	20	1 385.5	40	1 836.5	21	25	20				
滋賀県	14.7	33	1 661.5	24	1 700.2	27	23	26				
京都府	15.9	24	1 582.5	28	1 643.6	31	19	33				
大阪府	17.0	8	1 399.5	39	1 859.9	18	20	29				
兵庫県	16.9	10	1 479.5	32	1 861.4	17	19	33				
奈良県	14.9	31	1 364.0	41	1 661.3	29	21	28				
和歌山県	16.8	12	1 420.5	38	1 885.6	14	20	29				
鳥取県	15.0	29	1 625.0	25	1 637.7	33	16	37				
島根県	15.0	29	1 885.5	18	1 576.3	41	17	35				
岡山県	16.4	17	1 254.0	42	1 866.1	15	37	5				
広島県	16.3	19	1 959.5	16	1 937.6	7	26	17				
山口県	15.8	26	2 224.5	10	1 804.6	24	26	17				
徳島県	16.7	13	1 495.0	30	1 890.1	12	24	22				
香川県	16.5	16	1 212.0	43	1 862.6	16	24	22				
愛媛県	16.7	13	1 469.0	35	1 917.3	10	23	26				
高知県	17.7	4	3 212.5	1	2 034.0	1	25	20				
福岡県	17.2	7	2 018.0	13	1 829.0	22	29	13				
佐賀県	17.0	8	2 231.5	9	1 888.7	13	37	5				
長崎県	17.5	6	2 535.0	4	1 852.6	19	31	10				
熊本県	17.6	5	2 800.5	2	1 924.0	9	27	15				
大分県	16.9	10	1 989.5	15	1 926.7	8	28	14				
宮崎県	17.9	3	2 435.5	6	2 003.3	2	47	1				
鹿児島県	19.2	2	2 280.5	7	1 940.8	5	39	3				
沖縄県	23.5	1	2 068.0	12	1 620.8	36	2	47				
埼玉県の 年別データ	17 16	15.0 16.1	27 27	17 16	1 190.5 1 316.5	29 42	17 16	2 145.4 2 276.0	8 6	17 16	59 55	1 4

月別平均気温・降水量 (平成18年・熊谷)



資料：「気象庁年報」気象庁

概要

本県の気候は、夏は高温多湿で雷が多く、冬は低温乾燥で北西の季節風が強い内陸性の太平洋側気候です。地域別に気温の特徴をみると、北部から南部の東側にかけて、夏の気温が県内で最も高くなります。平成19年8月16日に多治見(岐阜県)とともに熊谷でこれまでの国内最高気温の記録を74年ぶりに更新する40.9℃が観測されました。一方、秩父地方の盆地では、冬季の夜間の冷え込みが強く、昭和29年に-15.8℃の最低記録が観測されました。

「気象庁年報」によると、平成18年の熊谷地方気象台観測の年平均気温は、平年値より0.7℃高い15.3℃、最高気温は8月4日の37.5℃、最低気温は2月5日の-5.3℃でした。

また、年間降水量は平年値より195.3mm多い1,438.5mmで、日最多降水量は10月6日の139.5mm、日最少降水量は3月1日の17.0mmでした。

日照時間は平年値より259.5時間少ない1,747.7時間でした。

年間快晴日数は40日で、前年より19日減少し、全国第2位でした。

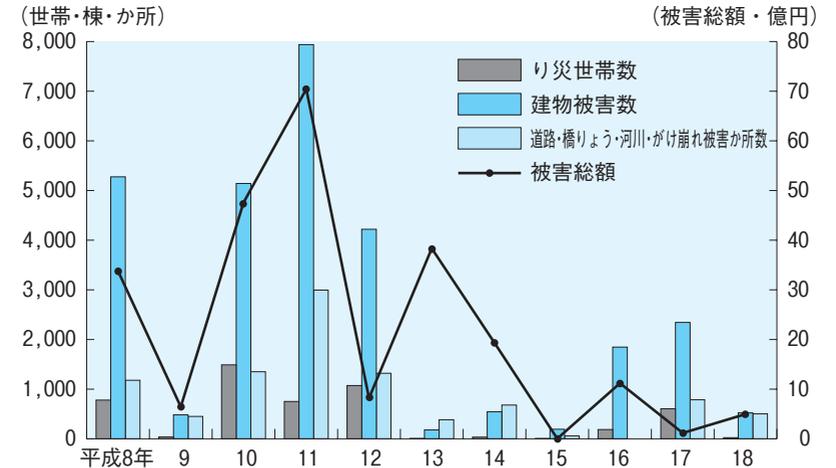
※表*1～4中の各都道府県値は、原則として都道府県庁所在市の観測地点によりますが、埼玉県は熊谷、滋賀県は彦根の値としました。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1～4「気象庁年報」気象庁	平成18年	毎年

4 自然災害

調査時点 単 位	* 1 り災世帯数		* 2 り災者数		* 3 住家被害		* 4 消防職員・団員 出動延人数					
	平成18年		平成18年		平成18年		平成18年					
	世帯	順位	人	順位	棟	順位	人	順位				
全 国	5 774		13 764		36 064		194 340					
北海道	175	7	344	7	1 224	10	5 593	13				
青森県	102	13	269	10	482	20	5 768	11				
岩手県	156	8	366	6	888	12	15 107	3				
宮城県	64	15	172	16	928	11	5 504	14				
秋田県	12	25	30	26	595	14	2 978	23				
山形県	6	32	12	35	133	35	5 764	12				
福島県	24	21	89	19	431	21	3 271	20				
茨城県	27	20	73	20	311	25	2 532	25				
栃木県	1	42	1	42	91	37	384	37				
群馬県	3	36	11	36	15	46	154	41				
埼玉県	23	22	42	24	519	18	876	32				
千葉県	48	17	340	8	293	26	3 561	18				
東京都	54	16	116	17	163	33	80	44				
神奈川県	11	27	36	25	76	38	103	43				
新潟県	30	19	90	18	553	15	6 637	10				
富山県	1	42	3	41	23	43	940	29				
石川県	12	25	25	28	189	31	1 416	28				
福井県	10	28	26	27	503	19	3 554	19				
山梨県	2	38	19	31	7	47	163	40				
長野県	890	2	2 358	2	2 853	4	21 348	1				
岐阜県	3	36	8	38	32	41	2 091	27				
静岡県	2	38	5	40	24	42	670	36				
愛知県	5	33	14	34	190	30	179	39				
三重県	2	38	-	-	18	45	2 300	26				
滋賀県	2	38	7	39	552	16	-	-				
京都府	4	34	16	32	144	34	3 985	17				
大阪府	138	9	320	9	344	23	272	38				
兵庫県	107	12	234	14	651	13	2 697	24				
奈良県	-	-	-	-	281	27	140	42				
和歌山県	23	22	53	22	549	17	735	35				
鳥取県	9	29	20	29	324	24	-	-				
島根県	384	4	1 091	4	2 090	5	11 153	5				
岡山県	20	24	51	23	183	32	5 023	15				
広島県	99	14	244	13	1 531	8	14 003	4				
山口県	8	30	20	29	231	28	3 228	21				
徳島県	1	42	1	42	51	40	819	33				
香川県	-	-	-	-	22	44	755	34				
愛媛県	-	-	-	-	60	39	3 146	22				
高知県	8	30	16	32	205	29	-	-				
福岡県	31	18	68	21	1 754	6	7 720	8				
佐賀県	126	10	251	12	3 493	3	6 800	9				
長崎県	193	6	252	11	5 858	1	888	30				
熊本県	281	5	710	5	1 388	9	16 020	2				
大分県	4	34	9	37	131	36	4 216	16				
宮崎県	632	3	1 508	3	1 652	7	10 328	7				
鹿児島県	1 932	1	4 230	1	3 662	2	10 560	6				
沖縄県	109	11	214	15	367	22	879	31				
埼玉県の 年別データ	17 16	606 187	5 24	17 16	793 420	8 24	17 16	2 344 1 847	7 26	17 16	1 323 1 521	25 25

自然災害被害状況



資料：「消防白書」消防庁

概要

「地震・火山月報(防災編)」によると、平成18年に国内で被害を伴った地震は5回で、死者・行方不明者を伴う地震は発生しませんでした。

本県の観測点で観測した最大の震度は、震度4(2月1日)でした。

気象庁によると、平成18年中に発生した台風の数(平成は26.7個)、うち日本に上陸した台風は2個(平成は2.6個)でした。

平成18年の関東地方の梅雨入りは平成並みでしたが、梅雨前線の活動は活発で、特に、7月15日から24日にかけて本州から九州の広い範囲に大きな災害を発生させた大雨は、「平成18年7月豪雨」と名付けられました。

「消防白書」によると、平成18年の自然災害によるり災世帯数は23世帯、り災者数は42人、被害総額は4億9,684万円でした。

被害の内訳は、軽傷者5人、住家の一部破損74棟、床上浸水55棟、床下浸水390棟、道路469か所、橋りょう9か所、河川18か所、崖くずれ7か所、田の冠水16.25ha、畑の流失・埋没0.01ha、畑の冠水20.47haでした。

被害報告のあった災害出動に係る出動延べ人数は、前年より447人減少し、876人でした。

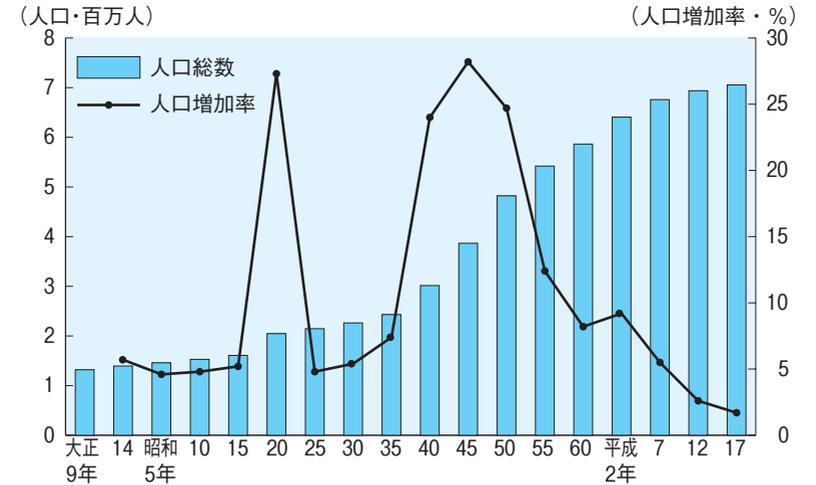
※表*3は、全壊、半壊、一部破損、床上浸水、床下浸水の被害のあった住家の合計です。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1~4 「消防白書」消防庁	平成18年	毎年

5 総人口

調査時点 単 位	* 1 人口総数		* 2 男		* 3 女		* 4 外国人	
	平成17年10月1日		平成17年10月1日		平成17年10月1日		平成17年10月1日	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	127 767 994		62 348 977		65 419 017		1 555 505	
北海道	5 627 737	7	2 675 033	8	2 952 704	7	15 650	19
青森県	1 436 657	28	679 077	29	757 580	28	3 930	42
岩手県	1 385 041	30	663 580	32	721 461	30	5 367	37
宮城県	2 360 218	15	1 149 172	15	1 211 046	15	11 851	23
秋田県	1 145 501	37	540 539	37	604 962	37	3 635	44
山形県	1 216 181	33	585 023	33	631 158	34	6 383	34
福島県	2 091 319	18	1 016 724	18	1 074 595	18	10 065	27
茨城県	2 975 167	11	1 479 941	11	1 495 226	11	37 301	11
栃木県	2 016 631	20	1 002 114	19	1 014 517	21	26 322	17
群馬県	2 024 135	19	996 346	20	1 027 789	19	34 934	13
埼玉県	7 054 243	5	3 554 843	5	3 499 400	5	80 035	6
千葉県	6 056 462	6	3 029 486	6	3 026 976	6	73 116	7
東京都	12 576 601	1	6 264 895	1	6 311 706	1	248 363	1
神奈川県	8 791 597	3	4 444 555	2	4 347 042	3	115 412	4
新潟県	2 431 459	14	1 176 919	14	1 254 540	14	10 861	24
富山県	1 111 729	38	535 617	38	576 112	38	10 587	26
石川県	1 174 026	35	567 060	35	606 966	36	7 654	29
福井県	821 592	43	397 271	43	424 321	44	10 803	25
山梨県	884 515	41	433 569	41	450 946	42	13 564	21
長野県	2 196 114	16	1 068 203	16	1 127 911	16	34 764	14
岐阜県	2 107 226	17	1 020 570	17	1 086 656	17	36 793	12
静岡県	3 792 377	10	1 868 458	10	1 923 919	10	70 721	8
愛知県	7 254 704	4	3 638 994	4	3 615 710	4	150 115	3
三重県	1 866 963	22	907 214	22	959 749	23	34 249	15
滋賀県	1 380 361	31	681 474	28	698 887	31	22 750	18
京都府	2 647 660	13	1 272 993	13	1 374 667	13	46 044	9
大阪府	8 817 166	2	4 280 622	3	4 536 544	2	175 766	2
兵庫県	5 590 601	8	2 680 288	7	2 910 313	8	85 943	5
奈良県	1 421 310	29	676 375	30	744 935	29	8 848	28
和歌山県	1 035 969	39	488 022	39	547 947	39	5 021	38
鳥取県	607 012	47	290 190	47	316 822	47	3 853	43
島根県	742 223	46	353 703	46	388 520	46	4 464	40
岡山県	1 957 264	21	938 600	21	1 018 664	20	14 796	20
広島県	2 876 642	12	1 390 190	12	1 486 452	12	27 178	16
山口県	1 492 606	25	703 721	25	788 885	25	12 461	22
徳島県	809 950	44	384 635	44	425 315	43	4 206	41
香川県	1 012 400	40	486 108	40	526 292	40	6 008	35
愛媛県	1 467 815	27	691 677	26	776 138	27	6 773	32
高知県	796 292	45	374 435	45	421 857	45	2 927	47
福岡県	5 049 908	9	2 394 094	9	2 655 814	9	38 449	10
佐賀県	866 369	42	408 230	42	458 139	41	3 321	45
長崎県	1 478 632	26	691 444	27	787 188	26	5 675	36
熊本県	1 842 233	23	866 916	23	975 317	22	6 651	33
大分県	1 209 571	34	569 796	34	639 775	33	6 871	31
宮崎県	1 153 042	36	542 113	36	610 929	35	3 222	46
鹿児島県	1 753 179	24	819 646	24	933 533	24	4 906	39
沖縄県	1 361 594	32	668 502	31	693 092	32	6 897	30
埼玉県の 年別データ	12 6 938 006	5	12 3 500 224	5	12 3 437 782	5	12 62 411	6
	7 6 759 311	5	7 3 419 218	5	7 3 340 093	5	7 52 122	6

人口と人口増加率（各年10月1日）



注) 昭和20年は11月1日現在で行われた人口調査による人口。
資料：「国勢調査」総務省統計局

概要

「国勢調査」による平成17年10月1日現在の人口は、前回調査(平成12年)よりも116,237人増加し、7,054,243人で全国第5位でした。本県の人口は、大正9年の第1回調査から増加が続いていますが、増加率は過去最低の1.7%でした。

女性100人に対する男性の数を表わす人口性比を都道府県別にみると、神奈川県が102.2、次いで本県が101.6、愛知県100.6、千葉県100.1と4県で男性人口が女性人口を上回っています。

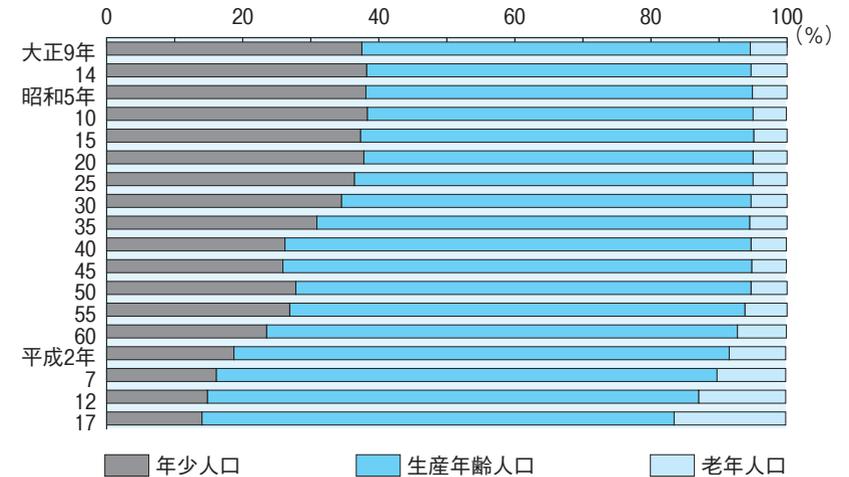
県内に在住する外国人は80,035人で、前回調査に比べて17,624人、28.2%増加しています。この結果、本県の総人口に占める外国人の割合は、前回調査より0.24ポイント上昇して1.13%でした。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～4 「国勢調査」総務省統計局	平成17年10月1日	5年

6 人口(年齢3区分別)

調査時点 単 位	* 1 年少人口 (0~14歳)		* 2 生産年齢人口 (15~64歳)		* 3 老年人口 (65歳以上)		* 4 生産年齢 人口割合	
	平成17年10月1日		平成17年10月1日		平成17年10月1日		平成17年10月1日	
	人	順位	人	順位	人	順位	%	順位
全 国	17 521 234		84 092 414		25 672 005		65.8	
北海道	719 057	8	3 696 064	7	1 205 692	5	65.7	14
青森県	198 959	29	910 856	30	326 562	29	63.4	24
岩手県	190 578	32	850 253	32	339 957	28	61.4	42
宮城県	325 829	15	1 558 087	14	470 512	17	66.0	12
秋田県	142 507	39	694 288	38	308 193	31	60.6	46
山形県	166 653	34	739 030	35	309 913	30	60.8	45
福島県	307 294	17	1 307 734	20	474 860	16	62.5	30
茨城県	422 913	11	1 974 159	11	576 272	13	66.4	8
栃木県	285 245	20	1 336 513	18	390 896	24	66.3	10
群馬県	291 995	19	1 314 259	19	416 909	22	64.9	18
埼玉県	986 361	5	4 892 253	5	1 157 006	6	69.4	1
千葉県	819 348	6	4 154 600	6	1 060 343	8	68.6	4
東京都	1 424 667	1	8 695 592	1	2 295 527	1	69.1	3
神奈川県	1 184 631	3	6 088 141	2	1 480 262	3	69.2	2
新潟県	330 302	14	1 514 869	15	580 739	12	62.3	32
富山県	149 545	37	702 924	37	258 317	35	63.2	25
石川県	166 175	35	761 257	33	245 739	38	64.8	19
福井県	120 745	43	513 858	43	185 501	46	62.5	29
山梨県	127 627	42	562 495	41	193 580	45	63.6	23
長野県	316 368	16	1 356 317	17	521 984	15	61.8	40
岐阜県	305 845	18	1 357 583	16	442 124	18	64.4	21
静岡県	536 799	10	2 471 335	10	779 193	10	65.2	17
愛知県	1 069 498	4	4 901 072	4	1 248 562	4	67.6	5
三重県	266 741	22	1 197 255	22	400 647	23	64.1	22
滋賀県	213 147	27	916 572	27	249 418	37	66.4	7
京都府	345 071	13	1 755 447	13	530 350	14	66.3	9
大阪府	1 211 257	2	5 913 558	3	1 634 218	2	67.1	6
兵庫県	793 885	7	3 667 475	8	1 108 564	7	65.6	15
奈良県	197 136	30	938 702	25	283 528	33	66.0	11
和歌山県	142 670	38	642 428	39	249 473	36	62.0	34
鳥取県	84 823	47	375 539	47	146 113	47	61.9	36
島根県	100 542	46	439 471	46	201 103	42	59.2	47
岡山県	275 743	21	1 236 318	21	438 054	19	63.2	26
広島県	403 271	12	1 858 849	12	600 545	11	64.6	20
山口県	196 729	31	920 531	26	373 346	25	61.7	41
徳島県	105 814	44	506 642	44	197 313	43	62.6	28
香川県	139 505	40	635 746	40	235 508	39	62.8	27
愛媛県	200 270	28	914 747	28	351 990	26	62.3	31
高知県	102 421	45	487 367	45	206 375	41	61.2	43
福岡県	701 195	9	3 326 610	9	997 798	9	65.9	13
佐賀県	131 969	41	537 864	42	196 108	44	62.1	33
長崎県	215 987	26	913 224	29	348 820	27	61.8	39
熊本県	264 013	23	1 139 125	23	437 244	20	61.8	37
大分県	164 541	36	748 872	34	292 805	32	61.9	35
宮崎県	169 075	33	712 527	36	270 586	34	61.8	38
鹿児島県	252 285	25	1 065 960	24	434 559	21	60.8	44
沖縄県	254 203	24	888 046	31	218 897	40	65.2	16
埼玉県の 年別データ	12 1 024 787	5	12 5 011 202	4	12 889 243	7	12 72.2	1
	7 1 090 395	5	7 4 976 945	4	7 681 172	8	7 73.6	3

年齢3区分別人口構成比 (各年10月1日)



注) 昭和20年は11月1日現在で行われた人口調査による人口。
資料: 「国勢調査」総務省統計局

概要

「国勢調査」による平成17年10月1日現在の年齢で3区分した人口をみると、年少人口は986,361人で本県の総人口の14.0%、生産年齢人口は4,892,253人で同69.4%、老年人口は1,157,006人で同16.4%でした。

年少人口は前回調査(平成12年)に比べ38,426人減少し、昭和45年以降初めて100万人を割り込み、年少人口の総人口に占める割合も大正9年の第1回調査以来、最も低くなりました。

生産年齢人口についても大正9年の第1回調査以降初めて減少(前回調査比118,949人減)しました。また、総人口に占める割合は前回調査に比べ2.8ポイント減少したものの、69.4%で全国第1位でした。

老年人口は、前回調査に比べ267,763人増加し、総人口に占める割合も3.6ポイント上昇しました。前回調査の老年人口の割合は、全国第47位でしたが、今回、沖縄県を上回り全国第46位でした。

生産年齢人口割合

$$\text{生産年齢人口} \div \text{総人口} \times 100$$

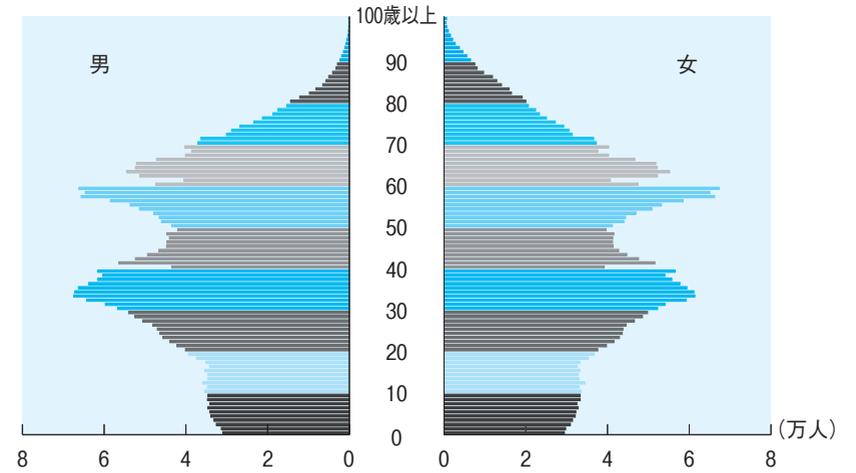
※表*4の順位は、総務省統計局公表の順位です。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1~4 「国勢調査」総務省統計局	平成17年10月1日	5年

7 年 齢

調査時点 単 位	* 1 平均年齢		* 2 年齢中位数		* 3 平均寿命(男)		* 4 平均寿命(女)					
	平成17年10月1日		平成17年10月1日		平成17年		平成17年					
	歳	順位	歳	順位	年	順位	年	順位				
全 国	43.3		43.3		78.79		85.75					
北海道	44.4	21	45.4	21	78.30	33	85.78	25				
青森県	44.7	18	46.3	18	76.27	47	84.80	47				
岩手県	45.4	8	47.1	8	77.81	45	85.49	37				
宮城県	42.8	39	42.8	38	78.60	27	85.75	26				
秋田県	47.1	1	49.8	1	77.44	46	85.19	45				
山形県	45.8	5	47.6	5	78.54	28	85.72	27				
福島県	44.2	23	45.4	21	77.97	42	85.45	39				
茨城県	43.1	35	43.5	34	78.35	30	85.26	43				
栃木県	43.1	35	43.5	34	78.01	40	85.03	46				
群馬県	43.6	30	44.0	31	78.78	22	85.47	38				
埼玉県	41.8	43	41.2	42	79.05	15	85.29	42				
千葉県	42.4	42	42.0	40	78.95	18	85.49	36				
東京都	42.8	39	41.2	42	79.36	5	85.70	28				
神奈川県	41.8	43	40.6	45	79.52	3	86.03	18				
新潟県	45.2	12	46.7	12	78.75	23	86.27	9				
富山県	45.3	11	46.6	13	79.07	12	86.32	7				
石川県	43.7	29	44.1	28	79.26	8	86.46	6				
福井県	44.3	22	45.1	24	79.47	4	86.25	11				
山梨県	43.9	25	44.2	26	78.89	21	86.17	12				
長野県	44.9	16	45.7	20	79.84	1	86.48	5				
岐阜県	43.5	32	44.0	31	79.00	16	85.56	35				
静岡県	43.6	30	44.1	28	79.35	6	86.06	16				
愛知県	41.5	46	40.5	46	79.05	14	85.40	40				
三重県	43.8	27	44.2	26	78.90	20	85.58	34				
滋賀県	41.6	45	40.8	44	79.60	2	86.17	13				
京都府	43.2	34	42.6	39	79.34	7	85.92	19				
大阪府	42.6	41	41.9	41	78.21	36	85.20	44				
兵庫県	43.1	35	43.1	36	78.72	24	85.62	33				
奈良県	43.4	33	43.9	33	79.25	9	85.84	24				
和歌山県	45.5	7	47.1	8	77.97	41	85.34	41				
鳥取県	45.1	13	46.6	13	78.26	34	86.27	8				
島根県	46.7	2	49.2	2	78.49	29	86.57	2				
岡山県	44.2	23	44.9	25	79.22	11	86.49	4				
広島県	43.8	27	44.1	28	79.06	13	86.27	10				
山口県	46.1	4	48.5	4	78.11	38	85.63	32				
徳島県	45.6	6	47.4	6	78.09	39	85.67	30				
香川県	45.0	15	46.4	17	78.91	19	85.89	20				
愛媛県	45.4	8	47.0	10	78.25	35	85.64	31				
高知県	46.5	3	48.7	3	77.93	44	85.87	21				
福岡県	42.9	38	42.9	37	78.35	31	85.84	23				
佐賀県	43.9	25	45.2	23	78.31	32	86.04	17				
長崎県	44.8	17	46.5	16	78.13	37	85.85	22				
熊本県	44.7	18	46.0	19	79.22	10	86.54	3				
大分県	45.4	8	47.3	7	78.99	17	86.06	15				
宮崎県	44.7	18	46.6	13	78.62	26	86.11	14				
鹿児島県	45.1	13	46.8	11	77.97	43	85.70	29				
沖縄県	39.1	47	37.9	47	78.64	25	86.88	1				
埼玉県の 年別データ	12 7	39.6 37.4	46 46	12 7	38.9 36.9	44 45	12 7	78.05 76.95	10 19	12 7	84.34 82.92	37 40

人口ピラミッド（平成19年1月1日現在）



資料：「埼玉県町(丁)字別人口調査結果」県統計課

概要

「国勢調査」による平成17年10月1日現在の平均年齢は、前回調査(平成12年)より2.2歳上昇し41.8歳となり、前回は沖縄県に次いで2番目に若い県でしたが、今回は沖縄県、愛知県、滋賀県に次いで全国で4番目でした。また、年齢中位数は41.2歳で、全国第42位でした。

「都道府県別生命表」によると、平成17年の国勢調査等を基に算出した平均寿命は男性が79.05年、女性は85.29年で、30年前(昭和50年)と比べてそれぞれ7.17年、8.68年上昇しています。平均寿命の男女差は全国で6.95年となりましたが、本県は6.24年で、都道府県中で最も小さくなりました。

「埼玉県町(丁)字別人口調査結果」による平成19年1月1日現在の人口を年齢構成別にみると、30代が1,200,522人で総数の16.8%を占め最も多く、次いで50代が1,081,565人で同15.1%、60代が928,682人で13.0%と続いています。

平均年齢

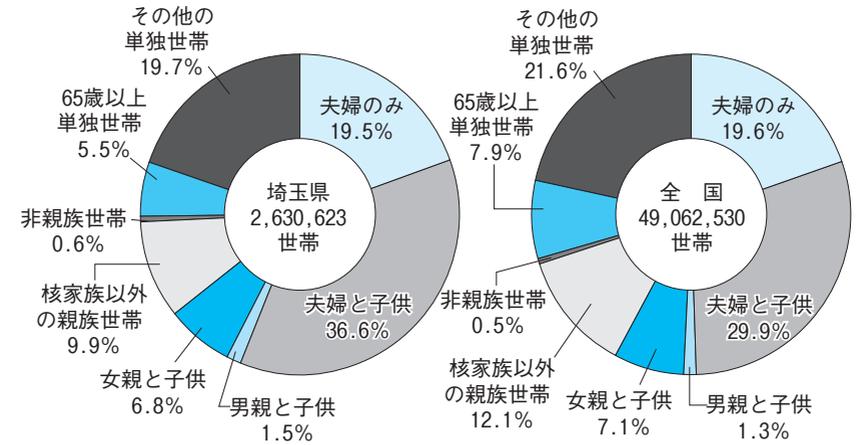
$$\text{年齢(各歳)} \times \text{各歳別人口} \div \text{総人口} + 0.5$$

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 2 「国勢調査」総務省統計局	平成17年10月1日	5年
* 3 4 「都道府県別生命表」厚生労働省ホームページ	平成17年	5年

8 世帯

調査時点 単 位	* 1 一般世帯数		* 2 1世帯当たり人員 (一般世帯)		* 3 核家族世帯割合 (一般世帯)		* 4 高齢単身世帯割合 (一般世帯)	
	平成17年10月1日		平成17年10月1日		平成17年10月1日		平成17年10月1日	
	世帯	順位	人	順位	%	順位	%	順位
全 国	49 062 530		2.55		57.9		7.9	
北海道	2 368 892	6	2.31	46	58.9	18	9.0	15
青森県	509 107	28	2.75	18	54.2	35	8.2	23
岩手県	479 302	31	2.82	12	51.3	43	7.6	26
宮城県	858 628	14	2.70	24	52.8	38	5.9	42
秋田県	391 276	36	2.85	8	51.3	43	8.5	21
山形県	385 416	37	3.09	1	46.8	47	6.5	36
福島県	707 223	21	2.91	7	52.3	39	7.0	32
茨城県	1 029 481	13	2.84	10	58.3	20	5.5	45
栃木県	705 206	22	2.81	13	56.6	30	5.9	42
群馬県	724 121	18	2.75	19	60.1	11	6.7	34
埼玉県	2 630 623	5	2.64	27	64.4	2	5.5	45
千葉県	2 304 321	7	2.58	33	62.1	4	5.9	42
東京都	5 747 460	1	2.13	47	51.0	46	8.7	17
神奈川県	3 549 710	3	2.43	41	61.2	9	6.4	38
新潟県	812 726	15	2.93	5	51.9	41	6.5	36
富山県	370 230	40	2.93	4	53.4	37	6.8	33
石川県	423 157	35	2.70	23	53.9	36	7.1	30
福井県	267 385	45	3.00	2	52.0	40	6.7	34
山梨県	320 170	42	2.71	22	57.6	22	7.5	27
長野県	777 931	16	2.77	16	56.2	31	7.2	29
岐阜県	710 166	20	2.92	6	57.4	24	6.3	39
静岡県	1 346 952	10	2.77	17	56.8	27	6.1	41
愛知県	2 724 476	4	2.62	31	58.8	19	6.2	40
三重県	672 552	23	2.73	21	59.5	14	7.9	24
滋賀県	477 645	32	2.85	9	58.2	21	5.4	47
京都府	1 063 907	12	2.43	42	56.9	26	8.7	17
大阪府	3 590 593	2	2.40	43	60.4	10	9.5	9
兵庫県	2 128 963	8	2.58	34	62.7	3	9.1	13
奈良県	500 994	29	2.78	14	64.9	1	7.4	28
和歌山県	383 214	38	2.65	26	61.9	6	11.2	3
鳥取県	208 526	47	2.83	11	51.7	42	8.3	22
島根県	259 289	46	2.78	15	51.3	43	9.4	10
岡山県	724 474	17	2.63	29	56.8	27	8.7	17
広島県	1 131 024	11	2.47	37	59.6	13	9.1	13
山口県	588 736	25	2.46	40	59.7	12	11.2	3
徳島県	297 539	43	2.64	28	55.6	33	9.4	10
香川県	375 634	39	2.63	30	59.0	17	8.8	16
愛媛県	581 003	26	2.47	39	59.5	14	10.5	6
高知県	323 327	41	2.38	44	56.8	27	12.7	2
福岡県	1 984 662	9	2.47	38	57.2	25	8.7	17
佐賀県	286 239	44	2.94	3	55.2	34	7.9	24
長崎県	551 530	27	2.59	32	59.2	16	10.3	7
熊本県	664 338	24	2.69	25	56.2	31	9.2	12
大分県	465 195	33	2.52	35	57.6	22	10.2	8
宮崎県	449 269	34	2.50	36	61.3	8	10.6	5
鹿児島県	722 937	19	2.35	45	61.4	7	13.4	1
沖縄県	486 981	30	2.74	20	62.1	4	7.1	30
埼玉県の 年別データ	12 2 470 487	5	12 2.78	26	12 65.5	1	12 3.9	47
	7 2 278 736	5	7 2.94	27	7 65.9	1	7 2.7	47

家族類型別一般世帯構成比 (平成17年10月1日)



資料：「国勢調査」総務省統計局

概要

「国勢調査」による平成17年10月1日現在の総世帯数は2,650,115世帯で、そのうち一般世帯数が2,630,623世帯、施設等の世帯が2,471世帯でした。一般世帯数は、前回調査(平成12年)と比べるとすべての都道府県で増加しており、本県は160,136世帯(6.5%)増加しています。

一般世帯の1世帯当たり人員は2.64人で、全国平均(2.55人)を上回ったものの、前回調査より0.14人減少しています。1世帯当たり人員はすべての都道府県で減少しており、世帯の小規模化が進んでいます。

家族類型別に一般世帯をみると、核家族世帯が1,693,052世帯で、一般世帯の64.4%を占めており、この割合は全国第2位でした。

なお、核家族世帯のうち、夫婦のみの世帯は512,288世帯(一般世帯の19.5%)、夫婦と子供から成る世帯は962,808世帯(同36.6%)でした。

高齢単身世帯は、前回調査より47.9%増加して143,923世帯で、一般世帯中の割合は5.5%でした。

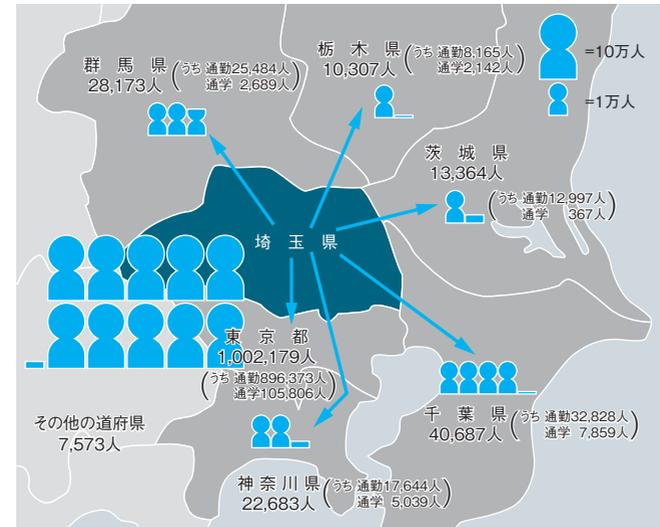
※表*2の順位は、総務省統計局公表の順位です。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1~4 「国勢調査」総務省統計局	平成17年10月1日	5年

9 昼間人口

県外への通勤・通学者数（平成17年10月1日現在）

調査時点 単 位	* 1 昼間人口		* 2 昼夜間人口比率		* 3 流入人口		* 4 流出人口	
	平成17年10月1日		平成17年10月1日		平成17年10月1日		平成17年10月1日	
	人	順位	%	順位	人	順位	人	順位
全 国	127 285 653		100.0		5 825 846		5 825 846	
北海道	5 619 202	6	100.0	18	4 119 44		5 741 42	
青森県	1 435 322	28	99.9	23	6 607 41		7 675 36	
岩手県	1 377 316	29	99.7	29	8 601 31		12 066 27	
宮城県	2 356 573	15	100.1	13	21 299 21		19 164 25	
秋田県	1 144 053	37	99.9	24	2 515 45		3 452 45	
山形県	1 214 739	33	99.9	22	4 984 42		5 843 41	
福島県	2 082 022	17	99.6	33	12 275 24		20 125 23	
茨城県	2 885 594	11	97.0	40	77 026 9		165 143 9	
栃木県	1 997 809	20	99.3	36	58 830 11		73 852 13	
群馬県	2 020 684	18	99.9	27	58 670 12		61 011 16	
埼玉県	6 158 964	5	87.5	47	255 851 4		1 124 966 2	
千葉県	5 340 259	7	88.5	46	192 383 6		883 987 3	
東京都	14 977 580	1	120.6	1	3 026 291 1		481 636 4	
神奈川県	7 905 219	3	90.3	44	291 051 3		1 131 345 1	
新潟県	2 428 268	14	100.1	11	6 983 38		4 618 44	
富山県	1 107 974	38	99.7	30	6 625 40		9 436 31	
石川県	1 177 115	35	100.3	5	11 927 26		8 009 35	
福井県	821 456	43	100.2	8	6 770 39		5 429 43	
山梨県	875 550	41	99.1	37	10 455 28		18 565 26	
長野県	2 192 533	16	99.9	25	9 503 30		11 636 28	
岐阜県	2 018 595	19	95.9	42	46 488 14		133 071 10	
静岡県	3 783 248	10	99.9	26	34 586 17		38 659 18	
愛知県	7 341 385	4	101.7	3	200 692 5		78 788 12	
三重県	1 824 266	23	97.8	38	30 260 19		70 490 14	
滋賀県	1 327 275	31	96.2	41	43 205 15		94 351 11	
京都府	2 651 073	13	100.8	4	184 210 7		165 194 8	
大阪府	9 241 468	2	105.5	2	740 010 2		257 416 6	
兵庫県	5 298 677	8	95.1	43	133 887 8		403 921 5	
奈良県	1 258 665	32	88.7	45	57 892 13		218 864 7	
和歌山県	1 011 556	40	97.8	39	17 422 22		40 924 17	
鳥取県	607 449	47	100.2	9	8 566 32		7 612 37	
島根県	740 729	46	99.9	20	8 302 35		8 684 33	
岡山県	1 948 832	21	99.9	21	22 174 20		23 783 21	
広島県	2 872 032	12	100.3	6	33 722 18		34 263 20	
山口県	1 482 350	25	99.4	35	14 601 23		22 753 22	
徳島県	807 551	44	99.7	32	4 292 43		6 513 40	
香川県	1 012 636	39	100.2	7	9 898 29		8 071 34	
愛媛県	1 468 813	27	100.1	10	8 465 33		6 652 39	
高知県	795 109	45	99.9	28	2 320 46		3 350 46	
福岡県	5 030 396	9	100.1	12	68 747 10		63 892 15	
佐賀県	866 003	42	100.0	15	36 379 16		36 560 19	
長崎県	1 474 240	26	99.7	31	7 119 37		10 907 29	
熊本県	1 832 633	22	99.6	34	12 220 25		19 906 24	
大分県	1 207 316	34	100.1	14	10 784 27		9 655 30	
宮崎県	1 152 158	36	100.0	16	7 499 36		7 527 38	
鹿児島県	1 752 159	24	100.0	19	8 341 34		8 998 32	
沖縄県	1 360 807	30	100.0	17	1 000 47		1 343 47	
埼玉県の 年別データ	12 5 985 497 7 5 726 034	5 12 5 7	86.4 84.8	47 47	12 254 938 7 255 660	4 7	12 1 194 673 7 1 278 138	1 1



注) 1 15歳以上。年齢不詳者を除く。
 2 「県内で通勤・通学している人」には、自宅における就業も含む。
 資料：総務省統計局「国勢調査」

概要

「国勢調査」による、平成17年10月1日現在の昼間人口は、前回調査(平成12年)よりも173,467人(2.9%)増加して6,158,964人で、全国第5位でした。一方、夜間人口は7,035,620人でした。昼夜間人口比率は87.5%で、前回調査に続き全国第47位でした。

県統計課によると、本県に常住する15歳以上の就業者・通学者は3,910,900人で、そのうち県外に就業・通学している者(流出人口)は、1,124,966人でした。

県外への通勤・通学者は、東京都への1,002,179人(県外への通勤・通学者の89.1%)が最も多く、次いで千葉県への40,687人(同3.6%)、群馬県への28,173人(同2.5%)でした。

また、他都道府県に常住する15歳以上の就業者・通学者のうち本県に就業・通学している者(流入人口)は、255,851人でした。

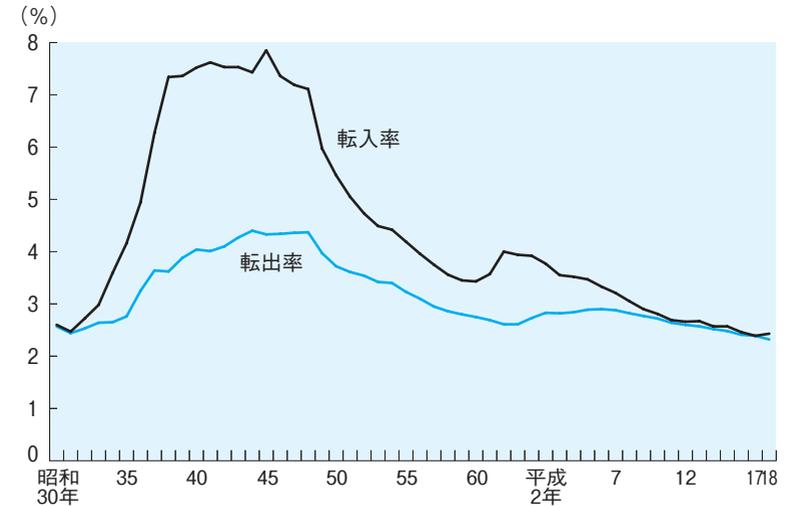
県外からの通勤・通学者は、東京都からの146,698人(県外からの通勤・通学者の57.3%)が最も多く、次いで千葉県からの37,447人(同14.6%)、群馬県からの25,548人(同10.0%)の順でした。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～4 「国勢調査」総務省統計局	平成17年10月1日	5年

10 転入・転出

調査時点 単 位	* 1 他都道府県からの 転入者数		* 2 他都道府県への 転出者数		* 3 転入超過数		* 4 転入超過率					
	平成18年		平成18年		平成18年		平成18年					
	人	順位	人	順位	人	順位	%	順位				
全 国	2 594 105		2 594 105		-		-					
北海道	52 600	13	70 986	9	△ 18 386	47	△ 0.33	36				
青森県	21 063	33	30 528	28	△ 9 465	45	△ 0.67	47				
岩手県	19 824	35	25 697	32	△ 5 873	40	△ 0.43	43				
宮城県	50 902	14	55 863	13	△ 4 961	38	△ 0.21	25				
秋田県	13 725	41	19 539	39	△ 5 814	39	△ 0.51	45				
山形県	15 565	38	20 239	37	△ 4 674	36	△ 0.39	40				
福島県	28 296	24	36 081	18	△ 7 785	44	△ 0.38	39				
茨城県	53 420	12	55 577	14	△ 2 157	19	△ 0.07	13				
栃木県	36 333	15	37 518	16	△ 1 185	11	△ 0.06	11				
群馬県	29 504	23	31 960	26	△ 2 456	22	△ 0.12	17				
埼玉県	169 949	3	162 241	4	7 708	5	0.11	6				
千葉県	162 526	5	150 128	5	12 398	4	0.21	4				
東京都	437 535	1	347 456	1	90 079	1	0.73	1				
神奈川県	236 863	2	215 015	2	21 848	2	0.25	3				
新潟県	25 909	29	32 832	23	△ 6 923	43	△ 0.29	30				
富山県	14 808	39	16 117	42	△ 1 309	12	△ 0.12	17				
石川県	18 784	36	20 999	36	△ 2 215	20	△ 0.19	24				
福井県	10 186	47	12 190	46	△ 2 004	16	△ 0.25	27				
山梨県	14 032	40	16 460	41	△ 2 428	21	△ 0.28	29				
長野県	31 311	20	35 274	21	△ 3 963	31	△ 0.18	22				
岐阜県	30 783	21	34 518	22	△ 3 735	30	△ 0.18	22				
静岡県	63 226	9	65 290	10	△ 2 064	17	△ 0.06	11				
愛知県	132 374	6	111 375	6	20 999	3	0.29	2				
三重県	33 040	16	32 430	25	610	8	0.03	8				
滋賀県	30 650	22	27 759	29	2 891	7	0.21	4				
京都府	59 001	10	61 791	11	△ 2 790	26	△ 0.11	16				
大阪府	166 172	4	172 525	3	△ 6 353	41	△ 0.07	13				
兵庫県	102 407	8	102 309	8	98	9	0.00	9				
奈良県	27 920	25	32 602	24	△ 4 682	37	△ 0.33	36				
和歌山県	13 550	42	17 555	40	△ 4 005	32	△ 0.39	40				
鳥取県	10 262	46	12 153	47	△ 1 891	15	△ 0.32	34				
島根県	11 691	43	14 669	43	△ 2 978	27	△ 0.41	42				
岡山県	32 660	17	35 403	20	△ 2 743	25	△ 0.14	21				
広島県	55 270	11	57 895	12	△ 2 625	24	△ 0.09	15				
山口県	27 090	26	31 598	27	△ 4 508	35	△ 0.31	33				
徳島県	11 609	44	13 741	45	△ 2 132	18	△ 0.27	28				
香川県	20 803	34	22 146	35	△ 1 343	13	△ 0.13	20				
愛媛県	21 333	32	25 605	33	△ 4 272	34	△ 0.29	30				
高知県	10 671	45	14 162	44	△ 3 491	28	△ 0.44	44				
福岡県	110 417	7	107 295	7	3 122	6	0.06	7				
佐賀県	17 552	37	20 148	38	△ 2 596	23	△ 0.30	32				
長崎県	26 228	28	35 828	19	△ 9 600	46	△ 0.66	46				
熊本県	32 211	18	36 405	17	△ 4 194	33	△ 0.23	26				
大分県	22 747	31	24 204	34	△ 1 457	14	△ 0.12	17				
宮崎県	22 912	30	26 590	31	△ 3 678	29	△ 0.32	34				
鹿児島県	32 051	19	38 478	15	△ 6 427	42	△ 0.37	38				
沖縄県	26 340	27	26 931	30	△ 591	10	△ 0.04	10				
埼玉県の 年別データ	17 16	165 916 171 495	4 3	17 16	166 156 168 223	4 4	17 16	△ 240 3 272	9 4	17 16	△ 0.00 0.05	9 10

転入率と転出率



資料：「住民基本台帳人口移動報告年報」総務省統計局

概要

「住民基本台帳人口移動報告年報」によると、平成18年の住民基本台帳上の他都道府県からの転入者数は169,949人で、前年よりも4,033人増加し、全国第3位でした。内訳は、東京都からが最も多く60,034人、次いで千葉県が14,394人、神奈川県が14,135人でした。

また、他都道府県への転出者数は、前年より3,915人減少して162,241人で、前年に引き続き全国第4位でした。内訳は、東京都への転出が最も多く62,301人、次いで神奈川県が15,770人、千葉県が15,741人でした。

転入者数と転出者数を比べると、昭和30年以降、転出者より転入者の多い転入超過の状況が続いていましたが、平成17年は51年ぶりに転出者が多い転出超過となりました。しかし、18年は再び転入超過となり、転入超過数は7,708人で、転入超過率は0.11%でした。

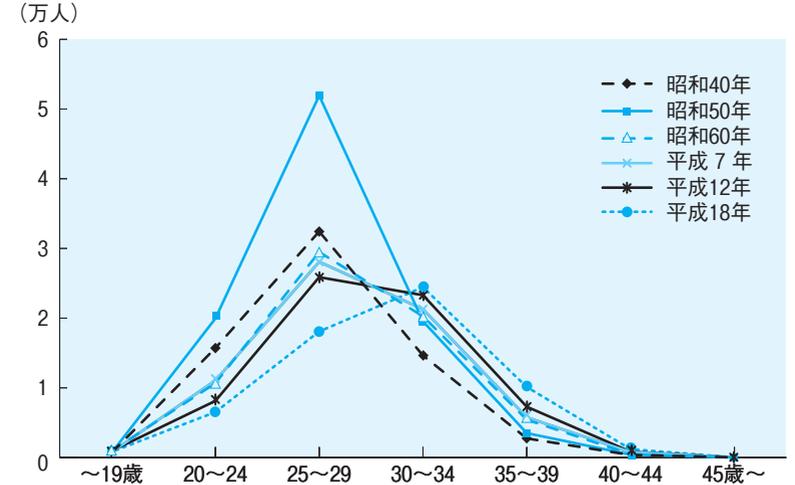
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 ~ 4 「住民基本台帳人口移動報告年報」総務省統計局	平成18年	毎年

11 出生

* 1 * 2 * 3 * 4

調査時点 単 位	出生数		出生率		自然増加率		合計特殊出生率					
	平成18年 人	順位	平成18年 人口千対	順位	平成18年 人口千対	順位	平成18年 —	順位				
全 国	1 092 674		8.7		0.1		1.32					
北海道	42 204	9	7.6	45	△ 1.4	28	1.18	46				
青森県	10 556	31	7.4	46	△ 2.9	39	1.31	36				
岩手県	10 556	31	7.7	43	△ 2.9	39	1.39	19				
宮城県	19 706	14	8.4	31	△ 0.0	12	1.25	39				
秋田県	7 726	40	6.8	47	△ 5.2	47	1.34	33				
山形県	9 513	36	7.9	39	△ 3.1	42	1.45	11				
福島県	17 541	19	8.5	29	△ 1.4	28	1.49	9				
茨城県	25 128	12	8.6	26	△ 0.3	18	1.35	28				
栃木県	17 647	18	8.9	11	△ 0.2	17	1.40	16				
群馬県	17 061	21	8.6	25	△ 0.5	20	1.36	25				
埼玉県	61 201	5	8.8	18	1.8	5	1.24	40				
千葉県	51 762	6	8.6	24	1.2	6	1.23	41				
東京都	101 674	1	8.2	33	0.7	8	1.02	47				
神奈川県	79 118	2	9.1	4	2.3	3	1.23	42				
新潟県	18 985	15	7.9	40	△ 2.1	36	1.37	21				
富山県	8 965	37	8.2	35	△ 1.8	34	1.34	32				
石川県	10 235	33	8.8	16	△ 0.1	13	1.36	24				
福井県	7 324	42	9.1	5	△ 0.5	20	1.50	7				
山梨県	7 094	43	8.2	34	△ 1.5	30	1.34	30				
長野県	18 775	16	8.7	19	△ 1.1	27	1.44	13				
岐阜県	18 092	17	8.8	17	△ 0.3	18	1.35	29				
静岡県	32 905	10	8.8	14	0.2	11	1.39	20				
愛知県	69 999	4	9.8	3	2.5	2	1.36	26				
三重県	15 816	24	8.6	23	△ 0.7	23	1.35	27				
滋賀県	13 448	26	9.9	2	2.2	4	1.41	15				
京都府	22 100	13	8.5	27	△ 0.1	13	1.19	45				
大阪府	77 641	3	9.0	7	1.0	7	1.22	43				
兵庫県	48 771	7	8.9	12	0.4	9	1.28	38				
奈良県	11 476	30	8.2	36	△ 0.1	13	1.22	44				
和歌山県	7 930	39	7.8	42	△ 3.0	41	1.34	31				
鳥取県	5 186	47	8.6	21	△ 1.9	35	1.51	4				
島根県	6 011	46	8.2	32	△ 3.3	45	1.53	3				
岡山県	17 279	20	8.9	8	△ 0.5	20	1.40	17				
広島県	25 330	11	8.9	10	△ 0.1	13	1.37	22				
山口県	11 692	29	7.9	38	△ 3.2	44	1.40	18				
徳島県	6 257	44	7.8	41	△ 3.1	42	1.31	35				
香川県	8 664	38	8.6	22	△ 1.6	31	1.42	14				
愛媛県	11 752	28	8.1	37	△ 2.5	38	1.37	23				
高知県	6 015	45	7.6	44	△ 3.7	46	1.33	34				
福岡県	45 304	8	9.0	6	0.4	9	1.30	37				
佐賀県	7 647	41	8.9	9	△ 0.9	24	1.50	8				
長崎県	12 410	27	8.5	28	△ 1.7	33	1.49	10				
熊本県	16 189	23	8.9	13	△ 1.0	26	1.50	6				
大分県	10 156	34	8.5	30	△ 1.6	31	1.45	12				
宮崎県	10 094	35	8.8	15	△ 0.9	24	1.55	2				
鹿児島県	15 080	25	8.7	20	△ 2.2	37	1.51	5				
沖縄県	16 483	22	12.1	1	5.4	1	1.74	1				
埼玉県の 年別データ	17 16	59 731 61 946	5 5	17 16	8.6 8.9	18 15	17 16	1.7 2.4	5 5	17 16	1.22 1.20	40 41

母の年齢(5歳階級)別出生数



概要

「人口動態統計(確定数)の概況」及び「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、平成18年の出生数は前年より1,470人増加して、61,201人で全国第5位でした。年次推移を見ると、昭和48年の106,008人をピークに昭和61年まで減少し続け、その後若干の増減はありますが減少傾向にあります。また、出生率は8.8で、前年の8.6を0.2ポイント上回り、全国第18位でした。出生率も第2次ベビーブームの昭和46年の24.0以降低下を続け、平成元年ころからは10.0前後で推移していましたが、平成13年以降減少を続け、今回6年ぶりに増加に転じました。

自然増加率は1.8で、前年より0.1ポイント上昇しました。合計特殊出生率は、前年より0.02ポイント上昇して1.24で、全国第40位でした。

※出生率、自然増加率、合計特殊出生率の算出に用いた日本人人口は、平成18年10月1日現在推計人口(総務省統計局)です。

※表* 1, 2の全国計に住所が外国の者を含みます。

※表* 2, 4の順位は、厚生労働省公表の順位です。

出生率 出生数÷日本人人口×1,000

自然増加率

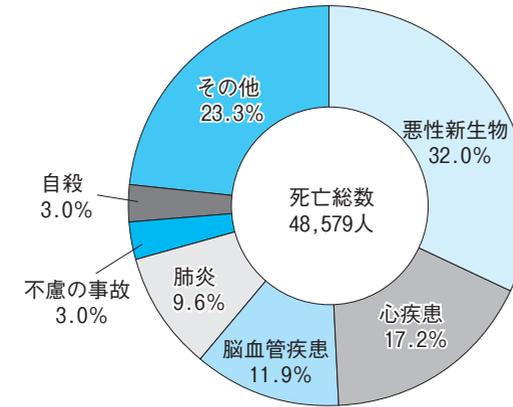
自然増加数(出生数－死亡数)÷日本人人口×1,000

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～4 「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省ホームページ	平成18年	毎年

12 死亡

調査時点 単 位	* 1 死亡数 (総数)		* 2 死亡率		* 3 死亡数 (悪性新生物)		* 4 死亡数 (心疾患)					
	平成18年		平成18年		平成18年		平成18年					
	人	順位	人口千対	順位	人	順位	人	順位				
全 国	1 084 450		8.6		329 314		173 024					
北海道	50 229	5	9.0	31	16 113	4	8 216	6				
青森県	14 733	28	10.4	12	4 454	27	2 429	28				
岩手県	14 552	29	10.6	9	4 009	29	2 491	27				
宮城県	19 796	17	8.4	37	6 010	15	3 163	18				
秋田県	13 558	30	12.0	1	3 877	30	2 002	32				
山形県	13 231	31	11.0	5	3 837	31	2 090	31				
福島県	20 528	16	9.9	18	5 892	16	3 564	15				
茨城県	26 061	11	8.9	32	7 613	11	4 287	11				
栃木県	17 947	23	9.0	30	5 167	20	2 968	19				
群馬県	18 061	22	9.1	27	5 273	19	2 885	23				
埼玉県	48 579	6	7.0	45	15 547	6	8 367	4				
千葉県	44 778	8	7.5	43	13 752	9	7 635	7				
東京都	93 596	1	7.5	42	30 225	1	14 789	1				
神奈川県	58 898	3	6.8	46	19 368	3	8 926	3				
新潟県	23 939	13	9.9	17	7 278	13	3 641	14				
富山県	10 963	36	10.0	16	3 154	37	1 539	39				
石川県	10 294	38	8.9	33	3 159	36	1 684	37				
福井県	7 725	46	9.6	24	2 235	46	1 317	44				
山梨県	8 380	45	9.7	23	2 409	44	1 338	43				
長野県	21 116	15	9.8	21	5 707	17	3 384	16				
岐阜県	18 638	19	9.0	29	5 395	18	3 280	17				
静岡県	32 001	10	8.6	36	9 364	10	4 929	10				
愛知県	52 294	4	7.3	44	15 929	5	8 294	5				
三重県	17 156	24	9.4	26	4 718	24	2 792	25				
滋賀県	10 507	37	7.7	41	3 206	35	1 653	38				
京都府	22 419	14	8.6	34	6 997	14	3 805	13				
大阪府	69 007	2	8.0	40	22 871	2	10 709	2				
兵庫県	46 476	7	8.4	38	14 758	7	7 259	8				
奈良県	11 684	33	8.3	39	3 739	32	2 140	30				
和歌山県	11 031	35	10.8	8	3 270	34	1 870	33				
鳥取県	6 328	47	10.5	11	1 831	47	1 018	47				
島根県	8 453	43	11.5	2	2 441	43	1 342	42				
岡山県	18 317	20	9.5	25	5 097	21	2 932	20				
広島県	25 722	12	9.0	28	7 580	12	4 212	12				
山口県	16 415	25	11.2	4	4 679	25	2 688	26				
徳島県	8 721	42	10.9	6	2 367	45	1 360	41				
香川県	10 241	39	10.2	14	2 879	39	1 704	36				
愛媛県	15 335	26	10.6	10	4 172	28	2 905	22				
高知県	8 927	41	11.3	3	2 463	42	1 472	40				
福岡県	43 270	9	8.6	35	13 903	8	5 486	9				
佐賀県	8 447	44	9.8	20	2 629	40	1 215	46				
長崎県	14 941	27	10.2	13	4 457	26	2 354	29				
熊本県	18 084	21	9.9	19	5 096	22	2 814	24				
大分県	12 092	32	10.1	15	3 452	33	1 858	34				
宮崎県	11 138	34	9.7	22	3 086	38	1 827	35				
鹿児島県	18 828	18	10.8	7	5 055	23	2 907	21				
沖縄県	9 121	40	6.7	47	2 522	41	1 295	45				
埼玉県の 年別データ	17 16	48 095 44 987	6 6	17 16	6.9 6.5	45 45	17 16	15 190 14 587	6 6	17 16	8 318 7 367	5 6

死因別死亡数の構成比 (平成18年)



資料：「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省

概要

「人口動態統計(確定数)の概況」及び「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、平成18年の死亡数は前年より484人増加し48,579人(男性26,957人、女性21,622人)で、全国第6位でした。死亡率は7.0で、前年よりも0.1ポイント上昇しました。

死因別にみると、死亡数は悪性新生物が15,547人(死亡総数の32.0%)と最も多く、続いて心疾患8,367人(同17.2%)、脳血管疾患5,760人(同11.9%)、肺炎4,652人(同9.6%)、不慮の事故1,475人(同3.0%)、自殺1,452人(同3.0%)の順でした。

また、年齢階級別に死因別割合をみると、10代までは不慮の事故、20代、30代は自殺、40~80代は悪性新生物、90代以上は心疾患の割合が最も高くなっています。

※表* 1, 2の全国計に住所が外国・不詳の者を含みます。

※表* 2の順位は、厚生労働省公表の順位です。

死亡率

死亡率÷日本人人口×1,000

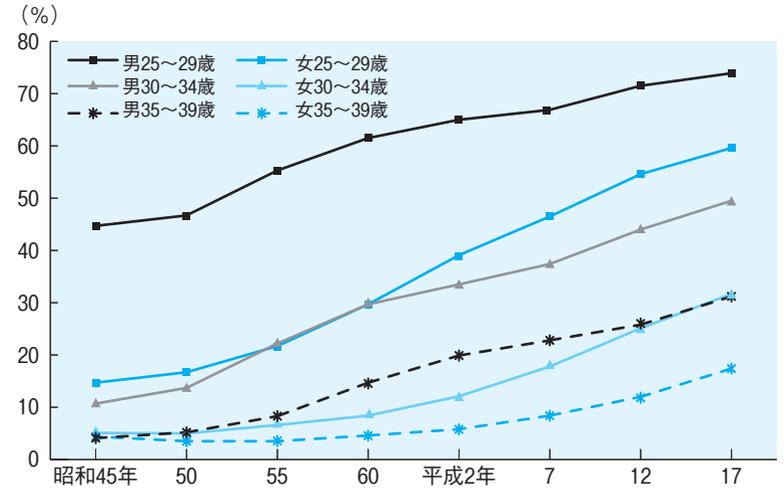
※日本人人口は、平成18年10月1日現在推計人口(総務省統計局)です。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 ~ 4 「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省ホームページ	平成18年	毎年

13 婚姻・離婚

調査時点 単 位	* 1 婚姻件数		* 2 離婚件数		* 3 平均初婚年齢(夫)		* 4 平均初婚年齢(妻)					
	平成18年		平成18年		平成18年		平成18年					
	件	順位	件	順位	歳	順位	歳	順位				
全 国	730 971		257 475		30.0		28.2					
北海道	30 210	8	13 182	6	29.3	32	27.9	13				
青森県	6 642	31	3 044	27	29.2	36	27.5	39				
岩手県	6 458	32	2 391	34	29.7	16	27.6	30				
宮城県	13 035	14	4 757	14	29.5	26	27.7	24				
秋田県	4 785	40	1 899	39	29.4	30	27.6	30				
山形県	5 661	36	2 036	36	29.6	21	27.6	30				
福島県	10 512	20	4 152	15	29.3	32	27.3	47				
茨城県	16 029	12	5 877	11	29.8	14	27.7	24				
栃木県	11 331	17	4 083	16	29.8	14	27.7	24				
群馬県	10 877	18	3 899	17	29.9	9	27.9	13				
埼玉県	40 907	5	14 117	4	30.4	4	28.3	5				
千葉県	36 389	6	12 440	7	30.4	4	28.4	3				
東京都	89 413	1	26 347	1	31.3	1	29.3	1				
神奈川県	57 046	2	18 447	3	30.8	2	28.8	2				
新潟県	11 437	16	3 660	20	29.7	16	27.9	13				
富山県	5 342	37	1 768	40	29.9	9	27.9	13				
石川県	6 267	33	2 007	38	29.6	21	28.0	11				
福井県	4 224	43	1 342	45	29.6	21	27.6	30				
山梨県	4 588	41	1 707	42	30.5	3	28.3	5				
長野県	11 756	15	3 872	18	30.4	4	28.3	5				
岐阜県	10 772	19	3 447	25	29.7	16	27.6	30				
静岡県	21 663	10	7 281	10	29.9	9	27.9	13				
愛知県	46 374	4	13 861	5	29.9	9	27.9	13				
三重県	9 889	22	3 508	24	29.6	21	27.7	24				
滋賀県	7 705	26	2 459	33	29.7	16	27.9	13				
京都府	14 477	13	5 091	13	30.1	7	28.4	3				
大阪府	53 142	3	20 465	2	30.0	8	28.3	5				
兵庫県	31 044	7	10 914	9	29.9	9	28.2	9				
奈良県	7 000	30	2 549	31	29.7	16	28.1	10				
和歌山県	4 999	39	2 261	35	29.2	36	27.6	30				
鳥取県	2 983	47	1 201	46	29.3	32	27.4	45				
島根県	3 305	46	1 199	47	29.5	26	27.5	39				
岡山県	10 292	21	3 739	19	29.2	36	27.5	39				
広島県	16 209	11	5 484	12	29.5	26	27.8	22				
山口県	7 218	28	2 729	29	29.2	36	27.5	39				
徳島県	3 648	44	1 557	44	29.2	36	27.6	30				
香川県	5 290	38	2 034	37	29.2	36	27.7	24				
愛媛県	7 460	27	3 056	26	29.1	43	27.5	39				
高知県	3 612	45	1 720	41	29.6	21	27.9	13				
福岡県	30 006	9	11 291	8	29.5	26	28.0	11				
佐賀県	4 270	42	1 658	43	29.0	45	27.6	30				
長崎県	7 009	29	2 926	28	29.2	36	27.8	22				
熊本県	9 313	23	3 632	22	29.1	43	27.6	30				
大分県	6 201	35	2 478	32	29.3	32	27.7	24				
宮崎県	6 211	34	2 675	30	28.7	47	27.4	45				
鹿児島県	9 117	24	3 583	23	29.0	45	27.5	39				
沖縄県	8 853	25	3 650	21	29.4	30	27.9	13				
埼玉県の 年別データ	17 16	40 486 41 141	5 5	17 16	14 521 14 895	4 4	17 16	30.2 30.0	4 3	17 16	28.2 27.9	5 7

年代別未婚率



資料：「国勢調査」総務省統計局

概要

「人口動態統計(確定数)の概況」によると、平成18年の婚姻件数は、前年より421件増加して40,907件、婚姻率は5.9でした。離婚件数は、前年より404件減少して14,117件、離婚率は2.02でした。

また、平均初婚年齢は、夫が30.4歳、妻が28.3歳で、それぞれ前年より0.2歳、0.1歳上昇しました。

「国勢調査」による平成17年10月1日現在の未婚率は、25～29歳では男性73.9%、女性59.6%で、前回調査(平成12年)に比べそれぞれ2.4ポイント、5.0ポイント上昇しています。

また、30～34歳では男性49.5%、女性31.7%で、前回調査に比べそれぞれ5.5ポイント、6.6ポイント上昇しています。

婚姻率・離婚率

婚姻(離婚)件数÷日本人口×1,000

※婚姻率、離婚率に用いた日本人口は、平成18年10月1日現在推計人口(総務省統計局)です。

未婚率

当該年齢(年代)の未婚者÷当該年齢(年代)の総人口×100

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～4 「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省ホームページ	平成18年	毎年

行楽地等への人出

平成19年4月28日(土)～5月6日(日)の9日間に、各都道府県警察が雑踏警備を行った全国に行楽地及び催し物会場等は1,108か所で6,618万人の人出がありました。
 期間中、警察では延べ約32,000人の警察官を動員し、主催者等と連携しながら、雑踏事故防止対策を推進しました。
 特に多くの人出があった行楽地を紹介します。

警察庁・人出は主催者等調べ

順位	行楽地・催物会場等	都道府県	人出(万人)	対象期間
1	博多どんたく港まつり	福岡県	210	5/3～4
2	弘前さくらまつり	青森県	202	4/28～5/5
3	2007ひろしまフラワーフェスティバル	広島県	158	5/3～5
4	角館の桜まつり	秋田県	106	4/28～5/5
5	第104回有田陶器市	佐賀県	105	4/29～5/5
6	みなとみらい地区	神奈川県	100	4/28～5/6
7	浜松まつり(大凧揚げ)	静岡県	93	5/3～5
8	上野公園	東京都	84	4/28～5/6
9	東京ディズニーリゾート	千葉県	74	4/28～5/6
10	羊山公園 芝桜の丘	埼玉県	58	4/28～5/6

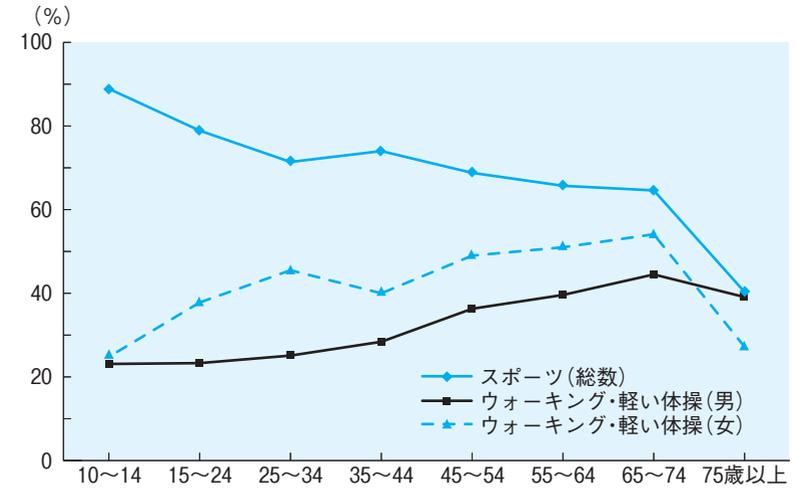
II

健康と福祉

14 健康づくり

調査時点 単 位	* 1 スポーツの行動者率 (行動者総数)		* 2 スポーツの行動者率 (ウォーキング・ 軽い体操)		* 3 成人1人当たりの 酒類販売(消費)数量		* 4 基本健康診査 受診率					
	平成18年10月		平成18年10月		平成17年度		平成17年度					
	%	順位	%	順位	ℓ	順位	%	順位				
全 国	65.3		34.9		87.8		43.8					
北海道	63.4	27	30.6	36	94.1	8	33.6	41				
青森県	53.9	47	26.2	47	100.9	5	41.4	28				
岩手県	58.2	42	29.4	44	86.3	19	46.2	19				
宮城県	63.9	24	32.2	31	84.4	24	50.7	9				
秋田県	56.4	46	27.3	45	100.5	6	53.3	6				
山形県	57.6	43	26.7	46	88.3	16	61.7	1				
福島県	57.6	43	30.6	36	86.1	20	45.8	20				
茨城県	65.1	16	34.5	18	74.0	42	36.1	36				
栃木県	65.4	13	34.3	21	77.3	38	47.0	15				
群馬県	65.5	12	35.3	10	77.5	37	50.0	11				
埼玉県	69.5	2	37.9	5	71.8	45	55.0	4				
千葉県	68.4	5	38.7	2	74.3	41	50.5	10				
東京都	69.0	4	38.4	3	118.2	1	56.7	2				
神奈川県	71.8	1	41.4	1	75.7	39	33.8	39				
新潟県	59.6	39	29.8	42	105.9	3	42.3	24				
富山県	60.3	38	30.5	38	86.6	18	51.0	8				
石川県	65.4	13	33.2	25	89.3	15	41.6	26				
福井県	63.0	30	30.4	39	84.2	26	37.3	32				
山梨県	64.9	17	33.1	28	78.3	35	36.3	35				
長野県	67.2	7	34.1	22	81.5	29	33.8	39				
岐阜県	63.2	28	31.3	34	73.3	43	46.3	18				
静岡県	64.4	21	35.2	12	77.8	36	46.9	16				
愛知県	67.2	7	34.8	15	84.8	23	55.1	3				
三重県	61.0	37	32.5	29	69.8	46	43.0	23				
滋賀県	69.1	3	34.8	15	72.0	44	37.1	33				
京都府	68.1	6	38.2	4	95.9	7	43.3	21				
大阪府	64.2	22	33.7	24	103.1	4	48.0	12				
兵庫県	64.6	19	34.8	15	83.2	27	41.6	26				
奈良県	66.9	9	35.8	8	67.1	47	47.5	13				
和歌山県	59.3	41	30.4	39	89.9	14	34.2	37				
鳥取県	63.6	26	31.6	33	92.2	10	36.8	34				
島根県	61.8	35	31.3	34	85.7	21	47.3	14				
岡山県	63.2	28	33.9	23	78.5	34	39.7	30				
広島県	64.6	19	34.5	18	91.8	12	26.0	46				
山口県	62.1	31	32.3	30	85.5	22	42.2	25				
徳島県	61.9	34	34.4	20	75.6	40	43.2	22				
香川県	62.1	31	34.9	13	79.4	31	46.9	16				
愛媛県	64.0	23	36.3	7	78.9	33	29.1	43				
高知県	57.6	43	30.4	39	106.6	2	21.8	47				
福岡県	63.7	25	35.3	10	87.6	17	33.2	42				
佐賀県	61.2	36	29.6	43	84.3	25	52.8	7				
長崎県	59.6	39	31.8	32	81.3	30	28.8	44				
熊本県	65.4	13	34.9	13	82.6	28	38.5	31				
大分県	62.1	31	33.2	25	79.2	32	54.4	5				
宮崎県	66.5	10	35.4	9	92.8	9	41.0	29				
鹿児島県	66.5	10	36.9	6	91.0	13	34.0	38				
沖縄県	64.7	18	33.2	25	91.9	11	28.5	45				
埼玉県の 年別データ	13 8	76.7 79.8	1 2	13 8	45.5 -	2 -	16 15	74.1 73.1	42 45	16 15	54.5 53.2	6 8

年代別スポーツの行動者率 (平成18年)



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局

概要

「社会生活基本調査」によると、平成18年の10歳以上人口のうち、スポーツの行動者は440万人、行動者率は69.5%で全国第2位でした。種類別に行動者率をみると、「ウォーキング・軽い体操」が37.9%と最も高くなっています。これを男女別にみると、男性32.4%、女性43.6%と女性が男性を上回り、男女とも65歳~74歳の行動率が最も高くなっています。

「地域保健・老人保健事業報告」によると、平成17年度の基本健康診査の受診者数は731,586人、受診率は55.0%でした。

スポーツの行動者率

行動者数の10歳以上人口に占める割合

基本健康診査受診率

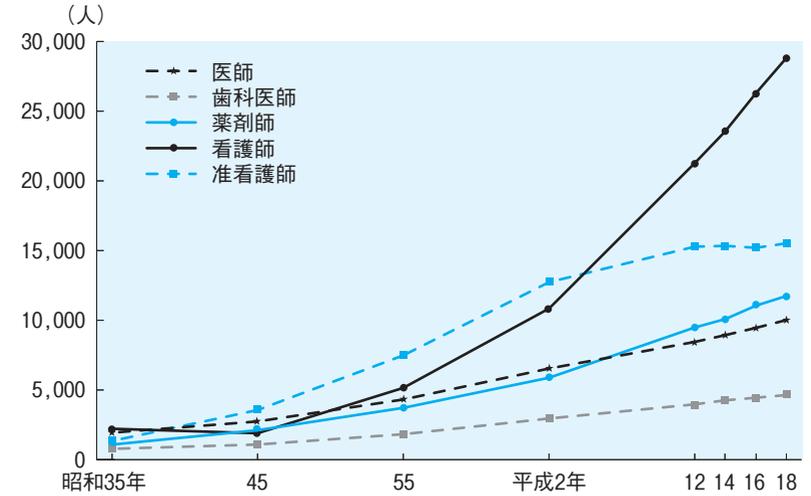
基本健康診査受診者数 ÷ 基本健康診査対象者数 × 100

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 2 「社会生活基本調査」総務省統計局ホームページ	平成18年10月	5年
* 3 「国税庁統計年報書」国税庁	平成17年度	毎年
* 4 「地域保健・老人保健事業報告(老人保健編)」厚生労働省	平成17年度	毎年

15 医療体制

調査時点 単 位	* 1 病院数		* 2 病床数		* 3 医師数		* 4 1人当たり国民医療費					
	平成18年10月1日		平成18年10月1日		平成18年12月31日		平成17年度					
	施設	順位	床	順位	人	順位	千円	順位				
全 国	8 943		1 626 589		277 927		259					
北海道	613	2	103 712	3	12 307	6	315	5				
青森県	109	33	19 292	33	2 561	36	269	22				
岩手県	103	36	19 757	31	2 569	35	262	27				
宮城県	149	20	26 885	21	4 915	14	242	36				
秋田県	78	41	16 959	36	2 278	41	295	14				
山形県	70	43	15 328	41	2 452	39	261	28				
福島県	147	22	29 742	18	3 816	23	263	26				
茨城県	201	13	33 441	15	4 609	16	235	41				
栃木県	115	30	22 576	25	4 124	20	234	42				
群馬県	141	24	25 314	22	4 216	19	242	36				
埼玉県	359	5	62 751	8	10 016	8	214	47				
千葉県	286	9	56 284	9	9 662	9	217	46				
東京都	658	1	129 939	1	35 695	1	244	35				
神奈川県	351	7	75 256	5	15 743	3	222	45				
新潟県	140	25	31 033	16	4 478	17	253	31				
富山県	116	29	18 255	35	2 645	34	269	22				
石川県	106	35	19 770	29	2 980	28	277	20				
福井県	83	40	11 861	45	1 768	45	267	24				
山梨県	61	44	11 484	46	1 752	46	255	30				
長野県	138	27	25 282	23	4 354	18	241	39				
岐阜県	108	34	20 892	28	3 787	24	251	32				
静岡県	188	14	41 248	11	6 727	12	234	42				
愛知県	347	8	69 296	6	14 042	5	236	40				
三重県	112	31	21 386	26	3 487	26	248	34				
滋賀県	60	45	14 564	43	2 810	32	228	44				
京都府	177	16	36 624	12	7 719	10	266	25				
大阪府	549	3	110 589	2	22 078	2	276	21				
兵庫県	353	6	64 972	7	11 953	7	260	29				
奈良県	78	41	16 759	37	2 950	30	251	32				
和歌山県	94	38	14 620	42	2 647	33	293	15				
鳥取県	46	47	9 396	47	1 697	47	281	19				
島根県	60	45	12 099	44	1 939	44	297	12				
岡山県	182	15	30 830	17	5 163	13	290	17				
広島県	254	11	41 981	10	6 740	11	296	13				
山口県	150	19	27 986	19	3 588	25	309	7				
徳島県	122	28	15 506	40	2 350	40	310	6				
香川県	99	37	16 489	38	2 531	38	304	9				
愛媛県	148	21	23 452	24	3 399	27	293	15				
高知県	140	25	19 164	34	2 176	42	344	1				
福岡県	475	4	88 409	4	14 063	4	301	11				
佐賀県	111	32	15 534	39	2 079	43	307	8				
長崎県	166	17	27 844	20	3 977	22	322	2				
熊本県	219	12	36 108	13	4 637	15	302	10				
大分県	165	18	20 983	27	2 904	31	316	4				
宮崎県	145	23	19 762	30	2 557	37	283	18				
鹿児島県	277	10	35 486	14	4 023	21	318	3				
沖縄県	94	38	19 689	32	2 964	29	242	36				
埼玉県の 年別データ	17 16	361 363	5 5	17 16	62 512 62 275	8 8	16 14	9 454 8 932	8 8	14 11	198 187	46 47

医療従事者数（各年12月31日）



資料：「医師・歯科医師・薬剤師調査」保健・衛生行政業務報告（衛生行政報告例）厚生労働省
「統計からみた埼玉県の医療」県保健医療政策課

概要

「医療施設調査」によると、平成18年10月1日現在の病院数は、前年よりも2減少して359（精神病院48、一般病院311）施設、病床数は62,751床でした。一般診療所の数は87増加して3,865施設、病床数は4,014床でした。また、歯科診療所の数は61増加して3,273施設でした。

「医師・歯科医師・薬剤師調査」によると、平成18年12月31日現在の医師数は10,016人、歯科医師数は4,637人、薬剤師数は11,742人でした。

「国民医療費」によると、平成17年度の1人当たりの国民医療費は21万4千円で、全国で最も少ない県です。

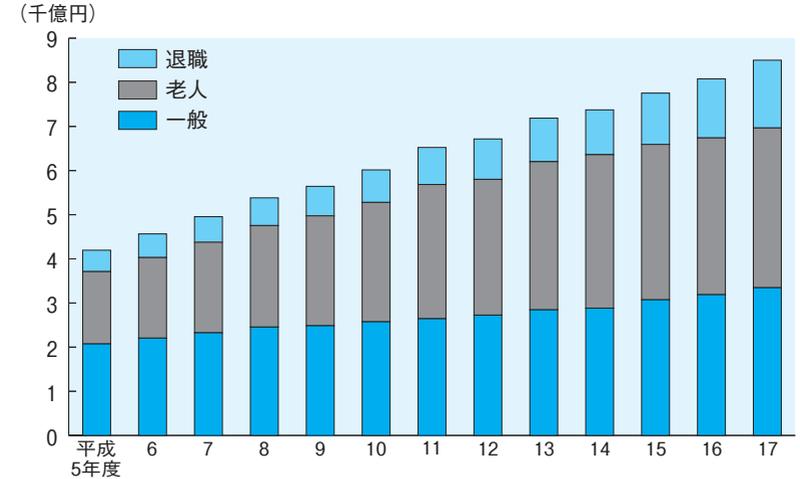
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 2 「医療施設調査」厚生労働省ホームページ	平成18年10月1日	毎年
* 3 「医師・歯科医師・薬剤師調査」厚生労働省ホームページ	平成18年12月31日	2年
* 4 「国民医療費」厚生労働省	平成17年度	3年

16 医療保険

* 1 * 2 * 3 * 4

調査時点 単 位	国民健康保険 被保険者数 (年度平均)		国民健康保険 療養諸費合計費用額		受療率(入院) (人口10万対)		受療率(外来) (人口10万対)					
	平成17年度		平成17年度		平成17年10月		平成17年10月					
	人	順位	千円	順位	—	順位	—	順位				
全 国	51 747 881		19 261 216 387		1 145		5 551					
北海道	2 051 526	7	1 003 312 449	4	1 667	9	5 923	21				
青森県	655 701	25	228 055 349	28	1 253	24	6 088	18				
岩手県	550 214	30	207 742 661	30	1 309	22	5 633	25				
宮城県	850 544	15	311 430 631	17	971	36	5 290	34				
秋田県	450 748	36	186 829 497	34	1 384	17	6 207	10				
山形県	468 268	34	179 371 863	37	1 117	28	6 092	17				
福島県	810 379	18	309 316 706	19	1 212	26	5 344	32				
茨城県	1 223 397	11	392 018 103	12	939	40	4 783	43				
栃木県	806 728	19	264 270 424	25	967	37	5 236	36				
群馬県	829 118	17	284 018 294	23	1 048	32	5 362	31				
埼玉県	2 522 414	4	804 040 560	8	771	45	4 709	44				
千葉県	2 277 439	6	709 928 122	9	771	45	4 673	45				
東京都	4 855 849	1	1 692 499 699	1	877	42	5 574	28				
神奈川県	3 054 875	3	1 043 304 213	3	764	47	4 647	46				
新潟県	869 089	14	335 557 939	16	1 112	29	5 054	40				
富山県	358 548	41	161 830 911	41	1 543	13	5 184	37				
石川県	402 712	38	182 006 692	36	1 522	15	5 607	26				
福井県	277 746	44	118 107 986	46	1 373	19	5 507	30				
山梨県	367 574	39	129 701 646	43	1 074	30	4 956	41				
長野県	838 945	16	306 124 357	20	946	38	5 078	39				
岐阜県	802 258	20	292 748 335	22	939	40	5 606	27				
静岡県	1 440 885	10	507 577 749	10	871	43	4 844	42				
愛知県	2 476 915	5	895 225 744	5	847	44	5 303	33				
三重県	681 727	23	254 135 032	27	993	35	5 802	22				
滋賀県	443 280	37	164 650 871	40	941	39	5 251	35				
京都府	909 790	13	379 598 884	13	1 168	27	5 566	29				
大阪府	3 352 654	2	1 311 278 629	2	1 053	31	5 725	23				
兵庫県	2 001 270	8	810 300 411	7	1 035	33	6 194	11				
奈良県	507 357	32	189 668 008	33	1 019	34	5 158	38				
和歌山県	470 054	33	186 449 333	35	1 233	25	6 716	2				
鳥取県	224 876	47	97 003 885	47	1 350	20	5 656	24				
島根県	271 523	46	125 859 948	45	1 509	16	6 148	14				
岡山県	678 812	24	310 978 032	18	1 284	23	6 122	16				
広島県	997 841	12	487 699 749	11	1 343	21	6 696	4				
山口県	574 862	29	281 611 434	24	1 846	5	6 572	6				
徳島県	277 672	45	128 243 424	44	1 816	6	6 685	5				
香川県	360 760	40	171 209 786	38	1 528	14	6 712	3				
愛媛県	587 772	28	256 708 898	26	1 576	12	6 492	8				
高知県	336 239	42	165 309 513	39	2 263	1	6 047	19				
福岡県	1 810 694	9	853 267 559	6	1 627	11	6 129	15				
佐賀県	334 349	43	153 293 956	42	1 787	8	7 168	1				
長崎県	629 850	26	296 486 942	21	1 876	4	6 309	9				
熊本県	780 510	21	341 486 058	15	1 944	3	6 528	7				
大分県	462 108	35	217 429 038	29	1 811	7	5 981	20				
宮崎県	509 726	31	202 201 811	31	1 642	10	6 170	13				
鹿児島県	728 652	22	349 062 896	14	2 027	2	6 194	11				
沖縄県	623 819	27	192 282 590	32	1 377	18	4 056	47				
埼玉県の 年別データ	16 15	2 505 459 2 452 981	4 4	16 15	762 091 066 728 581 971	8 8	14 11	768 743	45 46	14 11	4 343 4 521	42 42

国民健康保険被保険者種類別医療費総額



資料：「国民健康保険事業状況」県国保医療課

概要

「国民健康保険事業年報」によると、平成17年度の年度平均国民健康保険被保険者数(県内市町村分)は、252万2千人(1,302,587世帯)でした。また、療養諸費(県内市町村分)は8,040億円、被保険者1人当たりの療養諸費は318,758円でした。

「国民健康保険事業状況」によると、平成17年度の市町村分と国民健康保険組合分を合計した療養諸費は8,501億円で、前年度に比べ424億円(5.2%)増加しました。この内訳は、一般3,347億円(前年度比5.0%増)、老人3,619億円(同1.9%増)、退職が1,535億円(同14.8%増)で、退職分の伸び率が大きくなっています。

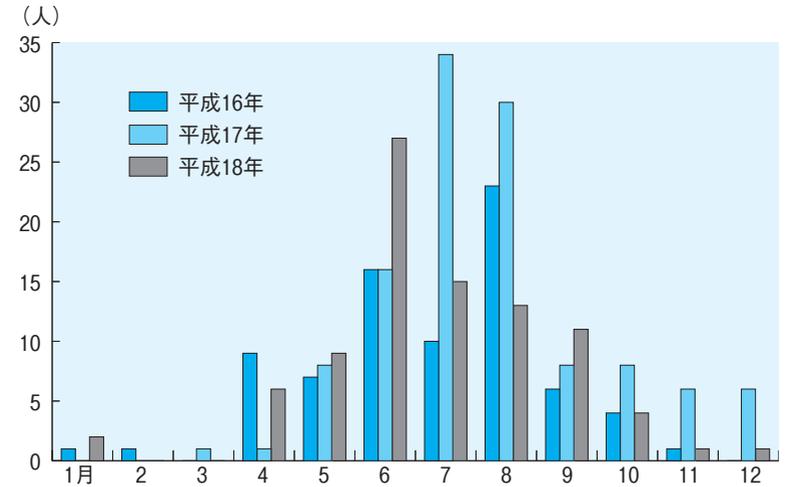
「患者調査」によると、推計患者数(調査日当日に病院、一般診療所、歯科診療所で受療した患者の推計数)を人口10万対で表した受療率は、入院は771で全国第45位、外来は4,709で第44位で、全国でも患者の割合が少ない県です。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 2 「国民健康保険事業年報」厚生労働省	平成17年度	毎年
* 3 4 「患者調査」厚生労働省ホームページ	平成17年10月	3年

17 感染症・食中毒

調査時点 単 位	* 1 HIV 感染者 累計報告数		* 2 三類感染症 報告数		* 3 結核 新登録患者数		* 4 食中毒患者数					
	平成18年末		平成17年		平成18年		平成18年					
	件	順位	件	順位	人	順位	人	順位				
全 国	8 344		3 589		26 384		39 026					
北海道	86	15	188	3	717	10	1 482	6				
青森県	25	29	18	42	268	29	153	43				
岩手県	13	39	84	15	181	39	324	35				
宮城県	59	19	98	13	281	25	352	33				
秋田県	12	42	54	27	166	40	1 299	9				
山形県	11	43	48	29	155	41	132	45				
福島県	34	25	24	38	261	30	308	37				
茨城県	412	6	48	29	524	12	462	28				
栃木県	156	10	24	38	299	22	779	18				
群馬県	103	14	56	24	276	26	740	20				
埼玉県	270	7	118	10	1 244	6	1 124	10				
千葉県	462	4	138	8	1 228	7	1 090	12				
東京都	3 206	1	238	2	3 351	1	2 639	3				
神奈川県	640	3	169	5	1 757	3	1 347	8				
新潟県	57	21	27	36	373	16	871	16				
富山県	19	34	78	16	199	36	506	27				
石川県	25	29	41	33	190	38	679	22				
福井県	25	29	25	37	141	44	58	47				
山梨県	81	17	11	46	115	46	952	14				
長野県	236	8	63	21	259	31	1 472	7				
岐阜県	44	23	53	28	478	13	593	25				
静岡県	211	9	95	14	765	9	599	24				
愛知県	424	5	182	4	1 603	4	1 552	5				
三重県	86	15	39	34	357	19	429	30				
滋賀県	32	26	12	44	209	34	275	39				
京都府	115	13	55	25	613	11	804	17				
大阪府	798	2	280	1	3 180	2	4 084	1				
兵庫県	144	11	163	7	1 435	5	2 189	4				
奈良県	45	22	48	29	318	21	2 826	2				
和歌山県	22	33	23	41	218	32	1 102	11				
鳥取県	6	45	12	44	111	47	204	42				
島根県	9	44	64	20	129	45	910	15				
岡山県	28	27	125	9	328	20	993	13				
広島県	66	18	69	18	447	14	773	19				
山口県	18	35	65	19	298	23	437	29				
徳島県	6	45	16	43	193	37	102	46				
香川県	16	36	71	17	218	32	313	36				
愛媛県	37	24	24	38	269	28	727	21				
高知県	16	36	9	47	154	42	282	38				
福岡県	132	12	164	6	1 058	8	653	23				
佐賀県	4	47	59	23	143	43	145	44				
長崎県	16	36	48	29	387	15	412	31				
熊本県	28	27	55	25	361	18	581	26				
大分県	13	39	105	11	276	26	406	32				
宮崎県	13	39	105	11	202	35	331	34				
鹿児島県	25	29	60	22	364	17	275	39				
沖縄県	58	20	38	35	285	24	260	41				
埼玉県の 年別データ	17 16	253 229	7 7	16 15	78 79	17 12	17 16	1 341 1 154	7 3	17 16	534 518	16 22

月別三類感染症報告数



資料：「埼玉県感染症発生動向調査事業報告書」県感染症情報センター

概要

「エイズ発生動向年報」によると、平成18年のHIV感染者報告数は17件、平成18年末の累計報告数は270件でした。また、AIDS患者報告数は16件、累計報告数は219件でした。

「感染症発生動向調査事業年報」によると平成17年の三類感染症報告数は、118件でした。

「結核発生動向調査年報集計結果(概況)」によると、平成18年の新登録結核患者数は1,244人で、罹患率(人口10万人当たりの新登録結核患者数)は17.6と7年連続で減少しました。

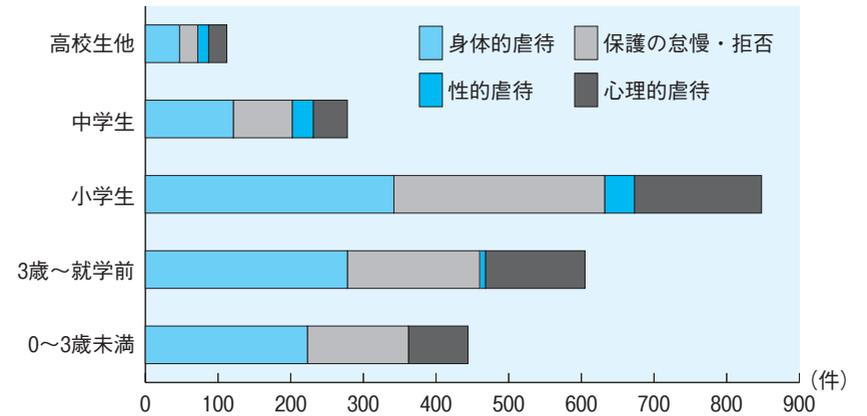
「食中毒発生状況」によると、平成18年の食中毒事件数は21件で患者数は1,124人でした。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 「エイズ発生動向年報」厚生労働省ホームページ	平成18年末	毎年
* 2 「感染症発生動向調査事業年報」国立感染症研究所感染症情報センターホームページ	平成17年	毎年
* 3 「結核発生動向調査年報集計結果(概況)」厚生労働省ホームページ	平成18年	毎年
* 4 「食中毒発生状況」厚生労働省ホームページ	平成18年	毎年

18 こども

調査時点 単 位	* 1 保育所数		* 2 保育所入所 待機児童数		* 3 地域子育て支援 拠点数		* 4 放課後児童クラブ数					
	平成18年3月1日		平成19年4月1日		平成18年度		平成19年5月1日					
	施設	順位	人	順位	か所	順位	か所	順位				
全 国	22 635		17 926		4 118		16 685					
北海道	834	6	450	10	209	3	796	5				
青森県	488	16	75	26	112	11	245	25				
岩手県	346	27	92	22	74	25	230	26				
宮城県	327	30	806	7	64	26	310	16				
秋田県	236	40	192	17	58	30	188	34				
山形県	230	42	205	15	53	32	168	39				
福島県	303	33	149	20	57	31	304	18				
茨城県	442	17	469	9	137	8	466	10				
栃木県	335	29	113	21	61	28	355	14				
群馬県	413	22	75	26	102	15	299	20				
埼玉県	813	8	1 217	5	208	4	834	3				
千葉県	679	10	974	6	138	7	693	7				
東京都	1 639	1	4 601	1	108	12	1 434	1				
神奈川県	826	7	1 822	3	153	5	725	6				
新潟県	712	9	12	34	133	9	324	15				
富山県	322	31	-	-	37	42	170	38				
石川県	401	24	-	-	76	23	214	28				
福井県	282	36	-	-	42	39	177	37				
山梨県	241	38	-	-	52	33	179	36				
長野県	617	12	-	-	103	14	303	19				
岐阜県	438	20	12	34	98	16	282	23				
静岡県	501	14	321	13	224	2	415	12				
愛知県	1 183	2	436	11	143	6	800	4				
三重県	440	18	5	36	90	19	214	28				
滋賀県	240	39	241	14	51	34	194	33				
京都府	492	15	168	19	76	23	367	13				
大阪府	1 138	3	1 789	4	243	1	903	2				
兵庫県	849	5	675	8	91	18	684	8				
奈良県	193	47	171	18	41	40	187	35				
和歌山県	231	41	4	37	33	45	127	44				
鳥取県	202	46	-	-	44	38	117	46				
島根県	262	37	35	30	39	41	150	43				
岡山県	399	25	80	25	78	22	305	17				
広島県	621	11	56	29	93	17	438	11				
山口県	317	32	16	33	85	21	284	22				
徳島県	222	43	27	32	30	46	118	45				
香川県	207	45	-	-	51	34	161	42				
愛媛県	337	28	28	31	51	34	166	40				
高知県	289	34	65	28	34	44	112	47				
福岡県	872	4	322	12	104	13	679	9				
佐賀県	216	44	-	-	30	46	164	41				
長崎県	435	21	90	23	89	20	213	30				
熊本県	585	13	83	24	116	10	286	21				
大分県	285	35	4	37	48	37	209	31				
宮崎県	407	23	-	-	37	42	197	32				
鹿児島県	439	19	196	16	60	29	271	24				
沖縄県	349	26	1 850	2	62	27	228	27				
埼玉県の 年別データ	17 16	773 745	8 8	18 17	1 386 1 790	5 5	17 16	176 148	4 2	18 17	801 780	3 3

児童相談所の虐待相談受付件数（平成18年度）



資料：県子ども安全課

概要

「社会福祉行政業務報告(福祉行政報告例)」によると、平成18年3月1日現在の保育所数は813施設、在籍者数は75,380人でした。

子育て支援課によると、平成19年4月1日現在の保育所入所待機児童数は1,217人で、前年に比べ169人減少し、統計を開始した平成6年以降初めて2年連続で減少しました。

厚生労働省の資料によると、平成18年度の地域の子育て支援のために県や国から補助を受けて各市町村で設置している子育て支援拠点数は、地域子育て支援センターが179か所、つどいの広場が29か所の計208か所で、全国第4位でした。

また、昼間保護者が労働等で家庭にいない小学生の放課後の遊び場であり生活の場でもある放課後児童クラブ数は、平成19年5月1日現在834か所で全国第3位でした。

県子ども安全課によると、児童相談所で受け付けた虐待相談は、平成12年度から急激に増加し、平成18年度は前年度より152件増加し深刻な状況です。相談種別にみると、身体的虐待が1,011件で最も多く、次いで保護の怠慢・拒否が717件、心理的虐待が466件、性的虐待が93件です。主な虐待者は実母の1,422件で全体の62.1%を占めています。

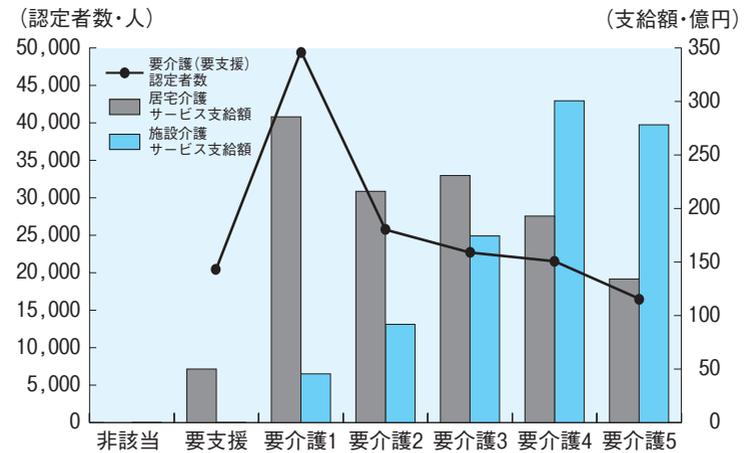
※表*1は施設を設置・認可した都道府県(指定都市・中核市分は当該市所在都道府県に含む)で掲載しました。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 「社会福祉行政業務報告(福祉行政報告例)」厚生労働省ホームページ	平成18年3月1日	毎年
* 2 厚生労働省ホームページ	平成19年4月1日	毎年
* 3 「全国児童健全育成事務担当者会議」厚生労働省ホームページ	平成18年度	毎年
* 4 「放課後児童健全育成事業の実施状況」厚生労働省	平成19年5月1日	毎年

19 高齢者

調査時点 単 位	* 1 介護老人福祉 施設数		* 2 通所介護 事業所数		* 3 要介護(要支援) 認定者数		* 4 居宅介護(支援) サービス受給者数 (年度累計)			
	平成17年10月1日		平成17年10月1日		平成17年度末		平成17年度			
	か所	順位	か所	順位	人	順位	人	順位		
全 国	5 535		17 652		4 323 332		30 996 725			
北海道	273	3	701	7	205 780	4	1 332 175	7		
青森県	90	26	271	25	61 637	27	492 055	24		
岩手県	93	24	251	29	55 963	30	383 824	30		
宮城県	99	22	359	18	75 624	19	561 421	18		
秋田県	89	27	199	39	55 514	31	364 381	32		
山形県	77	31	205	37	49 349	34	363 391	33		
福島県	103	20	270	26	74 414	20	535 223	19		
茨城県	141	12	374	16	77 410	18	530 722	21		
栃木県	89	27	363	17	57 528	28	402 352	29		
群馬県	105	19	355	20	66 260	25	476 354	26		
埼玉県	197	7	662	8	156 654	8	1 103 005	8		
千葉県	190	8	638	9	146 562	9	1 049 510	9		
東京都	361	1	786	4	374 978	1	2 801 017	1		
神奈川県	226	5	817	3	226 832	3	1 690 173	3		
新潟県	139	13	417	13	94 200	12	663 583	13		
富山県	61	37	220	33	43 641	36	286 628	39		
石川県	56	41	184	40	42 532	37	286 463	40		
福井県	51	44	144	45	28 850	46	204 225	46		
山梨県	49	46	184	40	28 857	45	207 530	45		
長野県	125	15	497	12	86 341	14	642 258	14		
岐阜県	91	25	357	19	67 516	24	489 277	25		
静岡県	158	10	531	10	113 303	11	813 551	11		
愛知県	168	9	886	2	184 563	7	1 338 553	6		
三重県	94	23	398	15	71 987	22	506 088	22		
滋賀県	57	39	265	27	39 780	40	293 404	38		
京都府	119	16	316	23	93 541	13	698 558	12		
大阪府	313	2	1 017	1	2 315 619	2	2 219 699	2		
兵庫県	251	4	732	6	197 930	5	1 419 410	4		
奈良県	61	37	209	36	49 590	33	358 442	34		
和歌山県	69	36	211	35	50 443	32	375 650	31		
鳥取県	34	47	126	47	26 339	47	177 680	47		
島根県	75	32	202	38	38 998	42	269 785	42		
岡山県	116	17	401	14	84 897	15	604 367	16		
広島県	152	11	513	11	118 039	10	880 309	10		
山口県	87	30	301	24	65 325	26	441 693	27		
徳島県	57	39	159	43	42 264	38	308 264	36		
香川県	72	34	156	44	41 450	39	303 604	37		
愛媛県	88	29	263	28	69 419	23	500 102	23		
高知県	50	45	142	46	36 940	43	228 790	44		
福岡県	207	6	777	5	194 701	6	1 406 665	5		
佐賀県	52	43	172	42	34 057	44	242 992	43		
長崎県	101	21	350	21	72 546	21	533 302	20		
熊本県	113	18	336	22	80 680	17	561 647	17		
大分県	70	35	220	33	57 203	29	438 477	28		
宮崎県	75	32	225	32	44 849	35	325 031	35		
鹿児島県	137	14	243	31	83 073	16	608 281	15		
沖縄県	54	42	247	30	39 354	41	276 814	41		
埼玉県の 年別データ	16 15	189 182	7 7	16 15	566 449	8 8	144 389 131 433	8 8	1 010 535 868 284	8 8

要介護(要支援)認定者数(平成18年3月末)と介護保険支給額(居宅・施設)(平成17年度*)



★平成17年3月から平成18年2月サービス分
資料：「介護保険事業状況報告(年報)」県介護保険課

概要

「介護サービス施設・事業所調査」によると、平成17年10月1日現在の介護老人福祉施設数は前年より8か所増加して197か所でした。また、通所介護事業所数も前年より96か所増加して662か所でした。

「介護保険事業状況報告(年報)」によると、要介護(要支援)認定者数は、平成17年度末現在156,654人でした。このうち第1号被保険者は148,757人、第2号被保険者は7,897人でした。

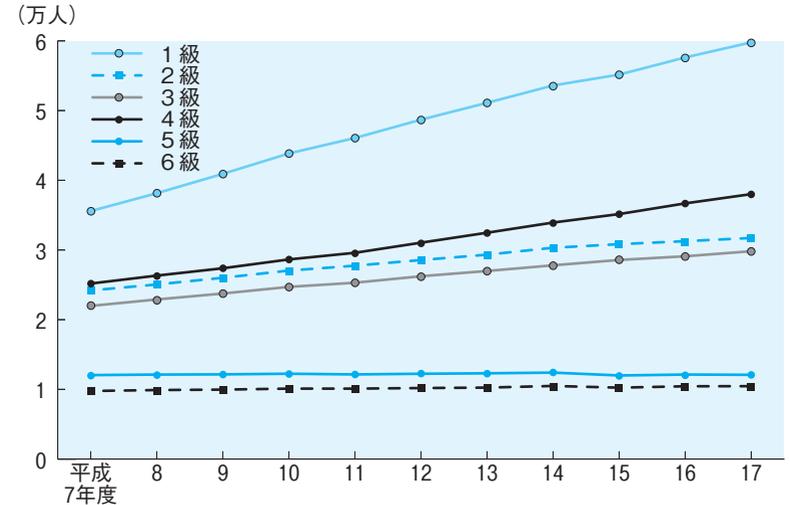
また、平成17年度累計の居宅介護(支援)サービス受給者数は1,103,005人、施設介護サービス受給者数は312,533人でした。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 2 「介護サービス施設・事業所調査」厚生労働省ホームページ	平成17年10月1日	毎年
* 3 「介護保険事業状況報告」厚生労働省ホームページ	平成17年度末	毎年
* 4 「介護保険事業状況報告」厚生労働省ホームページ	平成17年度	毎年

20 障害者

調査時点 単 位	* 1 身体障害者 更生援護施設数		* 2 知的障害者 援護施設数		* 3 精神障害者 社会復帰施設数		* 4 障害者雇用率 (都道府県職員・ 知事部局)					
	平成17年10月1日		平成17年10月1日		平成17年10月1日		平成19年6月1日					
	か所	順位	か所	順位	か所	順位	%	順位				
全 国	2 294		4 525		1 687		2.43					
北海道	120	3	273	3	53	8	2.39	13				
青森県	40	21	81	20	43	11	2.66	7				
岩手県	32	26	67	26	23	29	2.13	38				
宮城県	26	31	80	21	28	24	2.29	21				
秋田県	23	37	62	29	18	37	2.16	32				
山形県	18	45	46	39	8	46	2.11	45				
福島県	17	46	64	27	19	35	2.26	24				
茨城県	33	24	80	21	33	17	2.13	38				
栃木県	42	20	104	12	44	9	2.28	22				
群馬県	38	22	84	18	30	23	2.13	38				
埼玉県	76	7	148	8	58	4	2.99	5				
千葉県	68	11	144	9	38	15	2.32	17				
東京都	184	2	326	1	166	2	3.09	2				
神奈川県	87	6	231	4	44	9	3.11	1				
新潟県	43	18	87	17	55	6	2.21	27				
富山県	21	41	49	35	27	25	2.11	45				
石川県	20	43	46	39	27	25	2.17	31				
福井県	20	43	58	31	17	39	2.13	38				
山梨県	22	39	39	43	14	43	2.14	36				
長野県	52	14	82	19	40	13	2.18	29				
岐阜県	26	31	64	27	23	29	2.11	45				
静岡県	58	12	118	11	42	12	2.16	32				
愛知県	113	4	202	5	39	14	2.19	28				
三重県	47	15	58	31	25	28	2.40	12				
滋賀県	25	33	71	23	20	33	2.44	10				
京都府	70	9	103	13	31	21	2.67	6				
大阪府	186	1	324	2	173	1	3.00	4				
兵庫県	75	8	160	7	62	3	2.33	16				
奈良県	21	41	49	35	13	44	2.34	15				
和歌山県	24	35	50	34	19	35	2.16	32				
鳥取県	23	37	36	45	9	45	2.27	23				
島根県	22	39	49	35	33	17	2.24	26				
岡山県	33	24	68	24	23	29	2.14	36				
広島県	69	10	120	10	54	7	2.43	11				
山口県	34	23	62	29	33	17	2.31	19				
徳島県	24	35	36	45	20	33	2.12	44				
香川県	25	33	39	43	16	41	2.16	32				
愛媛県	27	30	55	33	18	37	2.13	38				
高知県	28	29	40	41	17	39	2.13	38				
福岡県	104	5	192	6	58	4	3.07	3				
佐賀県	17	46	40	41	8	46	2.26	24				
長崎県	47	15	101	14	37	16	2.30	20				
熊本県	43	18	98	15	27	25	2.65	8				
大分県	45	17	68	24	23	29	2.32	17				
宮崎県	31	27	34	47	15	42	2.18	29				
鹿児島県	54	13	88	16	33	17	2.37	14				
沖縄県	30	28	48	38	31	21	2.51	9				
埼玉県の 年別データ	16 15	74 74	8 7	16 15	141 134	8 8	16 15	50 49	5 4	18 -	2.84 -	5 -

等級別身体障害者手帳交付台帳登載数（各年度末）



資料：県障害者福祉課

概要

「社会福祉施設等調査報告」によると、平成17年10月1日現在の身体障害者更生援護施設数は前年より2か所増加して76か所、知的障害者援護施設数は7か所増加して148か所、精神障害者社会復帰施設数は8か所増加して58か所でした。

県障害者福祉課の資料によると、平成17年度末現在の身体障害者手帳交付台帳登載(手帳所持者)数は181,877人(視覚障害14,410人、聴覚・平衡機能障害14,478人、音声・言語・そしゃく機能障害2,481人、肢体不自由101,024人、内部障害49,484人)で平成7年度末より53,135人増加しており、増加率は41.3%です。障害の程度別にみると重度障害者といわれる1,2級が全体の50.3%(1級59,782人、2級31,718人、計91,500人)を占めています。

「障害者の雇用状況」によると、埼玉県職員(知事部局)の障害者の実雇用率は平成19年6月1日現在、前年より0.15ポイント上昇して2.99%で全国第5位でした。

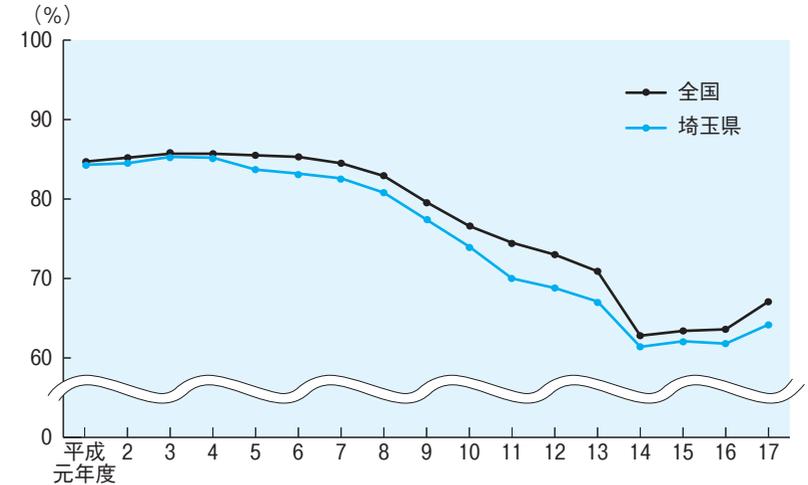
※表*1～3の都道府県値については、指定都市及び中核市分を当該市所在都道府県に含みます。また、全国計には国立を含みます。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～3 「社会福祉施設等調査報告」厚生労働省	平成17年10月1日	毎年
* 4 「障害者の雇用状況」厚生労働省ホームページ	平成19年6月1日	毎年

21 国民年金

調査時点 単 位	* 1 被保険者数 (第2号被保険者を除く)		* 2 受給権者(件数)		* 3 受給権者(年金額)		* 4 納付率	
	平成17年度末		平成17年度末		平成17年度末		平成17年度	
	人	順位	件	順位	千円	順位	%	順位
全 国	32 825 823		24 393 056		15 350 125 245		67.1	
北海道	1 473 368	7	1 118 070	5	712 934 888	5	69.2	28
青森県	396 413	26	334 008	28	196 547 164	29	65.4	37
岩手県	323 284	32	341 041	27	210 559 167	27	74.7	13
宮城県	618 417	14	461 144	17	279 606 938	18	66.0	35
秋田県	266 976	36	307 637	31	184 097 100	31	77.3	7
山形県	261 646	38	315 308	30	191 585 299	30	75.4	12
福島県	490 882	20	469 738	16	284 908 547	16	67.4	33
茨城県	815 238	11	566 721	12	341 812 430	13	63.8	43
栃木県	535 262	17	397 825	23	241 324 490	24	63.9	42
群馬県	535 388	16	419 851	21	260 868 842	22	70.0	25
埼玉県	1 924 709	4	1 113 080	6	688 538 060	6	64.2	41
千葉県	1 662 421	6	1 008 027	8	628 827 574	8	64.5	40
東京都	3 478 765	1	2 050 882	1	1 294 311 444	1	61.3	45
神奈川県	2 335 932	3	1 351 878	3	860 908 960	3	65.0	38
新潟県	535 809	15	566 995	11	352 938 821	12	79.6	2
富山県	229 301	40	247 636	36	161 167 994	35	75.8	11
石川県	266 047	37	232 227	38	150 821 479	38	76.2	9
福井県	169 119	45	177 008	46	112 973 721	46	77.8	5
山梨県	223 790	41	197 051	41	118 196 725	44	71.7	20
長野県	503 026	19	511 966	14	325 999 391	14	78.1	3
岐阜県	527 521	18	435 730	18	279 736 706	17	76.5	8
静岡県	916 764	10	762 343	10	484 932 101	10	72.1	18
愛知県	1 869 011	5	1 191 929	4	761 624 339	4	69.1	29
三重県	456 394	22	386 978	24	250 952 848	23	73.1	16
滋賀県	341 506	31	250 110	35	158 583 292	36	74.6	14
京都府	683 887	13	495 279	15	311 874 845	15	66.0	35
大阪府	2 383 186	2	1 470 342	2	918 760 183	2	57.9	46
兵庫県	1 462 411	8	1 028 543	7	649 603 447	7	66.8	34
奈良県	392 218	27	273 911	33	169 084 363	34	69.7	27
和歌山県	283 917	34	246 810	37	148 609 321	39	71.8	19
鳥取県	131 402	47	138 112	47	88 524 358	47	76.1	10
島根県	145 581	46	194 048	43	125 216 104	41	80.0	1
岡山県	436 528	23	415 016	22	273 488 448	20	71.0	23
広島県	695 270	12	555 025	13	362 837 819	11	70.4	24
山口県	347 818	30	343 664	25	226 270 660	25	73.0	17
徳島県	184 586	44	186 564	45	114 967 772	45	71.4	22
香川県	231 929	39	223 539	40	147 806 046	40	77.7	6
愛媛県	365 125	29	341 084	26	214 350 129	26	78.0	4
高知県	184 875	43	194 072	42	120 671 328	43	74.3	15
福岡県	1 292 999	9	897 085	9	568 610 316	9	68.7	31
佐賀県	208 001	42	192 520	44	123 698 353	42	71.5	21
長崎県	376 852	28	333 461	29	205 691 544	28	63.3	44
熊本県	461 549	21	429 508	20	270 097 519	21	69.9	26
大分県	273 938	35	279 501	32	172 246 123	32	68.8	30
宮崎県	288 017	33	265 431	34	171 858 148	33	64.9	39
鹿児島県	420 223	24	432 502	19	275 367 556	19	68.4	32
沖縄県	418 522	25	232 106	39	151 752 269	37	49.9	47
埼玉県の 年別データ	16 1 955 188	4	16 1 046 561	6	16 640 233 257	6	16 61.8	38
	15 1 980 337	4	15 984 726	6	15 598 215 272	6	15 62.1	36

国民年金保険料納付率の推移



資料：「国民年金の加入・納付状況」社会保険庁
「社会保険事業年報」埼玉社会保険事務局

概要

「事業年報」によると、平成17年度末現在の国民年金の被保険者数(第2号被保険者を除く)は、前年度末より3万人減少して192万4千人でした。被保険者のうち第3号被保険者は68万5千人で減少傾向が続いています。第3号被保険者のうち99.5%が女子でした。

また、平成17年度末の年金受給権者の件数は111万3千件、年金額は6,885億円でした。年金額の内訳は、老齢年金が6,107億円、通算老齢年金が106億円、障害年金が556億円、遺族年金が116億円でした。納付状況を見ると、納付率は64.2%で前年度より2.4ポイント上昇しましたが、全国平均(67.1%)を下回っています。

※表* 2, 3の全国計には、その他分が含まれます。

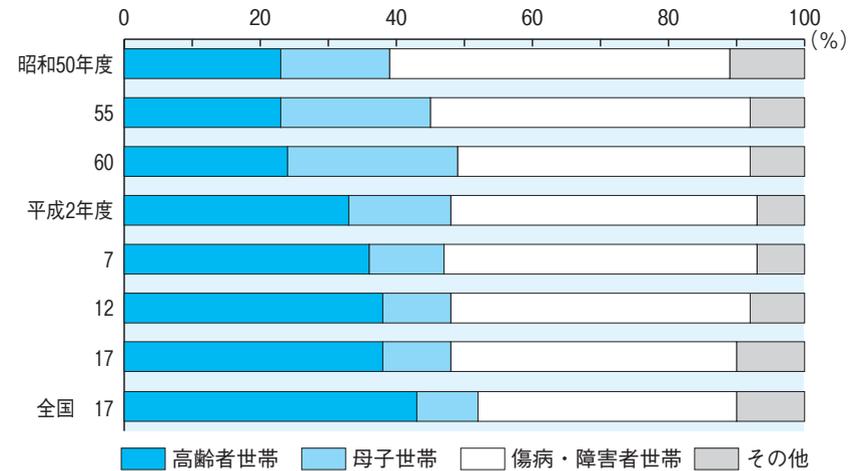
※グラフの全国数値は現年度分です。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 ~ 3 「事業年報」社会保険庁	平成17年度末	毎年
* 4 「事業年報」社会保険庁	平成17年度	毎年

22 生活保護

調査時点 単 位	* 1 被保護実世帯数 (月平均)		* 2 被保護実人員 (月平均)		* 3 保護率 (人口千対)		* 4 保護開始世帯数 (月平均)					
	平成17年度		平成17年度		平成17年度		平成17年度					
	世帯	順位	人	順位	—	順位	世帯	順位				
全 国	1 041 508		1 475 838		11.6		18 187					
北海道	88 605	3	132 873	3	23.6	2	1 064	4				
青森県	17 120	13	23 260	13	16.2	6	180	18				
岩手県	7 530	34	10 760	34	7.8	25	98	33				
宮城県	12 707	17	18 475	17	7.8	25	228	13				
秋田県	9 089	31	12 736	31	11.1	17	97	34				
山形県	3 968	42	5 131	42	4.2	41	44	43				
福島県	10 483	25	14 697	26	7.0	30	125	27				
茨城県	11 489	23	15 985	20	5.4	38	164	19				
栃木県	9 114	30	12 785	30	6.3	33	158	20				
群馬県	6 434	35	8 401	36	4.2	41	86	35				
埼玉県	34 596	7	51 025	7	7.2	29	642	9				
千葉県	32 012	10	46 317	9	7.7	27	688	8				
東京都	143 603	2	191 246	2	15.2	7	2 999	2				
神奈川県	71 893	4	101 160	4	11.5	14	1 653	3				
新潟県	9 711	27	13 402	27	5.5	37	129	25				
富山県	2 161	46	2 516	46	2.3	47	24	46				
石川県	4 215	41	5 169	41	4.4	39	48	42				
福井県	1 721	47	2 153	47	2.6	46	16	47				
山梨県	2 673	45	3 358	45	3.8	43	35	45				
長野県	5 500	37	7 043	38	3.2	44	78	37				
岐阜県	5 183	38	6 601	39	3.1	45	103	32				
静岡県	12 100	18	16 175	19	4.3	40	217	14				
愛知県	32 483	9	43 419	10	6.0	34	721	7				
三重県	9 142	29	12 800	29	6.9	32	128	26				
滋賀県	5 151	39	7 803	37	5.7	35	71	38				
京都府	32 630	8	49 684	8	18.8	4	514	10				
大阪府	148 969	1	214 375	1	24.3	1	3 719	1				
兵庫県	53 613	6	79 088	6	14.2	11	727	6				
奈良県	10 295	26	15 412	25	10.8	19	119	29				
和歌山県	8 543	32	11 404	33	11.0	18	117	30				
鳥取県	3 376	43	4 679	43	7.7	27	49	41				
島根県	3 104	44	4 138	44	5.6	36	43	44				
岡山県	12 905	16	19 414	16	9.9	22	190	15				
広島県	22 451	11	32 690	11	11.4	15	369	11				
山口県	11 239	24	15 710	21	10.5	21	122	28				
徳島県	8 251	33	11 438	32	14.1	12	81	36				
香川県	6 341	36	9 423	35	9.3	23	67	39				
愛媛県	11 885	20	15 489	24	10.6	20	142	21				
高知県	11 960	19	16 386	18	20.6	3	138	24				
福岡県	63 095	5	92 595	5	18.3	5	823	5				
佐賀県	4 407	40	6 044	40	7.0	30	56	40				
長崎県	15 405	14	22 541	14	15.2	7	182	17				
熊本県	11 805	21	15 691	23	8.5	24	141	22				
大分県	11 543	22	15 704	22	13.0	13	140	23				
宮崎県	9 543	28	12 968	28	11.3	16	107	31				
鹿児島県	17 794	12	25 099	12	14.3	10	356	12				
沖縄県	13 671	15	20 577	15	15.1	9	190	15				
埼玉県の 年別データ	16 15	32 634 29 816	7 8	16 15	48 546 44 396	7 8	16 15	6.9 6.3	29 32	16 15	670 723	9 9

世帯類型別被保護世帯構成比 (各年度月平均)



資料：「埼玉県の生活保護」県社会福祉課

概要

「社会福祉行政業務報告(福祉行政報告例)」によると、平成17年度の被保護実世帯数(月平均)は前年度よりも1,962世帯増加し、34,596世帯でした。また、被保護実人員(月平均)も2,479人増えて51,025人でした。

「埼玉県の生活保護」によると、平成5年度以降、保護世帯、人員ともに増加の傾向にあります。人口千人当たりの保護率は平成17年度においては全国平均(11.6%)よりも低いものの前年度より0.3ポイント増加し、7.2%でした。保護開始世帯数(月平均)は、前年度よりも28世帯減少し、642世帯でした。

被保護世帯(保護停止中を除く)を世帯類型別にみると、全国に比べ母子世帯の割合が高く(埼玉県10.3%、全国8.7%)、高齢者世帯の割合は低く(埼玉県37.4%、全国43.5%)なっています。近年、全国的に高齢者世帯の割合が増加傾向にあります。

保護率

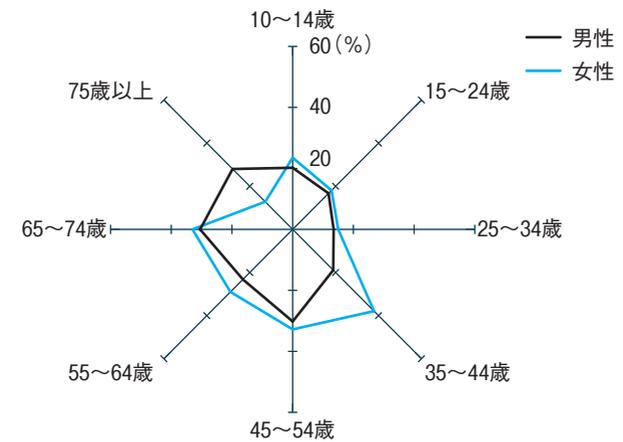
被保護実人員(月平均)÷平成17年10月1日現在国勢調査人口(総務省統計局)×1,000

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 ~ 4 「社会福祉行政業務報告(福祉行政報告例)」 厚生労働省ホームページ	平成17年度月平均	毎年

23 たすけあい

調査時点 単 位	* 1 自主防犯 ボランティア団体数		* 2 特定非営利活動促進法 に基づく認証法人数		* 3 献血者数		* 4 骨髄提供希望者 登録者数		
	平成18年12月31日		平成19年 9月30日		平成18年		平成19年 3月末		
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位	
全 国	31 931		32 630		4 987 857		276 847		
北海道	1 168	8	1 352	4	284 759	3	16 217	2	
青森県	345	31	239	35	64 710	24	1 931	42	
岩手県	290	35	299	29	51 168	32	2 628	28	
宮城県	478	22	459	15	94 279	14	6 324	15	
秋田県	306	34	169	46	51 066	33	2 614	29	
山形県	392	26	273	31	40 207	39	2 820	26	
福島県	318	33	427	19	88 222	16	9 115	10	
茨城県	752	10	409	21	95 342	13	5 400	18	
栃木県	625	13	373	24	74 778	22	3 427	22	
群馬県	581	17	533	13	87 969	17	2 497	31	
埼玉県	3 773	1	1 116	7	235 740	6	9 531	9	
千葉県	1 404	6	1 229	5	216 559	7	8 307	13	
東京都	3 214	2	5 605	1	568 461	1	42 264	1	
神奈川県	1 800	4	2 002	3	270 121	4	13 948	4	
新潟県	324	32	437	18	91 900	15	8 370	12	
富山県	521	19	211	40	39 223	40	2 895	24	
石川県	449	23	228	38	52 139	31	3 663	19	
福井県	417	25	184	43	35 978	41	1 987	39	
山梨県	150	46	227	39	35 921	42	1 945	40	
長野県	553	18	680	12	82 649	19	3 295	23	
岐阜県	611	15	458	16	76 121	21	3 469	21	
静岡県	601	16	725	11	136 613	10	6 866	14	
愛知県	1 691	5	1 046	9	267 505	5	15 684	3	
三重県	287	36	444	17	59 928	26	3 662	20	
滋賀県	159	45	363	26	45 755	36	2 107	38	
京都府	509	21	814	10	102 913	12	9 653	8	
大阪府	1 386	7	2 367	2	376 339	2	13 736	5	
兵庫県	1 909	3	1 146	6	194 716	8	9 694	7	
奈良県	618	14	248	33	53 625	29	1 932	41	
和歌山県	167	43	265	32	43 727	37	1 715	43	
鳥取県	175	41	131	47	27 251	47	1 631	45	
島根県	210	38	179	45	32 028	46	2 295	36	
岡山県	634	12	426	20	85 620	18	5 565	17	
広島県	739	11	505	14	128 643	11	5 909	16	
山口県	378	27	291	30	62 124	25	2 671	27	
徳島県	142	47	199	41	32 424	45	1 313	47	
香川県	176	40	182	44	41 808	38	1 573	46	
愛媛県	346	30	246	34	54 742	28	2 563	30	
高知県	161	44	198	42	35 789	43	1 674	44	
福岡県	858	9	1 057	8	181 142	9	10 920	6	
佐賀県	174	42	238	36	33 125	44	2 243	37	
長崎県	349	29	337	27	58 808	27	2 444	32	
熊本県	368	28	397	23	81 943	20	2 372	34	
大分県	260	37	373	24	46 219	34	2 298	35	
宮崎県	202	39	229	37	46 139	35	2 414	33	
鹿児島県	515	20	408	22	69 131	23	2 824	25	
沖縄県	446	24	309	28	52 488	30	8 442	11	
埼玉県の 年別データ	17	2 041	2	18	980	7	17	236 221	6
	-	-	-	17	737	9	16	243 470	6
								18	8 270
								17	6 781

年代別ボランティア行動者率（平成18年）



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局

概要

警察庁の資料によると、平成18年12月31日現在の自主防犯ボランティア団体数は3,773で、前年より1,732増加し全国第1位でした。自主防犯ボランティア団体は、自治会やPTAなどを主体として、自主的に防犯活動を行っている団体で、本県では「わがまち防犯隊」の愛称で呼んでいます。

内閣府によると、特定非営利活動促進法が定める要件を満たして法人格を取得したNPO法人数は、平成19年9月30日現在1,116で全国第7位でした。「血液事業の現状」によると、平成18年の埼玉県の献血者数は235,740人でした。このうち成分献血者数は73,512人、400ml献血者数は111,045人、200ml献血者数は51,183人でした。また、年代別の割合を見ると30代が26.8%で最も多く、次いで20代が21.9%となっていますが、60代でも6.0%（14,208人）が献血をしています。

(財)骨髄移植推進財団によると、骨髄提供希望者(ドナー)登録者数は、平成19年3月末現在、9,531人でした。また、全国のドナー登録者数は、平成4年1月のドナー登録受付開始から平成20年1月15日までの16年間で、30万人になりました。

※表*2の全国計は、内閣府の認証数を含みます。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 警察庁ホームページ	平成18年12月31日	毎年
* 2 内閣府ホームページ	平成19年 9月30日	毎年
* 3 「血液事業の現状」日本赤十字社	平成18年	毎年
* 4 (財)骨髄移植推進財団	平成19年 3月末	毎年

郷土料理百選

農林水産省は平成19年12月、各地で受け継がれているふるさとの味を「農山漁村の郷土料理百選」として発表しました。本県からは県北西部の「冷汁うどん」、県北の「いが饅頭」が選ばれました。また、百選の基準からは外れたものの、全国的に人気のあるメニューとして「ご当地人気料理特選」に東松山市の「やきとん」が選ばれました。
農林水産省「農山漁村の郷土料理百選」

都道府県	郷土料理百選	都道府県	郷土料理百選
北海道	ジンギスカン・石狩鍋 ちゃんちゃん焼き	滋賀県	ふな寿司・鴨鍋
		京都府	京漬物・賀茂なすの田楽
青森県	いちご煮・せんべい汁	大阪府	箱寿司・白みそ雑煮
岩手県	わんこそば・ひつつみ	兵庫県	ポタン鍋・いかなごのくぎ煮
宮城県	ずんだ餅・はらこ飯	奈良県	柿の葉寿司・三輪そうめん
秋田県	きりたんぼ鍋・稲庭うどん	和歌山県	鯨の竜田揚げ・めはりずし
山形県	いも煮・どんがら汁	鳥取県	かに汁・あごのやき
福島県	こづゆ・にしんの山椒漬	島根県	出雲そば・しじみ汁
茨城県	あんこう料理・そばろ納豆	岡山県	岡山ばらずし・ままかり寿司
栃木県	しもつかれ・ちたけそば	広島県	カキの土手鍋・あなご飯
群馬県	おっきりこみ・生芋こんにゃく料理	山口県	ふく料理・岩国ずし
埼玉県	冷汁うどん・いが饅頭	徳島県	そば米雑炊・ぼうぜの姿寿司
千葉県	太巻き寿司・イワシのごま漬	香川県	讃岐うどん・あんもち雑煮
東京都	深川井・くさや	愛媛県	宇和島鯛めし・じゃこ天
神奈川県	へらへら団子・かんこ焼き	高知県	かつおのたたき・皿鉢料理
新潟県	のっぺい汁・笹寿司	福岡県	水炊き・がめ煮
富山県	鱒寿司・ぶり大根	佐賀県	呼子イカの活きづくり・須古寿し
石川県	カブラ寿司・治部煮	長崎県	卓袱料理・具雑煮
福井県	越前おろしそば・さばのへしこ	熊本県	馬刺し・いきなりだご からしれんこん
山梨県	ほうとう・吉田うどん		大分県
長野県	信州そば・おやき	宮崎県	地鶏の炭火焼き・冷や汁
岐阜県	栗きんとん・ほう葉みそ	鹿児島県	鶏飯・きびなご料理・つけあげ
静岡県	桜えびのかき揚げ・うなぎの蒲焼き	沖縄県	沖縄そば・ゴーヤーチャンプルー ・いかすみ汁
愛知県	ひつまぶし・味噌煮込みうどん		
三重県	伊勢うどん・手こね寿司		

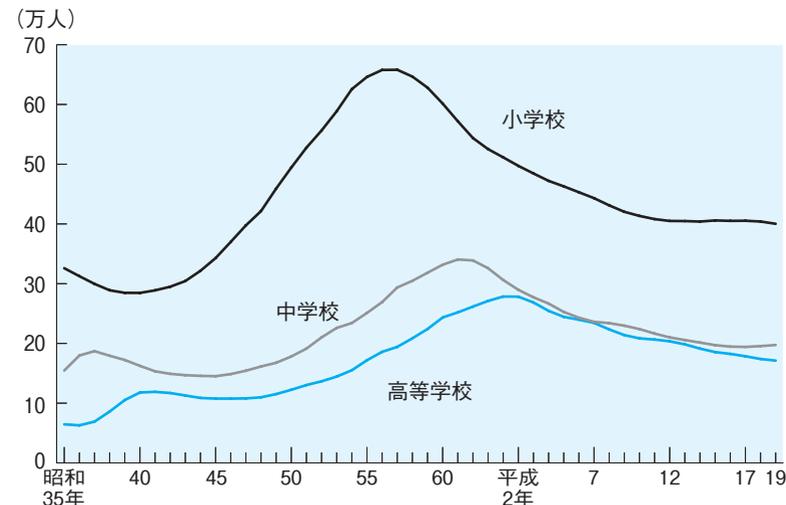
Ⅲ

学 校

24 小学校

調査時点 単 位	* 1 学校数		* 2 児童数		* 3 教員 1 人当たりの 児童数		* 4 在学者 1 人当たり経費					
	平成19年 5 月 1 日		平成19年 5 月 1 日		平成19年 5 月 1 日		平成17年度					
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位				
全 国	22 693		7 132 874		17.1		753 422					
北海道	1 334	2	286 496	8	14.4	36	894 774	8				
青森県	376	26	80 598	30	14.1	39	827 747	14				
岩手県	429	21	75 749	32	13.4	42	896 169	7				
宮城県	463	16	131 466	15	15.9	23	770 672	25				
秋田県	284	34	57 244	40	13.8	41	873 691	10				
山形県	346	31	66 272	36	14.3	38	899 480	5				
福島県	548	14	123 220	18	15.0	31	759 713	30				
茨城県	579	12	171 752	11	16.7	15	730 251	33				
栃木県	414	22	113 986	20	16.2	19	764 223	26				
群馬県	348	30	118 766	19	17.2	11	703 218	37				
埼玉県	830	8	400 250	5	20.4	1	628 750	46				
千葉県	863	6	336 900	6	18.6	7	680 537	42				
東京都	1 382	1	588 374	1	19.2	5	853 590	12				
神奈川県	898	5	484 177	3	20.3	2	674 867	43				
新潟県	568	13	133 691	14	15.1	29	839 611	13				
富山県	210	44	61 048	37	16.7	15	745 729	32				
石川県	238	39	67 833	34	16.2	19	759 778	29				
福井県	215	43	48 715	43	15.1	29	820 099	15				
山梨県	217	42	51 922	42	15.3	27	791 009	18				
長野県	398	24	127 689	16	16.1	21	692 890	40				
岐阜県	388	25	125 469	17	16.8	14	698 170	38				
静岡県	541	15	215 028	10	18.9	6	666 890	44				
愛知県	987	4	437 862	4	19.7	3	693 760	39				
三重県	437	19	108 737	22	15.2	28	781 855	22				
滋賀県	237	40	86 354	26	17.0	12	664 872	45				
京都府	447	18	141 636	13	16.4	18	792 819	17				
大阪府	1 044	3	502 413	2	19.3	4	713 568	35				
兵庫県	832	7	327 311	7	17.9	10	749 518	31				
奈良県	225	41	81 168	29	16.6	17	762 537	28				
和歌山県	310	32	58 989	38	14.4	36	896 422	6				
鳥取県	164	47	33 591	47	12.8	44	954 920	3				
島根県	258	38	40 104	46	11.4	47	1 013 896	2				
岡山県	435	20	113 207	21	15.8	25	772 147	23				
広島県	599	11	163 699	12	16.9	13	785 675	20				
山口県	355	28	79 778	31	15.0	31	785 782	19				
徳島県	274	37	43 082	44	13.1	43	932 027	4				
香川県	201	45	57 444	39	15.9	23	771 707	24				
愛媛県	359	27	81 309	28	14.5	35	784 697	21				
高知県	305	33	41 321	45	11.5	46	1 016 352	1				
福岡県	778	9	285 439	9	18.4	8	683 263	41				
佐賀県	194	46	53 344	41	16.0	22	723 598	34				
長崎県	406	23	86 311	27	14.8	33	792 878	16				
熊本県	454	17	106 444	23	14.8	33	764 099	27				
大分県	355	28	66 690	35	14.1	39	866 326	11				
宮崎県	280	36	68 662	33	15.8	25	706 987	36				
鹿児島県	604	10	99 426	25	12.7	45	884 580	9				
沖縄県	284	34	101 908	24	18.0	9	627 491	47				
埼玉県の 年別データ	18 17	831 833	8 8	18 17	404 046 405 314	5 5	18 17	20.6 20.7	1 1	16 15	734 209 726 367	47 47

児童・生徒数（各年 5 月 1 日）



注) 昭和45年度以前は、国立を含まない数。
資料：「学校基本調査報告書」県統計課

概要

「学校基本調査」によると、平成19年 5 月 1 日現在の小学校数は前年より 1 校減少して、830校(国立 1 校、公立824校、私立 5 校)でした。

児童数は400,250人(男子204,827人、女子195,423人)で、前年より3,796人減少しました。

教員数(本務者)は、19,661人で前年より 7 人増加しました。このうち女子教員は12,609人で前年より56人減少しましたが、全体の64.1%を占めています。

また、教員 1 人当たりの児童数は20.4人で、全国第 1 位でした。

「地方教育費調査」によると、平成17年度に小学生 1 人当たりに地方公共団体が支出した経費(教育費)は628,750円で、前年度より105,459円減少しました。

教員 1 人当たりの児童数、生徒数

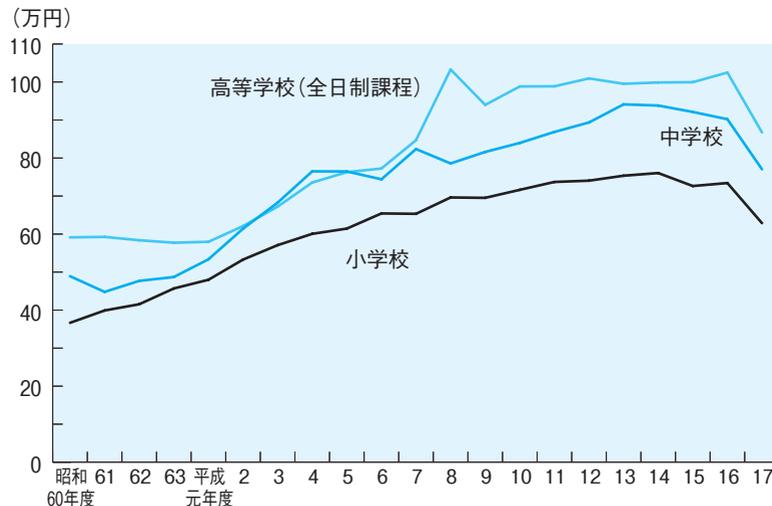
児童数(又は生徒数)÷教員数(本務者)

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 ~ 3 「学校基本調査報告書」文部科学省	平成19年 5 月 1 日	毎年
* 4 「地方教育費調査報告書」文部科学省	平成17年度	毎年

25 中学校

調査時点 単 位	* 1 学校数		* 2 生徒数		* 3 教員 1 人当たりの 生徒数		* 4 在学者 1 人当たり経費			
	平成19年 5 月 1 日		平成19年 5 月 1 日		平成19年 5 月 1 日		平成17年度			
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位		
全 国	10 955		3 614 552		14.5		851 518			
北海道	696	2	154 550	8	12.2	40	993 868	5		
青森県	178	27	44 134	27	12.6	36	889 905	12		
岩手県	199	21	41 481	30	12.3	39	918 958	10		
宮城県	229	16	67 692	15	13.8	20	859 032	20		
秋田県	136	35	32 128	37	12.9	33	947 137	8		
山形県	130	36	36 035	34	13.3	28	848 245	22		
福島県	246	14	66 135	16	13.3	28	819 679	29		
茨城県	243	15	89 232	11	14.3	14	798 020	38		
栃木県	180	26	58 968	20	13.8	20	813 525	34		
群馬県	182	25	59 603	19	14.6	11	819 438	30		
埼玉県	451	5	197 321	5	16.8	2	770 527	45		
千葉県	407	7	162 490	6	15.6	7	806 478	36		
東京都	826	1	304 555	1	16.5	3	1 074 952	2		
神奈川県	481	4	225 798	3	16.3	4	802 133	37		
新潟県	247	13	70 467	14	13.4	26	883 284	13		
富山県	86	46	30 456	39	14.4	13	795 508	40		
石川県	107	39	34 048	36	14.5	12	829 372	26		
福井県	87	45	25 204	43	13.2	30	827 127	28		
山梨県	106	41	27 450	42	13.4	26	883 199	14		
長野県	201	19	65 382	17	13.5	24	829 111	27		
岐阜県	201	19	62 921	18	14.2	15	796 029	39		
静岡県	291	10	109 152	10	16.0	5	787 563	41		
愛知県	439	6	211 452	4	16.9	1	786 905	42		
三重県	187	23	55 110	24	13.5	24	814 014	33		
滋賀県	107	39	42 133	29	14.2	15	762 023	46		
京都府	204	18	71 163	13	14.0	18	872 246	18		
大阪府	527	3	243 092	2	15.8	6	786 849	43		
兵庫県	400	8	160 120	7	15.1	9	814 329	32		
奈良県	118	37	42 197	28	14.1	17	878 174	16		
和歌山県	144	33	31 302	38	12.2	40	987 532	6		
鳥取県	64	47	18 123	47	12.1	43	834 248	25		
島根県	108	38	21 562	46	11.0	46	1 020 697	3		
岡山県	175	28	56 747	22	13.7	22	834 308	24		
広島県	286	11	83 266	12	14.9	10	874 877	17		
山口県	184	24	40 925	32	12.2	40	958 785	7		
徳島県	99	43	22 425	44	11.6	44	1 014 655	4		
香川県	88	44	28 356	41	13.1	32	882 570	15		
愛媛県	150	30	41 007	31	12.8	34	858 288	21		
高知県	140	34	22 125	45	9.5	47	1 275 010	1		
福岡県	379	9	145 106	9	15.3	8	754 364	47		
佐賀県	103	42	28 649	40	13.2	30	816 970	31		
長崎県	213	17	47 549	26	12.6	36	866 954	19		
熊本県	192	22	57 023	21	13.7	22	810 281	35		
大分県	149	31	35 047	35	12.7	35	906 395	11		
宮崎県	147	32	36 638	33	12.6	36	844 422	23		
鹿児島県	279	12	55 749	23	11.6	44	926 468	9		
沖縄県	163	29	52 484	25	14.0	18	770 540	44		
埼玉県の 年別データ	18 17	450 449	5 5	18 17	195 502 194 154	5 5	18 17	16 15	902 113 921 212	47 44

児童・生徒 1 人当たりの教育費



資料：「地方教育費調査報告書」文部科学省

概要

「学校基本調査」によると、平成19年 5 月 1 日現在の中学校数は451校(国立1校、公立426校、私立24校)で、前年より1校(公立)増加しました。生徒数は197,321人(男子101,945人、女子95,376人)で前年より1,819人増加し、昭和61年以来20年ぶりに増加に転じた昨年に続き、2年連続で増加しました。

教員数(本務者)は11,746人で、前年より142人増加しました。このうち女子教員は、前年より120人増加の4,542人で、全体の38.7%を占めています。

また、教員 1 人当たりの生徒数は16.8人で、全国第 2 位でした。

平成19年 3 月の中学校卒業者数は65,767人で、前年より1,784人増加し、平成元年 3 月以来18年ぶりに増加に転じました。

進学状況をみると、高等学校等進学者(就職進学者を含む)は64,362人で前年より1,668人増加しましたが、進学率は97.9%で前年より0.1ポイント減少しました。

就職状況をみると、就職者(就職進学者を含む)は560人で前年より112人増加し、就職率は0.9%で前年より0.2ポイント増加しました。

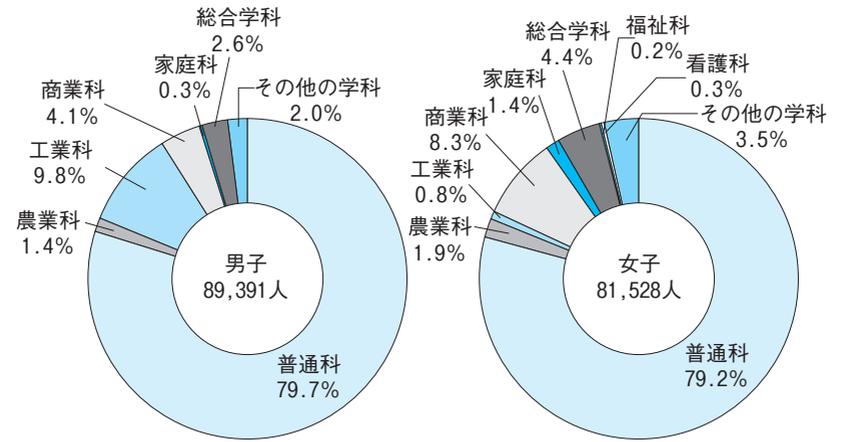
「地方教育費調査」によると、平成17年度に中学生 1 人当たり地方公共団体が支出した経費(教育費)は770,527円で、前年度より131,586円減少しました。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 ~ 3 「学校基本調査報告書」文部科学省	平成19年 5 月 1 日	毎年
* 4 「地方教育費調査報告書」文部科学省	平成17年度	毎年

26 高等学校

調査時点 単 位	* 1 学校数		* 2 生徒数		* 3 教員 1 人当たりの 生徒数		* 4 在学者 1 人当たり経費 (全日制課程)					
	平成19年 5 月 1 日		平成19年 5 月 1 日		平成19年 5 月 1 日		平成17年度					
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位				
全 国	5 313		3 406 561		14.0		931 028					
北海道	326	2	150 769	6	12.6	33	1 009 265	7				
青森県	89	22	43 230	27	12.4	37	1 044 896	3				
岩手県	92	21	41 882	28	12.5	36	1 007 327	8				
宮城県	109	16	67 118	15	13.5	17	925 304	24				
秋田県	63	33	31 712	37	12.2	40	953 658	19				
山形県	68	31	36 871	33	12.8	29	964 331	16				
福島県	115	13	64 661	16	13.3	23	907 518	27				
茨城県	134	12	84 084	11	13.5	17	941 511	21				
栃木県	85	23	59 506	18	14.3	9	880 875	36				
群馬県	85	23	54 271	22	13.7	14	893 667	32				
埼玉県	208	7	171 185	5	15.3	4	867 324	39				
千葉県	195	8	146 669	7	15.2	6	860 745	42				
東京都	450	1	306 965	1	16.5	1	1 040 423	4				
神奈川県	247	4	189 877	3	15.3	4	1 006 485	10				
新潟県	114	14	69 865	14	13.8	12	881 922	35				
富山県	57	36	28 830	39	12.3	39	1 004 871	11				
石川県	62	34	32 829	36	12.6	33	1 006 811	9				
福井県	39	46	24 517	43	13.2	25	954 236	18				
山梨県	45	43	27 620	41	13.5	17	863 046	41				
長野県	110	15	61 637	17	13.0	26	894 160	31				
岐阜県	82	27	58 419	19	13.8	12	880 836	37				
静岡県	148	10	104 780	10	14.3	9	895 431	29				
愛知県	226	5	187 017	4	15.5	3	896 855	28				
三重県	78	28	52 708	24	13.4	20	882 238	34				
滋賀県	58	35	38 676	30	13.7	14	818 414	45				
京都府	106	17	71 436	13	13.6	16	970 230	13				
大阪府	285	3	218 677	2	14.6	7	969 778	14				
兵庫県	220	6	145 941	8	14.0	11	913 992	25				
奈良県	55	38	38 137	31	14.4	8	809 754	47				
和歌山県	55	38	31 103	38	12.6	33	910 075	26				
鳥取県	31	47	18 012	47	11.6	45	945 532	20				
島根県	53	40	21 724	45	11.3	46	1 016 485	6				
岡山県	94	20	56 113	21	13.4	20	876 491	38				
広島県	137	11	76 978	12	13.4	20	1 004 400	12				
山口県	96	19	37 997	32	12.0	41	1 022 752	5				
徳島県	44	45	22 386	44	11.8	44	939 619	22				
香川県	45	43	27 184	42	12.0	41	926 025	23				
愛媛県	74	29	39 937	29	12.7	30	894 183	30				
高知県	50	41	21 505	46	9.9	47	1 123 843	1				
福岡県	171	9	136 857	9	15.8	2	811 769	46				
佐賀県	46	42	28 336	40	12.7	30	866 606	40				
長崎県	84	26	46 634	26	12.7	30	965 410	15				
熊本県	85	23	54 267	23	13.3	23	856 183	43				
大分県	69	30	35 498	35	12.4	37	955 324	17				
宮崎県	57	36	35 746	34	13.0	26	883 119	33				
鹿児島県	103	18	56 315	20	11.9	43	1 060 245	2				
沖縄県	68	31	50 080	25	12.9	28	853 950	44				
埼玉県の 年別データ	18 17	208 208	7 7	18 17	173 958 178 459	5 5	18 17	15.4 15.6	5 6	16 15	1 024 905 999 464	38 41

学科別生徒数(本科)構成比 (平成19年 5 月 1 日)



資料：「学校基本調査報告書」文部科学省

概要

「学校基本調査」によると、平成19年 5 月 1 日現在の高等学校数は208校(国立1校、公立160校、私立47校)で、前年と同じでした。課程別では、全日制が173校、定時制が3校、併置が32校となっています。

生徒数(専攻科含む)は171,185人(男子89,460人、女子81,725人)で、前年より2,773人減少しました。課程別では、全日制166,325人、定時制4,860人でした。

生徒数から専攻科の生徒を差し引いた本科の生徒数は170,919人で、これを学科別にみると、普通科が135,787人で全体の79.4%を占め最も多く、次いで商業科が10,435人で同6.1%、工業科が9,484人で同5.5%などとなっています。

教員数(本務者)は11,176人で、前年より148人減少しました。男女別にみると男子教員が8,249人(全体の73.8%)、女子教員は2,927人(同26.2%)でした。

また、教員 1 人当たりの生徒数は15.3人で、全国第 4 位でした。

「地方教育費調査」によると、平成17年度に全日制課程の高校生 1 人当たり地方公共団体が支出した経費(教育費)は867,324円で、前年度より157,581円減少しました。

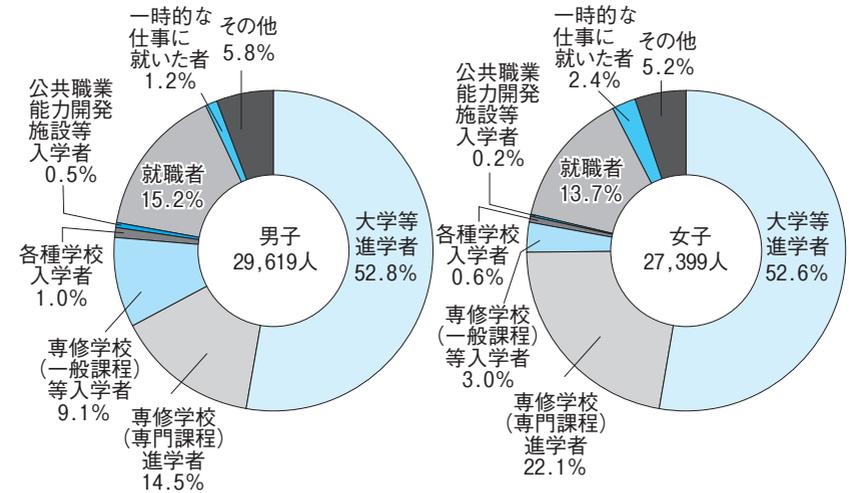
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 ~ 3 「学校基本調査報告書」文部科学省	平成19年 5 月 1 日	毎年
* 4 「地方教育費調査報告書」文部科学省	平成17年度	毎年

27 高等学校卒業後の進路

* 1 * 2 * 3 * 4

調査時点 単 位	大学等進学率		専修学校 (専門課程) 進学率		就職率		県外就職率					
	平成19年3月卒業		平成19年3月卒業		平成19年3月卒業		平成19年3月卒業					
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位				
全 国	51.2		16.8		18.5		20.2					
北海道	38.4	45	22.7	4	20.8	26	10.0	37				
青森県	39.9	42	15.7	34	32.7	2	48.6	1				
岩手県	37.5	46	20.8	8	31.5	4	34.5	12				
宮城県	42.6	35	17.4	26	25.3	14	14.1	30				
秋田県	41.7	37	18.4	16	31.5	4	38.3	9				
山形県	44.1	32	19.3	11	28.9	9	24.5	17				
福島県	41.2	39	17.7	23	30.2	7	19.2	25				
茨城県	49.3	26	17.4	26	21.0	24	11.9	32				
栃木県	50.6	22	17.3	28	22.1	21	13.5	31				
群馬県	50.6	22	21.1	6	17.8	34	11.5	34				
埼玉県	52.7	15	18.1	21	14.6	40	28.7	14				
千葉県	51.2	18	18.2	18	14.1	42	23.2	19				
東京都	61.4	2	12.6	47	7.6	47	8.8	42				
神奈川県	57.2	6	16.3	30	9.7	45	21.6	20				
新潟県	47.2	29	23.9	1	19.3	31	9.7	40				
富山県	53.6	13	17.7	23	20.2	28	6.5	45				
石川県	54.6	12	15.2	37	21.1	23	9.0	41				
福井県	55.5	10	15.4	35	22.4	19	9.9	38				
山梨県	56.3	7	19.9	10	15.6	38	11.6	33				
長野県	49.2	27	22.9	3	15.7	37	9.8	39				
岐阜県	53.5	14	14.9	40	23.8	16	23.3	18				
静岡県	52.1	16	17.5	25	22.9	18	6.7	44				
愛知県	57.7	5	13.1	46	19.4	30	2.7	47				
三重県	51.1	19	15.0	39	26.2	13	16.2	27				
滋賀県	55.5	10	15.8	33	17.4	35	11.1	35				
京都府	63.0	1	14.0	44	9.7	45	19.0	26				
大阪府	55.6	9	13.7	45	12.5	43	6.1	46				
兵庫県	58.0	4	14.4	42	14.7	39	14.8	29				
奈良県	55.9	8	14.4	42	11.8	44	35.6	11				
和歌山県	49.0	28	16.8	29	20.5	27	28.0	15				
鳥取県	43.9	33	18.8	14	24.9	15	21.3	21				
島根県	45.5	31	22.2	5	23.2	17	40.4	7				
岡山県	51.0	20	15.9	32	21.8	22	15.0	28				
広島県	59.3	3	14.5	41	14.2	41	7.8	43				
山口県	42.7	34	18.4	16	28.5	10	19.4	24				
徳島県	50.9	21	17.8	22	21.0	24	29.3	13				
香川県	50.2	25	18.6	15	17.1	36	10.1	36				
愛媛県	51.5	17	18.2	18	22.2	20	20.7	22				
高知県	41.7	37	20.9	7	19.6	29	46.0	3				
福岡県	50.5	24	15.4	35	18.6	32	20.7	22				
佐賀県	42.1	36	15.2	37	32.8	1	44.5	5				
長崎県	40.1	41	16.3	30	31.0	6	45.8	4				
熊本県	38.9	44	18.9	13	29.6	8	36.8	10				
大分県	45.9	30	19.1	12	27.6	12	26.0	16				
宮崎県	40.6	40	18.2	18	32.5	3	41.2	6				
鹿児島県	39.2	43	20.2	9	28.5	10	47.4	2				
沖縄県	33.5	47	23.8	2	18.0	33	40.1	8				
埼玉県の 年別データ	18 17	50.2 47.2	18 17	18 17	19.3 20.9	18 13	18 17	13.8 13.2	40 40	18 17	28.1 27.9	13 12

進路別卒業生数構成比 (平成19年3月)



注) 就職者には進学就職者を含まない。
資料: 「学校基本調査報告書」文部科学省

概要

「学校基本調査」によると、平成19年3月の高等学校卒業生数は57,018人で、前年より281人減少し、平成9年から11年連続で減少しています。

進学状況は、大学等進学者(就職進学者を含む)は30,050人で、前年より1,291人増加しました。進学率は52.7%で、前年より2.5ポイント増加し、平成3年から17年連続で上昇しています。また、専修学校(専門課程)進学者は10,345人、進学率は18.1%でした。

就職状況は、就職者総数(就職進学者を含む)は8,310人で、前年より391人増加しました。就職率は14.6%で、前年より0.8ポイント増加しました。

また、埼玉県外に就職した者は2,389人で、就職者総数の28.7%を占めました。このほか、一時的な仕事に就いた者は1,005人で、前年より142人減少しました。

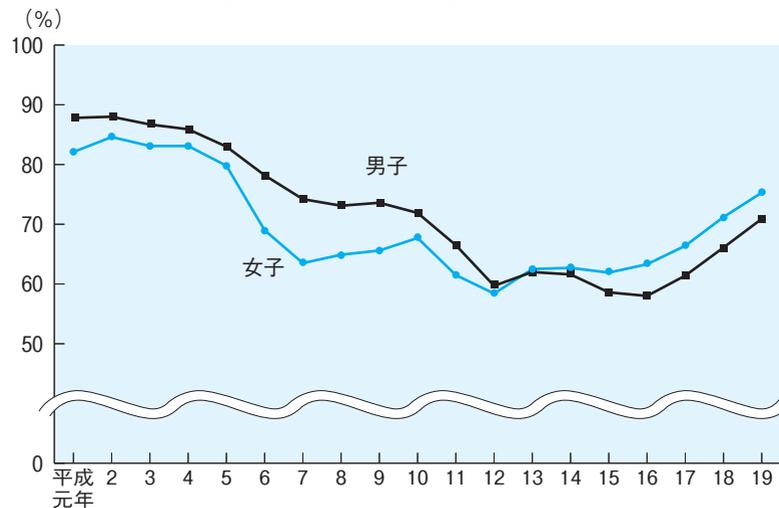
※表* 3, 4 及び概要中の就職者は就職進学者を含みます。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 ~ 4 「学校基本調査報告書」文部科学省	平成19年3月卒業	毎年

28 大学

調査時点 単 位	* 1 学校数 (大学)		* 2 学生数 (大学)		* 3 学校数 (短期大学)		* 4 学生数 (短期大学)					
	平成19年 5月 1日		平成19年 5月 1日		平成19年 5月 1日		平成19年 5月 1日					
	校	順位	人	順位	校	順位	人	順位				
全 国	756		2 828 708		434		186 667					
北海道	36	5	93 291	10	21	6	8 207	7				
青森県	9	22	16 212	33	6	17	1 704	28				
岩手県	5	34	13 243	36	5	22	1 500	30				
宮城県	14	14	58 032	12	4	30	1 402	33				
秋田県	5	34	9 204	42	6	17	1 477	31				
山形県	4	39	12 939	37	3	36	1 761	27				
福島県	8	27	17 178	31	5	22	2 843	17				
茨城県	9	22	37 939	14	5	22	2 053	24				
栃木県	9	22	23 232	22	6	17	2 697	18				
群馬県	14	14	25 497	21	13	11	3 081	16				
埼玉県	28	8	123 910	6	15	9	5 897	9				
千葉県	26	10	120 659	9	14	10	5 759	10				
東京都	132	1	692 349	1	56	1	27 032	1				
神奈川県	27	9	199 052	3	22	4	9 477	6				
新潟県	17	12	28 452	18	6	17	2 608	20				
富山県	5	34	11 328	38	4	30	1 292	36				
石川県	11	18	28 332	19	5	22	2 284	22				
福井県	4	39	9 986	41	3	36	1 325	34				
山梨県	9	22	18 028	28	4	30	1 409	32				
長野県	7	29	17 215	30	10	13	3 862	13				
岐阜県	12	17	20 759	23	11	12	5 406	11				
静岡県	14	14	36 465	15	7	16	3 228	15				
愛知県	49	3	186 701	4	27	3	12 141	3				
三重県	8	27	15 369	34	4	30	1 851	26				
滋賀県	7	29	35 999	16	4	30	1 322	35				
京都府	31	7	159 535	5	17	8	7 417	8				
大阪府	56	2	226 964	2	36	2	17 771	2				
兵庫県	42	4	121 135	8	21	6	9 922	5				
奈良県	10	19	25 558	20	6	17	2 134	23				
和歌山県	3	43	8 651	45	2	43	401	47				
鳥取県	2	45	7 505	46	1	47	645	46				
島根県	2	45	7 280	47	3	36	804	45				
岡山県	16	13	40 945	13	10	13	4 805	12				
広島県	21	11	59 576	11	8	15	3 511	14				
山口県	10	19	18 974	27	5	22	1 514	29				
徳島県	4	39	15 034	35	3	36	1 202	38				
香川県	4	39	10 814	40	3	36	1 185	39				
愛媛県	5	34	17 347	29	5	22	1 870	25				
高知県	3	43	8 963	43	2	43	977	44				
福岡県	32	6	123 458	7	22	4	10 081	4				
佐賀県	2	45	8 742	44	3	36	1 267	37				
長崎県	9	22	19 537	26	4	30	1 185	39				
熊本県	10	19	30 029	17	2	43	992	43				
大分県	5	34	16 646	32	5	22	2 363	21				
宮崎県	7	29	11 110	39	3	36	1 177	41				
鹿児島県	6	33	19 606	25	5	22	2 672	19				
沖縄県	7	29	19 928	24	2	43	1 154	42				
埼玉県の 年別データ	18 17	27 27	8 8	18 17	122 542 122 096	7 8	18 17	15 15	10 10	18 17	6 596 6 983	10 10

大学卒業後の就職率（各年 3月）



資料：「学校基本調査報告書」文部科学省

概要

「学校基本調査」によると、平成19年 5月 1日現在の大学数は28校(国立1校、公立1校、私立26校)、短期大学数は15校(公立1校、私立14校)でした。

大学の学生総数は123,910人、このうち大学の学部学生数は、117,605人、大学院学生数は、5,029人でした。学生総数のうち女子学生の数は49,730人で、全体の40.1%を占めています。

短期大学の学生数は5,897人で、このうち女子学生が5,329人、90.4%を占めています。

卒業後の進路状況をみると、平成19年 3月に大学を卒業した者21,531人(男子12,575人、女子8,956人)のうち、就職者(就職進学者を含む)は15,661人で、就職率は72.7%でした。男女別にみると、男子就職者が8,917人で就職率が70.9%、女子就職者が6,744人で就職率が75.3%となり、7年連続で女子が男子を上回りました。

また、進学者(就職進学者含む)は1,511人、一時的な仕事に就いた者は963人でした。

就職率

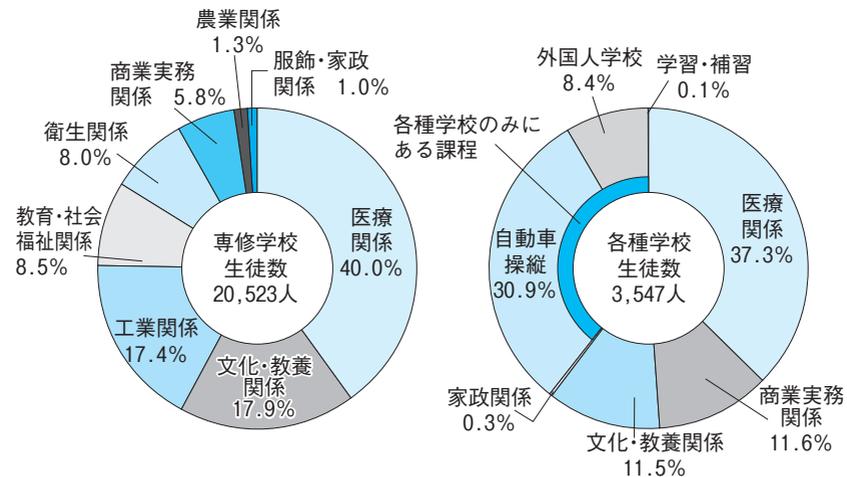
(就職者+就職進学者(進学者のうち就職している者))÷卒業生×100

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～4 「学校基本調査報告書」文部科学省	平成19年 5月 1日	毎年

29 幼稚園・その他の学校

調査時点 単 位	* 1 幼稚園数		* 2 特別支援学校数		* 3 専修学校数		* 4 各種学校数		
	平成19年5月1日		平成19年5月1日		平成19年5月1日		平成19年5月1日		
	園	順位	校	順位	校	順位	校	順位	
全 国	13 723		1 013		3 435		1 654		
北海道	569	7	62	2	184	5	66	5	
青森県	135	35	20	17	37	32	16	31	
岩手県	154	32	19	18	37	32	10	40	
宮城県	314	15	22	16	69	14	26	23	
秋田県	100	42	15	27	28	37	5	46	
山形県	118	40	11	42	24	41	7	45	
福島県	370	12	23	13	56	20	14	35	
茨城県	393	11	23	13	65	16	25	25	
栃木県	207	23	15	27	65	16	35	18	
群馬県	228	21	26	12	70	13	41	14	
埼玉県	642	5	37	7	112	7	34	20	
千葉県	594	6	35	8	111	8	31	21	
東京都	1 084	1	66	1	456	1	179	1	
神奈川県	742	4	46	3	121	6	19	29	
新潟県	160	31	27	11	79	12	11	39	
富山県	99	43	13	36	34	35	31	21	
石川県	78	44	14	32	38	31	26	23	
福井県	128	36	13	36	24	41	25	25	
山梨県	75	45	12	39	24	41	20	28	
長野県	120	38	19	18	62	18	37	17	
岐阜県	192	26	14	32	41	29	43	12	
静岡県	527	9	29	10	100	10	45	11	
愛知県	531	8	31	9	187	4	118	2	
三重県	259	18	16	22	49	25	83	4	
滋賀県	188	29	15	27	27	39	12	37	
京都府	233	20	23	13	66	15	59	7	
大阪府	808	2	40	6	248	2	64	6	
兵庫県	758	3	42	4	102	9	95	3	
奈良県	205	24	11	42	42	27	40	16	
和歌山県	120	38	12	39	22	45	53	9	
鳥取県	41	47	10	44	24	41	14	35	
島根県	123	37	12	39	19	47	9	42	
岡山県	344	13	13	36	56	20	18	30	
広島県	328	14	17	21	87	11	35	18	
山口県	204	25	15	27	41	29	56	8	
徳島県	226	22	10	44	22	45	16	31	
香川県	179	30	9	46	27	39	42	13	
愛媛県	190	28	14	32	51	22	15	33	
高知県	65	46	15	27	28	37	15	33	
福岡県	508	10	42	4	188	3	53	9	
佐賀県	107	41	9	46	31	36	5	46	
長崎県	191	27	16	22	45	26	12	37	
熊本県	152	33	18	20	57	19	9	42	
大分県	241	19	16	22	42	27	25	25	
宮崎県	139	34	14	32	37	32	10	40	
鹿児島県	271	17	16	22	50	23	9	42	
沖縄県	283	16	16	22	50	23	41	14	
埼玉県の 年別データ	18 17	648 650	5 5	18 17	35 35	7 7	18 17	113 110	7 7
								18 17	33 35

専修学校学科別・各種学校課程別生徒数構成比 (平成19年5月1日)



資料：「学校基本調査報告書」県統計課

概要

「学校基本調査」によると、平成19年5月1日現在の幼稚園数は642園(国立1園、公立69園、私立572園)で、前年より6園(公立4園、私立2園)減少しました。園児数は119,421人(男子60,929人、女子58,492人)で、前年より653人減少しました。

特別支援学校(平成19年度に盲学校、ろう学校、養護学校から統合)数は、37校(国立1校、公立34校、私立2校)で、前年度の盲学校、ろう学校、養護学校の合計数より2校増加し、生徒数は4,875人(幼稚部69人、小学部1,636人、中学部1,075人、高等部2,095人)で、113人増加しました。

専修学校数は112校(国立1校、公立5校、私立106校)で、前年より1校(私立)減少しました。生徒数は20,523人(男子10,432人、女子10,091人)で、前年より1,266人減少しました。

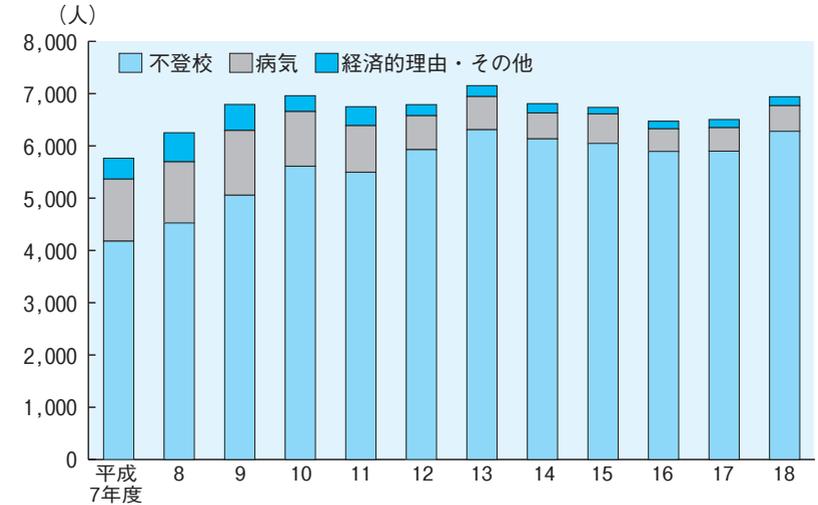
各種学校は私立34校で前年より1校増加しました。生徒数は3,547人(男子1,332人、女子2,215人)で、前年より154人減少しました。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～4 「学校基本調査報告書」文部科学省	平成19年5月1日	毎年

30 長期欠席

調査時点 単 位	* 1 長期欠席児童数 (小学校)		* 2 不登校児童数 (小学校)		* 3 長期欠席生徒数 (中学校)		* 4 不登校生徒数 (中学校)				
	平成18年度間		平成18年度間		平成18年度間		平成18年度間				
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位			
全 国	61 095		23 825		135 472		102 957				
北海道	2 609	8	756	9	4 751	9	3 374	9			
青森県	357	42	227	34	1 317	31	1 258	28			
岩手県	329	46	158	41	1 251	34	1 046	32			
宮城県	1 089	19	417	20	2 554	15	2 097	13			
秋田県	371	40	147	42	987	41	655	44			
山形県	339	45	194	37	966	42	829	37			
福島県	926	22	276	27	2 363	18	1 626	21			
茨城県	1 668	10	501	15	3 590	11	2 498	11			
栃木県	1 141	16	460	18	2 478	17	2 049	15			
群馬県	948	21	376	22	2 038	21	1 754	19			
埼玉県	2 679	7	1 362	5	6 942	6	6 279	4			
千葉県	3 363	5	828	6	6 910	7	4 330	7			
東京都	4 383	3	1 907	2	9 738	3	7 869	2			
神奈川県	4 835	2	2 070	1	9 786	2	8 052	1			
新潟県	753	25	429	19	2 088	20	1 864	17			
富山県	411	36	233	31	914	43	802	38			
石川県	361	41	235	30	1 016	40	890	34			
福井県	342	44	160	39	806	46	626	45			
山梨県	482	32	195	36	1 017	39	868	35			
長野県	1 260	15	630	12	2 662	13	2 061	14			
岐阜県	994	20	491	16	2 134	19	1 845	18			
静岡県	1 486	12	750	10	3 640	10	3 001	10			
愛知県	3 601	4	1 706	3	7 698	4	6 152	5			
三重県	826	24	385	21	1 927	22	1 597	22			
滋賀県	1 092	18	468	17	1 746	25	1 307	25			
京都府	1 500	11	542	13	2 628	14	2 025	16			
大阪府	6 026	1	1 626	4	13 450	1	7 824	3			
兵庫県	2 888	6	818	7	7 013	5	4 408	6			
奈良県	882	23	351	23	1 900	23	1 271	27			
和歌山県	641	27	282	25	1 259	33	1 058	31			
鳥取県	355	43	128	46	733	47	459	47			
島根県	299	47	261	28	809	45	761	42			
岡山県	1 346	14	505	14	2 517	16	1 752	20			
広島県	1 430	13	744	11	3 278	12	2 498	11			
山口県	537	31	260	29	1 459	29	1 250	29			
徳島県	392	38	143	44	841	44	623	46			
香川県	416	35	159	40	1 032	38	787	39			
愛媛県	627	29	135	45	1 389	30	862	36			
高知県	396	37	176	38	1 060	36	780	40			
福岡県	2 499	9	794	8	4 956	8	4 234	8			
佐賀県	430	33	147	42	1 075	35	761	42			
長崎県	639	28	232	32	1 471	28	1 075	30			
熊本県	425	34	214	35	1 748	24	1 445	23			
大分県	541	30	232	32	1 278	32	967	33			
宮崎県	391	39	108	47	1 045	37	777	41			
鹿児島県	678	26	277	26	1 614	26	1 316	24			
沖縄県	1 112	17	330	24	1 598	27	1 295	26			
埼玉県の 年別データ	17 16	2 522 2 571	7 8	1 320 1 372	5 5	17 16	6 507 6 474	7 7	17 16	5 899 5 894	5 5

中学校における理由別長期欠席者数



資料：「学校基本調査報告書」文部科学省

概要

「学校基本調査」によると、平成18年度の小学校の長期欠席児童数は2,679人(国立2人、公立2,664人、私立13人)で、前年度に比べ157人増加しました。理由別内訳をみると、「病気」が994人、「経済的理由」が4人、「不登校」が1,362人、「その他」が319人でした。不登校率は0.34%で、前年度(0.33%)より0.01ポイント増加しました。

また、中学校の長期欠席生徒数は6,942人(国立6人、公立6,821人、私立115人)で、前年度より435人増加しました。理由別内訳をみると、「病気」が490人、「経済的理由」が1人、「不登校」が6,279人、「その他」が172人でした。不登校率は3.21%で、前年度(3.04%)より0.17ポイント増加しました。

不登校率

不登校児童(生徒)数÷全児童(生徒)数×100

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～4 「学校基本調査報告書」文部科学省	平成18年度間	毎年

食生活

家計調査の結果から、地域の特徴が見られる代表的な品目を取り上げてみました。県庁所在市の比較で見ると、さいたま市の家庭では、平成16年から18年の平均で、スパゲッティ、ベーコン、ゼリー、チーズが全国一の消費量となっています。

◆下記の表は、平成16年～18年平均の品目別「年間購入量」又は「年間支出金額」が、全国で上位(太字は1位)である主な品目について、都道府県庁所在市別にまとめたものです。
総務省統計局「家計調査」

地域	品目	地域	品目
札幌市	さけ、ほたて貝、バター、メロン	大津市	牛肉、ソーセージ、こんぶつくだ煮、キャンデー
青森市	さけ、ほたて貝、いか、果実・野菜ジュース	京都市	なす、牛乳、すし(弁当)、うなぎのかば焼き
盛岡市	中華めん、だいこん、わかめ、豆腐	大阪市	たこ、はくさい、ソース、酢
仙台市	スパゲッティ、かまぼこ、いちご、グレープフルーツ	神戸市	食パン、たこ、マーガリン、紅茶
秋田市	さんま、ほうれんそう、なす、清酒	奈良市	食パン、たこ、マーガリン、かき(果物)
山形市	ソーセージ、さといも、こんにゃく、しょう油	和歌山市	さば、えび、牛肉、梅干し
福島市	かつお、ヨーグルト、もも、納豆	鳥取市	いわし、かれい、かに、なし
水戸市	かつお、しじみ、納豆、せんべい	松江市	しじみ、あじ、ピーマン、なし
宇都宮市	だいこん、いちご、ぎょうざ、せんべい	岡山市	ぶどう、もも、まんじゅう
前橋市	トマト、きゅうり、乳酸菌飲料	広島市	かき(貝)、ソース、ビール、コーヒー
さいたま市	スパゲッティ、ベーコン、ゼリー、洋食、チーズ	山口市	あじ、はくさい漬、弁当、ふりかけ
千葉市	チーズ、干しあじ、干しのり、梅干し	徳島市	かんしょ、ちくわ、やきとり、小麦粉
東京都区部	バター、レタス、ぶどう酒、ようかん	高松市	生うどん・そば、乾うどん・そば、たこ、揚げかまぼこ
横浜市	ハム、チーズ、ジャム、しゅうまい	松山市	合いびき肉、ちくわ、ぶどう、みかん
新潟市	さやまめ、トマト、ふりかけ、清酒	高知市	かつお、干しいわし、はくさい漬、発泡酒
富山市	いか、ぶり、魚介の漬物、オレンジ	福岡市	たい、たらこ、鶏肉、たまねぎ
金沢市	もち、ぶり、かに、れんこん	佐賀市	たい、合いびき肉、ごぼう、ようかん
福井市	さといも、油揚げ・がんもどき、コロッケ、カツレツ	長崎市	あじ、合いびき肉、かまぼこ、カステラ
甲府市	まぐろ、あさり、干しあじ、ぶどう	熊本市	たい、さといも、焼ちゅう
長野市	小麦粉、りんご、みそ、砂糖	大分市	鶏肉、煮干し、干しいたけ、焼ちゅう
岐阜市	かき(果物)、喫茶代、和食、ケチャップ	宮崎市	あじ、煮干し、干しいたけ、焼ちゅう
静岡市	米、まぐろ、しらす干し、緑茶	鹿児島市	さば、鶏肉、揚げかまぼこ、焼ちゅう
名古屋市	ハム、うなぎのかば焼き、オレンジ、すいか	那覇市	かつお節・削り節、にんじん、魚介の缶詰、粉ミルク
津市	えび、魚介のつくだ煮、うなぎのかば焼き		

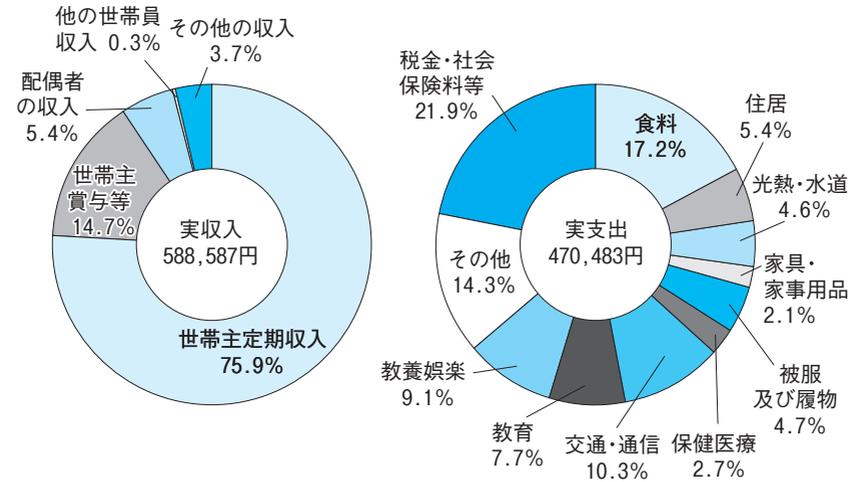
IV

くらしと生活環境

31 家計

調査時点 単 位	* 1 実収入 (勤労者世帯)		* 2 世帯主の 配偶者の収入 (勤労者世帯)		* 3 消費支出 (勤労者世帯)		* 4 1世帯当たり貯蓄 現在高(2人以上の 世帯・勤労者世帯)	
	平成18年平均		平成18年平均		平成18年平均		平成16年11月末	
	円	順位	円	順位	円	順位	千円	順位
全 国	525 254		52 772		320 026		12 037	
北海道	466 556	39	26 686	45	290 115	41	9 180	40
青森県	494 906	34	52 066	27	298 805	38	8 063	44
岩手県	551 115	19	61 458	17	328 969	18	10 051	36
宮城県	445 954	42	28 229	43	310 887	35	9 289	39
秋田県	614 252	5	73 869	7	345 664	7	8 937	42
山形県	574 327	11	86 861	3	339 366	13	10 650	32
福島県	600 499	7	66 089	11	323 718	24	10 604	33
茨城県	558 119	16	61 903	15	318 873	29	13 092	12
栃木県	628 652	3	81 129	4	364 387	4	12 735	16
群馬県	416 477	44	28 242	42	331 895	15	12 311	22
埼玉県	588 587	9	32 065	38	367 357	3	11 242	28
千葉県	491 194	35	34 006	37	326 201	21	12 897	14
東京都	567 826	15	57 370	21	349 972	6	14 506	6
神奈川県	608 715	6	39 630	34	344 987	8	12 640	18
新潟県	547 197	20	62 148	14	330 131	16	12 672	17
富山県	692 091	1	80 936	5	394 488	2	12 312	21
石川県	642 799	2	73 543	8	402 002	1	12 886	15
福井県	623 221	4	70 869	9	353 524	5	16 135	1
山梨県	553 588	17	65 751	12	342 659	10	10 290	35
長野県	528 571	25	66 159	10	329 052	17	12 269	23
岐阜県	544 161	21	56 961	23	323 040	25	14 481	7
静岡県	505 833	31	49 528	28	313 179	32	12 630	19
愛知県	541 932	22	54 871	24	298 070	39	14 697	4
三重県	515 459	28	53 650	26	336 641	14	15 436	3
滋賀県	470 671	38	39 684	33	328 811	19	13 753	10
京都府	475 597	37	30 557	40	311 069	34	13 914	9
大阪府	416 427	45	31 460	39	274 782	46	11 140	29
兵庫県	527 703	26	27 171	44	315 970	30	12 368	20
奈良県	551 827	18	22 251	47	321 970	27	15 478	2
和歌山県	513 367	29	44 427	30	274 886	45	12 959	13
鳥取県	505 338	32	80 372	6	297 030	40	13 566	11
島根県	568 733	14	90 174	2	322 114	26	12 228	24
岡山県	510 823	30	63 575	13	311 103	33	13 989	8
広島県	537 317	24	61 807	16	308 908	37	11 457	27
山口県	580 120	10	61 208	18	341 147	11	10 430	34
徳島県	538 744	23	39 940	32	343 339	9	11 945	26
香川県	568 862	13	57 106	22	314 207	31	14 607	5
愛媛県	505 069	33	38 304	35	309 818	36	10 958	31
高知県	597 344	8	106 035	1	340 481	12	12 228	24
福岡県	455 295	40	24 465	46	326 357	20	9 940	37
佐賀県	522 564	27	60 584	20	324 193	22	10 983	30
長崎県	407 145	46	44 909	29	277 308	44	8 805	43
熊本県	452 879	41	29 452	41	283 676	42	9 336	38
大分県	569 043	12	60 955	19	323 857	23	9 092	41
宮崎県	432 875	43	54 473	25	279 041	43	7 702	46
鹿児島県	490 960	36	41 965	31	320 416	28	7 890	45
沖縄県	348 394	47	36 651	36	227 582	47	4 246	47
埼玉県の 年別データ	17 625 187	4 17	17 67 519	9 17	17 373 264	3 11	11 12 206	19 16
	16 558 646	17 16	16 50 697	20 16	16 341 700	16 6	16 11 821	18

1世帯当たり1か月間の収入と支出(さいたま市・勤労者世帯)(平成18年平均)



資料：「家計調査年報」総務省統計局

概要

「家計調査年報」によると、平成18年のさいたま市の勤労者世帯の実収入(1か月間・年平均)は、前年より36,600円減少して588,587円でした。そのうち世帯主の配偶者の収入は、前年より35,454円減少して32,065円でした。また、消費支出は5,907円減少して367,357円でした。

項目別に勤労者世帯の実収入をみると、世帯主による収入が実収入の90.6%を占めています。また、実支出では食料費が80,880円、エンゲル係数(消費支出に占める食料費の割合)は22.0%でした。

「全国消費実態調査」によると、平成16年の勤労者世帯の1世帯当たり貯蓄現在高は1,124万円でした。

※表*1~3の各都道府県の値は、都道府県庁所在市の数値です。

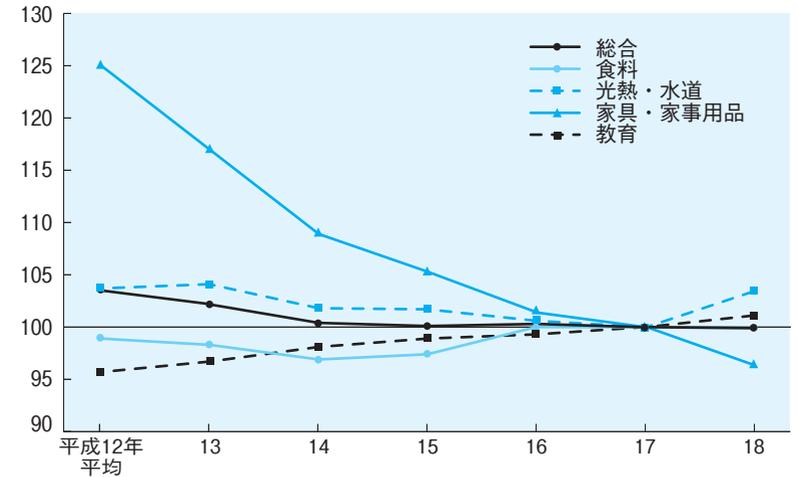
なお、都道府県庁所在市の地域は、平成14年7月1日現在の区域によります。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 ~ 3 「家計調査年報」総務省統計局	平成18年平均	毎年
* 4 「全国消費実態調査」総務省統計局	平成16年11月末	5年

32 物価

調査時点 単 位	* 1 消費者物価指数総合 (平成17年=100)		* 2 消費者物価地域差指数・ 持家の帰属家賃を除く総合 (全国平均=100)		* 3 消費者物価 地域差指数・食料 (全国平均=100)		* 4 用途別平均価格 ・住宅地					
	平成18年平均		平成18年平均		平成18年平均		平成19年7月1日					
	—	順位	—	順位	—	順位	円/㎡	順位				
全 国	100.3		100		100		...					
北海道	100.2	16	103.1	13	100.4	27	23 400	46				
青森県	100.2	16	100.2	31	98.3	40	25 000	44				
岩手県	100.9	1	102.3	15	103.4	9	31 400	34				
宮城県	100.3	10	99.4	36	97.5	45	40 800	23				
秋田県	100.2	16	98.3	45	96.0	46	21 000	47				
山形県	100.9	1	103.3	11	103.4	9	25 100	43				
福島県	100.2	16	100.0	33	100.4	27	26 100	42				
茨城県	100.3	10	100.3	30	98.3	40	40 300	24				
栃木県	100.0	30	101.9	18	100.3	29	44 300	20				
群馬県	100.0	30	99.1	40	101.3	22	37 600	28				
埼玉県	99.9	35	104.6	5	104.9	7	120 400	4				
千葉県	100.3	10	102.1	17	102.4	14	83 100	8				
東京都	100.1	24	111.0	1	108.2	1	354 100	1				
神奈川県	100.4	6	110.1	2	107.9	2	190 100	2				
新潟県	100.4	6	103.2	12	101.3	22	32 300	33				
富山県	99.8	38	101.2	22	102.2	16	38 200	27				
石川県	99.7	42	104.0	9	101.5	20	52 700	13				
福井県	100.3	10	101.2	22	103.2	11	41 300	22				
山梨県	100.1	24	101.8	19	99.9	32	33 200	31				
長野県	100.8	3	100.8	26	98.2	43	26 300	41				
岐阜県	100.7	4	99.4	36	98.5	38	38 800	25				
静岡県	99.5	47	104.4	7	102.2	16	77 200	9				
愛知県	100.2	16	104.5	6	105.0	6	105 600	6				
三重県	100.2	16	100.7	27	102.1	19	38 400	26				
滋賀県	100.4	6	100.2	31	99.1	35	54 600	12				
京都府	99.9	35	105.7	4	107.2	3	116 600	5				
大阪府	100.1	24	107.0	3	106.3	4	163 600	3				
兵庫県	100.0	30	103.9	10	104.8	8	100 300	7				
奈良県	99.7	42	100.5	28	99.6	33	65 400	10				
和歌山県	100.3	10	102.2	16	102.6	13	45 600	17				
鳥取県	99.6	45	99.6	35	97.9	44	29 200	38				
島根県	100.5	5	101.7	20	100.7	25	26 800	40				
岡山県	100.4	6	104.3	8	105.5	5	34 700	29				
広島県	100.2	16	101.6	21	100.2	30	59 200	11				
山口県	99.9	35	101.2	22	102.4	14	33 500	30				
徳島県	99.6	45	98.7	42	98.6	37	44 800	18				
香川県	100.0	30	98.4	43	95.2	47	44 700	19				
愛媛県	100.2	16	98.4	43	98.8	36	46 200	16				
高知県	99.7	42	99.3	39	101.2	24	47 600	15				
福岡県	100.1	24	100.4	29	100.0	31	50 500	14				
佐賀県	100.1	24	99.0	41	98.5	38	25 000	44				
長崎県	99.8	38	102.7	14	102.7	12	29 600	37				
熊本県	100.0	30	99.4	36	100.5	26	30 600	35				
大分県	100.3	10	99.7	34	101.5	20	30 400	36				
宮崎県	99.8	38	96.3	46	99.5	34	28 500	39				
鹿児島県	100.1	24	101.2	22	102.2	16	32 600	32				
沖縄県	99.8	38	95.9	47	98.3	40	42 300	21				
埼玉県の 年別データ	17 16	96.6 96.9	41 42	17 16	104.8 103.7	5 9	17 16	105.3 103.6	6 7	18 17	116 900 116 900	4 4

主な消費者物価指数（さいたま市・平成17年=100）



資料：「消費者物価指数年報」総務省統計局

概要

「消費者物価指数年報」によると、平成18年平均のさいたま市の消費者物価指数(平成17年=100)は、総合指数が前年より0.1ポイント減少して99.9でした。

平成18年平均のさいたま市の消費者物価地域差指数(持家の帰属家賃を除く総合)は、全国を100とすると104.6(東京都区部を100とすると94.2)でした。また、消費者物価指数地域差指数の食料は、全国を100とすると104.9(東京都区部を100とすると97.0)でした。

「都道府県地価調査」によると、平成19年の住宅地の1㎡あたり平均価格は120,400円で、前年より3,500円増加し、全国第4位でした。

※表*1～3の各都道府県値は、都道府県庁所在市の数値です。

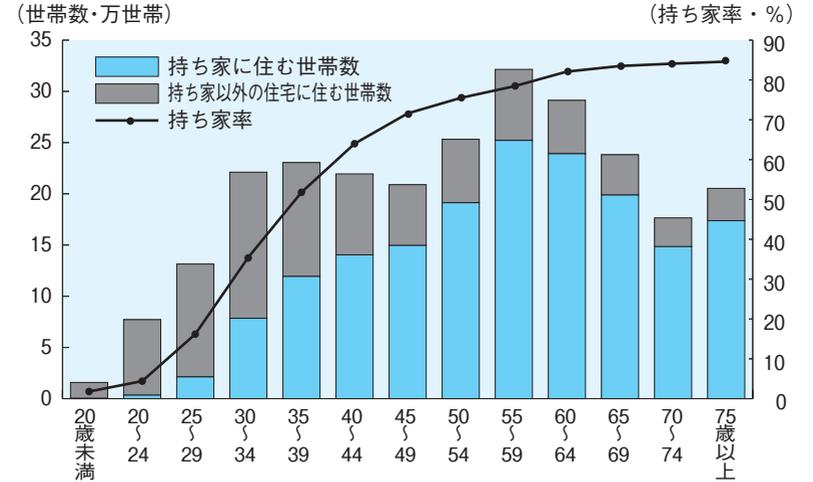
なお、都道府県庁所在市の地域は、平成16年10月15日現在の区域によります。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 「消費者物価指数年報」総務省統計局	平成18年平均	毎年
* 2 3 「消費者物価地域差指数の概況」総務省統計局ホームページ	平成18年平均	毎年
* 4 「都道府県地価調査」国土交通省ホームページ	平成19年7月1日	毎年

33 住宅

調査時点 単 位	* 1 持ち家に住む 一般世帯割合		* 2 共同住宅に住む 一般世帯割合		* 3 1世帯当たり 延べ面積 (一般世帯)		* 4 着工新設住宅戸数					
	平成17年10月1日		平成17年10月1日		平成17年10月1日		平成18年					
	%	順位	%	順位	m ²	順位	戸	順位				
全 国	62.1		39.5		91.8		1 290 391					
北海道	56.0	43	40.5	9	86.5	39	51 175	9				
青森県	70.5	15	19.4	42	118.4	12	7 574	36				
岩手県	70.7	14	20.8	37	119.6	10	9 305	32				
宮城県	61.5	40	36.6	12	99.4	28	22 742	14				
秋田県	78.0	2	15.4	47	134.8	3	7 309	38				
山形県	75.4	4	19.2	43	133.7	4	6 999	40				
福島県	68.5	24	23.6	31	112.4	15	13 076	26				
茨城県	70.7	13	22.8	32	104.6	23	28 836	11				
栃木県	69.0	22	24.2	28	104.7	22	21 432	15				
群馬県	70.4	17	21.9	33	104.2	24	19 130	17				
埼玉県	66.3	28	40.2	10	84.5	42	78 933	5				
千葉県	65.5	33	41.6	8	87.2	38	71 536	6				
東京都	47.4	47	66.1	1	64.2	47	186 199	1				
神奈川県	58.5	42	53.5	2	75.2	45	99 188	2				
新潟県	74.5	6	20.7	38	128.0	5	19 079	18				
富山県	79.1	1	18.4	45	146.3	1	9 229	33				
石川県	69.7	21	26.9	19	125.3	6	9 319	31				
福井県	75.8	3	19.0	44	138.5	2	5 793	43				
山梨県	68.7	23	24.0	29	107.7	19	6 932	41				
長野県	71.0	12	20.5	39	120.7	9	17 924	19				
岐阜県	73.4	8	21.7	34	119.4	11	15 731	23				
静岡県	65.7	32	30.5	14	100.0	27	38 686	10				
愛知県	59.7	41	43.6	7	93.7	34	88 543	4				
三重県	74.9	5	20.0	41	111.1	16	20 009	16				
滋賀県	72.5	10	26.9	19	116.8	13	16 264	22				
京都府	62.4	38	37.9	11	84.5	43	25 028	13				
大阪府	54.3	45	52.3	3	73.0	46	95 671	3				
兵庫県	64.8	35	44.6	6	92.6	36	52 646	8				
奈良県	72.6	9	27.2	18	109.0	18	10 637	29				
和歌山県	74.1	7	18.2	46	104.0	25	7 093	39				
鳥取県	70.4	16	21.7	34	121.2	8	3 908	47				
島根県	72.4	11	20.4	40	124.4	7	4 181	46				
岡山県	66.8	26	25.8	21	105.6	21	16 547	20				
広島県	62.1	39	36.0	13	94.4	33	26 511	12				
山口県	67.0	25	25.7	22	101.2	26	11 914	27				
徳島県	70.1	19	24.0	29	106.7	20	5 202	44				
香川県	70.2	18	24.9	25	110.3	17	7 533	37				
愛媛県	66.0	30	24.8	26	97.1	31	11 446	28				
高知県	66.0	31	25.1	23	92.3	37	4 459	45				
福岡県	54.5	44	46.8	5	86.0	41	58 952	7				
佐賀県	70.1	20	21.7	34	114.9	14	6 066	42				
長崎県	65.1	34	27.7	17	95.5	32	8 940	34				
熊本県	64.7	36	28.3	16	99.3	29	14 805	24				
大分県	64.1	37	30.3	15	98.1	30	9 610	30				
宮崎県	66.5	27	24.6	27	93.0	35	8 186	35				
鹿児島県	66.0	29	25.1	23	86.1	40	13 847	25				
沖縄県	51.8	46	50.8	4	75.7	44	16 266	21				
埼玉県の 年別データ	12 7	64.6 62.9	34 35	12 7	38.8 37.6	9 9	12 7	83.6 78.3	43 42	17 16	76 236 72 126	5 4

世帯主の年代別・住宅の所有別世帯数と持ち家率



資料：「国勢調査」総務省統計局

概要

「国勢調査」による平成17年10月1日現在の持ち家に住んでいる一般世帯の割合(持ち家率)は、前回調査より1.7ポイント増加して66.3%でした。

共同住宅に住む世帯の割合は、全国的に大都市を中心に高い傾向にありますが、本県も全国平均(39.5%)を上回る40.2%で、全国第10位でした。

一世帯当たりの住宅の延べ床面積は、前回調査よりも0.9m²増加して84.5m²でした。このうち、持ち家に住む世帯は104.8m²、民営の借家に住む世帯は42.2m²でした。

「建築着工統計年報」によると、平成18年の着工新設住宅数は、前年よりも2,697戸増加して78,933戸でした。

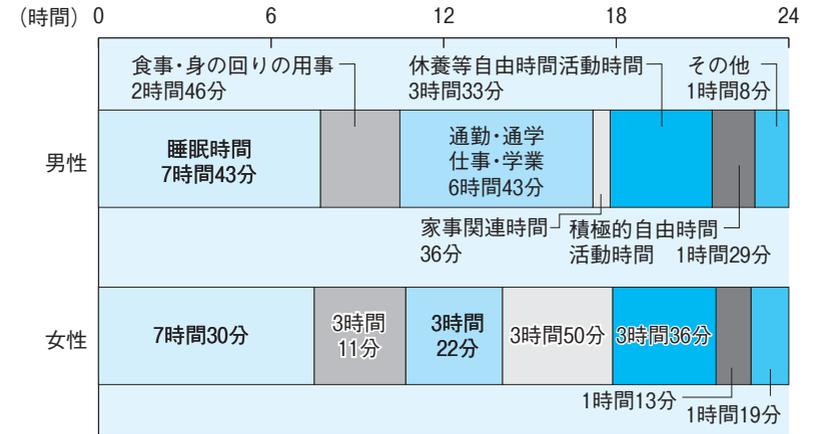
※表* 1～3、グラフ及び文中の世帯は「住宅に住む一般世帯」のことです。
※表* 1, 3の順位は、総務省統計局公表の順位です。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～3 「国勢調査」総務省統計局	平成17年10月1日	5年
* 4 「建築統計年報」国土交通省	平成18年	毎年

34 生活時間

調査時点 単 位	* 1		* 2		* 3		* 4					
	1次活動		2次活動		3次活動		通勤・通学					
	時間、分	順位	時間、分	順位	時間、分	順位	時間、分	順位				
全 国	10.37		7.00		6.23		0.31					
北海道	10.38	25	6.27	47	6.56	1	0.23	36				
青森県	10.52	3	7.04	18	6.04	46	0.22	38				
岩手県	10.50	5	7.01	20	6.09	42	0.24	28				
宮城県	10.47	9	6.50	39	6.23	15	0.27	16				
秋田県	11.08	1	6.32	46	6.20	25	0.22	38				
山形県	10.52	3	6.53	33	6.15	36	0.21	45				
福島県	10.45	11	6.56	31	6.18	32	0.25	22				
茨城県	10.43	16	6.58	28	6.20	25	0.31	9				
栃木県	10.40	20	6.58	28	6.22	20	0.27	16				
群馬県	10.44	13	7.11	7	6.05	45	0.27	16				
埼玉県	10.35	30	7.16	3	6.09	42	0.42	2				
千葉県	10.30	42	7.16	3	6.14	37	0.43	1				
東京都	10.39	22	7.01	20	6.19	28	0.38	4				
神奈川県	10.25	46	7.17	1	6.18	32	0.42	2				
新潟県	10.44	13	6.48	41	6.29	7	0.24	28				
富山県	10.30	42	7.05	16	6.25	11	0.25	22				
石川県	10.30	42	7.17	1	6.13	40	0.25	22				
福井県	10.43	16	7.15	5	6.02	47	0.23	36				
山梨県	10.50	5	6.56	31	6.14	37	0.24	28				
長野県	10.45	11	7.06	15	6.08	44	0.25	22				
岐阜県	10.31	41	7.13	6	6.16	35	0.30	12				
静岡県	10.36	27	7.02	19	6.22	20	0.27	16				
愛知県	10.24	47	7.10	9	6.26	10	0.31	9				
三重県	10.33	37	7.05	16	6.22	20	0.31	9				
滋賀県	10.30	42	7.09	10	6.21	23	0.30	12				
京都府	10.36	27	7.00	24	6.25	11	0.33	6				
大阪府	10.39	22	6.45	42	6.37	4	0.33	6				
兵庫県	10.34	32	6.53	33	6.34	6	0.32	8				
奈良県	10.34	32	7.07	13	6.20	25	0.38	4				
和歌山県	10.47	9	6.50	39	6.23	15	0.26	20				
鳥取県	10.36	27	7.01	20	6.23	15	0.22	38				
島根県	10.49	7	6.52	35	6.19	28	0.22	38				
岡山県	10.34	32	7.07	13	6.19	28	0.26	20				
広島県	10.39	22	7.09	10	6.12	41	0.29	14				
山口県	10.34	32	6.59	27	6.27	8	0.24	28				
徳島県	10.43	16	6.38	44	6.39	3	0.22	38				
香川県	10.34	32	7.01	20	6.25	11	0.24	28				
愛媛県	10.37	26	6.34	45	6.49	2	0.20	47				
高知県	10.55	2	6.42	43	6.23	15	0.21	45				
福岡県	10.33	37	7.00	24	6.27	8	0.29	14				
佐賀県	10.33	37	7.09	10	6.19	28	0.24	28				
長崎県	10.33	37	6.51	36	6.35	5	0.25	22				
熊本県	10.44	13	6.51	36	6.24	14	0.24	28				
大分県	10.40	20	6.57	30	6.23	15	0.24	28				
宮崎県	10.42	19	7.00	24	6.18	32	0.22	38				
鹿児島県	10.48	8	6.51	36	6.21	23	0.22	38				
沖縄県	10.35	30	7.11	7	6.14	37	0.25	22				
埼玉県の 年別データ	13 8	10.32 10.33	39 30	13 8	7.06 7.29	8 2	13 8	6.22 5.58	34 45	13 8	0.42 0.46	2 1

1日の生活時間（平成18年10月）



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局

概要

「社会生活基本調査」によると、平成18年の10歳以上の人の1日の生活時間は、前回調査(平成13年)より、1次活動時間が3分増加して10時間35分で、ほぼ同じでしたが、2次活動時間は10分増加して7時間16分、3次活動時間は13分減少して6時間9分になりました。

男女別、行動の種類別の生活時間は、2次活動時間そのものは、男性7時間20分、女性7時間12分で、あまり違いはありませんでしたが、そのうち家事関連時間は、男性が36分(前回調査30分)、女性が3時間50分(同3時間47分)と、前回調査に引き続き大きな差があります。一方、通勤・通学、仕事、学業を合計した時間は、男性6時間43分、女性3時間22分と、男性が女性の約2倍でした。

なお、2次活動のうちの通勤・通学時間は、前回調査と同じ42分で、全国第2位でした。

- 1次活動 睡眠、食事など生理的に必要な活動です。
- 2次活動 仕事、家事など社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動です。
- 3次活動 1次、2次活動以外で各人の自由に使える時間における活動です。

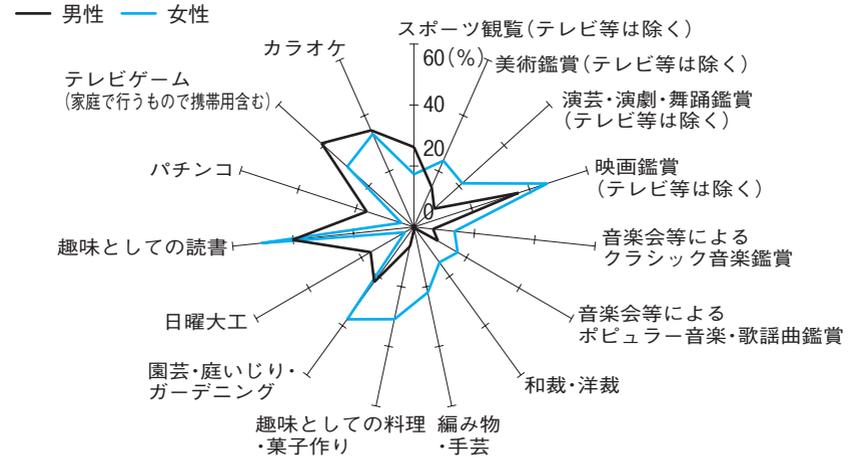
※表、グラフ及び文中の生活時間は、週全体の1人1日当たりの総平均(該当する活動をしなかった者を含む全員(10歳以上)についての平均)時間です。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～4 「社会生活基本調査」総務省統計局	平成18年10月	5年

35 余暇

調査時点 単 位	* 1 フィットネスクラブ 1事業所当たり1か月 平均利用者数		* 2 スポーツの種類別 行動者率 (サッカー)		* 3 趣味・娯楽の種類別 行動者率 (映画鑑賞)		* 4 教養娯楽費 (2人以上の世帯・ 勤労者世帯)					
	平成17年		平成18年10月		平成18年10月		平成18年平均					
	人	順位	%	順位	%	順位	円	順位				
全 国	9 702		6.0		37.3		31 567					
北海道	9 196	12	6.0	14	32.4	27	28 123	39				
青森県	8 409	15	4.1	44	29.9	37	27 247	41				
岩手県	6 295	32	6.1	13	25.7	44	28 484	36				
宮城県	8 578	14	7.3	3	34.8	20	33 871	16				
秋田県	2 512	47	4.0	45	24.9	46	36 308	10				
山形県	4 755	44	4.8	33	31.5	31	32 776	20				
福島県	7 397	26	4.7	36	25.1	45	28 295	38				
茨城県	10 540	9	7.3	3	31.4	32	31 766	25				
栃木県	7 408	25	5.9	18	35.7	18	37 820	4				
群馬県	7 334	27	6.0	14	33.1	25	31 115	27				
埼玉県	13 298	2	7.6	2	41.1	5	42 848	1				
千葉県	13 278	3	7.1	6	41.0	6	36 517	7				
東京都	12 672	4	6.7	8	46.4	1	40 703	2				
神奈川県	14 642	1	7.2	5	46.3	2	39 202	3				
新潟県	8 201	17	4.8	33	28.2	38	36 196	11				
富山県	7 786	21	4.2	43	38.2	11	32 883	19				
石川県	11 408	8	5.1	28	36.9	15	36 888	6				
福井県	4 816	43	4.4	42	38.5	10	29 804	33				
山梨県	4 576	45	8.2	1	30.2	35	34 800	15				
長野県	5 724	37	6.0	14	28.1	39	33 670	17				
岐阜県	5 867	36	4.8	33	36.2	17	34 971	14				
静岡県	6 166	33	6.5	9	33.8	23	29 823	32				
愛知県	9 434	10	6.2	12	41.2	4	32 297	23				
三重県	8 007	19	5.4	25	37.2	14	36 995	5				
滋賀県	7 765	22	6.3	10	40.4	8	30 975	28				
京都府	9 044	13	5.5	21	38.0	12	32 635	21				
大阪府	11 661	7	5.5	21	40.5	7	25 733	45				
兵庫県	11 756	6	5.7	20	36.5	16	35 449	12				
奈良県	11 783	5	5.0	31	41.5	3	36 490	8				
和歌山県	8 303	16	4.5	41	31.7	30	27 667	40				
鳥取県	4 337	46	5.5	21	27.0	41	28 769	35				
島根県	5 421	38	5.4	25	23.7	47	31 494	26				
岡山県	5 920	35	5.4	25	32.2	28	26 936	42				
広島県	8 013	18	5.1	28	38.6	9	30 654	29				
山口県	6 313	31	5.5	21	33.3	24	30 375	30				
徳島県	6 411	30	4.6	40	32.9	26	36 358	9				
香川県	5 300	41	3.7	47	34.1	21	35 175	13				
愛媛県	9 221	11	4.7	36	31.4	32	33 167	18				
高知県	7 819	20	3.9	46	30.0	36	32 480	22				
福岡県	6 134	34	5.8	19	38.0	12	30 316	31				
佐賀県	5 415	39	4.7	36	32.2	28	29 434	34				
長崎県	5 340	40	4.9	32	26.8	42	24 586	46				
熊本県	6 924	29	6.0	14	34.1	21	28 401	37				
大分県	5 186	42	4.7	36	30.4	34	32 227	24				
宮崎県	7 513	24	5.1	28	27.6	40	26 668	43				
鹿児島県	7 109	28	6.8	7	25.8	43	26 377	44				
沖縄県	7 636	23	6.3	10	35.6	19	17 329	47				
埼玉県の 年別データ	14 10	10 486 9 562	4 3	13 8	7.6 9.7	1 1	13 8	39.5 30.2	7 5	17 16	44 923 43 654	1 1

主な趣味・娯楽の行動者率（平成18年10月）



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局

概要

「特定サービス産業実態調査」によると、平成16年11月1日から平成17年10月31日まで1年間のフィットネスクラブの年間延べ利用者数は15,637,967人で全国第4位、1事業所当たりの1か月平均利用者数は13,298人で、全国第2位でした。

「社会生活基本調査」によると、スポーツの種類別行動者率は、「ウォーキング・軽い体操」が37.9%で最も高く、以下「ボーリング」17.9%、「水泳」14.8%でした。前回調査(平成13年)で行動者率全国第1位の「サッカー」は7.6%で、山梨県に次いで第2位でした。

また、趣味・娯楽の行動者率の総数は、全国値の84.9%を上回る87.3%で、全国第5位でした。男女別でみると、男性が86.9%、女性が87.8%で、女性が男性より0.9ポイント高くなりました。種類別の行動者率では、「映画鑑賞」が41.1%で、全国第5位でした。

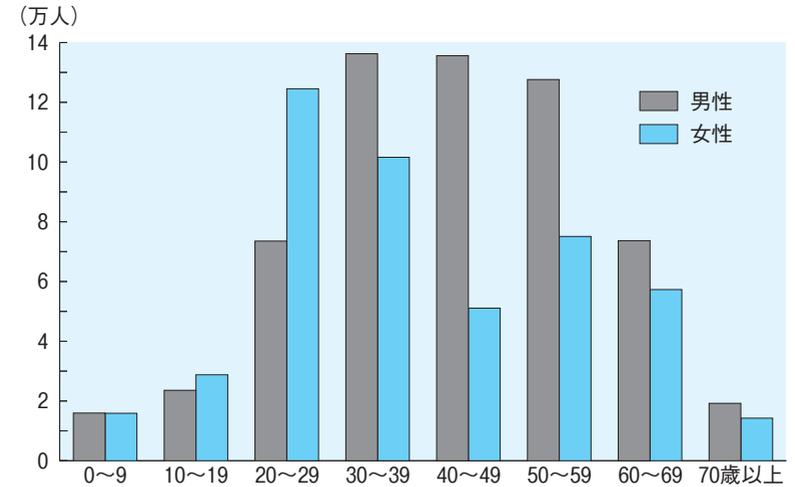
「家計調査年報」によると、平成18年のさいたま市の勤労者世帯の教養娯楽費(1か月間・年平均)は42,848円で、全国第1位でした。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 「特定サービス産業実態調査報告書」経済産業省	平成17年	3年
* 2 3 「社会生活基本調査」総務省統計局	平成18年10月	5年
* 4 「家計調査年報」総務省統計局	平成18年平均	毎年

36 旅行・行楽

調査時点 単 位	* 1 旅行・行楽の 行動者率 総数		* 2 国内観光旅行の 行動者率		* 3 日本人出国者数		* 4 一般旅券発行数			
	平成18年10月		平成18年10月		平成18年		平成18年			
	%	順位	%	順位	人	順位	件	順位		
全 国	76.2		49.6		17 534 565		4 302 191			
北海道	74.1	26	44.2	28	334 536	11	116 318	10		
青森県	64.3	45	31.8	46	48 682	43	19 379	42		
岩手県	69.3	41	38.2	39	55 407	42	22 052	40		
宮城県	75.7	18	50.2	13	163 189	22	53 642	20		
秋田県	69.5	40	37.2	43	42 521	45	16 689	44		
山形県	70.8	35	44.5	26	62 513	38	23 689	37		
福島県	71.0	34	42.1	31	124 394	25	43 894	24		
茨城県	74.4	24	46.3	24	329 467	12	89 420	12		
栃木県	76.1	15	48.9	20	202 342	18	56 451	18		
群馬県	75.8	16	49.2	18	195 585	19	55 336	19		
埼玉県	80.7	5	56.1	3	1 074 016	6	264 610	5		
千葉県	78.9	7	53.7	7	1 098 694	5	250 884	6		
東京都	81.7	3	59.2	1	3 209 470	1	656 769	1		
神奈川県	82.1	1	58.7	2	1 898 496	2	415 711	2		
新潟県	74.4	24	50.0	14	153 714	23	53 073	21		
富山県	77.7	10	50.9	9	92 431	30	30 407	31		
石川県	77.3	12	50.0	14	103 885	27	33 546	27		
福井県	78.1	9	49.0	19	73 563	37	22 974	38		
山梨県	75.2	21	50.3	12	93 928	29	27 169	34		
長野県	79.2	6	50.9	9	211 492	17	60 846	16		
岐阜県	77.5	11	48.6	22	260 055	14	69 440	14		
静岡県	75.7	18	50.0	14	442 311	9	124 993	9		
愛知県	81.7	3	55.3	4	1 177 514	4	292 765	4		
三重県	75.0	22	50.6	11	217 036	16	61 362	15		
滋賀県	81.8	2	54.4	5	190 696	20	49 661	23		
京都府	77.1	13	51.3	8	398 240	10	101 021	11		
大阪府	76.4	14	49.3	17	1 375 728	3	335 377	3		
兵庫県	75.8	16	48.8	21	858 564	7	216 484	7		
奈良県	78.4	8	53.9	6	231 559	15	56 514	17		
和歌山県	69.8	39	43.2	29	88 600	31	26 585	35		
鳥取県	72.3	28	42.0	33	43 158	44	14 960	45		
島根県	68.6	42	36.8	44	37 689	47	14 684	46		
岡山県	75.5	20	46.2	25	167 244	21	50 868	22		
広島県	72.9	27	44.3	27	280 213	13	82 036	13		
山口県	72.1	29	42.1	31	107 928	26	34 672	26		
徳島県	69.9	38	41.9	34	58 237	40	18 862	43		
香川県	71.8	30	43.0	30	81 637	33	25 576	36		
愛媛県	67.1	43	37.6	42	94 377	28	31 088	29		
高知県	61.1	46	33.9	45	39 121	46	13 462	47		
福岡県	74.9	23	47.3	23	558 008	8	161 024	8		
佐賀県	70.3	36	41.8	35	60 941	39	20 970	41		
長崎県	65.1	44	38.1	40	86 242	32	30 540	30		
熊本県	71.1	33	40.3	38	129 230	24	42 828	25		
大分県	71.2	32	40.6	37	79 614	34	28 831	33		
宮崎県	71.3	31	40.7	36	56 366	41	22 270	39		
鹿児島県	70.0	37	38.0	41	78 752	36	32 898	28		
沖縄県	53.2	47	24.3	47	79 046	35	29 555	32		
埼玉県の 年別データ	13 8	86.9 2	13 8	62.6 1	17 16	1 071 914 1 033 297	6 6	17 16	225 637 220 195	5 5

年齢別出国日本人数（平成18年）



資料：「出入国管理統計年報」法務省

概要

「社会生活基本調査」によると、平成18年の旅行・行楽の行動者率は80.7%で、前回調査(平成13年)より6.2ポイント減少し、全国第5位でした。行楽(日帰り)は62.0%で、前回調査より9.5ポイント、旅行は70.2%で、6.6ポイント減少しました。

また、旅行のうち国内の観光旅行の行動者率は56.1%で、前回調査より6.5ポイント減少し、全国第3位でした。

「出入国管理統計年報」によると、平成18年の本県を住所地とする出国日本人数は、前年より3.7%増加して1,074,016人(男性605,488人、女性468,528人)で、前年と同じく全国第6位でした。年代別では、男性の30代が136,267人、女性の20代が124,523人で最も多くなっています。また、10代、20代では女性が男性を上回っています。

「旅券統計」によると、平成18年の一般旅券発行数は、前年より38,973件増加して246,610件でした。

※表3の全国計には、住所地が外国の者を含みます。

※表4の数値には、在外公館での旅券発行分を含みません。また、全国計には、外務省発行分を含みます。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 2 「社会生活基本調査」総務省統計局	平成18年10月	5年
* 3 「出入国管理統計年報」法務省	平成18年	毎年
* 4 「旅券統計」外務省ホームページ	平成18年	毎年

37 文化施設

調査時点 単 位	* 1 図書館数		* 2 博物館及び 博物館類似施設数		* 3 公民館及び 公民館類似施設数		* 4 文化会館数					
	平成17年10月1日		平成17年10月1日		平成17年10月1日		平成17年10月1日					
	館	順位	館・施設	順位	館・施設	順位	館	順位				
全 国	2 979		5 614		18 182		1 885					
北海道	136	3	315	2	584	4	74	5				
青森県	32	34	87	33	319	29	22	35				
岩手県	45	27	103	21	392	19	26	32				
宮城県	32	34	132	14	568	5	40	19				
秋田県	44	28	90	29	445	13	25	33				
山形県	34	33	81	35	669	3	21	39				
福島県	58	18	128	16	434	17	36	24				
茨城県	53	20	94	25	474	9	40	19				
栃木県	46	24	155	10	198	42	32	26				
群馬県	38	30	100	23	240	35	42	17				
埼玉県	147	2	120	18	550	6	79	3				
千葉県	128	5	117	19	324	28	55	9				
東京都	369	1	290	3	193	44	124	1				
神奈川県	83	11	171	9	205	41	70	8				
新潟県	63	13	236	4	750	2	45	13				
富山県	60	16	101	22	330	27	29	29				
石川県	46	24	137	11	336	25	29	29				
福井県	41	29	62	38	213	39	22	35				
山梨県	49	22	88	30	549	7	21	39				
長野県	108	6	359	1	1 852	1	48	12				
岐阜県	61	15	197	6	362	22	43	15				
静岡県	86	9	195	7	248	33	54	10				
愛知県	86	9	225	5	415	18	74	5				
三重県	37	31	96	24	435	16	43	15				
滋賀県	49	22	94	25	194	43	39	22				
京都府	63	13	136	12	243	34	35	25				
大阪府	135	4	106	20	301	30	81	2				
兵庫県	90	8	189	8	444	14	74	5				
奈良県	31	40	46	43	457	11	31	27				
和歌山県	26	43	41	46	336	25	22	35				
鳥取県	26	43	49	41	207	40	16	43				
島根県	32	34	92	27	351	23	19	42				
岡山県	59	17	133	13	438	15	42	17				
広島県	77	12	125	17	454	12	49	11				
山口県	51	21	88	30	296	31	38	23				
徳島県	29	42	46	43	340	24	14	46				
香川県	25	45	48	42	225	36	16	43				
愛媛県	35	32	81	35	470	10	29	29				
高知県	32	34	38	47	216	38	12	47				
福岡県	96	7	131	15	391	20	79	3				
佐賀県	21	47	55	40	138	45	20	41				
長崎県	32	34	88	30	217	37	40	19				
熊本県	46	24	91	28	535	8	31	27				
大分県	30	41	68	37	253	32	22	35				
宮崎県	24	46	44	45	117	46	23	34				
鹿児島県	56	19	86	34	378	21	44	14				
沖縄県	32	34	60	39	96	47	15	45				
埼玉県の 年別データ	14 11	140 129	2 2	14 11	123 113	17 16	14 11	558 557	8 8	14 11	73 65	4 4

市町村立図書館登録者数と貸出冊数



資料：「埼玉の公立図書館」埼玉県図書館協会

概要

「埼玉の公立図書館」によると、市町村立図書館の平成18年度の貸出冊数は、前年度より241,887冊増加して35,447,000冊、登録者数は3,465,184人で、前年度より85,879人減少しました。

「社会教育調査」によると、平成17年10月1日現在の図書館数は、前回調査(平成14年)より7館増加し147館で、前回に引き続き全国第2位でした。

また、博物館数は、前回調査より3館増加して26館、博物館類似施設数は、6施設減少して94施設、合計で3減少の120でした。

公民館数は、前回調査より15館減少して528館、公民館類似施設数は、7施設増加して22施設、合計で8減少の550でした。

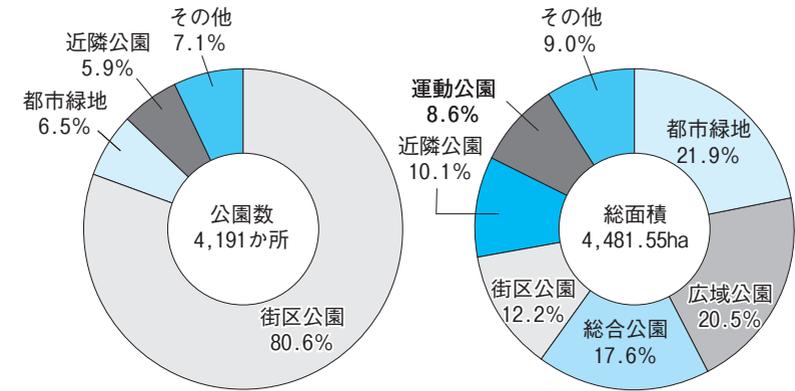
文化会館数は前回調査より6館増加して79館で、全国第3位でした。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～4 「社会教育調査報告書」文部科学省	平成17年10月1日	3年

38 公園・道路

調査時点 単 位	* 1 都市公園数		* 2 都市公園面積		* 3 道路実延長		* 4 舗装率					
	平成19年3月31日		平成19年3月31日		平成18年4月1日		平成18年4月1日					
	か所	順位	ha	順位	km	順位	%	順位				
全 国	93 399		111 307		1 189 615.7		25.8					
北海道	7 182	1	12 719	1	88 445.6	1	22.6	29				
青森県	782	33	1 845	21	19 395.8	26	30.4	15				
岩手県	1 120	25	1 355	33	32 563.6	13	15.9	45				
宮城県	2 467	11	3 145	10	24 188.4	22	29.7	16				
秋田県	567	38	1 685	25	23 315.6	24	17.4	40				
山形県	750	35	1 631	26	16 091.3	32	24.5	26				
福島県	1 050	27	2 089	19	38 642.2	7	16.8	42				
茨城県	1 696	19	2 390	17	55 503.9	2	12.7	47				
栃木県	1 780	17	2 494	13	24 373.6	21	23.1	28				
群馬県	1 323	22	2 450	14	34 606.5	12	17.3	41				
埼玉県	4 191	8	4 482	6	46 354.0	5	16.5	43				
千葉県	5 456	5	3 612	9	39 494.2	6	24.7	25				
東京都	6 970	2	5 130	3	23 798.1	23	61.7	2				
神奈川県	6 684	3	4 190	8	24 969.0	19	56.1	3				
新潟県	1 933	16	2 421	15	36 705.1	8	20.2	36				
富山県	1 714	18	1 516	29	13 340.4	37	38.6	6				
石川県	1 017	28	1 308	35	12 786.4	39	28.7	19				
福井県	676	37	1 089	40	10 498.9	44	31.2	14				
山梨県	169	47	700	43	10 863.2	42	27.4	21				
長野県	840	32	2 148	18	47 323.4	4	13.4	46				
岐阜県	1 227	23	1 752	23	30 050.9	15	21.4	31				
静岡県	2 116	13	2 891	11	36 315.7	10	25.7	22				
愛知県	4 051	9	5 077	4	48 917.8	3	33.1	11				
三重県	2 175	12	1 447	31	24 439.6	20	20.7	35				
滋賀県	482	40	1 106	39	11 862.5	41	29.6	17				
京都府	2 075	15	1 751	24	15 111.6	34	36.4	7				
大阪府	5 690	4	4 574	5	18 749.0	27	73.6	1				
兵庫県	5 258	7	6 039	2	35 497.4	11	35.5	8				
奈良県	2 097	14	1 609	27	12 418.6	40	29.5	18				
和歌山県	266	44	626	45	13 085.7	38	51.1	4				
鳥取県	300	43	639	44	8 555.1	46	32.8	12				
島根県	319	42	1 004	41	17 848.8	29	18.9	38				
岡山県	1 394	21	2 398	16	31 413.4	14	17.8	39				
広島県	2 839	10	2 757	12	27 997.8	16	31.3	13				
山口県	990	29	1 573	28	16 049.8	33	27.8	20				
徳島県	249	45	525	47	14 762.1	35	21.1	32				
香川県	345	41	1 235	37	10 026.9	45	25.4	23				
愛媛県	554	39	1 431	32	17 730.1	31	20.9	33				
高知県	780	34	598	46	13 394.6	36	20.8	34				
福岡県	5 393	6	4 285	7	36 581.7	9	16.0	44				
佐賀県	218	46	741	42	10 517.4	43	25.3	24				
長崎県	1 112	26	1 456	30	17 861.2	28	34.6	9				
熊本県	1 416	20	1 330	34	25 258.8	18	24.1	27				
大分県	964	30	1 119	38	17 786.7	30	34.0	10				
宮崎県	886	31	1 902	20	19 615.7	25	21.9	30				
鹿児島県	1 139	24	1 798	22	26 696.2	17	19.6	37				
沖縄県	697	36	1 245	36	7 811.7	47	47.6	5				
埼玉県の 年別データ	18 17	4 103 3 999	8 8	18 17	4 364 4 229	6 6	17 16	46 292.8 46 244.8	5 5	17 16	16.4 16.3	43 42

都市公園の整備状況（平成19年3月31日）



資料：「埼玉県都市公園調査」県公園課

概要

国土交通省及び県公園課の資料によると、平成19年3月31日現在の都市公園数は、前年より88か所増えて4,191か所、その面積の合計は4,482haで、全国第6位でした。また、1人当たりの公園面積は、全国平均で9.3㎡、本県では6.36㎡でした。

「道路統計年報」によると、平成18年4月1日現在の道路の実延長は46,354.0km、舗装率(簡易舗装を除く)は16.5%でした。また、実延長と舗装率を道路種別にみると、一般国道は実延長891.0km、舗装率97.2%、県道は実延長2,506.1km、舗装率87.2%、市町村道は実延長42,956.9km、舗装率10.7%でした。

舗装率

舗装済延長(簡易舗装を除く)÷道路実延長×100

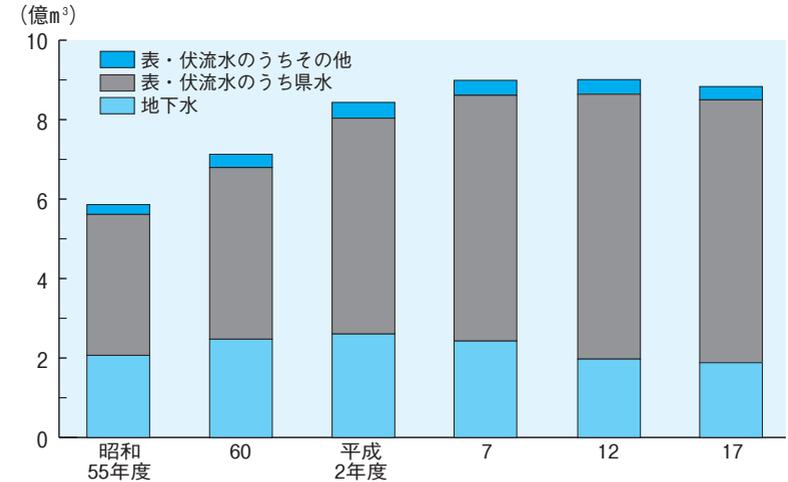
※表3, 4は、一般国道、都道府県道(主要地方道を含む)と市町村道の合計です。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 2 国土交通省	平成19年3月31日	毎年
* 3 4 「道路統計年報」全国道路利用者会議	平成18年4月1日	毎年

39 上下水道

調査時点 単 位	* 1 上水道 実績年間給水量		* 2 水道普及率		* 3 下水道処理 人口普及率		* 4 汚水処理 人口普及率					
	平成17年度		平成17年度末		平成18年度末		平成18年度末					
	千m ³	順位	%	順位	%	順位	%	順位				
全 国	15 594 116		97.2		70.5		82.4					
北海道	579 776	8	97.2	24	87.9	6	92.0	7				
青森県	145 768	32	97.3	22	49.7	33	65.1	38				
岩手県	130 059	37	91.8	42	48.1	35	67.3	34				
宮城県	275 783	17	98.5	16	74.1	9	83.4	13				
秋田県	102 940	43	89.3	45	53.1	28	72.5	26				
山形県	140 132	34	97.3	22	66.6	15	81.7	16				
福島県	228 529	22	91.9	41	44.1	37	67.2	35				
茨城県	311 413	14	90.6	44	51.7	32	73.1	25				
栃木県	243 720	20	94.2	32	56.9	24	72.4	27				
群馬県	302 028	15	99.3	9	44.8	36	65.8	37				
埼玉県	882 999	5	99.7	6	73.5	10	84.8	10				
千葉県	659 039	7	93.6	35	64.8	19	79.7	19				
東京都	1 653 912	1	100.0	1	98.7	1	99.1	1				
神奈川県	1 150 697	3	99.8	4	95.0	2	96.7	3				
新潟県	326 594	13	98.4	17	61.0	22	74.4	23				
富山県	126 918	38	93.2	36	73.4	11	87.8	9				
石川県	153 617	30	98.3	19	72.9	12	83.8	12				
福井県	107 057	42	95.8	30	65.0	18	82.0	15				
山梨県	111 207	40	97.6	21	55.4	26	70.2	32				
長野県	279 947	16	98.9	12	74.2	8	91.5	8				
岐阜県	242 179	21	95.7	31	64.6	20	81.1	17				
静岡県	550 926	9	98.8	14	52.8	29	66.4	36				
愛知県	902 369	4	99.8	4	65.7	16	79.5	20				
三重県	267 720	18	99.1	11	40.1	41	71.5	30				
滋賀県	181 199	24	99.2	10	82.2	7	96.0	4				
京都府	349 769	11	99.4	8	88.0	5	92.3	6				
大阪府	1 249 373	2	99.9	3	90.4	3	93.4	5				
兵庫県	707 826	6	99.7	6	89.7	4	97.3	2				
奈良県	174 989	27	98.8	14	69.8	14	80.6	18				
和歌山県	153 400	31	96.7	27	16.0	46	44.3	46				
鳥取県	69 250	47	97.1	25	58.2	23	84.5	11				
島根県	69 497	46	95.9	29	35.8	44	63.9	40				
岡山県	251 929	19	98.4	17	52.3	31	72.1	29				
広島県	326 842	12	92.8	37	65.2	17	78.5	21				
山口県	185 399	23	92.0	40	54.4	27	74.3	24				
徳島県	108 942	41	93.9	34	11.9	47	40.7	47				
香川県	136 886	35	98.9	12	37.7	42	61.2	44				
愛媛県	155 306	29	92.7	38	43.5	38	63.2	41				
高知県	89 118	44	91.2	43	29.3	45	59.2	45				
福岡県	497 869	10	92.3	39	72.0	13	83.0	14				
佐賀県	88 517	45	94.1	33	41.9	39	64.2	39				
長崎県	136 389	36	98.2	20	52.7	30	69.5	33				
熊本県	165 727	28	85.2	47	56.6	25	72.4	27				
大分県	122 224	39	89.3	45	41.3	40	62.0	43				
宮崎県	141 667	33	97.0	26	48.3	34	70.7	31				
鹿児島県	176 312	26	96.5	28	37.3	43	62.6	42				
沖縄県	180 357	25	100.0	1	63.3	21	75.8	22				
埼玉県の 年別データ	16 15	887 831 884 985	5 5	16 15	99.7 99.6	6 7	17 16	72.9 71.6	9 9	17 16	83.5 82.0	10 10

水源別上水道年間給水量



資料：「埼玉県の水道」県生活衛生課

概要

「水道統計」及び「埼玉県の水道」によると、平成17年度末現在、上水道事業は69事業(70市町村)で実施されています。平成17年度の年間給水量は8億8,299万m³で、前年度より483万m³減少し、全国第5位でした。上水道の水源のうち、74.9%が県水道用水供給事業による水(県水)でした。

また、平成17年度末の給水区域内人口は7,035,717人、水道普及率は前年度と同じ99.7%でした。

国土交通省の資料によると、平成18年度末の下水道処理人口普及率は73.5%、汚水処理人口普及率は84.8%でした。

水道普及率

現在給水人口÷総人口×100(人口は、ともに平成18年3月31日現在厚生労働省)

下水道処理人口普及率

公共下水道処理区域内人口÷総人口(住民基本台帳人口・総務省統計局)×100

汚水処理人口普及率

汚水処理施設(下水道、農業集落排水施設等、浄化槽、コミュニティ・プラント)の汚水処理人口÷総人口(住民基本台帳人口・総務省統計局)×100

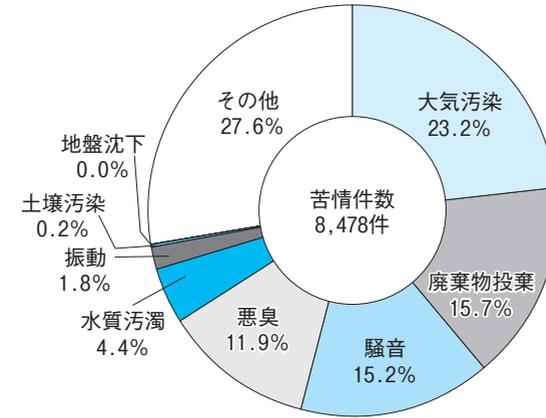
※表*3の順位は、国土交通省公表の順位。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1 「水道統計 施設・業務編」厚生労働省	平成17年度	毎年
*2 「水道統計 施設・業務編」厚生労働省	平成17年度末	毎年
*3 「下水道整備状況について」国土交通省ホームページ	平成18年度末	毎年
*4 「汚水処理人口普及状況について」国土交通省ホームページ	平成18年度末	毎年

40 ごみ・公害

調査時点 単 位	* 1 一般廃棄物 ごみ総排出量		* 2 1人1日当たり ごみ排出量		* 3 ごみのリサイクル率		* 4 公害苦情件数	
	平成17年度		平成17年度		平成17年度		平成18年度	
	t	順位	g	順位	%	順位	件	順位
全 国	49 825 623		1 069		19.0		97 713	
北海道	2 382 368	6	1 153	5	17.2	29	2 403	12
青森県	597 407	26	1 114	9	11.8	44	1 108	29
岩手県	496 289	31	973	38	17.5	27	743	38
宮城県	915 274	15	1 065	16	18.4	24	1 547	19
秋田県	465 203	34	1 097	13	21.3	14	505	45
山形県	394 413	39	887	46	17.1	30	941	34
福島県	795 032	17	1 032	23	14.9	40	631	42
茨城県	1 096 548	12	1 003	29	17.8	25	3 633	9
栃木県	767 385	19	1 045	19	17.7	26	1 724	17
群馬県	804 560	16	1 089	15	15.0	39	3 347	10
埼玉県	2 567 681	5	1 003	29	23.8	8	8 478	2
千葉県	2 315 853	8	1 052	18	24.4	6	5 291	4
東京都	5 035 480	1	1 128	8	19.3	17	8 554	1
神奈川県	3 112 834	3	970	39	23.3	9	3 714	8
新潟県	1 262 441	11	1 413	1	28.6	2	1 388	23
富山県	401 909	38	985	35	19.3	17	368	46
石川県	475 347	32	1 109	10	15.2	37	861	35
福井県	294 064	44	979	36	18.5	21	815	36
山梨県	327 553	41	1 025	25	18.5	21	942	33
長野県	785 209	18	979	36	24.5	5	2 780	11
岐阜県	726 968	21	944	43	21.8	12	1 860	16
静岡県	1 442 041	10	1 042	21	21.7	13	2 037	13
愛知県	2 706 248	4	1 032	23	22.4	10	7 115	3
三重県	750 622	20	1 102	12	30.8	1	1 995	14
滋賀県	473 813	33	951	41	18.9	19	1 490	20
京都府	1 068 474	13	1 103	11	9.4	47	1 965	15
大阪府	4 022 285	2	1 249	2	10.5	46	5 010	5
兵庫県	2 316 372	7	1 131	7	14.8	41	3 856	7
奈良県	519 968	29	988	33	15.1	38	1 193	26
和歌山県	428 413	37	1 097	13	13.5	43	1 208	25
鳥取県	224 253	47	998	32	17.5	27	237	47
島根県	259 296	46	950	42	20.6	16	622	43
岡山県	717 179	22	1 003	29	25.7	4	1 234	24
広島県	1 066 848	14	1 017	27	22.2	11	1 619	18
山口県	646 861	23	1 173	3	27.3	3	1 178	28
徳島県	303 206	43	1 014	28	18.9	19	583	44
香川県	377 036	40	1 020	26	20.9	15	681	41
愛媛県	577 889	27	1 060	17	15.6	36	1 180	27
高知県	307 112	42	1 045	19	23.9	7	729	40
福岡県	2 114 310	9	1 146	6	16.6	33	4 605	6
佐賀県	282 373	45	884	47	16.7	32	734	39
長崎県	542 145	28	988	33	14.8	41	1 055	30
熊本県	625 822	24	918	44	16.1	35	806	37
大分県	464 490	35	1 039	22	18.5	21	962	32
宮崎県	497 023	30	1 157	4	16.9	31	1 482	21
鹿児島県	614 291	25	955	40	16.4	34	1 456	22
沖縄県	457 435	36	904	45	11.8	44	1 048	31
埼玉県の 年別データ	16 2 530 118 15 2 589 455	6 16 6 15	990 34 1 014 33	16 17 15 16	23.2 4 20.9 11	17 16	8 422 2 8 053 2	2 2 2 2

公害の種類別苦情状況（平成18年度）



資料：「公害苦情調査」総務省公害等調整委員会

概要

「一般廃棄物処理事業の概況」によると、平成17年度の一般廃棄物のうち、ごみの総排出量は256万7千tで、前年度より3万7千t増加、1人1日当たりのごみ排出量は1,003gで、前年度より13g増加しました。

ごみの処理費用は、ダイオキシン類削減対策が図られた時期に増大したものの、その後減少傾向にあり、平成17年度は1t当たり36,427円で、1人当たりのごみ処理費用は13,326円でした。

また、ごみのリサイクル率は着実に増加してきており、平成17年度は23.8%で、前年度より0.6ポイント増加し、全国第8位でした。

「公害苦情調査」によると、平成18年度の公害苦情件数は、前年度より56件増加して8,478件でした。公害の種類別では、大気汚染が1,969件、以下、廃棄物投棄1,327件、騒音1,287件、悪臭1,009件でした。

※表1, 2 環境省は、平成17年度からごみの総排出量の定義を変更しましたが、旧定義により算出しています。

新定義：ごみ総排出量＝計画収集量＋直接搬入量＋集団回収量

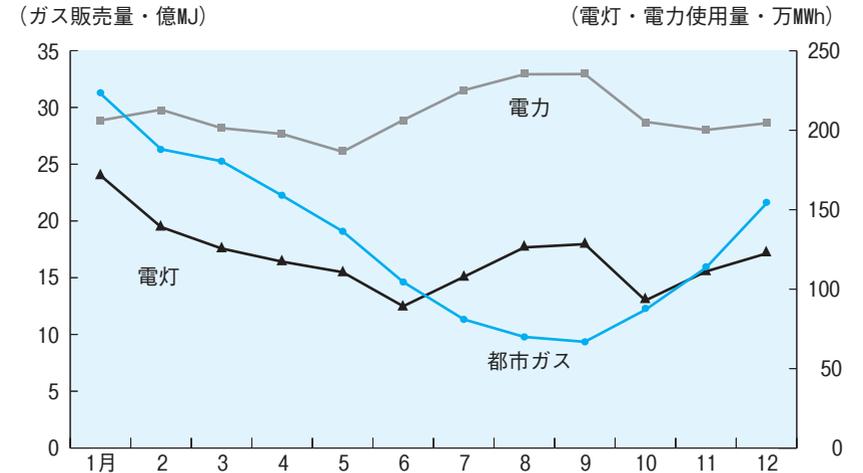
旧定義：ごみ総排出量＝計画収集量＋直接搬入量＋自家処理量

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 2 県資源循環推進課	平成17年度	毎年
* 3 「一般廃棄物処理実態調査」環境省ホームページ	平成17年度	毎年
* 4 「公害苦情調査」総務省公害等調整委員会	平成18年度	毎年

41 エネルギー

調査時点 単 位	* 1 使用電力量・電灯		* 2 都市ガス販売量		* 3 LPガス・家庭 業務用プロパン ガス販売実績		* 4 太陽熱温水器 普及率 (2人以上の世帯)					
	平成18年度		平成17年度		平成17年度		平成16年10月末					
	100万 kWh	順位	千 MJ	順位	t	順位	%	順位				
全 国	278 311		1 358 757 710		9 620 813		9.1					
北海道	11 640	8	19 714 745	14	330 707	10	0.5	47				
青森県	2 797	32	1 201 271	41	140 674	23	1.7	46				
岩手県	2 784	33	1 549 746	40	114 478	31	6.3	33				
宮城県	4 750	16	9 776 130	20	207 236	15	4.0	37				
秋田県	2 284	40	2 546 397	34	89 727	36	2.6	44				
山形県	2 467	37	2 704 757	33	96 718	35	3.8	39				
福島県	4 168	22	3 262 831	29	183 463	18	7.5	29				
茨城県	6 078	13	13 443 621	18	255 150	11	10.0	26				
栃木県	4 203	20	5 977 001	24	135 948	24	11.2	25				
群馬県	4 374	19	14 119 193	16	209 557	14	15.0	17				
埼玉県	14 144	5	67 004 161	7	598 806	4	6.7	30				
千葉県	12 236	7	113 253 233	5	392 650	7	5.9	35				
東京都	29 579	1	259 258 274	1	876 903	1	2.0	45				
神奈川県	17 837	3	143 999 380	3	621 947	3	3.6	40				
新潟県	5 040	14	27 050 511	11	127 445	25	3.6	40				
富山県	2 694	34	3 231 359	30	100 601	33	3.0	43				
石川県	2 905	30	1 952 767	36	124 340	26	4.6	36				
福井県	2 111	41	830 258	46	68 578	40	6.6	31				
山梨県	1 973	42	2 859 784	32	51 398	42	13.9	19				
長野県	4 969	15	7 944 567	22	148 119	20	12.6	23				
岐阜県	4 595	18	9 019 269	21	213 883	13	17.0	13				
静岡県	8 157	10	36 167 615	9	447 800	6	13.0	22				
愛知県	15 773	4	126 491 439	4	711 040	2	9.6	27				
三重県	4 169	21	19 032 927	15	141 269	22	13.5	20				
滋賀県	3 169	28	20 766 612	13	82 205	37	13.4	21				
京都府	6 250	12	46 967 245	8	72 589	39	6.2	34				
大阪府	20 214	2	193 926 478	2	342 826	8	3.9	38				
兵庫県	12 602	6	90 442 396	6	335 596	9	6.5	32				
奈良県	3 191	27	13 444 708	17	42 665	45	8.3	28				
和歌山県	2 612	36	10 935 969	19	49 138	43	14.8	18				
鳥取県	1 397	47	987 270	43	33 108	47	22.7	7				
島根県	1 731	46	821 076	47	68 440	41	25.4	5				
岡山県	4 644	17	5 072 247	26	195 066	17	17.5	12				
広島県	6 763	11	20 915 671	12	215 817	12	15.1	16				
山口県	3 425	25	7 302 132	23	115 098	30	15.5	15				
徳島県	1 930	43	1 098 436	42	41 114	46	17.0	13				
香川県	2 415	38	2 090 641	35	121 681	27	21.1	8				
愛媛県	3 344	26	1 632 710	38	141 284	21	19.7	10				
高知県	1 810	45	970 870	45	45 298	44	27.4	3				
福岡県	10 843	9	28 339 940	10	448 590	5	12.2	24				
佐賀県	1 857	44	1 571 482	39	99 645	34	26.3	4				
長崎県	3 047	29	4 411 148	27	116 980	29	17.7	11				
熊本県	3 801	23	3 645 383	28	109 037	32	32.8	2				
大分県	2 645	35	3 227 846	31	152 201	19	24.9	6				
宮崎県	2 415	38	1 639 036	37	80 284	38	38.8	1				
鹿児島県	3 595	24	5 174 241	25	203 540	16	20.6	9				
沖縄県	2 881	31	982 937	44	120 120	28	3.6	40				
埼玉県の 年別データ	17 16	14 487 14 113	5 5	16 15	62 233 357 60 364 550	7 7	16 15	598 561 597 738	4 3	11 6	9.3 11.4	30 30

都市ガス販売量と電灯・電力使用量（平成18年）



資料：関東経済産業局、東京ガス(株)、東京電力(株)

概要

「電気事業便覧」によると、平成18年度の使用電力量のうち一般家庭用を中心とする電灯は、141億 kWh でした。

「ガス事業年報」によると、平成17年度の都市ガス販売量は670億 MJ で、全国第7位でした。

なお、平成18年3月末現在の需要家取付メーター数は1,222,986個で、取付メーター数を供給区域内一般世帯数で除した供給区域内普及率は56.7%でした。

関東経済産業局及び東京ガス(株)の資料によると、平成18年の家庭用都市ガス販売量は219億 MJ で、月別では、1月が31億 MJ で最も多く、1番少ない月は9月の9億 MJ でした。

「LPガス資料年報」によると、平成17年度の家業務用プロパンガスの販売実績量は598,806t で、全国第4位でした。

※表*1は、東京電力(株)など10電力会社分です。

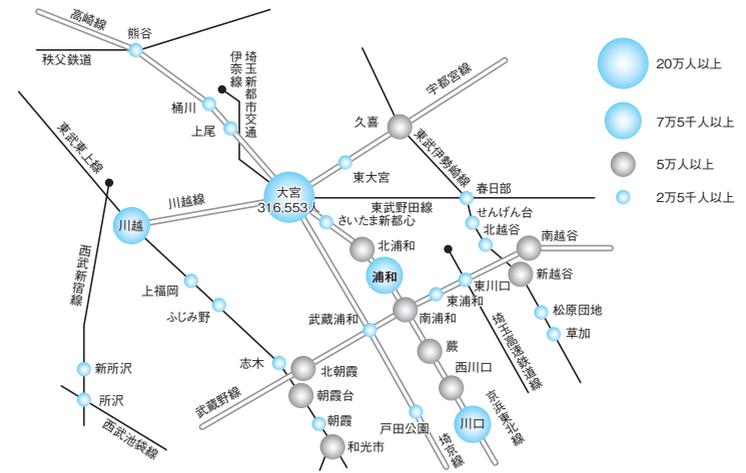
※表*2及びグラフの都市ガス販売量は、一般ガス事業者分です。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1 「電気事業便覧」 電気事業連合会統計委員会	平成18年度	毎年
*2 「ガス事業年報」 資源エネルギー庁	平成17年度	毎年
*3 「LPガス資料年報」(株)石油化学新聞社	平成17年度	毎年
*4 「全国消費実態調査」 総務省統計局	平成16年10月末	5年

42 運輸

調査時点 単 位	* 1 旅客輸送人員 (JR)		* 2 旅客輸送人員 (民鉄)		* 3 自動車旅客 輸送人員(バス)		* 4 自動車貨物 輸送トン数									
	平成17年度		平成17年度		平成17年度		平成17年度									
	千人	順位	千人	順位	千人	順位	千t	順位								
全 国	8 506	289.8	13 279	958.0	5 888	754	4 824	660								
北海道	124	286.1	11	219	994.0	10	305	761	5	425	289	1				
青森県	13	258.9	38	4	462.1	34	67	416	22	71	244	26				
岩手県	22	393.2	26	5	553.9	33	54	657	26	67	505	27				
宮城県	97	870.2	15	56	204.7	14	104	541	15	116	782	13				
秋田県	16	460.7	34	890.0	42	38	398	34	46	733	38					
山形県	16	347.6	36	813.0	43	35	489	35	52	834	34					
福島県	38	386.0	21	5	599.4	32	69	511	21	104	227	16				
茨城県	99	251.0	14	22	716.3	18	89	809	16	140	515	11				
栃木県	48	283.2	19	17	466.7	21	57	526	25	86	093	22				
群馬県	33	294.0	24	15	475.9	23	47	080	31	89	970	20				
埼玉県	562	049.5	5	566	611.8	6	252	648	9	207	821	6				
千葉県	690	137.2	4	538	229.5	7	285	135	6	172	040	10				
東京都	3 154	677.2	1	5	563	746.0	1	797	694	1	218	293	3			
神奈川県	965	935.9	2	1	560	827.8	3	707	893	2	208	665	5			
新潟県	60	787.3	17	3	311.0	37	111	870	14	114	578	14				
富山県	20	990.2	28	14	020.9	24	29	541	37	60	369	29				
石川県	20	305.6	31	3	650.0	36	53	425	27	56	241	32				
福井県	10	700.1	42	4	427.0	35	23	960	41	37	958	42				
山梨県	20	696.1	30	2	813.0	38	21	541	43	30	699	45				
長野県	48	539.6	18	22	613.2	19	76	606	19	100	453	18				
岐阜県	44	234.8	20	28	983.5	16	64	163	24	107	555	15				
静岡県	126	948.7	10	41	544.0	15	145	768	11	179	455	8				
愛知県	216	813.1	7	837	359.5	4	259	362	8	276	280	2				
三重県	11	459.0	39	78	212.4	12	65	862	23	90	077	19				
滋賀県	103	614.9	13	17	849.8	20	42	266	33	51	465	35				
京都府	157	996.1	9	366	006.2	8	199	802	10	75	802	24				
大阪府	747	105.4	3	2	099	000.5	2	375	646	3	211	262	4			
兵庫県	387	571.8	6	607	639.1	5	272	597	7	176	121	9				
奈良県	35	459.7	23	145	344.2	11	81	548	17	45	221	40				
和歌山県	25	701.7	25	12	960.5	27	27	994	39	36	288	43				
鳥取県	11	066.9	41	1	053.8	40	18	318	45	25	336	47				
島根県	6	838.4	45	1	481.0	39	21	340	44	30	201	46				
岡山県	63	362.8	16	6	135.2	31	52	826	29	103	045	17				
広島県	123	643.9	12	67	640.1	13	142	946	12	125	500	12				
山口県	36	540.1	22	321.0	44	50	827	30	61	705	28					
徳島県	10	172.5	43	61.0	47	22	971	42	40	171	41					
香川県	17	598.4	33	12	997.0	26	17	967	46	58	405	30				
愛媛県	11	276.0	40	17	335.0	22	32	300	36	75	590	25				
高知県	5	895.2	46	8	135.0	30	16	602	47	35	610	44				
福岡県	198	817.9	8	237	695.6	9	329	325	4	192	038	7				
佐賀県	16	443.5	35	1	045.7	41	27	576	40	45	514	39				
長崎県	14	578.9	37	24	572.7	17	115	002	13	47	420	37				
熊本県	17	655.9	32	12	162.0	28	69	961	20	80	834	23				
大分県	21	008.4	27	174.0	45	42	284	32	52	859	33					
宮崎県	8	934.2	44	171.0	46	29	496	38	56	329	31					
鹿児島県	20	902.0	29	11	532.0	29	80	105	18	87	898	21				
沖縄県	-	-	-	13	120.0	25	53	399	28	48	370	36				
埼玉県の 年別データ	16	556	154.8	5	16	565	069.7	6	16	250	803	9	16	211	766	5
	15	552	868.5	5	15	566	389.7	6	15	250	929	9	15	221	461	5

主な駅の1日当たりの乗車人数（平成18年度）



資料：東日本旅客鉄道(株)、東武鉄道(株)、西武鉄道(株)、秩父鉄道(株)、埼玉新都市交通(株)、埼玉高速鉄道(株)

概要

「旅客地域流動調査」によると、平成17年度のJR旅客輸送人員は、前年度より589万人増加して5億6,204万人(定期の旅客3億8,498万人、定期外の旅客1億7,706万人)でした。

また、民間鉄道の旅客輸送人員は、前年度より154万人増加して5億6,661万人(定期の旅客3億6,855万人、定期外の旅客1億9,806万人)でした。

東日本旅客鉄道(株)、東武鉄道(株)、西武鉄道(株)、秩父鉄道(株)、埼玉新都市交通(株)、埼玉高速鉄道(株)の各鉄道会社の資料によると、平成18年度の県内各駅の1日当たりの乗車人数は、大宮駅が316,553人と他の駅を大きく引き離し、以下、川越駅96,262人、川口駅78,874人でした。

「陸運統計要覧」によると、平成17年度のバス輸送人員は、前年度より185万人増加して2億5,265万人でした。

また、自動車貨物輸送トン数は、前年度より395万t減少して2億782万tでした。

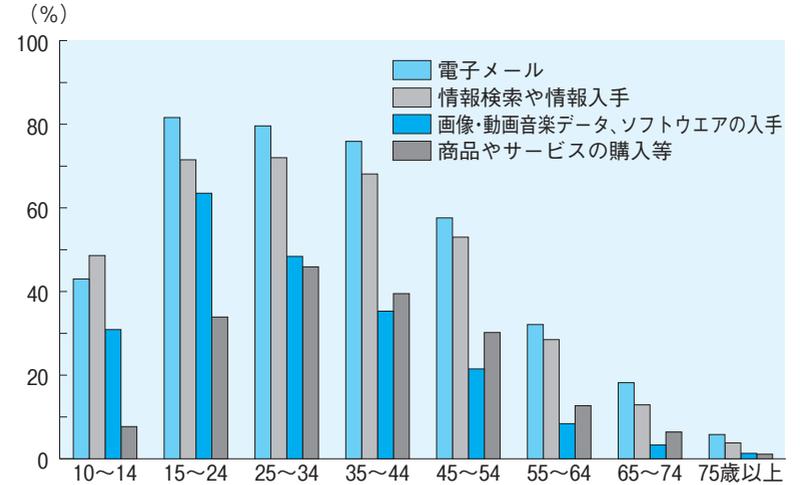
※グラフ中、大宮、川越、久喜、熊谷、東川口の各駅の乗車人数は、複数の鉄道会社の同名駅の乗車人数を合計して算出しました。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 2 「旅客地域流動調査」国土交通省	平成17年度	毎年
* 3 4 「陸運統計要覧」国土交通省	平成17年度	毎年

43 通信

調査時点 単 位	* 1 加入電話加入数		* 2 携帯電話契約数		* 3 インターネットの 利用種類別行動者率 (電子メール)		* 4 ブロードバンド サービスの契約数	
	平成17年度末		平成17年度末		平成18年10月		平成19年3月末	
	件	順位	件	順位	%	順位	契約	順位
全 国	50 562 714		91 791 942		49.1		26 438 867	
北 海 道	2 235 120	7	3 719 711	8	45.2	21	953 985	9
青 森 県	540 942	28	807 450	32	35.0	47	176 360	34
岩 手 県	501 110	30	762 802	33	36.9	43	175 625	36
宮 城 県	852 175	16	1 661 075	14	46.8	13	415 903	14
秋 田 県	419 512	37	641 961	40	35.6	46	156 221	40
山 形 県	398 159	39	694 487	38	36.1	44	174 755	37
福 島 県	728 442	20	1 213 756	22	37.6	37	274 185	23
茨 城 県	1 076 993	12	2 012 792	12	46.3	14	488 370	13
栃 木 県	721 601	21	1 345 791	19	45.9	20	341 555	21
群 馬 県	765 808	17	1 353 981	18	46.2	15	342 118	20
埼 玉 県	2 629 671	5	4 977 469	5	53.9	4	1 576 957	4
千 葉 県	2 342 539	6	4 279 628	6	54.7	3	1 392 258	6
東 京 都	6 221 238	1	12 267 998	1	62.4	1	4 158 017	1
神 奈 川 県	3 707 113	3	6 427 081	3	60.8	2	2 370 958	2
新 潟 県	866 894	14	1 445 107	16	40.0	33	364 355	17
富 山 県	384 123	40	722 177	36	43.3	27	203 283	30
石 川 県	420 877	36	828 790	31	46.2	25	208 949	29
福 井 県	279 895	44	538 250	43	43.8	24	149 411	42
山 梨 県	350 347	41	590 390	41	44.1	22	155 345	41
長 野 県	855 156	15	1 420 552	17	43.6	26	390 633	15
岐 阜 県	748 918	18	1 464 831	15	46.0	17	357 181	18
静 岡 県	1 471 499	10	2 593 379	10	44.0	23	771 726	10
愛 知 県	2 766 140	4	5 672 580	4	50.8	9	1 574 843	5
重 慶 県	693 724	23	1 274 384	21	48.0	11	367 561	16
滋 賀 県	467 958	32	957 609	26	51.6	8	271 589	24
京 都 府	1 072 177	13	1 903 451	13	53.3	5	594 449	11
大 阪 府	4 082 760	2	7 201 277	2	52.8	6	2 174 910	3
兵 庫 県	1 879 319	9	3 920 099	7	49.5	10	1 149 610	7
奈 良 県	525 461	29	985 094	25	51.8	7	285 952	22
和 歌 山 県	429 220	35	671 490	39	40.8	31	174 267	38
鳥 取 県	215 910	47	381 043	47	40.7	32	92 581	47
島 根 県	276 246	45	453 523	46	38.5	36	101 971	45
岡 山 県	747 097	19	1 289 216	20	46.0	17	343 845	19
広 島 県	1 127 939	11	2 140 866	11	46.0	17	528 687	12
山 口 県	612 496	25	935 790	27	42.6	29	251 340	26
徳 島 県	309 940	43	520 387	44	43.7	25	132 381	43
香 川 県	398 516	38	748 615	34	42.2	30	176 022	35
愛 媛 県	599 765	26	915 772	28	43.2	28	231 080	27
高 知 県	327 887	42	485 222	45	36.1	44	101 233	46
福 岡 県	1 954 826	8	3 657 097	9	47.4	12	972 573	8
佐 賀 県	252 912	46	538 965	42	37.2	41	107 089	44
長 崎 県	567 141	27	904 693	29	37.6	37	202 460	31
熊 本 県	649 107	24	1 140 243	23	40.0	33	255 838	25
大 分 県	480 726	31	746 706	35	39.4	35	192 353	32
宮 崎 県	444 525	34	699 187	37	37.4	39	160 857	39
鹿 児 島 県	698 362	22	1 031 135	24	37.2	41	210 193	28
沖 縄 県	464 428	33	848 040	30	37.3	40	187 033	33
埼玉県の 年別データ	16 2 680 957	5	16 4 752 574	5	13 43.7	6	18 1 537 217	4
	15 2 641 067	5	15 4 221 650	5	8 -	-	17 1 345 656	4

利用形態別のインターネット利用者率（平成18年）



注) 利用形態の内訳は複数回答
資料: 「社会生活基本調査」総務省統計局

概要

「テレコムデータブック2007(TCA編)」によると、平成17年度末の加入電話(固定電話)加入数は、前年度より51,286件減少して2,629,671件でした。また、携帯電話契約数は、前年度より224,895件増加して4,977,469件、PHS契約数は、平成12年度から減少が続いていましたが、平成17年度は前年度より24,156件増加して226,884件でした。

「社会生活基本調査」によると、平成18年のインターネット利用者数は409万1千人で、利用者率は前回調査(平成13年)より13.5ポイント上昇して64.6%で、東京都(70.8%)、神奈川県(70.7%)に次いで千葉県と同じ全国第3位でした。利用の種類別の行動者率は、「電子メール」が53.9%と最も高く、次いで「情報検索及びニュース等の情報入手」が48.4%でした。

総務省の資料によると、ブロードバンドサービス契約数は、平成19年3月末現在、前期の平成18年12月末から3か月間で約4万契約増加して1,576,957契約でした。

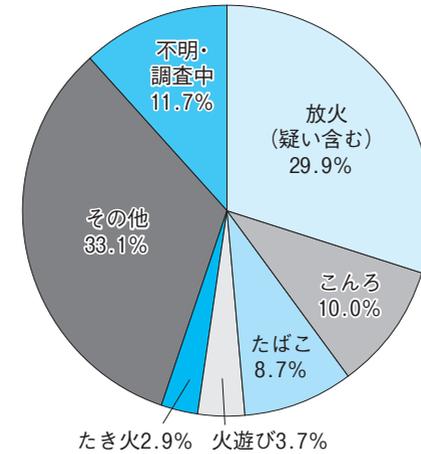
※表*2の全国値は、集計方法等の違いにより都道府県の合計値とは一致しません。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
*1 2 「テレコムデータブック2007(TCA編)」(社)電気通信事業者協会	平成17年度末	毎年
*3 「社会生活基本調査」総務省統計局	平成18年10月	5年
*4 総務省ホームページ	平成19年3月末	毎年

44 消防

調査時点 単 位	* 1 出火件数		* 2 火災損害額		* 3 救急自動車 救急出場件数		* 4 救助活動件数					
	平成18年		平成18年		平成18年		平成18年					
	件	順位	千円	順位	件	順位	件	順位				
全 国	53 276		114 228 906		5 237 716		53 619					
北海道	2 477	7	4 395 566	7	219 614	8	2 044	5				
青森県	619	28	2 378 258	16	41 297	35	441	29				
岩手県	464	35	1 972 000	22	42 974	33	416	31				
宮城県	942	18	2 386 451	15	84 264	14	682	17				
秋田県	386	41	1 934 472	24	36 445	37	471	26				
山形県	442	37	1 551 578	30	38 101	36	294	37				
福島県	959	17	2 279 636	17	70 369	21	585	23				
茨城県	1 536	10	4 258 225	9	104 884	13	986	11				
栃木県	990	15	1 944 009	23	67 341	23	642	20				
群馬県	901	19	2 207 412	18	73 709	17	704	16				
埼玉県	2 780	5	5 321 930	4	269 185	5	1 988	6				
千葉県	2 310	8	4 327 438	8	256 607	6	1 543	8				
東京都	6 007	1	8 948 208	1	695 140	1	18 292	1				
神奈川県	2 830	4	4 258 019	10	384 879	3	2 428	3				
新潟県	742	23	2 963 544	12	82 207	15	616	22				
富山県	213	47	811 097	43	33 003	42	272	41				
石川県	322	43	1 664 990	29	34 216	40	289	40				
福井県	254	46	841 648	42	23 456	46	211	46				
山梨県	456	36	1 287 137	35	33 066	41	291	38				
長野県	1 049	14	2 074 093	20	78 876	16	749	15				
岐阜県	989	16	1 826 846	25	73 270	18	619	21				
静岡県	1 475	11	4 821 211	6	136 510	10	1 444	9				
愛知県	3 328	3	5 765 534	2	280 659	4	2 063	4				
三重県	892	20	2 111 625	19	70 362	22	666	19				
滋賀県	513	31	2 739 617	13	51 386	30	385	33				
京都府	686	25	1 466 579	32	117 489	11	845	13				
大阪府	3 375	2	5 344 500	3	497 960	2	2 771	2				
兵庫県	2 549	6	5 169 261	5	223 004	7	1 901	7				
奈良県	484	33	1 682 504	28	55 961	27	473	25				
和歌山県	499	32	1 070 563	39	45 305	31	440	30				
鳥取県	264	44	772 572	44	21 717	47	197	47				
島根県	374	42	645 724	45	25 532	45	247	43				
岡山県	827	21	2 016 088	21	71 716	19	667	18				
広島県	1 296	12	2 422 560	14	112 249	12	886	12				
山口県	713	24	1 745 158	27	62 767	25	580	24				
徳島県	258	45	575 281	46	27 964	44	229	45				
香川県	441	38	1 526 509	31	41 380	34	290	39				
愛媛県	580	29	1 217 793	37	57 416	26	445	28				
高知県	437	39	1 027 345	41	35 463	38	270	42				
福岡県	2 043	9	4 127 613	11	207 644	9	1 297	10				
佐賀県	414	40	1 117 531	38	29 710	43	343	35				
長崎県	657	26	1 067 789	40	52 167	29	341	36				
熊本県	779	22	1 289 946	34	70 954	20	801	14				
大分県	548	30	1 247 534	36	43 447	32	407	32				
宮崎県	633	27	1 311 312	33	34 930	39	247	43				
鹿児島県	1 072	13	1 752 565	26	66 842	24	452	27				
沖縄県	471	34	561 635	47	54 279	28	369	34				
埼玉県の 年別データ	17 16	3 042 3 303	4 5	17 16	6 895 703 7 307 350	5 2	17 16	272 565 256 491	5 5	17 16	1 795 1 741	7 7

原因別出火件数(平成18年)



資料：県消防防災課

概要

「消防白書」によると、平成18年の出火件数は、前年より262件減少して2,780件でした。出火件数のうち、建物出火が1,563件と最も多く、全体の56.2%を占め、次いで車両出火の284件でした。また、り災世帯数は1,554世帯、り災人員は4,108人でした。

火災損害額は53億2,193万円で、損害額の中では、建物の損害額が50億8,273万円(焼損棟数2,157棟)で、全体の95.5%を占めています。

県消防防災課の資料によると、平成18年の原因別出火件数は、放火(放火の疑い含む)が831件と全体の29.9%(前年30.2%)を占め、以下、こんろ278件、たばこ243件でした。

「消防白書」によると、平成18年の救急自動車による救急出場件数は、前年より3,380件減少して269,185件でした。出場原因としては、急病が159,958件と最も多く、以下、交通事故37,463件、一般負傷32,745件、転院搬送19,927件でした。

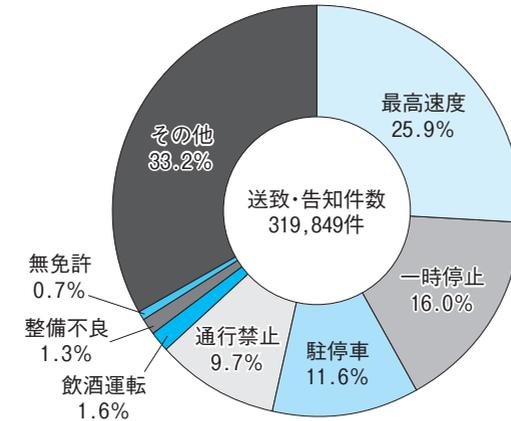
また、救助活動件数は1,988件で、その救助活動による救助人員は1,522人でした。救助活動件数で最も多いのは火災の620件(救助人員107人)で、以下、交通事故606件(同672人)、建物等による事故318件(同296人)でした。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～4 「消防白書」消防庁	平成18年	毎年

45 交通事故

調査時点 単 位	* 1 交通事故 発生件数		* 2 交通事故 死者数		* 3 運転免許保有者数		* 4 保有自動車数	
	平成18年		平成18年		平成18年12月末		平成18年 3月31日	
	件	順位	人	順位	人	順位	両	順位
全 国	886 864		6 352		79 329 866		78 992 060	
北海道	26 967	10	277	2	3 350 540	8	3 731 734	6
青森県	7 439	37	68	35	867 938	29	999 789	27
岩手県	5 416	42	76	30	839 363	31	986 208	28
宮城県	13 632	19	116	22	1 476 211	15	1 577 206	18
秋田県	4 720	44	74	31	698 951	38	830 421	38
山形県	8 858	31	57	45	779 323	33	925 998	31
福島県	13 627	20	136	19	1 311 269	20	1 569 725	19
茨城県	22 396	12	239	11	1 990 794	11	2 419 676	11
栃木県	15 011	16	177	12	1 361 859	19	1 628 424	17
群馬県	22 758	11	149	17	1 384 301	18	1 729 732	15
埼玉県	48 259	6	265	4	4 404 219	5	3 885 610	4
千葉県	33 834	9	266	3	3 798 593	6	3 430 441	7
東京都	74 287	1	263	5	7 114 868	1	4 638 279	2
神奈川県	54 562	4	240	10	5 322 392	2	4 001 608	3
新潟県	13 903	17	161	15	1 566 476	14	1 796 850	14
富山県	7 308	38	73	32	735 624	37	876 783	35
石川県	7 948	35	65	37	750 668	36	867 882	36
福井県	4 680	45	64	38	530 299	44	642 922	42
山梨県	7 082	39	61	42	588 489	41	730 117	41
長野県	13 121	22	128	20	1 474 040	16	1 858 615	12
岐阜県	13 881	18	155	16	1 394 970	17	1 659 507	16
静岡県	39 491	8	242	8	2 511 295	10	2 790 870	10
愛知県	58 005	3	338	1	4 742 229	4	4 911 070	1
三重県	13 123	21	167	13	1 232 017	22	1 445 512	21
滋賀県	10 005	28	102	26	902 117	28	964 157	29
京都府	18 346	15	121	21	1 571 953	13	1 376 895	22
大阪府	62 833	2	255	7	4 953 434	3	3 808 948	5
兵庫県	41 277	7	256	6	3 365 205	7	2 962 767	9
奈良県	8 063	34	66	36	903 421	27	837 945	37
和歌山県	8 103	33	69	33	693 133	39	746 505	40
鳥取県	2 878	46	39	47	382 535	47	456 107	47
島根県	2 780	47	46	46	463 957	46	544 281	46
岡山県	20 124	14	144	18	1 272 090	21	1 474 362	20
広島県	20 960	13	165	14	1 813 790	12	1 829 425	13
山口県	9 189	29	108	24	935 869	25	1 063 293	25
徳島県	6 494	41	63	39	534 544	43	615 712	44
香川県	12 902	24	96	28	672 344	40	753 993	39
愛媛県	10 881	26	101	27	935 440	26	1 005 109	26
高知県	4 831	43	58	44	504 988	45	565 131	45
福岡県	50 890	5	241	9	3 113 203	9	3 161 064	8
佐賀県	8 932	30	69	33	556 330	42	639 208	43
長崎県	8 175	32	59	43	856 760	30	916 903	32
熊本県	13 060	23	107	25	1 174 363	23	1 296 707	24
大分県	7 640	36	62	40	769 206	34	880 199	34
宮崎県	10 090	27	96	28	763 726	35	903 911	33
鹿児島県	11 450	25	110	23	1 126 218	24	1 312 277	23
沖縄県	6 653	40	62	40	838 512	32	942 182	30
埼玉県の 年別データ	17 53 564	5 17	322	2 17	4 373 031	5 17	3 848 441	4 17
	16 52 814	5 16	305	5 16	4 337 792	5 16	3 802 843	4 16

道路交通法違反行為別の送致・告知件数構成比(車両等の違反)(平成18年)



注) 点数切符を除く。
資料: 「平成18年の犯罪」警察庁

概要

「平成18年の犯罪」によると、平成18年に発生した交通事故(人身事故)は、48,259件、死者265人、負傷者59,427人でした。前年より事故件数は5,305件、死者は57人、負傷者は6,531人減少しました。

また、道路交通法違反による送致・告知件数(車両等の違反)は319,849件(点数切符を除く)で、そのうち最も多いのは最高速度違反の82,841件、以下、一時停止違反51,193件、駐停車違反36,971件でした。

「交通年鑑」によると、平成18年12月末現在の運転免許保有者数は、前年より31,188人増加して4,404,219人でした。男女別では、男性が58.5%、女性が41.5%で、男女の保有率の差は年々縮小しています。

「陸運統計要覧」によると、平成18年3月31日現在の保有自動車数は、前年より37,169台増加して3,885,610台でした。

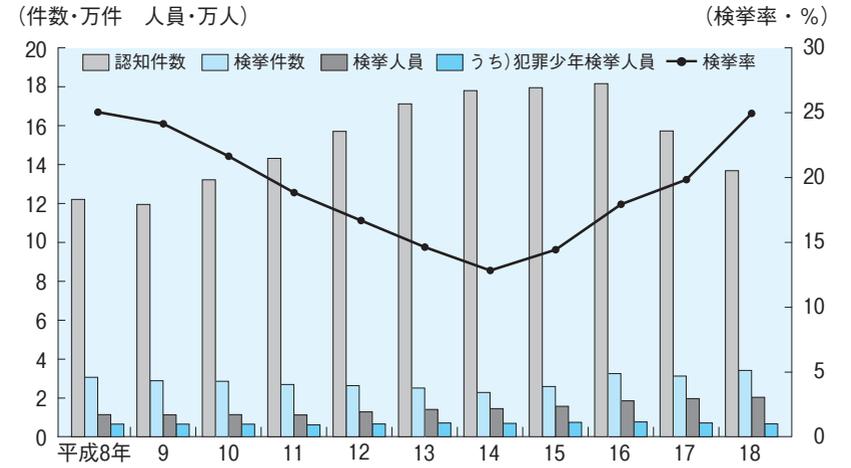
資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 2 「平成18年の犯罪」警察庁ホームページ	平成18年	毎年
* 3 「交通年鑑」県警察本部	平成18年12月末	毎年
* 4 「陸運統計要覧」国土交通省	平成18年3月31日	毎年

46 犯罪

* 1 * 2 * 3 * 4

調査時点 単 位	刑法犯認知件数		刑法犯検挙件数		刑法犯検挙人員		刑法犯検挙率					
	平成18年		平成18年		平成18年		平成18年					
	件	順位	件	順位	人	順位	%	順位				
全 国	2 050 850		640 657		384 250		31.2					
北海道	65 417	9	23 036	9	13 485	9	35.2	29				
青森県	13 018	32	4 393	36	3 242	30	33.7	32				
岩手県	10 090	39	4 195	37	2 677	36	41.6	15				
宮城県	31 698	17	9 410	18	5 585	16	29.7	39				
秋田県	7 571	44	4 071	38	2 287	40	53.8	3				
山形県	9 214	42	4 024	39	2 542	38	43.7	10				
福島県	22 395	22	8 191	22	5 166	18	36.6	23				
茨城県	47 183	12	17 031	10	6 622	13	36.1	25				
栃木県	33 059	14	9 258	19	5 447	17	28.0	41				
群馬県	32 060	16	10 829	15	4 144	25	33.8	31				
埼玉県	136 651	4	34 060	6	20 255	4	24.9	44				
千葉県	115 700	6	38 122	4	19 895	6	32.9	33				
東京都	244 611	1	89 549	1	58 775	1	36.6	23				
神奈川県	122 703	5	47 342	2	31 447	2	38.6	21				
新潟県	26 126	20	8 183	23	5 712	15	31.3	36				
富山県	11 364	35	3 573	45	2 432	39	31.4	35				
石川県	12 524	33	5 208	32	2 957	34	41.6	15				
福井県	7 422	45	3 546	46	1 670	46	47.8	6				
山梨県	9 547	41	3 931	40	2 047	42	41.2	17				
長野県	22 902	21	9 669	16	4 947	19	42.2	12				
岐阜県	32 864	15	9 236	20	4 751	20	28.1	40				
静岡県	50 221	11	15 084	11	9 038	11	30.0	38				
愛知県	157 382	3	32 166	7	19 946	5	20.4	46				
三重県	28 103	19	11 233	14	4 189	23	40.0	18				
滋賀県	17 969	26	6 484	28	2 639	37	36.1	25				
京都府	54 932	10	14 978	12	9 941	10	27.3	42				
大阪府	232 451	2	39 192	3	30 531	3	16.9	47				
兵庫県	113 320	7	29 238	8	19 037	8	25.8	43				
奈良県	18 895	25	8 805	21	3 793	26	46.6	8				
和歌山県	16 026	29	3 897	42	3 030	33	24.3	45				
鳥取県	6 838	46	3 862	43	1 734	45	56.5	1				
島根県	6 782	47	3 305	47	1 610	47	48.7	4				
岡山県	31 632	18	9 525	17	6 123	14	30.1	37				
広島県	35 022	13	11 350	13	7 856	12	32.4	34				
山口県	16 328	28	7 318	26	4 318	22	44.8	9				
徳島県	9 111	43	3 843	44	2 036	43	42.2	12				
香川県	14 640	30	5 193	33	3 171	31	35.5	28				
愛媛県	19 001	24	7 977	24	3 732	27	42.0	14				
高知県	10 952	38	3 905	41	2 186	41	35.7	27				
福岡県	102 101	8	35 372	5	19 712	7	34.6	30				
佐賀県	9 660	40	4 636	35	1 762	44	48.0	5				
長崎県	11 148	37	6 125	29	3 676	28	54.9	2				
熊本県	20 054	23	7 641	25	4 711	21	38.1	22				
大分県	11 823	34	5 114	34	2 730	35	43.3	11				
宮崎県	11 352	36	5 359	31	3 142	32	47.2	7				
鹿児島県	13 565	31	5 400	30	3 334	29	39.8	19				
沖縄県	17 423	27	6 798	27	4 188	24	39.0	20				
埼玉県の 年別データ	17 16	157 047 181 350	4 5	17 16	31 161 32 413	7 7	17 16	19 589 18 433	5 5	17 16	19.8 17.9	46 46

刑法犯認知件数・検挙状況



資料：「犯罪統計」県警察本部

概要

「犯罪統計」によると、平成18年の刑法犯認知件数(道路上の交通事故に係る業務上(重)過失致死傷罪及び危険運転致死傷罪を除く)は、平成10年から増加が続きましたが、平成17年に減少に転じ、平成18年は136,651件で前年より20,396件減少し全国第4位でした。

罪種別では、窃盗犯が102,643件(前年比18,494件減)で全体の75.1%を占め、以下粗暴犯4,414件、知能犯3,623件、凶悪犯716件、風俗犯663件でした。

刑法犯罪検挙件数は、前年より2,899件増加して34,060件で全国第6位でした。罪種別では、窃盗犯が20,532件で全体の60.3%を占め、以下、粗暴犯2,611件、知能犯934件、凶悪犯481件、風俗犯340件でした。

刑法犯検挙人員は、前年より666人増加して20,255人でした。そのうち少年は、6,626人でした。

検挙率は、前年より5.1ポイント上昇して24.9%でした。

検挙率

検挙件数(解決事件を含む)÷認知件数×100

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～4 「犯罪統計資料」警察庁ホームページ	平成18年	毎年

主な行動の平均時刻

平成18年の平日における主な行動の平均時刻を都道府県別にみると、就寝時刻が最も早いのは青森県の22時32分で、最も遅い東京都の23時40分との差は1時間8分でした。

また、平日の仕事からの帰宅時刻が最も遅いのは神奈川県19時28分で、次いで埼玉県、奈良県の19時22分でした。
総務省統計局「社会生活基本調査」

(時：分)

都道府県	平均起床時刻	平均出勤時刻	平均帰宅時刻	平均就寝時刻	都道府県	平均起床時刻	平均出勤時刻	平均帰宅時刻	平均就寝時刻
全 国	6：39	8：28	18：58	23：16	三重県	6：34	8：23	18：50	23：07
北海道	6：38	8：35	18：49	23：04	滋賀県	6：45	8：33	19：04	23：25
青森県	6：22	8：05	18：31	22：32	京都府	6：51	8：52	19：05	23：37
岩手県	6：22	8：20	18：33	22：37	大阪府	6：48	8：30	18：54	23：31
宮城県	6：43	8：29	19：00	23：10	兵庫県	6：47	8：44	19：17	23：26
秋田県	6：29	8：24	18：45	22：42	奈良県	6：37	8：29	19：22	23：20
山形県	6：38	8：25	18：37	22：46	和歌山県	6：33	8：13	18：16	23：01
福島県	6：24	8：23	18：42	22：50	鳥取県	6：36	8：37	18：39	23：06
茨城県	6：28	8：21	18：44	23：05	島根県	6：32	8：32	18：37	22：53
栃木県	6：36	8：33	18：56	23：10	岡山県	6：37	8：26	18：39	23：09
群馬県	6：39	8：26	18：41	23：07	広島県	6：33	8：19	18：38	23：05
埼玉県	6：40	8：23	19：22	23：22	山口県	6：34	8：38	18：52	23：04
千葉県	6：33	8：18	19：09	23：18	徳島県	6：35	8：29	18：39	23：06
東京都	6：52	8：41	19：18	23：40	香川県	6：33	8：30	18：44	23：06
神奈川県	6：39	8：20	19：28	23：32	愛媛県	6：35	8：34	18：27	23：04
新潟県	6：24	8：09	18：23	22：51	高知県	6：31	8：25	18：15	22：55
富山県	6：24	8：18	18：38	22：55	福岡県	6：45	8：37	19：11	23：30
石川県	6：27	8：19	18：49	23：05	佐賀県	6：34	8：19	18：39	23：05
福井県	6：28	8：18	18：38	22：59	長崎県	6：34	8：29	18：51	23：06
山梨県	6：36	8：32	18：51	23：04	熊本県	6：35	8：15	18：25	22：58
長野県	6：30	8：20	18：42	23：02	大分県	6：35	8：36	18：33	22：58
岐阜県	6：30	8：04	18：45	23：09	宮崎県	6：29	8：23	18：22	22：52
静岡県	6：31	8：26	18：48	23：08	鹿児島県	6：32	8：30	18：44	22：59
愛知県	6：37	8：34	19：09	23：24	沖縄県	6：50	8：58	19：05	23：22

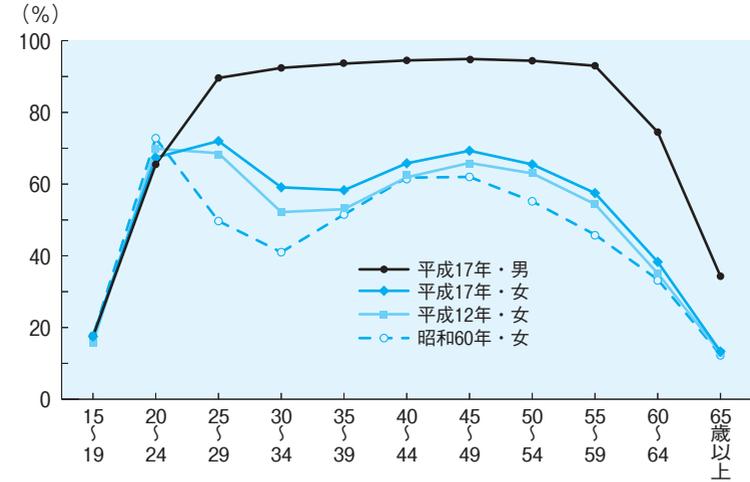
V

仕事と産業

47 労働力

調査時点 単 位	* 1 労働力人口(総数)		* 2 就業者(総数)		* 3 就業者の主な従業上の 地位別割合(雇用人)		* 4 就業者総数に占める 外国人就業者の割合	
	平成17年10月1日		平成17年10月1日		平成17年10月1日		平成17年10月1日	
	人	順位	人	順位	%	順位	%	順位
全 国	65 399 685		61 505 973		84.0		1.3	
北海道	2 785 794	7	2 604 271	7	85.3	9	0.3	46
青森県	748 122	26	685 401	27	77.0	44	0.3	47
岩手県	734 276	27	688 614	26	78.3	37	0.5	38
宮城県	1 189 491	16	1 107 773	16	84.4	12	0.5	36
秋田県	585 921	38	549 994	38	78.7	35	0.4	43
山形県	643 008	32	612 089	32	78.2	39	0.6	31
福島県	1 075 110	20	1 010 120	20	80.6	30	0.6	32
茨城県	1 552 565	11	1 461 560	11	81.8	26	1.4	14
栃木県	1 075 153	19	1 017 139	18	82.4	22	1.3	16
群馬県	1 076 488	18	1 015 579	19	81.5	27	1.9	6
埼玉県	3 720 823	5	3 509 189	5	87.7	2	1.1	20
千葉県	3 123 763	6	2 948 581	6	87.1	3	1.1	19
東京都	6 269 592	1	5 915 533	1	86.6	4	1.6	11
神奈川県	4 563 933	2	4 314 535	2	89.8	1	1.3	15
新潟県	1 287 546	14	1 225 575	14	82.0	25	0.5	39
富山県	604 651	36	578 051	34	84.3	13	1.2	17
石川県	625 787	34	596 324	33	82.7	19	0.8	27
福井県	442 747	43	423 959	42	81.4	28	1.7	9
山梨県	469 288	41	444 200	41	77.2	43	1.5	13
長野県	1 206 432	15	1 150 880	15	78.1	41	1.8	8
岐阜県	1 125 309	17	1 071 054	17	82.7	20	2.3	1
静岡県	2 085 634	10	1 990 647	10	83.2	16	2.2	4
愛知県	3 886 217	4	3 707 828	4	85.9	5	2.2	3
三重県	968 343	22	922 622	22	84.1	14	2.3	2
滋賀県	714 215	30	680 478	28	85.6	6	2.0	5
京都府	1 328 122	13	1 248 020	13	82.5	21	1.6	10
大阪府	4 326 711	3	3 954 211	3	85.5	7	1.9	7
兵庫県	2 732 392	8	2 553 965	8	85.4	8	1.5	12
奈良県	679 555	31	634 549	31	83.7	15	0.7	29
和歌山県	510 892	40	478 478	40	74.8	47	0.6	35
鳥取県	322 356	47	304 548	47	79.6	33	0.9	23
島根県	386 110	46	368 957	46	79.7	32	0.8	24
岡山県	984 524	21	932 588	21	83.2	17	0.9	22
広島県	1 471 357	12	1 398 474	12	84.8	10	1.2	18
山口県	754 444	25	716 331	25	82.7	18	0.9	21
徳島県	403 257	44	373 825	44	77.9	42	0.8	26
香川県	522 456	39	490 775	39	82.2	23	0.8	25
愛媛県	726 201	29	679 915	29	79.1	34	0.7	28
高知県	402 232	45	370 395	45	75.3	46	0.5	41
福岡県	2 480 747	9	2 297 154	9	84.5	11	0.7	30
佐賀県	449 091	42	423 379	43	78.1	40	0.5	37
長崎県	726 965	28	679 847	30	79.8	31	0.5	42
熊本県	928 934	23	873 871	23	78.2	38	0.5	40
大分県	608 840	35	571 645	35	80.8	29	0.6	34
宮崎県	588 853	37	552 738	37	77.0	45	0.4	44
鹿児島県	869 589	24	809 835	24	78.5	36	0.4	45
沖縄県	635 849	33	560 477	36	82.0	24	0.6	33
埼玉県の 年別データ	12 3 702 264	5	12 3 528 376	5	12 86.5	3	12 0.9	18
	7 3 674 571	5	7 3 512 969	5	7 85.3	2	7 0.8	17

年代別労働力率（各年10月1日）



注) 労働力状態「不詳」を含む。
資料: 「国勢調査」総務省統計局

概要

「国勢調査」による平成17年10月1日現在の労働力人口は3,720,823人で、前回調査(平成12年)より18,559人増加し、全国第5位でした。内訳は、男性が2,265,007人(前回調査比1.1%減少)、女性が1,455,816人(同3.2%増加)でした。

労働力率は、総数で63.3%となり、男性は77.8%で全国第2位、女性は49.0%で全国第27位でした。年代別では、男性は30～59歳の各年代でいずれも90%を超えています。女性は25～29歳の72.0%と45～49歳の69.3%を頂点とし、35～39歳の58.3%を谷とするM字カーブとなっていますが、昭和60年や平成12年と比べると緩やかになっています。

就業者総数は3,509,189人で、前回調査より19,187人(0.5%)減少、完全失業者は211,634人で、同37,746人(21.7%)増加しました。

従業上の地位別就業者数のうち雇用人(「役員」を含む)は3,078,391人で、この割合は前回調査より1.2ポイント増加し、就業者総数の87.7%を占め、全国第2位でした。

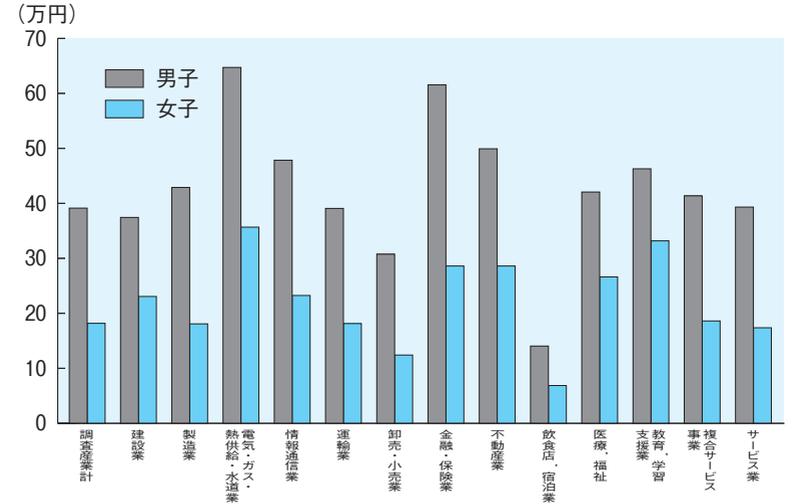
※表3, 4及び概要中の労働力率の順位は、総務省統計局公表の順位です。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～4 「国勢調査」総務省統計局	平成17年10月1日	5年

48 サラリーマン

調査時点 単 位	* 1 月間現金給与総額 (常用労働者1人平均)		* 2 月間現金給与総額 対前年増減率 (常用労働者1人平均)		* 3 月間総実労働時間 (常用労働者1人平均)		* 4 パートタイム 労働者比率					
	平成18年		平成18年		平成18年		平成18年					
	円	順位	%	順位	時間	順位	%	順位				
全 国	335 774		0.3		150.9		25.5					
北海道	287 444	35	△ 1.8	36	153.8	28	26.4	12				
青森県	268 954	46	△ 3.4	41	159.3	6	21.5	32				
岩手県	273 061	43	△ 5.0	47	160.4	3	21.4	33				
宮城県	293 769	31	1.4	10	154.9	23	26.4	12				
秋田県	276 574	40	0.2	20	159.5	5	19.7	41				
山形県	280 115	39	0.0	24	156.2	17	19.6	42				
福島県	319 308	16	1.7	6	159.6	4	16.0	46				
茨城県	335 955	5	△ 3.5	42	154.0	27	23.9	21				
栃木県	325 118	11	△ 1.0	30	157.1	13	22.9	26				
群馬県	311 562	22	△ 1.4	35	152.7	33	27.2	8				
埼玉県	299 887	27	△ 1.0	30	143.0	47	36.3	1				
千葉県	321 548	14	△ 1.9	37	144.9	45	32.9	3				
東京都	433 685	1	0.8	15	149.9	39	20.3	39				
神奈川県	375 406	2	2.3	4	148.0	41	26.6	10				
新潟県	305 410	26	0.6	16	158.5	7	19.8	40				
富山県	310 646	23	△ 0.7	28	155.9	19	20.4	38				
石川県	313 017	21	△ 4.5	45	155.3	21	-	-				
福井県	318 317	18	1.1	12	158.3	8	19.4	43				
山梨県	318 835	17	3.8	3	156.0	18	23.4	24				
長野県	316 425	19	△ 2.0	38	154.1	25	22.6	28				
岐阜県	287 318	36	1.7	6	148.8	40	30.4	5				
静岡県	329 704	8	△ 1.0	30	154.1	25	24.8	18				
愛知県	363 127	3	△ 1.1	33	150.8	36	26.0	14				
三重県	328 223	10	1.3	11	150.5	37	25.0	17				
滋賀県	321 145	15	△ 2.2	39	146.9	43	28.1	7				
京都府	314 986	20	△ 0.6	27	146.0	44	31.4	4				
大阪府	363 017	4	0.4	18	150.2	38	25.1	16				
兵庫県	328 399	9	1.5	9	147.0	42	29.2	6				
奈良県	307 141	25	0.2	20	144.4	46	35.0	2				
和歌山県	299 580	28	△ 3.5	42	153.3	31	26.0	14				
鳥取県	289 184	33	0.3	19	156.8	15	20.8	36				
島根県	289 818	32	△ 0.2	25	156.8	15	18.3	44				
岡山県	335 645	6	0.5	17	160.9	1	21.4	33				
広島県	331 426	7	1.0	13	155.4	20	24.1	20				
山口県	324 850	12	4.5	2	153.8	28	22.6	28				
徳島県	297 629	29	△ 0.7	28	153.7	30	22.5	30				
香川県	324 750	13	1.9	5	160.8	2	18.3	44				
愛媛県	296 594	30	△ 3.6	44	157.2	12	20.9	35				
高知県	280 435	38	1.0	13	151.5	35	23.0	25				
福岡県	309 787	24	0.2	20	151.8	34	26.6	10				
佐賀県	276 132	41	1.6	8	157.1	13	21.8	31				
長崎県	273 968	42	△ 2.8	40	158.0	9	23.6	22				
熊本県	269 609	44	△ 1.1	33	155.3	21	24.3	19				
大分県	288 631	34	△ 0.4	26	157.6	10	20.8	36				
宮崎県	269 553	45	0.2	20	157.3	11	22.9	26				
鹿児島県	284 283	37	5.1	1	153.3	31	23.5	23				
沖縄県	241 894	47	△ 4.5	45	154.6	24	26.7	9				
埼玉県の 年別データ	17 16	302 735 301 596	29 33	17 16	2.3 △ 0.2	5 27	17 16	143.3 145.2	47 46	17 16	34.3 34.4	1 1

産業大分類別常用労働者の1人平均月間現金給与総額 (平成18年、事業所規模5人以上)



資料：「埼玉県の賃金・労働時間及び雇用の動き」県統計課

概要

「毎月勤労統計調査年報(地方調査)」によると、平成18年の常用労働者1人平均の月間現金給与総額は299,887円で、前年より2,848円減少しましたが、全国第27位でした。これを平成12年を100とする指数で比べると前年より1.0%減少しています。

総実労働時間は143.0時間で、同じく指数で比べると0.3%減少し、全国第47位でした。

また、パートタイム労働者比率は36.3%で、全国平均(25.5%)を上回り、都道府県別に公表を始めた平成10年から全国第1位となっています。

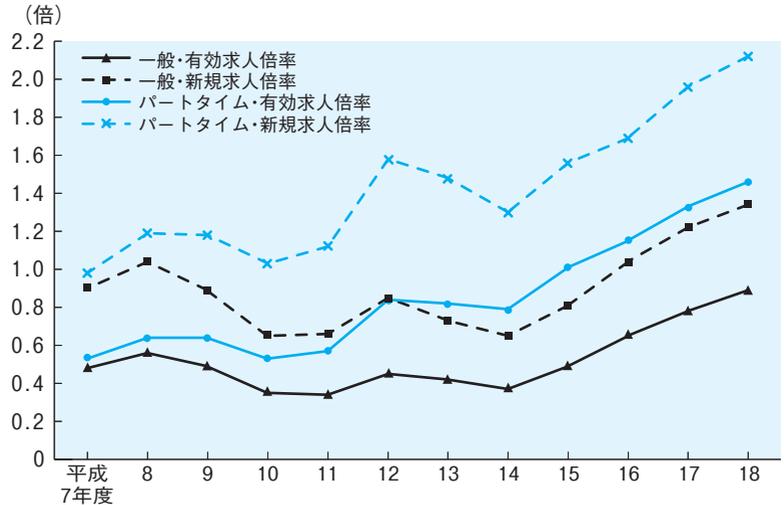
「埼玉県の賃金・労働時間及び雇用の動き」によると、平成18年の男女別常用労働者1人平均の月間現金給与総額は、男子392,371円、女子182,167円で、男子を100とした場合の女子は46.4で、格差は前年より1.4ポイント拡大しました。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 ~ 4 「毎月勤労統計調査年報(地方調査)」厚生労働省	平成18年平均	毎年

49 求人・求職

有効求人倍率と新規求人倍率（一般・パートタイム）

調査時点 単 位	* 1 有効求人倍率		* 2 新規求人倍率		* 3 就職率		* 4 雇用保険 受給者実人員 (月平均)					
	平成18年度		平成18年度		平成18年度		平成17年度					
	倍	順位	倍	順位	%	順位	人	順位				
全 国	1.06		1.56		32.4		642 739					
北海道	0.59	44	0.98	41	40.9	4	35 784	4				
青森県	0.44	47	0.65	47	28.1	42	11 179	17				
岩手県	0.78	37	1.16	38	41.5	2	9 309	22				
宮城県	0.95	25	1.41	25	31.6	34	12 937	13				
秋田県	0.62	41	0.91	44	34.1	29	7 324	33				
山形県	1.04	20	1.44	23	41.1	3	6 560	36				
福島県	0.89	31	1.29	32	35.0	22	10 665	20				
茨城県	0.95	25	1.33	31	31.0	35	11 893	15				
栃木県	1.40	6	1.98	3	35.9	17	8 956	24				
群馬県	1.41	4	1.98	3	35.4	19	7 705	30				
埼玉県	1.03	21	1.54	20	26.2	44	29 914	6				
千葉県	0.91	29	1.39	27	25.5	45	25 789	9				
東京都	1.53	2	2.22	2	24.6	47	53 799	1				
神奈川県	1.02	22	1.54	20	25.2	46	36 649	3				
新潟県	1.13	17	1.52	22	39.6	7	12 166	14				
富山県	1.27	12	1.74	15	40.5	5	5 235	42				
石川県	1.31	9	1.77	13	40.5	5	6 270	37				
福井県	1.42	3	1.84	11	44.6	1	3 763	46				
山梨県	1.11	18	1.57	18	34.9	24	3 389	47				
長野県	1.21	16	1.68	16	38.3	11	11 441	16				
岐阜県	1.39	7	1.91	7	37.1	14	8 364	27				
静岡県	1.24	15	1.82	12	33.8	30	16 946	10				
愛知県	1.91	1	2.91	1	29.7	40	28 757	8				
三重県	1.41	4	1.97	6	32.3	33	8 369	26				
滋賀県	1.31	9	1.87	9	34.8	25	7 030	35				
京都府	1.02	22	1.55	19	30.7	36	14 506	12				
大阪府	1.25	14	1.86	10	30.6	37	45 545	2				
兵庫県	0.95	25	1.40	26	30.5	38	29 551	7				
奈良県	0.84	34	1.25	36	32.7	32	7 214	34				
和歌山県	0.84	34	1.27	34	35.2	21	5 445	40				
鳥取県	0.77	38	1.17	37	38.7	9	4 128	45				
島根県	0.90	30	1.36	29	39.4	8	4 818	44				
岡山県	1.39	7	1.98	3	34.4	28	10 429	21				
広島県	1.27	12	1.89	8	34.8	25	15 800	11				
山口県	1.10	19	1.61	17	37.2	13	7 378	32				
徳島県	0.93	28	1.37	28	37.0	15	5 079	43				
香川県	1.29	11	1.77	13	38.3	11	5 932	39				
愛媛県	0.88	32	1.29	32	35.0	22	8 339	28				
高知県	0.48	45	0.78	45	27.1	43	6 091	38				
福岡県	0.88	32	1.34	30	28.6	41	31 754	5				
佐賀県	0.67	40	1.07	39	35.7	18	5 259	41				
長崎県	0.60	42	0.96	42	37.0	15	9 187	23				
熊本県	0.82	36	1.26	35	33.1	31	11 172	18				
大分県	1.01	24	1.44	23	38.5	10	8 003	29				
宮崎県	0.70	39	0.99	40	35.4	19	7 677	31				
鹿児島県	0.60	42	0.94	43	34.8	25	10 773	19				
沖縄県	0.45	46	0.70	46	29.9	39	8 469	25				
埼玉県の 年別データ	17 16	0.91 0.76	24 29	17 16	1.41 1.21	23 25	17 16	24.4 23.5	46 46	16 15	33 604 43 903	6 4



資料：埼玉労働局

概要

「労働市場年報」によると、平成18年度の公共職業安定所での一般(新規学校卒業者とパートタイムを除く一般職業紹介)とパートタイムを合わせた有効求人倍率は1.03倍(有効求職者数1,015,122人、有効求人数1,050,118人)、新規求人倍率は1.54倍(新規求職申込件数240,932件、新規求人数は371,495人)でした。就職率は26.2%(就職件数63,238件)で前年度より1.8ポイント上昇しました。

埼玉労働局によると、有効求人倍率と新規求人倍率は、どちらも平成6年以降、一般がパートタイムを下回り、厳しい状況が続いています。

「雇用保険事業年報」によると、平成17年度月平均の雇用保険受給者実人員は29,914人で、前年度より3,690人減少しましたが全国第6位でした。

※表*1～3は、新規学卒者を除く、一般とパートタイムの合計です。

有効求人倍率

月間有効求人数÷月間有効求職者数

新規求人倍率

新規求人数÷新規求職申込件数

就職率

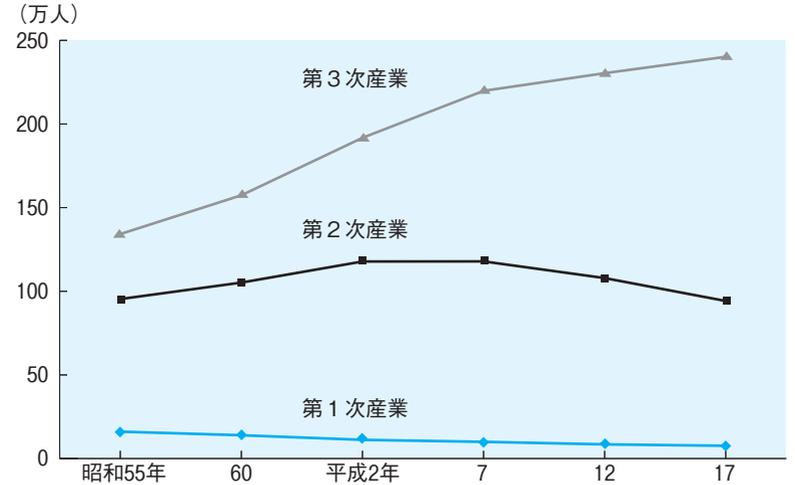
就職件数÷新規求職申込件数×100

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～3 「労働市場年報」厚生労働省	平成18年度	毎年
* 4 「雇用保険事業年報」厚生労働省	平成17年度月平均	毎年

50 就業者

調査時点 単 位	* 1		* 2		* 3		* 4				
	第 1 次産業		第 2 次産業		第 3 次産業		第 3 次産業(女)				
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位			
全 国	2 965 791		16 065 188		41 328 993		19 783 562				
北海道	200 822	1	495 496	10	1 857 082	7	875 264	7			
青森県	95 725	8	146 847	34	436 789	28	214 158	28			
岩手県	94 437	9	178 042	28	413 615	31	204 363	30			
宮城県	68 985	17	260 754	22	765 734	14	356 176	15			
秋田県	61 307	23	146 880	33	338 573	38	168 450	38			
山形県	66 700	18	185 752	27	356 207	35	177 767	37			
福島県	92 540	11	309 660	19	599 263	20	292 156	22			
茨城県	108 019	3	443 203	11	888 758	12	415 899	13			
栃木県	69 344	16	331 774	17	605 280	19	292 984	21			
群馬県	66 291	19	332 689	16	608 896	18	297 157	18			
埼玉県	76 358	14	942 028	5	2 401 721	4	1 079 894	5			
千葉県	107 971	4	640 754	8	2 124 422	6	953 115	6			
東京都	25 889	41	1 108 964	2	4 575 993	1	2 081 969	1			
神奈川県	41 831	32	1 022 655	4	3 109 733	2	1 387 321	2			
新潟県	92 194	12	380 795	12	744 314	15	368 836	14			
富山県	24 576	43	201 001	24	348 942	37	180 917	36			
石川県	23 237	44	176 786	29	389 749	33	196 954	33			
福井県	20 115	47	140 527	35	260 578	43	131 403	42			
山梨県	37 651	34	135 819	38	266 763	42	107 499	46			
長野県	131 645	2	354 812	15	655 477	16	325 376	17			
岐阜県	39 662	33	372 018	14	652 924	17	325 855	16			
静岡県	98 047	7	687 182	7	1 186 964	10	591 904	10			
愛知県	102 471	5	1 273 655	1	2 271 237	5	1 097 902	4			
三重県	45 103	31	306 113	20	557 537	23	283 375	23			
滋賀県	25 145	42	234 322	23	411 386	32	201 224	32			
京都府	33 764	38	312 201	18	868 092	13	416 744	12			
大阪府	22 861	45	1 034 592	3	2 796 504	3	1 324 364	3			
兵庫県	62 580	21	692 213	6	1 740 780	8	840 929	8			
奈良県	20 349	46	160 754	32	441 326	27	203 877	31			
和歌山県	49 873	27	110 347	41	310 170	40	124 917	43			
鳥取県	33 269	39	75 543	46	191 665	47	95 614	47			
島根県	37 109	35	93 085	44	236 524	45	120 048	45			
岡山県	59 677	25	272 414	21	586 459	21	295 994	19			
広島県	59 924	24	380 356	13	936 003	11	463 331	11			
山口県	48 908	28	192 829	26	467 924	26	243 102	25			
徳島県	36 475	36	95 211	43	235 209	46	120 386	44			
香川県	35 086	37	130 359	39	321 005	39	159 637	39			
愛媛県	64 126	20	174 634	30	432 943	29	220 992	27			
高知県	47 198	29	71 144	47	247 648	44	131 917	41			
福岡県	81 219	13	496 942	9	1 676 446	9	828 180	9			
佐賀県	46 533	30	104 795	42	270 243	41	139 388	40			
長崎県	62 011	22	140 390	36	473 801	25	241 968	26			
熊本県	100 095	6	193 175	25	570 915	22	295 337	20			
大分県	51 513	26	136 583	37	377 974	34	194 213	34			
宮崎県	69 948	15	126 238	40	351 717	36	181 615	35			
鹿児島県	94 335	10	171 497	31	539 970	24	271 608	24			
沖縄県	32 873	40	91 358	45	427 738	30	210 055	29			
埼玉県の 年別データ	12 7	84 853 99 990	14 14	1 078 947 1 178 655	5 5	12 7	2 303 748 2 198 202	4 4	12 7	1 002 170 923 636	5 5

産業別就業者（各年10月1日）



資料：「国勢調査」総務省統計局

概要

「国勢調査」による平成17年10月1日現在の産業3部門別就業者数は、第1次産業が76,358人(就業者総数の2.2%)で全国第14位、第2次産業が942,028人(同26.8%)で全国第5位、第3次産業が2,401,721人(同68.4%)で全国第4位でした。

産業大分類別就業者数では、製造業の就業者が643,926人(就業者総数の18.3%)と最も多く、以下、卸売・小売業642,152人(同18.3%)、サービス業(他に分類されないもの)525,369人(同15.0%)でした。男女別では、男性は製造業が最も多く445,757人で、女性は卸売・小売業の310,304人が最も多くなっています。

また、女性就業者総数の77.9%に当たる1,079,894人が第3次産業に就業し、第3次産業全体の45.0%を占めています。

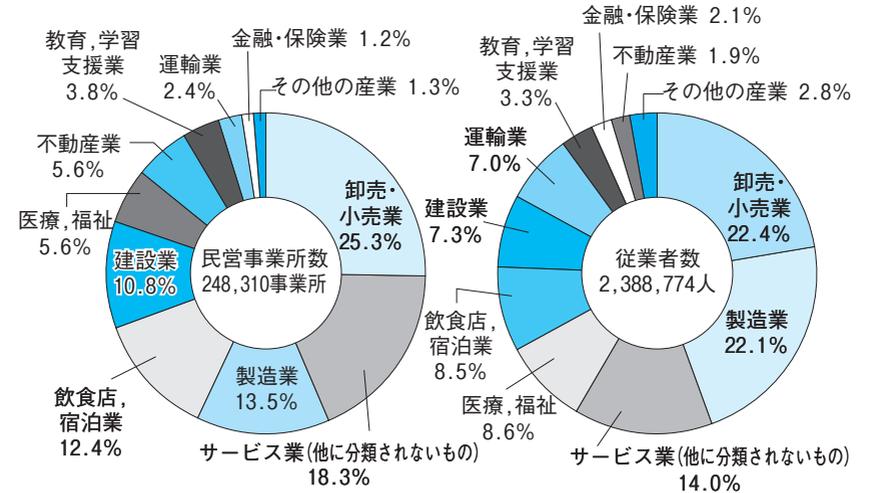
金融・保険業、飲食店、宿泊業、医療、福祉、教育、学習支援業では、女性就業者数が男性就業者数を上回っています。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1～4 「国勢調査」総務省統計局	平成17年10月1日	5年

51 事業所

調査時点 単 位	* 1 民営事業所数		* 2 民営事業所数 増加率 (平成16~18年)		* 3 民営事業所 従業者数		* 4 民営事業所 従業員数増加率 (平成16~18年)					
	平成18年10月1日		平成18年10月1日		平成18年10月1日		平成18年10月1日					
	事業所	順位	%	順位	人	順位	%	順位				
全 国	5 722 559		△ 0.1		54 184 428		4.1					
北海道	239 149	6	0.1	11	2 152 591	6	1.9	39				
青森県	65 415	29	△ 1.4	35	507 541	32	0.6	46				
岩手県	65 094	30	△ 0.2	13	538 656	28	2.5	33				
宮城県	105 440	17	1.9	6	975 418	15	4.4	11				
秋田県	56 493	35	△ 2.1	43	436 237	37	0.9	44				
山形県	63 243	32	△ 1.5	37	489 677	34	1.5	41				
福島県	97 534	19	△ 0.9	27	838 040	20	1.8	40				
茨城県	122 258	14	△ 0.8	24	1 176 545	12	4.3	14				
栃木県	93 037	20	△ 0.4	17	862 934	19	4.4	11				
群馬県	99 421	18	△ 0.9	27	885 509	17	3.7	17				
埼玉県	248 310	5	4.1	2	2 388 774	5	6.4	2				
千葉県	188 374	9	0.8	7	1 878 195	9	2.6	30				
東京都	678 769	1	2.1	5	8 239 042	1	6.3	3				
神奈川県	282 390	4	△ 0.8	24	3 113 407	4	4.9	8				
新潟県	126 030	12	△ 1.6	38	1 037 931	14	2.4	35				
富山県	57 915	33	△ 1.3	34	517 546	31	3.1	26				
石川県	64 678	31	△ 2.4	45	531 585	29	2.6	30				
福井県	46 661	42	△ 0.3	15	370 215	40	3.2	21				
山梨県	46 790	41	△ 0.5	18	360 731	41	3.3	20				
長野県	114 530	15	△ 0.7	22	924 786	16	0.9	44				
岐阜県	108 655	16	△ 1.9	41	878 592	18	3.1	26				
静岡県	187 124	10	△ 0.9	27	1 704 743	10	2.6	30				
愛知県	328 237	3	△ 0.1	12	3 545 005	3	6.2	5				
三重県	82 329	21	△ 0.5	18	763 876	22	4.0	15				
滋賀県	55 768	37	△ 0.9	27	556 588	26	4.5	10				
京都府	125 320	13	△ 3.8	47	1 077 816	13	3.2	21				
大阪府	421 359	2	△ 1.6	38	4 196 559	2	3.2	21				
兵庫県	231 719	7	0.2	10	2 107 073	7	5.3	7				
奈良県	48 343	40	2.5	4	417 851	39	6.3	3				
和歌山県	52 508	38	△ 0.7	22	358 673	42	4.4	11				
鳥取県	27 556	47	△ 1.9	41	230 920	47	1.0	43				
島根県	39 192	46	△ 0.2	13	294 834	45	2.3	38				
岡山県	81 596	22	△ 0.6	20	774 909	21	2.9	28				
広島県	135 285	11	3.3	3	1 241 515	11	5.9	6				
山口県	68 273	27	△ 1.2	33	592 377	25	2.8	29				
徳島県	39 255	45	△ 1.4	35	297 940	44	3.6	18				
香川県	50 204	39	△ 0.8	24	419 874	38	3.5	19				
愛媛県	68 425	26	△ 3.6	46	553 723	27	△ 0.5	47				
高知県	39 878	44	0.6	8	283 729	46	2.4	35				
福岡県	219 248	8	△ 2.1	43	2 063 766	8	2.5	33				
佐賀県	40 054	43	△ 0.6	20	341 668	43	3.8	16				
長崎県	67 847	28	△ 1.0	31	528 668	30	1.4	42				
熊本県	78 217	24	△ 1.1	32	677 228	23	2.4	35				
大分県	57 186	34	△ 1.7	40	479 873	35	4.9	8				
宮崎県	55 871	36	△ 0.3	15	438 801	36	3.2	21				
鹿児島県	81 582	23	0.4	9	641 157	24	3.2	21				
沖縄県	69 997	25	6.7	1	491 290	33	9.8	1				
埼玉県の 年別データ	16 13	238 628 259 795	6 5	13-16 8-13	△ 8.1 △ 4.2	45 11	16 13	2 244 443 2 360 914	5 5	13-16 8-13	△ 4.9 △ 2.0	16 8

民営事業所数、従業者数の産業大分類別構成比(平成18年10月1日)



資料：「事業所・企業統計調査」総務省統計局

概要

「事業所・企業統計調査」によると、平成18年10月1日現在の民営事業所数は248,310事業所で、前回簡易調査(平成16年6月1日)より4.1%増加し、全国第5位でした。また、従業者数は2,388,774人で、前回簡易調査より6.4%増加し、全国第5位でした。

産業大分類別では、卸売・小売業が全体の25.3%と最も多く、以下、サービス業(他に分類されないもの)18.3%、製造業13.5%、飲食店、宿泊業12.4%でした。

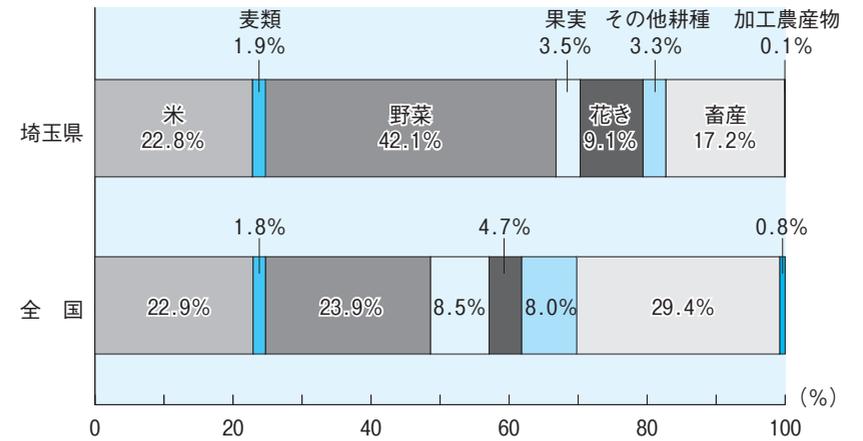
産業大分類別従業者数は、卸売・小売業が22.4%と最も多く、以下、製造業22.1%、サービス業(他に分類されないもの)14.0%でした。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 3 「事業所・企業統計調査」総務省統計局	平成18年10月1日	5年 (中間年に簡易調査)
* 2 4 県統計課		

52 農業

調査時点 単 位	* 1 総農家数		* 2 経営耕地面積 (総農家)		* 3 エコファーマー 認定数		* 4 農家1戸当たり 生産農業所得				
	平成17年2月1日		平成17年2月1日		平成19年3月末		平成17年				
	戸	順位	ha	順位	件	順位	千円	順位			
全 国	2 848 166		3 608 428		127 266		1 146				
北海道	59 108	24	967 516	1	1 640	23	6 705	1			
青森県	61 587	21	109 801	8	4 891	9	1 924	3			
岩手県	86 028	8	117 351	6	9 010	2	957	26			
宮城県	77 855	13	112 179	7	7 317	4	1 064	19			
秋田県	72 000	18	127 287	4	1 306	27	929	27			
山形県	61 567	22	105 688	10	6 071	7	1 383	11			
福島県	104 423	5	123 917	5	15 739	1	976	24			
茨城県	114 748	2	128 285	3	5 952	8	1 642	6			
栃木県	71 471	19	107 957	9	6 570	6	1 538	7			
群馬県	62 527	20	52 263	20	2 013	19	1 292	14			
埼玉県	79 273	11	62 364	16	4 282	11	964	25			
千葉県	81 982	9	93 180	11	1 572	24	1 950	2			
東京都	13 700	47	6 300	47	284	38	640	33			
神奈川県	29 681	44	15 329	45	127	41	1 048	20			
新潟県	106 528	3	146 907	2	3 846	13	1 199	15			
富山県	39 720	34	44 693	25	1 354	26	620	35			
石川県	31 652	42	32 873	34	1 006	31	615	36			
福井県	34 424	40	33 365	33	995	32	581	38			
山梨県	39 721	33	18 931	43	6 615	5	978	23			
長野県	126 857	1	80 792	14	1 949	20	660	32			
岐阜県	78 459	12	42 272	27	84	43	499	39			
静岡県	76 718	14	52 288	19	2 388	18	1 394	10			
愛知県	91 746	6	58 205	18	3 374	15	1 360	12			
三重県	59 697	23	47 504	24	901	33	765	30			
滋賀県	43 363	31	44 180	26	116	42	404	46			
京都府	38 922	35	23 925	40	333	37	707	31			
大阪府	27 893	45	9 809	46	1	47	448	45			
兵庫県	104 990	4	59 830	17	861	34	404	46			
奈良県	30 597	43	15 658	44	481	36	624	34			
和歌山県	36 531	38	26 469	38	1 449	25	1 114	17			
鳥取県	34 969	39	27 169	36	25	45	609	37			
島根県	44 312	30	29 310	35	1 079	29	452	44			
岡山県	81 786	10	51 733	21	33	44	473	41			
広島県	74 032	17	41 916	28	137	40	487	40			
山口県	50 017	28	36 150	31	1 858	22	470	42			
徳島県	38 775	36	23 362	41	1 229	28	993	22			
香川県	47 042	29	26 307	39	12	46	453	43			
愛媛県	55 868	25	40 623	30	1 021	30	791	29			
高知県	32 517	41	20 481	42	632	35	1 166	16			
福岡県	74 976	15	72 342	15	2 997	16	1 110	18			
佐賀県	37 919	37	48 118	23	3 483	14	1 318	13			
長崎県	41 956	32	35 002	32	4 858	10	1 001	21			
熊本県	74 173	16	86 066	12	8 342	3	1 531	8			
大分県	52 482	26	41 591	29	1 910	21	825	28			
宮崎県	50 735	27	51 709	22	2 856	17	1 879	4			
鹿児島県	88 825	7	82 915	13	4 120	12	1 452	9			
沖縄県	24 014	46	26 517	37	147	39	1 858	5			
埼玉県の 年別データ	12 7	84 518 93 047	13 12	69 347 73 055	16 16	18 17	3 803 3 152	10 10	16 15	1 035 1 056	21 25

部門別農業産出額構成比（平成17年）



資料：「生産農業所得統計」「平成18年農業総産出額(概算)」農林水産省

概要

「農林業センサス」によると、平成17年2月1日現在の総農家数は79,273戸（販売農家52,721戸、自給的農家26,552戸）で、前回調査(平成12年)より5,245戸減少しましたが、全国第11位でした。

また、経営耕地面積は62,364haで、6,983ha減少しましたが、全国第16位でした。

農林水産省によると、土づくりや化学農薬・化学肥料の削減などの環境にやさしい農業に積極的に取り組み、都道府県知事に認定を受けた農業者(エコファーマー)は平成19年3月末現在、4,282件で全国第11位でした。

「生産農業所得統計」によると、平成17年の農業総産出額は1,933億円で、部門別では野菜が最も多く全体の42.1%、以下、米22.8%、畜産17.2%でした。また、農家1戸当たりの生産農業所得は96万4千円でした。

※グラフの全国値は、「農業総産出額」の構成比で、平成17年の農業総産出額は85,119億円です。

農家1戸当たり生産農業所得

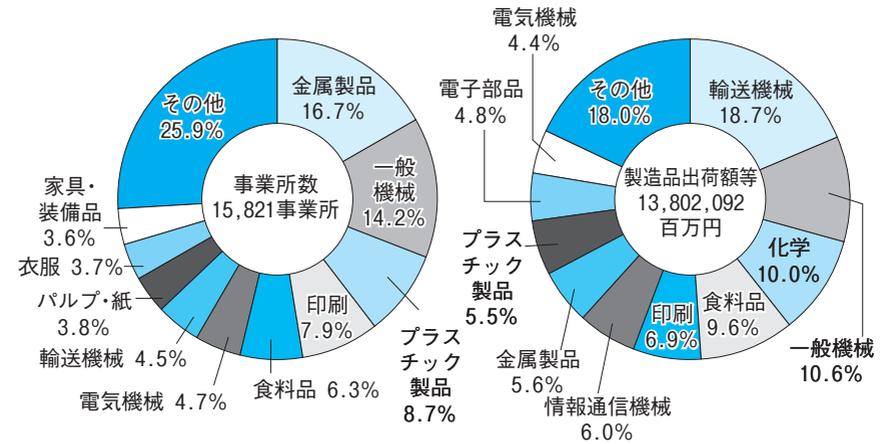
生産農業所得÷農家数(平成17年2月1日現在農林業センサス農家数)

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 2 「農林業センサス」農林水産省	平成17年2月1日	5年
* 3 農林水産省ホームページ	平成19年3月末	毎年
* 4 「生産農業所得統計」農林水産省	平成17年	毎年

53 工業

調査時点 単 位	* 1		* 2		* 3		* 4				
	事業所数 (従業者4人以上の事業所)		従業者数 (従業者4人以上の事業所)		製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)		付加価値額 (従業者4人以上の事業所)				
	平成17年12月31日	順位	平成17年12月31日	順位	平成17年	順位	平成17年	順位			
全 国	276 716		8 159 364		295 800 300		104 236 276				
北海道	7 248	9	188 605	18	5 464 682	20	1 747 930	23			
青森県	1 881	40	58 843	40	1 205 148	43	412 796	43			
岩手県	2 766	31	97 616	26	2 377 009	33	757 109	34			
宮城県	3 632	23	123 882	24	3 570 238	26	1 157 637	26			
秋田県	2 492	36	76 002	33	1 402 567	41	516 015	41			
山形県	3 428	26	112 472	25	2 869 203	28	972 306	30			
福島県	5 204	19	182 399	19	5 568 577	19	2 096 334	18			
茨城県	6 888	12	267 608	8	10 798 152	9	3 481 055	9			
栃木県	5 863	18	207 732	14	8 352 186	11	2 978 278	11			
群馬県	6 852	13	210 883	12	7 739 027	14	2 668 473	14			
埼玉県	15 821	4	421 442	5	13 802 092	5	5 244 573	5			
千葉県	6 679	15	217 810	10	12 112 737	7	3 654 178	8			
東京都	21 296	3	382 831	6	10 808 197	6	4 654 055	7			
神奈川県	11 370	7	426 482	4	19 400 192	2	6 429 688	2			
新潟県	7 119	10	201 728	15	4 637 785	23	1 951 666	21			
富山県	3 516	24	123 890	23	3 589 351	25	1 537 820	24			
石川県	4 021	22	97 453	27	2 491 257	31	907 226	32			
福井県	3 152	27	75 209	34	1 852 261	36	738 791	35			
山梨県	2 607	33	76 953	32	2 446 860	32	946 779	31			
長野県	6 796	14	211 994	11	6 259 934	17	2 441 738	16			
岐阜県	8 087	8	200 864	16	5 088 016	21	2 014 528	20			
静岡県	13 228	5	441 562	3	17 322 744	3	6 316 973	4			
愛知県	23 125	2	816 755	1	39 514 017	1	12 084 214	1			
三重県	5 019	20	193 492	17	9 458 095	10	3 141 113	10			
滋賀県	3 442	25	147 426	22	6 384 228	16	2 574 334	15			
京都府	6 122	17	157 255	20	4 869 525	22	2 079 879	19			
大阪府	25 454	1	526 216	2	16 301 874	4	6 343 418	3			
兵庫県	11 537	6	360 195	7	13 477 827	6	4 914 031	6			
奈良県	2 804	30	70 378	35	2 156 489	35	803 496	33			
和歌山県	2 497	35	52 416	42	2 780 266	29	1 045 022	27			
鳥取県	1 178	47	40 171	45	1 068 232	44	302 514	45			
島根県	1 672	44	43 594	44	1 063 635	45	350 255	44			
岡山県	4 450	21	150 174	21	7 295 599	15	2 217 094	17			
広島県	6 363	16	209 183	13	7 786 582	12	2 936 432	12			
山口県	2 381	38	95 397	29	6 024 963	18	1 920 009	22			
徳島県	1 819	41	50 393	43	1 605 572	38	726 785	36			
香川県	2 602	34	67 616	37	2 159 953	34	656 680	38			
愛媛県	3 073	28	84 532	30	3 435 178	27	1 041 757	28			
高知県	1 343	46	26 620	46	546 895	46	231 853	46			
福岡県	7 053	11	219 368	9	7 751 547	13	2 697 217	13			
佐賀県	1 756	43	60 210	38	1 561 574	39	597 012	39			
長崎県	2 467	37	59 023	39	1 492 355	40	536 383	40			
熊本県	2 631	32	96 141	28	2 620 777	30	985 374	29			
大分県	1 971	39	68 856	36	3 671 743	24	1 173 213	25			
宮崎県	1 797	42	58 201	41	1 288 769	42	431 525	42			
鹿児島県	2 811	29	76 967	31	1 811 335	37	677 764	37			
沖縄県	1 403	45	24 525	47	515 057	47	142 951	47			
埼玉県の 年別データ	16 15	15 16	355 629	4 4	16 15	421 2980	5 5	16 15	5 4	137 818	5 5

事業所数(平成17年12月31日)・製造品出荷額等(平成17年)の産業中分類別構成比



資料：「工業統計調査結果報告」県統計課

概要

「工業統計調査」によると、平成17年12月31日現在の従業者4人以上の事業所数は15,821事業所で、前年より3.0%増加し全国第4位、従業者数は421,442人で、前年より0.1%増加し全国第5位でした。

また、平成17年の製造品出荷額等は13兆8,021億円で全国第5位、付加価値額は5兆2,445億円で全国第5位でした。

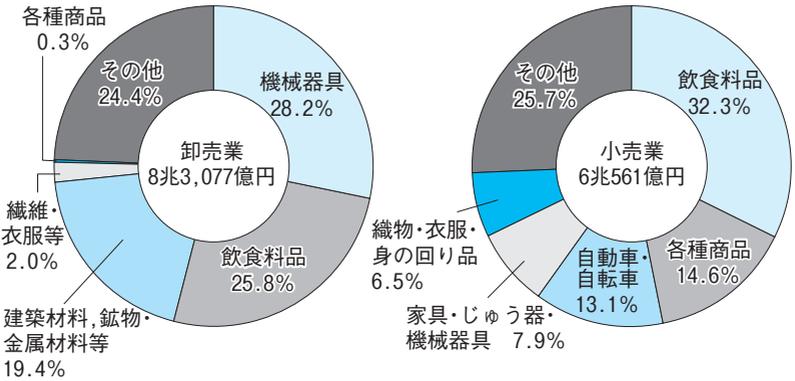
「工業統計調査結果報告」によると、平成17年12月31日現在の産業中分類別の事業所数では、金属製品製造業(2,646事業所)と一般機械器具製造業(2,239事業所)が2千事業所を超えました。また、製造品出荷額が1兆円を超えたのは、輸送用機械器具製造業(2兆5,744億円)、一般機械器具製造業(1兆4,655億円)、化学工業(1兆3,860億円)及び食料品製造業(1兆3,239億円)でした。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 2 「工業統計表」 経済産業省	平成17年12月31日	毎年
* 3 4 「工業統計表」 経済産業省	平成17年	毎年

54 商業

年間商品販売額の産業中分類別構成比（平成15年度）

調査時点 単 位	* 1		* 2		* 3		* 4					
	事業所数		従業者数		年間商品販売額		売場面積					
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	m ²	順位				
全 国	1 613 318		11 565 953		538 775 810		144 128 517					
北海道	64 471	7	502 536	5	19 728 125	6	6 846 400	5				
青森県	20 214	28	125 723	28	3 577 699	28	1 873 329	27				
岩手県	19 516	29	115 600	29	3 383 463	30	1 756 815	28				
宮城県	31 706	15	227 982	14	10 236 543	12	2 862 035	15				
秋田県	17 521	35	98 775	38	2 626 070	35	1 553 011	36				
山形県	18 592	31	105 549	33	2 833 161	33	1 712 002	29				
福島県	28 644	18	171 586	19	4 720 635	21	2 675 924	20				
茨城県	34 642	14	231 904	13	6 651 294	15	3 699 424	12				
栃木県	25 752	21	165 252	21	5 472 396	18	2 756 923	19				
群馬県	26 922	19	173 901	18	6 045 598	17	2 758 372	18				
埼玉県	58 104	8	462 440	7	14 363 838	7	6 421 499	6				
千葉県	52 569	9	418 924	9	11 607 883	10	5 959 729	8				
東京都	171 155	1	1 665 591	1	176 898 500	1	11 154 029	1				
神奈川県	74 540	4	621 811	4	19 818 957	5	7 249 500	4				
新潟県	36 512	13	223 858	15	7 215 214	14	3 247 191	13				
富山県	17 995	33	103 434	35	3 278 317	32	1 625 585	33				
石川県	18 091	32	115 045	30	4 335 303	22	1 654 864	31				
福井県	13 295	41	76 940	41	2 296 069	39	1 187 475	40				
山梨県	12 361	45	72 057	43	1 938 459	41	1 175 005	41				
長野県	29 538	16	187 479	16	6 062 901	16	3 075 592	14				
岐阜県	29 231	17	182 493	17	4 918 143	20	2 789 727	17				
静岡県	51 112	10	324 704	10	10 757 163	11	4 423 227	10				
愛知県	86 922	3	698 790	3	40 882 453	3	8 185 619	3				
三重県	23 265	24	146 728	23	3 843 820	26	2 512 137	21				
滋賀県	15 310	39	105 934	32	2 516 919	37	1 640 660	32				
京都府	37 377	12	254 510	12	7 448 711	13	2 861 629	16				
大阪府	120 342	2	976 734	2	60 096 953	2	8 321 276	2				
兵庫県	66 265	6	445 928	8	12 914 696	8	5 896 813	9				
奈良県	14 507	40	97 508	39	2 146 574	40	1 548 724	37				
和歌山県	16 739	37	84 904	40	1 855 756	43	1 136 956	43				
鳥取県	8 482	47	51 922	47	1 478 413	47	854 521	47				
島根県	12 087	46	64 344	46	1 642 950	46	957 557	46				
岡山県	25 468	22	166 363	20	5 451 640	19	2 419 144	22				
広島県	39 264	11	278 214	11	11 992 582	9	3 746 030	11				
山口県	22 160	26	131 380	25	3 557 428	29	1 963 612	25				
徳島県	12 512	44	67 465	45	1 762 088	44	1 083 715	44				
香川県	15 369	38	99 081	37	3 889 681	25	1 473 655	39				
愛媛県	22 028	27	128 642	26	3 803 532	27	1 932 964	26				
高知県	12 539	43	70 378	44	1 664 090	45	1 050 845	45				
福岡県	69 401	5	499 221	6	21 690 145	4	6 101 936	7				
佐賀県	12 657	42	72 955	42	1 907 941	42	1 153 495	42				
長崎県	22 624	25	128 395	27	3 359 017	31	1 673 378	30				
熊本県	25 263	23	160 822	22	4 109 728	24	2 330 756	23				
大分県	17 981	34	104 560	34	2 585 716	36	1 598 884	35				
宮崎県	16 795	36	100 583	36	2 690 352	34	1 600 008	34				
鹿児島県	26 158	20	146 249	24	4 233 833	23	2 132 117	24				
沖縄県	19 320	30	110 759	31	2 485 060	38	1 494 428	38				
埼玉県の 年別データ	14 11	63 216 68 882	8 8	14 11	489 542 504 982	7 7	13 10	15 024 770 17 011 066	7 7	14 11	6 261 373 5 869 087	6 7



資料：「商業統計表」経済産業省

概要

「商業統計調査」によると、平成16年6月1日現在の商業事業所数は、58,104事業所(卸売業12,577事業所、小売業45,527事業所)で、前回調査(平成14年6月1日現在)より8.1%減少しましたが、全国第8位でした。

従業者数は、462,440人(卸売業114,400人、小売業348,040人)で、前回調査より5.5%減少しましたが全国第7位でした。

また、平成15年度の年間商品販売額は、14兆3,638億円(卸売業8兆3,077億円、小売業6兆561億円)で、前回調査(平成13年度)より4.4%減少しましたが、全国第7位でした。

小売業の売場面積は642万1,499㎡で、全国第6位でした。

※今回の調査は、5年ごとの中間年(本調査の2年後)に実施する民営(国、地方公共団体以外)の事業所のみを対象とした簡易調査です。

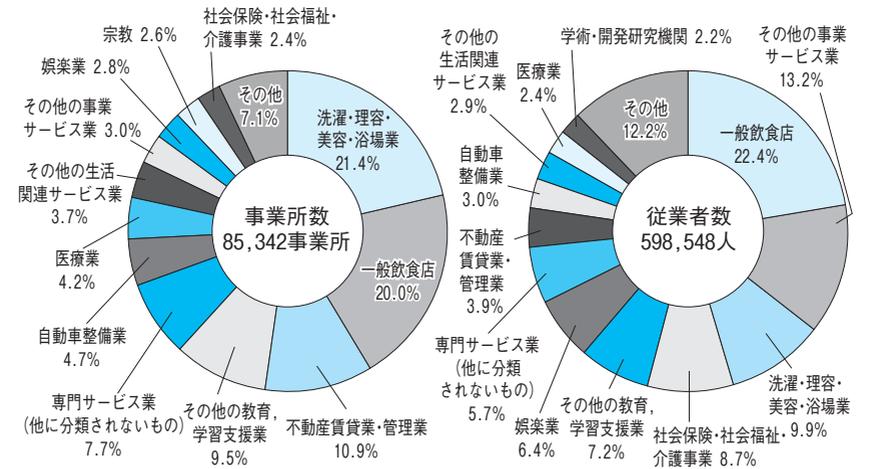
※表1～4は法人組織及び個人経営の事業所の合計です。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 2 4 「商業統計表」経済産業省	平成16年6月1日 (簡易調査)	5年 (中間年に簡易調査)
* 3 「商業統計表」経済産業省	平成15年度(簡易調査)	

55 サービス業

調査時点 単 位	* 1 事業所数		* 2 従業者数		* 3 収入額		* 4 一般飲食店数	
	平成16年6月1日		平成16年6月1日		平成15年度		平成16年6月1日	
	事業所	順位	人	順位	百万円	順位	—	順位
全 国	2 125 809		14 769 458		151 815 917		419 663	
北海道	94 664	5	633 896	5	5 901 783	6	16 050	7
青森県	25 032	27	144 825	29	1 133 418	25	3 959	28
岩手県	24 773	29	140 599	31	1 104 936	26	3 538	36
宮城県	38 596	17	267 297	14	2 590 149	12	6 313	19
秋田県	20 624	35	112 709	37	836 075	38	2 878	42
山形県	23 088	31	124 131	34	836 169	37	3 570	35
福島県	35 684	18	213 991	20	1 733 731	18	5 529	22
茨城県	42 646	15	291 475	13	2 508 120	13	8 533	14
栃木県	33 481	20	221 353	18	1 842 965	17	7 024	16
群馬県	35 053	19	215 421	19	1 683 567	19	6 627	17
埼玉県	85 342	7	598 548	6	5 963 040	5	17 045	6
千葉県	71 987	9	575 296	9	5 631 431	7	15 047	8
東京都	258 901	1	2 491 609	1	41 221 224	1	56 443	1
神奈川県	113 186	4	916 462	3	9 181 105	3	22 094	4
新潟県	44 101	13	254 978	15	2 144 301	15	6 466	18
富山県	19 698	38	119 196	35	928 228	35	3 084	41
石川県	22 706	32	138 572	32	1 022 078	30	4 089	26
福井県	15 584	42	86 891	43	678 519	41	2 840	44
山梨県	17 838	40	99 149	40	751 263	39	3 593	34
長野県	43 385	14	252 832	16	2 144 286	16	7 133	15
岐阜県	39 052	16	222 440	17	1 642 527	20	9 131	13
静岡県	67 344	10	426 599	10	3 814 411	10	12 152	10
愛知県	121 607	3	866 852	4	8 959 827	4	30 289	3
三重県	30 905	21	190 717	21	1 406 142	23	6 288	20
滋賀県	20 955	34	141 414	30	946 064	33	3 355	37
京都府	46 984	12	300 886	12	2 364 378	14	10 765	11
大阪府	159 866	2	1 170 757	2	13 714 693	2	39 328	2
兵庫県	89 322	6	581 460	8	5 061 357	9	21 802	5
奈良県	17 242	41	112 100	38	702 898	40	3 595	33
和歌山県	19 962	36	98 711	41	635 422	42	3 816	29
鳥取県	10 466	47	63 002	47	476 073	47	1 779	47
島根県	14 240	46	82 601	44	555 338	46	1 817	46
岡山県	29 060	22	182 335	23	1 559 300	22	5 620	21
広島県	47 969	11	305 612	11	2 881 188	11	9 905	12
山口県	24 855	28	147 592	26	984 324	32	3 996	27
徳島県	14 634	43	75 209	46	576 792	45	2 842	43
香川県	18 478	39	105 296	39	941 390	34	3 657	32
愛媛県	25 716	26	145 302	28	1 046 668	29	4 812	23
高知県	14 627	44	77 522	45	584 989	44	3 254	39
福岡県	81 843	8	581 584	7	5 528 889	8	14 575	9
佐賀県	14 344	45	89 165	42	631 377	43	2 306	45
長崎県	23 871	30	146 962	27	1 092 097	27	3 699	31
熊本県	29 036	23	184 873	22	1 582 127	21	4 276	25
大分県	22 098	33	129 692	33	1 087 618	28	3 335	38
宮崎県	19 871	37	118 613	36	858 854	36	3 175	40
鹿児島県	28 351	24	169 689	24	1 343 706	24	4 429	24
沖縄県	26 742	25	153 243	25	1 001 075	31	3 810	30
埼玉県の 年別データ	-	-	-	-	-	-	-	-

事業所数、従業者数の産業中分類別構成比（平成16年6月1日）



資料：「サービス業基本調査」総務省統計局

概要

「サービス業基本調査」によると、平成16年6月1日現在の民営のサービス業の事業所数は85,342事業所、従業者数は598,548人で、収入額は5兆9,630億円でした。

事業所数の内訳を産業中分類別にみると、洗濯・理容・美容・浴場業が18,238事業所（事業所全体の21.4%）と最も多く、以下、一般飲食店17,045事業所（同20.0%）、不動産賃貸業・管理業9,325事業所（同10.9%）で、この3業種で全体の52.3%と過半数を占めています。

同じく従業者数では、一般飲食店が133,831人（従業者全体の22.4%）と最も多く、以下、建物サービス業や労働者派遣業などのその他の事業サービス業78,748人（同13.2%）、洗濯・理容・美容・浴場業59,177人（同9.9%）、社会保険・社会福祉・介護事業52,120人（同8.7%）でした。

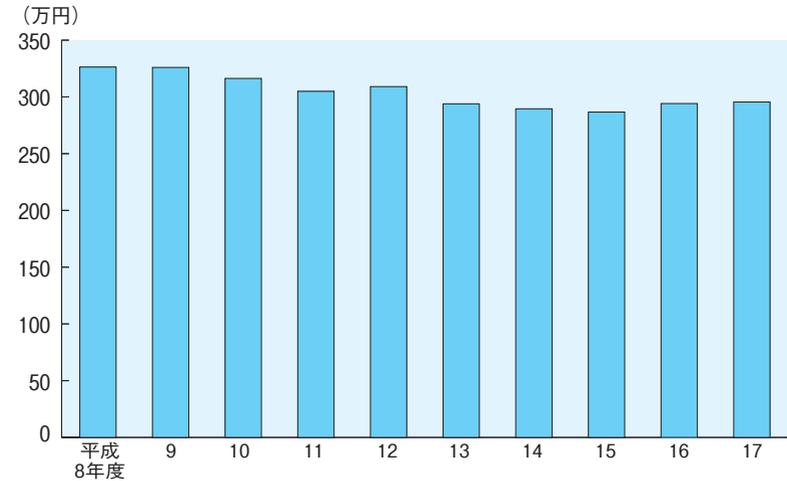
※表3の収入額は、経営組織が個人及び会社のみの数値です。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 2 4 「サービス業基本調査」総務省統計局	平成16年6月1日	5年
* 3 「サービス業基本調査」総務省統計局	平成15年度	5年

56 県民経済計算

調査時点 単 位	* 1 県内総生産 (名目)		* 2 県民所得		* 3 県内総生産 (生産側、実質：連鎖方式) 平成12暦年連鎖価格		* 4 実質経済成長率	
	平成17年度		平成17年度		平成17年度		平成17年度	
	百万円	順位	百万円	順位	百万円	順位	%	順位
全 国	516 166 228		388 842 224		555 087 563		3.0	
北海道	19 741 587	7	14 503 827	8	20 943 282	7	1.6	34
青森県	4 274 837	33	3 137 129	34	4 541 770	34	0.5	45
岩手県	4 595 362	30	3 272 320	32	4 975 991	30	0.7	44
宮城県	8 525 555	15	6 183 288	17	9 179 515	16	2.7	22
秋田県	3 694 684	36	2 628 481	39	3 939 005	36	1.8	33
山形県	4 115 192	34	2 951 319	35	4 669 338	33	2.5	25
福島県	7 830 109	18	5 704 193	21	8 807 133	18	3.7	12
茨城県	10 955 711	12	8 444 978	12	11 916 122	12	2.1	32
栃木県	8 195 884	17	6 253 206	15	9 020 705	17	4.2	10
群馬県	7 550 066	20	5 787 709	19	8 286 414	20	2.4	29
埼玉県	20 650 938	5	20 846 005	5	22 261 840	5	2.8	21
千葉県	19 917 728	6	18 168 444	6	21 158 254	6	3.5	16
東京都	92 269 424	1	60 086 619	1	97 346 601	1	2.9	20
神奈川県	31 184 324	4	28 171 010	2	33 293 076	4	2.4	29
新潟県	9 373 105	14	6 738 830	14	10 233 390	14	4.0	11
富山県	4 680 734	28	3 442 874	29	5 032 096	28	1.6	34
石川県	4 612 872	29	3 347 781	30	5 027 658	29	3.7	12
福井県	3 358 434	41	2 356 912	42	3 759 797	40	5.9	2
山梨県	3 206 199	42	2 414 262	41	3 604 100	42	4.6	9
長野県	8 199 272	16	6 231 895	16	9 406 610	15	5.6	3
岐阜県	7 247 705	22	5 887 188	18	7 832 188	21	3.7	12
静岡県	16 415 050	10	12 680 516	10	18 060 029	10	4.9	6
愛知県	35 819 911	3	25 563 139	4	38 446 604	3	5.1	5
三重県	7 699 787	19	5 727 308	20	8 701 529	19	6.0	1
滋賀県	5 924 757	24	4 520 033	23	6 587 854	23	2.5	25
京都府	10 029 686	13	7 665 004	13	10 778 612	13	2.5	25
大阪府	38 529 386	2	26 874 867	3	40 854 044	2	1.6	34
兵庫県	18 857 185	8	15 267 318	7	20 402 682	8	2.3	31
奈良県	3 770 747	35	3 772 391	27	4 075 771	35	1.3	39
和歌山県	3 567 658	39	2 805 700	36	3 648 811	41	4.8	7
鳥取県	2 005 681	47	1 400 814	47	2 249 807	47	△ 0.3	47
島根県	2 496 698	45	1 820 361	45	2 729 266	45	1.5	38
岡山県	7 311 368	21	5 192 202	22	7 805 888	22	5.6	3
広島県	11 998 795	11	8 738 537	11	12 756 188	11	3.3	18
山口県	5 946 338	23	4 478 783	24	6 260 071	24	4.7	8
徳島県	2 739 249	44	2 233 139	43	2 977 585	44	0.4	46
香川県	3 660 987	37	2 648 448	38	3 880 609	37	1.0	42
愛媛県	4 760 666	27	3 459 079	28	5 137 752	27	1.0	42
高知県	2 346 016	46	1 708 965	46	2 524 674	46	1.6	34
福岡県	18 084 033	9	13 437 419	9	19 161 544	9	3.4	17
佐賀県	2 935 514	43	2 171 734	44	3 196 695	43	3.7	12
長崎県	4 379 952	32	3 285 727	31	4 707 194	32	2.6	23
熊本県	5 708 791	25	4 391 831	25	6 191 953	25	3.1	19
大分県	4 473 007	31	3 154 149	33	4 939 758	31	1.1	40
宮崎県	3 560 996	40	2 550 595	40	3 848 367	38	1.1	40
鹿児島県	5 357 544	26	3 984 089	26	5 814 218	26	2.6	23
沖縄県	3 606 704	38	2 751 806	37	3 817 992	39	2.5	25
埼玉県の 年別データ	16 20 338 791 15 19 924 506	5 16 5 15	20 20 725 604 15 20 146 506	5 16 5 15	16 21 652 173 15 20 947 949	5 16 5 15	3.4 2.5	8 12

1人当たり県民所得



資料：「埼玉県県民経済計算2005」県統計課

概要

「埼玉県県民経済計算2005」によると、平成17年度の経済は設備投資や住宅投資の底堅い動きに加え、個人消費も持ち直してきており、緩やかな回復の動きとなっています。

県内総生産(生産側)は、名目で20兆6,509億円と前年度より1.5%増加し、3年連続のプラスとなりました。実質では、22兆2,618億円で前年度より2.8%増加し、4年連続のプラスとなりました。これは、主に製造業がプラス成長したことによるもので、特に輸送用機械が好調でした。

県民所得(分配)は、20兆8,460億円で前年度より0.6%増加し、2年連続のプラスとなりました。これは、県民所得の75%を占める県民雇用者報酬が0.8%減少したものの、企業所得が2.1%、財産所得が36.3%増加したことによりです。

また、この県民所得を県の総人口(平成17年10月1日現在国勢調査人口・総務省統計局)で除した1人当たり県民所得は、前年度より0.5%増加し、295万5千円でした。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 ~ 4 「県民経済計算年報平成19年版」 内閣府経済社会総合研究所	平成16年度	毎年

国際交流(姉妹友好提携)

平成19年12月31日現在の姉妹提携件数は1,560件で、そのうち都道府県は126件、市区町村は1,434件でした。相手国として最も多い国は、アメリカ合衆国で437件、以下、中華人民共和国325件、大韓民国116件の順でした。

本県は、メキシコ州(メキシコ共和国)、山西省(中華人民共和国)、クイーンズランド州(オーストラリア)、オハイオ州(アメリカ合衆国)及びブランデンブルク州(ドイツ連邦共和国)の5つの国の州・省と姉妹友好提携を結び、経済、農業、環境、医療、教育など幅広い分野で交流を行っています。

(財)自治体国際化協会・県国際課

(件)

	都道府県	市区町村	合計		都道府県	市区町村	合計
全 国	126	1 434	1 560	三 重 県	4	14	18
北 海 道	4	100	104	滋 賀 県	3	36	39
青 森 県	4	24	28	京 都 府	5	36	41
岩 手 県	0	27	27	大 阪 府	9	59	68
宮 城 県	3	36	39	兵 庫 県	7	66	73
秋 田 県	1	19	20	奈 良 県	0	14	14
山 形 県	3	31	34	和 歌 山 県	5	20	25
福 島 県	0	31	31	鳥 取 県	2	17	19
茨 城 県	2	28	30	島 根 県	2	21	23
栃 木 県	3	23	26	岡 山 県	4	33	37
群 馬 県	1	36	37	広 島 県	2	22	24
埼 玉 県	5	49	54	山 口 県	3	25	28
千 葉 県	2	46	48	徳 島 県	2	8	10
東 京 都	11	48	59	香 川 県	1	18	19
神 奈 川 県	4	47	51	愛 媛 県	1	11	12
新 潟 県	1	38	39	高 知 県	2	12	14
富 山 県	4	22	26	福 岡 県	4	26	30
石 川 県	0	30	30	佐 賀 県	0	18	18
福 井 県	2	17	19	長 崎 県	1	25	26
山 梨 県	5	31	36	熊 本 県	3	19	22
長 野 県	2	47	49	大 分 県	0	29	29
岐 阜 県	1	33	34	宮 崎 県	0	15	15
静 岡 県	1	46	47	鹿 児 島 県	1	21	22
愛 知 県	2	46	48	沖 縄 県	4	14	18

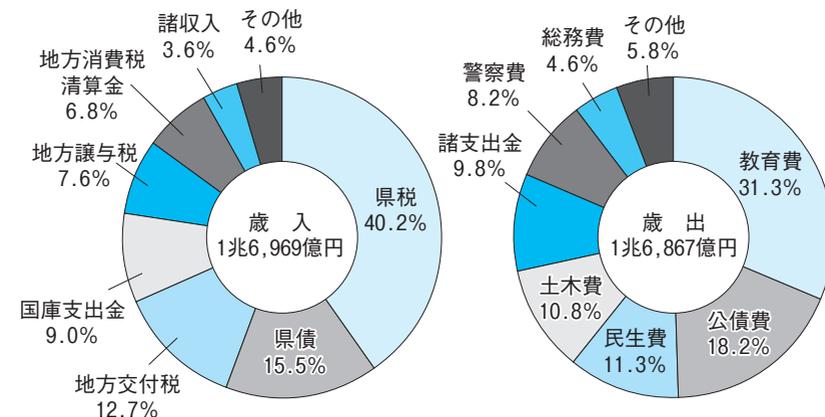
VI

地方行政

57 決算

調査時点 単 位	* 1 普通会計決算額 (歳入)		* 2 普通会計決算額 (都道府県税収入総額)		* 3 普通会計決算額 (歳出)		* 4 普通会計決算額 (実質収支)	
	平成17年度		平成17年度		平成17年度		平成17年度	
	百万円	順位	百万円	順位	百万円	順位	百万円	順位
全 国	48 694 518		15 226 925		47 873 301		226 193	
北海道	2 637 806	3	550 879	8	2 632 283	4	△ 327	46
青森県	748 221	22	137 153	28	738 871	22	1 409	30
岩手県	719 833	26	124 105	31	704 106	26	1 982	22
宮城県	804 812	19	251 975	15	788 129	18	1 769	27
秋田県	672 163	29	99 872	39	665 767	29	1 609	29
山形県	598 320	32	110 871	35	588 925	32	3 872	9
福島県	874 815	14	222 720	22	866 427	14	2 786	15
茨城県	999 287	12	353 884	11	985 237	12	4 411	4
栃木県	806 471	18	250 076	16	786 839	19	1 930	23
群馬県	745 967	23	228 086	18	733 222	23	1 401	31
埼玉県	1 517 008	7	681 715	5	1 504 087	7	3 269	12
千葉県	1 459 168	9	635 887	6	1 446 649	8	2 031	21
東京都	6 433 387	1	2 692 283	1	6 220 216	1	150 541	1
神奈川県	1 727 724	6	999 747	4	1 711 262	6	3 088	14
新潟県	1 251 970	10	260 230	14	1 227 495	10	3 835	10
富山県	525 153	38	126 824	30	510 556	38	1 848	25
石川県	527 850	37	132 179	29	520 080	36	753	34
福井県	492 422	41	102 624	38	484 890	41	2 417	18
山梨県	474 654	43	104 762	37	452 938	44	2 133	20
長野県	853 237	15	235 752	17	835 175	16	4 344	6
岐阜県	786 666	20	223 025	21	772 850	20	4 211	7
静岡県	1 107 894	11	487 120	10	1 092 766	11	4 383	5
愛知県	2 085 927	5	1 088 655	3	2 073 650	5	726	35
三重県	694 960	27	227 884	19	670 969	28	5 489	3
滋賀県	498 219	40	156 004	25	491 507	40	111	43
京都府	852 209	16	299 895	13	843 175	15	475	40
大阪府	2 629 316	4	1 113 377	2	2 633 213	3	△ 20 273	47
兵庫県	2 646 630	2	573 397	7	2 635 387	2	572	38
奈良県	478 276	42	118 165	32	471 557	42	98	44
和歌山県	512 479	39	88 356	42	503 153	39	1 892	24
鳥取県	385 432	47	55 872	47	375 040	47	4 159	8
島根県	562 442	35	67 275	45	549 776	35	2 311	19
岡山県	780 668	21	225 030	20	772 257	21	84	45
広島県	983 355	13	320 811	12	972 796	13	1 130	33
山口県	738 612	24	165 523	23	724 415	24	2 717	17
徳島県	547 695	36	85 162	43	518 549	37	335	42
香川県	458 373	45	111 692	34	450 084	45	2 760	16
愛媛県	654 587	30	137 211	27	639 725	30	396	41
高知県	465 747	44	63 877	46	454 237	43	5 846	2
福岡県	1 481 059	8	510 136	9	1 444 539	9	1 767	28
佐賀県	425 394	46	84 636	44	418 532	46	1 811	26
長崎県	692 641	28	109 425	36	675 949	27	692	37
熊本県	735 927	25	160 825	24	719 188	25	3 189	13
大分県	590 187	33	114 018	33	572 275	34	714	36
宮崎県	613 905	31	96 661	40	603 881	31	522	39
鹿児島県	831 578	17	145 444	26	814 200	17	3 645	11
沖縄県	584 073	34	95 825	41	576 480	33	1 330	32
埼玉県の 年別データ	16 1 557 104 15 1 572 529	8 7 7	16 664 997 15 633 293	5 5 5	16 1 543 069 15 1 555 088	7 7 7	16 3 373 15 3 678	15 13

一般会計決算構成比 (平成18年度)



注) 1億円未満切捨て。
資料: 県会計管理課

概要

県会計管理課の資料によると、平成18年度の一般会計決算は、歳入が1兆6,969億円、歳出が1兆6,867億円で、前年度より歳入は622億円(3.8%)、歳出は632億円(3.9%)増加しました。

主な歳入を前年度と比べると、県税収入は6,824億円で542億円(8.6%)増加しました。これは、輸送用機械製造関連業種の好調や銀行業の業績回復により法人県民税と法人事業税の増収、所得の伸びや税制改正による個人県民税の増収などによります。

県債収入は2,631億円で、借換債の増加などにより69億円(2.7%)増加したものの、歳入に占める割合は15.5%で、前年より0.2ポイント改善しました。また、地方交付税は2,161億円で、県税収入が増加したことなどにより、227億円(9.5%)減少しました。

主な歳出を前年度と比べると、民生費は、1,911億円で福祉・医療関係の法令等に基づく支出が増加したことなどにより、203億円(11.9%)増加しました。一方、土木費は、1,820億円で道路橋梁費の増加があったものの、河川改良費や都市計画費などの減少により、10億円(0.6%)減少しました。

また、公債費は、3,070億円で県債管理基金への積立の増額などにより、312億円(11.3%)増加しました。

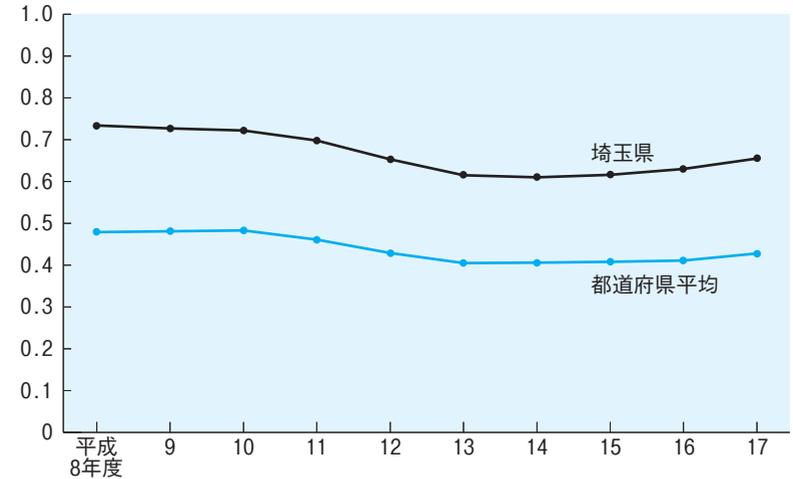
「都道府県決算状況調」によると、平成17年度普通会計決算の歳入は1兆5,170億円、歳出は1兆5,041億円でした。歳入から歳出を差し引いた額から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は33億円の黒字です。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 3 4 「都道府県決算状況調」総務省	平成17年度	毎年
* 2 「都道府県財政指数表」総務省	平成17年度	毎年

58 財政指標・予算

調査時点 単 位	* 1 標準財政規模		* 2 財政力指数		* 3 経常収支比率		* 4 普通会計 当初予算額					
	平成17年度		平成17年度		平成17年度		平成19年度					
	百万円	順位	—	順位	%	順位	百万円	順位				
全 国	24 339 820		0.42806		92.8		47 845 910					
北海道	1 247 346	3	0.36251	27	99.9	1	★ 2 546 821	3				
青森県	351 467	26	0.27396	38	95.2	11	★ 713 643	24				
岩手県	361 576	25	0.27297	39	93.0	21	★ 678 205	27				
宮城県	419 192	18	0.48082	15	94.4	15	★ 776 111	19				
秋田県	303 287	30	0.25155	44	92.7	24	605 682	29				
山形県	299 140	31	0.29653	34	96.7	3	569 721	33				
福島県	446 350	15	0.39045	22	91.7	32	837 251	14				
茨城県	525 595	12	0.54868	8	94.1	16	1 024 346	12				
栃木県	386 393	20	0.52604	10	96.4	4	751 993	21				
群馬県	369 004	23	0.50680	11	92.7	24	788 184	17				
埼玉県	912 723	6	0.65493	5	94.9	14	1 578 200	7				
千葉県	799 659	8	0.64919	7	95.0	12	1 458 649	9				
東京都	3 376 209	1	1.10741	1	85.3	47	6 948 025	1				
神奈川県	1 064 305	5	0.81533	3	95.3	9	★ 1 745 880	6				
新潟県	540 457	11	0.37770	24	92.0	29	1 108 934	11				
富山県	255 683	38	0.37373	25	92.6	26	514 762	36				
石川県	265 421	36	0.39539	21	92.9	22	499 121	39				
福井県	219 234	44	0.34193	30	92.1	28	★ 471 367	41				
山梨県	226 085	42	0.34600	29	88.9	43	★ 445 122	43				
長野県	460 647	14	0.39851	20	91.9	30	830 200	15				
岐阜県	403 734	19	0.44358	18	88.6	44	762 553	20				
静岡県	621 748	10	0.65327	6	90.9	37	1 118 264	10				
愛知県	1 088 419	4	0.89199	2	95.3	9	2 124 627	4				
三重県	368 153	24	0.48989	12	91.4	35	★ 663 998	28				
滋賀県	265 490	35	0.44908	17	89.1	42	499 757	38				
京都府	430 850	16	0.48049	16	86.9	46	795 093	16				
大阪府	1 299 632	2	0.70911	4	98.6	2	2 989 196	2				
兵庫県	908 868	7	0.48664	13	94.0	17	2 059 049	5				
奈良県	264 082	37	0.35709	28	93.0	20	★ 457 107	42				
和歌山県	252 274	39	0.28137	37	91.8	31	513 702	37				
鳥取県	182 435	47	0.23916	45	91.5	34	★ 352 179	47				
島根県	247 201	40	0.21059	47	88.6	44	★ 520 023	35				
岡山県	373 442	22	0.42366	19	90.9	37	738 203	22				
広島県	497 105	13	0.48341	14	89.4	41	945 368	13				
山口県	335 979	28	0.36537	26	91.7	32	698 812	25				
徳島県	223 867	43	0.30852	33	95.0	12	★ 483 674	40				
香川県	218 844	45	0.39040	23	92.8	23	429 616	44				
愛媛県	309 377	29	0.34077	31	90.0	40	★ 601 049	30				
高知県	232 795	41	0.21643	46	96.3	5	419 842	45				
福岡県	765 709	9	0.54493	9	95.6	7	★ 1 468 977	8				
佐賀県	216 232	46	0.29323	36	90.4	39	★ 408 000	46				
長崎県	339 896	27	0.25271	43	95.5	8	688 893	26				
熊本県	382 690	21	0.33487	32	94.0	17	733 065	23				
大分県	291 236	32	0.29580	35	92.5	27	★ 578 164	31				
宮崎県	283 058	34	0.26421	42	91.1	36	★ 551 790	34				
鹿児島県	423 112	17	0.27123	40	96.2	6	778 103	18				
沖縄県	283 822	33	0.27066	41	93.7	19	574 589	32				
埼玉県の 年別データ	16 15	850 939 835 628	6 7	16 15	0.62966 0.61620	7 7	16 15	93.5 91.9	12 13	18 17	1 557 025 1 524 116	7 7

財政力指数の推移



注) 都道府県平均は単純平均。
資料: 県財政課

概要

「都道府県決算状況調」によると、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年(平成15~17年度)の平均値である平成17年度の財政力指数は、0.65493で全国第5位でした。法人2税が好調に増加し、基準財政収入額の伸びが、高齢者福祉費等の基準財政需要額の伸びを上回ったことにより、財政力指数は3年連続で上昇しています。

また、県税や地方税などの経常的収入に対して、人件費や公債費など経常的経費が充てられている割合を示す経常収支比率も3年連続で上昇し、平成17年度は94.9%でした。

「都道府県展望」によると、平成19年度当初普通会計予算は、1兆5,782億円で前年度より1.4%増加しました。

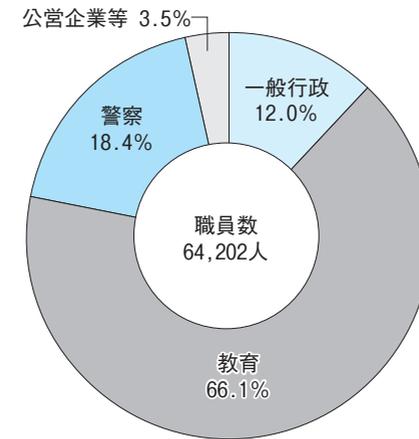
※表* 2, 3の全国値は各都道府県値の単純平均です。
※表* 4★の付いた15団体は、平成19年度に暫定予算(福岡県)及び骨格予算(福岡県を除く★14団体)を編成した団体で、肉付け後予算の額を計上しています。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 ~ 3 「都道府県決算状況調」総務省	平成17年度	毎年
* 4 「都道府県展望」全国知事会	平成19年度	毎年

59 都道府県職員

調査時点 単 位	* 1 職員数 (一般行政部門)		* 2 県民1万人当たり 職員数 (一般行政部門)		* 3 職員数 (教育部門)		* 4 職員数 (警察部門)					
	平成19年4月1日		平成19年4月1日		平成19年4月1日		平成19年4月1日					
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位				
全 国	264 737		25.7		925 897		280 141					
北海道	16 731	2	44.9	44	49 383	3	11 667	8				
青森県	4 802	20	33.2	29	13 762	25	2 647	30				
岩手県	4 473	27	32.5	28	13 697	26	2 416	33				
宮城県	5 173	17	38.6	40	19 068	14	4 157	15				
秋田県	4 139	33	36.2	35	10 242	35	2 301	36				
山形県	4 527	25	37.6	36	10 836	32	2 310	35				
福島県	5 889	13	28.2	19	18 682	16	3 694	20				
茨城県	5 563	14	18.6	5	23 699	11	5 163	13				
栃木県	4 921	19	24.5	13	16 240	20	3 678	21				
群馬県	4 315	29	21.4	9	16 114	21	3 710	19				
埼玉県	7 700	9	13.1	1	42 446	6	11 815	7				
千葉県	8 015	7	15.6	2	39 781	7	12 456	5				
東京都	21 289	1	17.2	3	62 850	1	46 665	1				
神奈川県	7 943	8	20.6	8	47 916	4	16 815	3				
新潟県	6 636	10	40.9	42	21 124	12	4 522	14				
富山県	3 863	35	34.8	33	9 263	39	2 259	39				
石川県	3 653	39	31.2	27	9 552	38	2 300	37				
福井県	3 121	46	38.1	37	8 064	44	1 991	41				
山梨県	3 340	43	38.1	38	8 749	40	1 916	43				
長野県	5 432	15	24.9	14	18 855	15	3 752	18				
岐阜県	4 656	22	22.2	10	17 128	18	3 858	17				
静岡県	6 020	11	26.5	17	25 413	10	6 779	11				
愛知県	9 427	4	18.9	6	45 960	5	14 134	4				
三重県	4 685	21	25.2	16	15 325	23	3 338	26				
滋賀県	3 453	41	25.2	15	11 651	31	2 534	31				
京都府	4 502	26	38.4	39	17 777	17	7 016	10				
大阪府	9 489	3	17.8	4	52 426	2	22 795	2				
兵庫県	8 279	6	20.3	7	37 699	8	12 325	6				
奈良県	3 337	44	23.4	12	10 146	36	2 702	29				
和歌山県	3 788	36	35.9	34	9 798	37	2 442	32				
鳥取県	3 223	45	53.1	47	6 238	47	1 413	47				
島根県	3 717	38	50.3	46	8 026	45	1 778	46				
岡山県	4 534	24	23.2	11	15 697	22	3 888	16				
広島県	5 346	16	31.0	26	20 072	13	5 642	12				
山口県	4 445	28	29.8	21	12 647	30	3 524	22				
徳島県	3 561	40	43.9	43	7 816	46	1 853	45				
香川県	3 101	47	30.3	22	8 622	41	2 046	40				
愛媛県	4 266	31	28.8	20	13 479	29	2 799	28				
高知県	3 762	37	47.5	45	8 526	42	1 888	44				
福岡県	8 303	5	31.0	24	32 379	9	11 473	9				
佐賀県	3 373	42	38.8	41	8 378	43	1 926	42				
長崎県	4 541	23	30.6	23	13 653	27	3 502	23				
熊本県	4 959	18	26.8	18	15 223	24	3 427	24				
大分県	4 191	32	34.4	31	10 812	33	2 343	34				
宮崎県	4 022	34	34.4	32	10 385	34	2 292	38				
鹿児島県	5 928	12	33.8	30	16 676	19	3 346	25				
沖縄県	4 304	30	31.0	25	13 622	28	2 844	27				
埼玉県の 年別データ	18 17	7 882 8 071	9 9	18 17	13.5 13.6	1 1	18 17	42 747 42 798	6 6	18 17	11 682 11 330	7 8

部門別職員構成比（平成19年4月1日現在）



資料：県行政管理課

概要

「地方公共団体定員管理調査結果の概要」によると、平成19年4月1日現在の総職員数は、前年より324人減少して64,202人でした。この総職員数を総務省定員管理調査に基づいた区分(部門別)で見ると、一般行政は7,700人(前年比182人減)、教育が42,446人(同301人減)、警察が11,815人(同133人増)、公営企業等が2,241人(同26人増)でした。

一般行政部門の県民1万人当たりの職員数は、平成18年4月1日現在の13.5人からさらに減少し、13.1人で引き続き全国第1位でした。

※表* 2は政令指定都市人口を除いた都道府県人口から算出。また、全国順位は、数値の小さいものを1位として順位付けしています。

資料出所	調査時点又は期間	調査周期
* 1 3 4 「地方公共団体定員管理調査結果の概要」総務省ホームページ	平成19年4月1日	毎年
* 2 県行政管理課	平成19年4月1日	毎年

県産農産物(ブランド推進品目の認知度)

本県は、県産農産物の消費を拡大するため「深谷ねぎ」「狭山茶」に続くブランドづくりに取り組んでおり、現在40品目を推進品目として選定しています。

平成19年度第6回県政モニターアンケート「県産農産物」の結果によると、認知度の高い品目は、第1位が「深谷ねぎ」、以下、「狭山茶」「越生の梅」「埼玉のほうれんそう」「彩のかがやき(米)」の順でした。
県流通販売課・広聴広報課

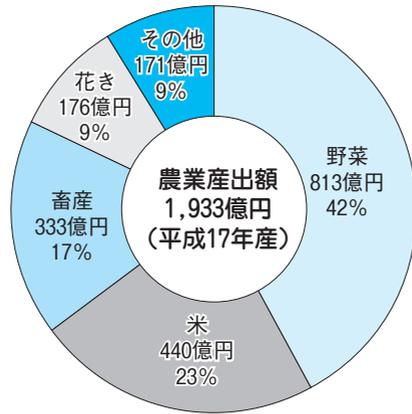
順位	ブランド推進品目	主な産地	順位	ブランド推進品目	主な産地
1	深谷ねぎ	深谷地域	21	埼玉のにんじん	全域
2	狭山茶	狭山地域	22	埼玉のナマズ	県東部・北部
3	越生の梅	越生	23	入間のさといも	入間地域
4	埼玉のほうれんそう	全域	24	しゃくし菜	秩父
5	彩のかがやき(米)	全域	25	鴻巣のバンジー	鴻巣
6	埼玉のブロッコリー	全域	26	うど	入間地域
7	安行の植木	川口	27	埼玉のやまといも	児玉・大里地域
8	こんにゃく	秩父	27	芳香シクラメン	全域
9	埼玉のこまつな	全域	29	深谷のユリ	深谷
10	埼玉のいちご	全域	30	養蚕・まゆ 「いろどり」	秩父
11	しいたけ	秩父	31	埼玉のかぶ	全域
12	埼玉のきゅうり	全域	32	高麗川マロン (くり)	日高
13	彩玉(梨)	全域	33	岡部のスイートコーン	大里地域
14	埼玉のトマト	全域	34	ポインセチア	本庄ほか
15	あんぼ柿	秩父	35	彩の国地鶏タマシャモ	全域
16	彩の国黒豚	深谷	36	埼玉のホンモロコ (魚)	県東部
17	北川辺のコシヒカリ (米)	北川辺	37	武州和牛	本庄・深谷
18	埼玉のくわい	北足立・ 埼玉葛地域	38	プリムラ (西洋さくら草)	鴻巣・行田ほか
19	埼玉のなす	全域	39	ぼうふう (はまぼうふう)	川口
20	チューリップ	深谷・越谷	39	木の芽	川口

VII

付 録



農業生産の現状



資料：「埼玉の食料・農林業・農山村」県農林部

平成17年産の農業産出額は、1,933億円で全国第19位でした。

野菜 813億円 (全国第6位)

主な品目	産出額	単位	全国順位	生産量	単位	全国シェア (%)	
こなつな	39	億円	1	13 800	t	16	
ブロッコリー	35			11 900		11	
かいわれだいこん	6			1 497		23	
くわい	4			217		40	
ねぎ	143		2	59 100		12	
ほうれんそう	120			31 300		10	
さといも	31			18 600		10	
かぶ	15			15 000		10	
きゅうり	114			3		56 300	8

*このほかにも、えだまめ、ちんげんさい、にんじん、なすなど多くの品目が生産されている。
*かいわれだいこん、くわいの生産量は平成16年産。

米 440億円 (全国第17位)

主な品種	県内シェア (%)	生産量	単位	全国順位
コシヒカリ	35	184 600	t	18
キヌヒカリ	19			
朝の光	10			
彩のかがやき	8			

畜産 333億円 (全国第25位)

主な品目	産出額	単位	全国順位	飼養頭羽数	単位	全国シェア (%)
乳用牛	95	億円	19	16 500	頭	1
肉用牛	27		36	22 200		1
豚	89		20	138 900		1
採卵鶏	112		15	300	万羽	2

花き 176億円 (全国第7位)

主な品目	産出額	単位	全国順位	生産量	単位	全国シェア (%)	
切り花	ゆり	28	億円	2	2 550	15	
	チューリップ	8		2	1 820	万本	25
鉢物	プリムラ類	5	億円	1	505	36	
	サボテン類	5		3	279	万鉢	14
	洋ラン	21		3	98	5	
花壇苗	マリーゴールド	1	億円	1	263	7	
	ペチュニア	2		2	401	万鉢	7
	サルビア	1		2	177	7	
	パンジー	5		3	1 030	5	

小麦 32億円 (全国第5位)

主な品種	生産量	単位	全国順位
農林61号	25 100	t	5

果樹 67億円 (全国第31位)

主な品目	産出額	単位	全国順位	生産量	単位	全国シェア (%)
なし	44	億円	7	16 900	t	5
ぶどう	10		21	1 810		1
くり	3		5	870		4

茶(生葉) 18億円 (全国第9位)

主な品種	県内シェア (%)	生産量	単位	全国シェア (%)
やぶきた	75	4 700	t	1
さやまかおり	14			
ふくみどり	4			

資料：「埼玉の食料・農林業・農山村」県農林部



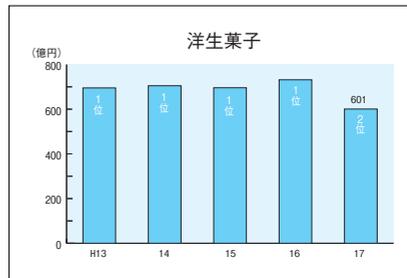
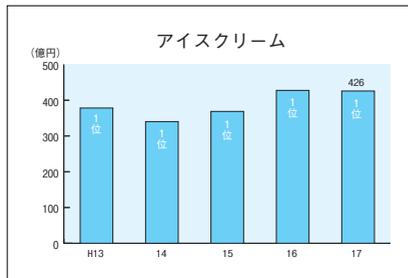
工業製造品出荷額(平成17年)

* 秘匿された都道府県及び秘匿された都道府県の出荷額の合計値よりも数値が小さい都道府県は、順位が確定できないため掲載していません。出荷額は、消費税及び内国消費税を含んだ額です。

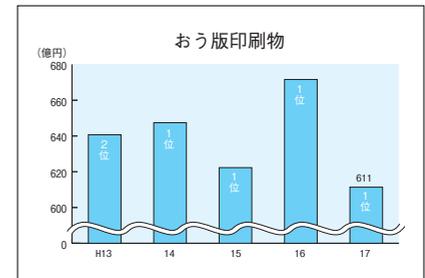
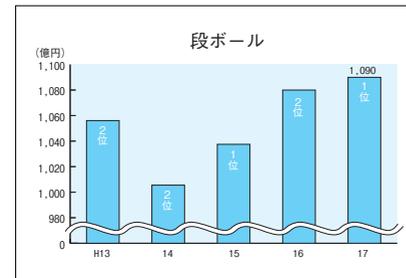
単位：百万円

産業中分類・品目	出荷額 全国計	出荷額1～5位の都道府県				
		1位	2位	3位	4位	5位
食料品製造業						
アイスクリーム	242 445	埼玉県 42 586	群馬県 33 029	愛知県 19 360	静岡県 16 920	福岡県 14 902
ウスター・中濃・濃厚ソース	56 832	広島県 12 739	愛知県 10 925	埼玉県 10 460	兵庫県 7 278	群馬県 7 111
食パン	327 310	大阪府 42 846	愛知県 40 451	神奈川県 34 146	埼玉県 30 315	千葉県 30 315
洋生菓子	643 271	愛知県 70 619	埼玉県 60 074	兵庫県 51 427	東京都 43 791	神奈川県 42 457
中華めん	182 975	埼玉県 21 052	北海道 17 000	神奈川県 13 921	愛知県 12 584	東京都 10 737
そう(惣)菜	731 917	埼玉県 67 612	兵庫県 66 231	静岡県 44 576	愛知県 43 999	愛知県 43 906
衣服・その他の繊維製品製造業						
ふとん(羊毛ふとんを含む)	49 408	埼玉県 4 329	群馬県 3 797	愛知県 3 615	福岡県 3 459	大阪府 3 442
家具・装備品製造業						
木製流し台・調理台・ガス台 (キャビネットが木製のもの)	230 793	愛知県 25 716	埼玉県 22 569	栃木県 21 034	岐阜県 19 849	福島県 19 025
パルプ・紙・紙加工品製造業						
角底紙袋	64 762	埼玉県 17 025	大阪府 10 347			
段ボール箱	1 226 059	埼玉県 108 995	愛知県 107 022	大阪府 84 537	神奈川県 72 103	静岡県 61 571
印刷・同関連業						
平版印刷物(オフセット印刷物)	4 167 540	東京都 1 072 973	埼玉県 504 415	大阪府 365 311	愛知県 297 904	福岡県 155 499
おう版印刷物(グラビア印刷物)	350 089	埼玉県 61 137	東京都 46 923	神奈川県 44 210	福岡県 28 313	岡山県 25 860
化学工業						
医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	6 057 487	大阪府 821 746	埼玉県 650 882	滋賀県 416 267	静岡県 412 560	神奈川県 403 264
シャンプー、ヘアリンス	213 876	神奈川県 63 641	和歌山県 45 764	埼玉県 28 241	愛知県 14 441	大阪府 12 525
ファンデーション	130 919	神奈川県 27 527	東京都 26 890	静岡県 25 445	埼玉県 21 025	滋賀県 9 939
石油製品・石炭製品製造業						
アスファルト舗装混合材、タール舗装混合材 (アスファルトブロック、タールブロックを含む)	332 509	愛知県 23 575	埼玉県 22 399	神奈川県 21 149	新潟県 17 126	千葉県 15 856

出荷額の推移



出荷額の推移



資料：「工業統計表(品目編)」経済産業省

単位：百万円

産業中分類・品目	出荷額 全国計	出荷額1～5位の都道府県				
		1位	2位	3位	4位	5位
プラスチック製品製造業(別掲を除く)						
再生プラスチック成形材料	64 495	愛知県 8 200	岐阜県 8 018	栃木県 7 512	埼玉県 6 646	大阪府 5 164
プラスチック成形材料	429 710	栃木県 75 909	埼玉県 70 009	大阪府 50 050	三重県 32 328	千葉県 30 053
日用雑貨・台所用品・食卓用品・浴室用品	365 685	大阪府 44 387	茨城県 32 029	奈良県 31 042	埼玉県 26 247	愛知県 18 550
ゴム製品製造業						
ゴム製パッキン類	302 552	熊本県 33 693	愛知県 29 862	岡山県 21 357	埼玉県 20 068	東京都 19 953
窯業・土石製品製造業						
生コンクリート	1 337 994	東京都 103 183	神奈川県 96 259	大阪府 68 317	埼玉県 66 641	北海道 65 924
鉄鋼業						
機械用鋳鉄鑄物	566 728	愛知県 163 491	埼玉県 41 349	大阪府 36 150	静岡県 29 464	広島県 26 849
非鉄金属製造業						
アルミニウム・同合金鑄物	173 318	埼玉県 24 473	愛知県 22 072	滋賀県 19 697	静岡県 16 813	栃木県 8 201
金属製品製造業						
金属製サッシ・ドア	201 388	埼玉県 21 883	兵庫県 16 683	大阪府 15 624	群馬県 14 777	愛知県 10 226
一般機械器具製造業						
製パン・製菓機械、同装置	53 230	埼玉県 11 516	栃木県 9 148	神奈川県 8 556		
ゴム工業用機械器具	81 360	兵庫県 20 751	埼玉県 16 850			
電気機械器具製造業						
開閉器	216 324	埼玉県 32 844	京都府 27 450	愛知県 27 181	三重県 18 644	岐阜県 15 545
情報通信機械器具製造業						
火災報知設備	31 913	埼玉県 13 625				
輸送用機械器具製造業						
軽快車、ミニサイクル、マウンテンバイク	27 561	埼玉県 11 381	大阪府 10 248			
精密機械器具製造業						
理化学機械器具	94 295	京都府 30 554	埼玉県 14 669	東京都 9 242	大阪府 7 729	神奈川県 6 190
双眼鏡	4 221	埼玉県 2 421				
光学レンズ	199 729	東京都 54 621	埼玉県 53 052	長野県 29 175	神奈川県 18 106	栃木県 8 104
その他の製造業						
節句人形、ひな人形	14 728	埼玉県 6 361				
シャープペンシル	13 643	埼玉県 4 902				
工業用模型(木型を含む)	137 180	神奈川県 34 407	愛知県 22 113	東京都 12 917	埼玉県 9 912	大阪府 9 690



市 町 村 の 自慢データ 70

市町村	項 目	内 容
さいたま市	サッカーのまち さいたま	当市は、県内で唯一浦和レッドダイヤモンズ、大宮アルディージャとJリーグチームの本拠地があります。アジア王者に輝いたレッズ、NACK 5 スタジアム大宮が完成したアルディージャ、ともに今後一層の活躍が期待されます。
川越市	蔵造りの町並み	重厚な蔵造り商家が軒を連ねる町並みや平成8年に「残したい日本の音風景100選」に選定された「時の鐘」をはじめとする一番街周辺は、平成11年に「重要伝統的建造物群保存地区」に選定されました。
熊谷市	あつさ日本一！	平成19年8月16日に国内最高気温40.9℃を記録しました。しかし、気温だけではなく、市民の情熱、やる気などもあついです！あついまちならでの取り組みやそのあつさを是非体感してください。
川口市	グリーンセンター	東京ドーム約3倍の広さを誇る一大植物園。一年中、南国の花を楽しめる大温室や季節の花に囲まれた巨大噴水は見ごたえ十分。ミニ鉄道や流水プールは子どもに大人気です。ドラマの撮影に使われることもしばしば。
行田市	国宝も出土 埼玉古墳群 国指定史跡	埼玉古墳群は、5世紀後半から7世紀初めのころまでに造られた、日本最大の円墳「丸墓山古墳」や国宝「金錯銘鉄剣」が出土した「稻荷山古墳」など、9基の大型古墳からなる国指定史跡です。
秩父市	芝桜の丘	武甲山の麓にある羊山公園「芝桜の丘」は、全国でも最大級を誇る16,000㎡の植栽面積に、色とりどりの芝桜8種類をデザイン化し植栽しています。春になると35万株以上の芝桜が咲き乱れ、100万人以上の観光客が訪れます。
所沢市	航空発祥の地	明治44年日本初の飛行場が所沢に誕生し、徳川好敏大尉の操縦するアンリ・ファルマン機が、初飛行に成功しました。この飛行場は、現在では航空記念公園として市民の憩いの場となっています。

市町村	項 目	内 容
飯能市	森林文化都市のイメージキャラクター「夢馬(むーま)」	森林及び林業の大切さ、西川材の用途の多様性をPRし、商工業の振興を図ることを目的に飯能商工会議所が市民とともに制作した巨大木馬。平成17年に世界最大の揺れ動く木馬としてギネス記録に認定されました。
加須市	こいのぼりと手打ちうどんのまち	世界一大きいこいのぼり「ジャンボ3世」は、全長100m、重量350kg！毎年5月3日の「市民平和祭」には利根川の上空を遊泳します。また、手打ちうどんはコシと光沢があり、約40軒もの店が味を競い合っています。
本庄市	総検校塙保己一生誕の地	江戸時代の盲目の国学者塙保己一は、旧児玉町保木野に生まれ、全666冊にも及ぶ国書「群書類従」の編纂刊行者として有名です。盲目でありながら国学者としての実業は、わが国の国文学史上に大きく貢献しました。
東松山市	東松山のやきとり	当市は、人口1万人当たりのやきとり店舗数が全国第1位です。豚肉のカシラ肉を炭火で丹念に焼きあげ、辛いみそだれをつけて食べる独自のスタイルで、みそだれは、各店で秘伝の味があり、違った味を楽しめます。
春日部市	100畳敷の大凧	<small>ほうしほぼな</small> 宝珠花の大凧は、縦15m、横11m、畳にすると100畳分で、重さは800kgもあります。毎年5月3日と5日に「大凧あげ祭り」が江戸川河川敷で行われ、大空を舞う大凧を見に、大勢の見物客が訪れます。
狭山市	狭山茶の産地	～味は狭山でトドメさす～狭山茶の産地としても有名な狭山市は、県内一の工業製品出荷額を誇る工業都市でもあります。毎年8月には、関東三大七夕まつりの一つ「入間川七夕まつり」を開催しています。
羽生市	国の天然記念物ムジナモ 国内唯一の自生地	モウセンゴケ科の食虫植物で、ムジナのしっぽに似ていることからムジナモと呼ばれています。環境悪化で自生地は世界でも数が所しかないということです。当市のイメージキャラクター「ムジナもん」は姿はタヌキに似た、とっても可愛いキャラクターです。
鴻巣市	日本一高いピラミッドひな壇！	約380年の歴史と伝統を誇る「鴻巣ひな」の里。鴻巣びっくりひな祭り実行委員会主催のイベント「びっくりひな祭り」で登場する高さ5.74m、幅5.18m、26段のピラミッドひな壇には、毎年約1,400体のひな人形が飾られます。
深谷市	古代の郡役所がふたつも！	地域の中心であった古代郡役所は、日本全国に約600か所ありました。埼玉県や東京都などを含む武蔵国は21郡ありますが、発見されているのは5か所に過ぎず、県内では、当市内にある幡羅遺跡と中宿遺跡だけです。

市町村	項 目	内 容
上尾市	首都近郊住宅の先駆け	昭和40年から45年の5年間の増加人口が5万6,016人(国勢調査)、増加率102.3%であり、人口10万人以上の市では全国一の増加率となり、当市は首都近郊都市住宅地域の先駆けです。
草加市	草加せんべい発祥の地!	草加せんべいは、原料と製造方法へのこだわりの証である地域食品ブランド「本場の本物」に認定され、地域団体商標にも登録されました。全国でこの両方に認定されているのは沖縄黒糖と足柄茶、そして草加せんべいだけ!
越谷市	水郷こしがや	平成8年に県内6番目の人口30万都市の仲間入りをした当市は、元荒川、古利根川、綾瀬川などの河川用水が流れ、古くから「水郷こしがや」と呼ばれてきました。平成20年春に、「親水文化創造都市」であるレイクタウンがまちびらきします。
蕨市	成人式発祥の地	終戦翌年の昭和21年、青年たちを励まそうと「成年式」を開催。23年に成人の日が制定され全国で成人式が行われるようになりましたが、当市では当時の思いを引き継ぎ、今でも「成年式」と呼んでいます。
戸田市	戸田ボートコース	国内唯一かつ日本一の規模を誇る、全長2,400m、幅70m、深さ2.5mの静水コースを持つ当市。また、一帯は樹木が茂る県立戸田公園で、水辺に映る緑と花がとても美しく、市民の憩いの場にもなっています。
入間市	武蔵野台地に広がる関東一の茶畑	「味の狭山茶」の本場として、県下第1位の生産量と関東一の400ヘクタールの茶畑が武蔵野台地に広がる当市。特に初夏は、茶畑、加治丘陵、狭山丘陵など豊かな緑を楽しめます。茶畑の一角には、日本一大きな道標もあります。
鳩ヶ谷市	西洋彫刻の開拓者大熊氏広生誕の地	1856年にこの地に生まれた大熊氏広は、日本を代表する彫刻家として活躍し、約100点にのぼる作品を制作しました。代表作には、靖国神社内にある「大村益次郎像」、東京国立博物館表慶館前の「ライオン像」などがあります。
朝霞市	朝霞市民まつり「彩夏祭」	昭和59年から始まり、毎年8月上旬の3日間、約50万人の観客を迎え開催しています。祭りの華「関八州よさこいフェスタ」の鳴子踊りには76チーム(約6,200人)が参加します。また、打ち上げ花火は、1時間で7,500発が打ち上げられ、迫力満点です。
志木市	世界で一本! チョウショウインハタザクラ	ヤマザクラ(バラ科)の一種。この種のハタザクラとしては他に類がなく唯一の栽培品種です。一重咲きの花に雄しべの一部が花弁状に変わった旗弁を1~2枚生じます。目通り樹周り3.05m、高さ11.2m、推定樹齢400年以上。市指定文化財で市民の木にもなっています。

市町村	項 目	内 容
和光市	住みやすいまち、和光	東京外環自動車道、地下鉄有楽町線等、交通至便の住宅都市で、司法研修所等国の施設や理化学研究所など世界的な研究施設があります。全国でも平均年齢41.8歳と若い埼玉県にあるなかで、当市は38.1歳と活力あふれるまちです。
新座市	野火止用水	1655年、老中松平信綱の命により、生活用水を確保するため玉川上水から分水した全長24kmの用水路。生活様式の変化や干ばつのため、昭和39年に分水が中止されましたが、清流対策事業により清流が復活しています。
桶川市	べにばなの郷	江戸時代に山形に次ぐ全国二番目の生産量を誇りながらも途絶えた「紅花」。当市では、江戸時代に経済的繁栄をもたらした紅花が百年を超えた今、文化的な成熟をもたらす。復活にそんな願いを込め、紅花をシンボルとしたまちづくりを進めています。
久喜市	提燈祭り「天王様」	220余年の歴史と伝統を誇る祭りで、毎年7月12日と18日に行われます。昼間は歴史上の人物を飾りつけた人形山車、夜は人形を取り外し、約500個の提燈山車として曳き廻されます。
北本市	いしとかば 石戸蒲ザクラ 国指定天然記念物	日本五大桜に数えられた名木で樹齢は約800年といわれ、大正11年に国の天然記念物に指定されました。鎌倉時代、この地を訪れた源頼朝の異母弟「蒲冠者・源頼朝」にちなみ、この名がついたと伝えられています。
八潮市	ハッピーこまちゃんもおすすめ! 八潮市産の小松菜	当市は、県内有数の小松菜の生産地です。小松菜はカルシウムや鉄分などの栄養分が高く、生活習慣病予防にも最適です。この小松菜を使った料理やパン、クッキーなども作られています。
富士見市	遥かなる縄文の風	縄文時代前期を代表する貝塚(昭和44年国指定)を持つ水子貝塚公園。ふれあい縄文広場には5棟の竪穴住居が復元され、展示館では貝塚の調査風景を再現し、出土品を展示して、学習や散策に訪れる市民に親しまれています。
三郷市	三郷ジャンクション	常磐自動車道、東京外環自動車道、首都高速道路6号三郷線を接続し、東京ドームの約5倍の面積(23万㎡)を誇る全国有数の大規模ジャンクションです。
蓮田市	黒浜貝塚 国指定史跡	埋蔵文化財の宝庫である当市の黒浜貝塚は、関東地方を中心とした縄文時代前期中葉「黒浜式土器」の標識遺跡です。近年の調査で、学術的価値が高く、保存状態も良い遺跡であることが確認され、平成18年に国指定史跡に指定されました。

市町村	項 目	内 容
坂戸市	坂戸よさこい	産業振興、地域コミュニティづくりを目的として、毎年8月下旬に開催する「坂戸よさこい」は、参加チームの多さと会場の長さが関東一といわれています。
幸手市	本因坊のふるさと	権現堂桜堤が全国的に有名な当市。江戸時代には8世・9世・10世と、三代続けて囲碁の名人「本因坊」を輩出しました。この文化遺産を生かし現在、市内の全小学校に囲碁クラブを立ち上げ、囲碁文化の醸成に取り組んでいます。
鶴ヶ島市	すねおりあまご 脚折雨乞い 国選択無形民俗文化財	竹と麦わら製の長さ36m、重さ約3tの巨大な龍蛇を、白髪神社から雷電池まで運び、池の中で雨乞いをする行事です。県内に唯一残る雨乞いで、4年に1度オリンピックの開催年に行われます。
日高市	製茶機械発明先駆者 高林謙三生誕の地	1832年にこの地に生まれた高林謙三は、横浜港開港により輸入過剰となった日本の国力を懸念し、医師から身を転じて3種の製茶機を発明。これは、民間で最初の特許取得となりました。
吉川市	なまずの里 よしかわ	「吉川に来て、なまず、うなぎ食わずなかれ」と称されるほどの川魚料理は約400年の伝統を誇っています。中でも、なまずは家庭・郷土の味として親しまれており、JR武蔵野線吉川駅南口ロータリーには「黄金のなまずモニュメント」があります。
ふじみ野市	全国第一号 アウトレットモールを誘致	平成5年に土地区画整理の一環として、全国第一号のアウトレットモールの「リズム」を誘致し、注目を集めました。その後も土地区画整理事業を中心とした景観を重視した、他に誇れるまちづくりを進めています。
伊奈町	県内最大級の公園に バラの香り	県内最大級の約10,000㎡という広大な敷地を持つ、記念公園内のバラ園は、約190種、4,000株の華麗なバラが咲き誇り、園内を甘い香りで包みます。
三芳町	川越いも(さつま芋)は 味よし	約3万年前の旧石器時代を曙とする当町の江戸時代の開拓地「三富新田」は、首都圏に最も近い緑のオアシスです。近年、伝統的な特産品であるさつま芋から焼酎「富の紅赤」が誕生しました。どちらも味よし、三芳は味よし。
毛呂山町	いづもいわいじんじゃ やぶさめ 出雲伊波比神社の流鏝馬 県無形民俗文化財	出雲伊波比神社の流鏝馬は、900年以上の歴史を誇り、子供が乗り子を務める全国的にも珍しい流鏝馬です。県の無形民俗文化財であり、県内で唯一、毎年奉納されています。

市町村	項 目	内 容
越生町	関東三大梅林	関東三大梅林の一つに数えられている「越生梅林」は2ヘクタールの園内に千本以上の梅の木があり、毎年2月中旬から3月下旬まで行われている「梅まつり」では、清楚な姿の梅が咲き、大勢の観梅客でにぎわいます。
滑川町	出生率県内一	国営武蔵丘陵森林公園のある当町は、出生率3年連続県内第1位。豊かさを示す指標1人当たりの都市公園面積でも全国平均の約26倍と国内屈指。交通至便、豊かな環境にも恵まれ、バランスのある発展を遂げています。
嵐山町	国蝶「オオムラサキ」と 杉山城跡 国指定史跡	県のほぼ中央に位置する当町は、国蝶オオムラサキの生息地です。また、木曾義仲や畠山重忠など坂東武者ゆかりの地でもある当町の杉山地区にある杉山城跡は、「山城の教科書」と呼ばれるほど、複雑で技巧的な形態で、戦国期城郭の最高傑作と注目を浴びています。
小川町	和紙のふるさと おがわまち	武蔵の小京都と呼ばれる当町は、1300年の歴史を誇る小川和紙が有名です。毎年夏に行われる「七夕まつり」は、1949年からの伝統があり、地元の和紙をふんだんに使った竹飾りは、北関東一といわれています。
川島町	日本一長いバラのトンネル	平成の森公園内の「バラの小径」は、全長300.5mのバラのトンネルです。合併50周年を記念して平成18年1月に完成しました。また、日本一ネットで「日本一長いバラのトンネル」として認定されています。
吉見町	ひやくあな 百穴 国指定史跡	吉見百穴は、今から約1300年前の古墳時代後期の横穴式墓群で、明治20年に坪井正二郎博士により発掘されました。当時は先住民族の住居跡とされましたが、大正末期になり墓穴であることが確定しました。現在219基が確認されています。
鳩山町	宇宙に目を開く町	当町には気象衛星「ひまわり」から情報を受信する気象庁気象衛星通信所や地球観測衛星「だいち」から情報を受信・処理を行う宇宙航空研究開発機構の地球観測センターがあり、全部で5つのバラポラアンテナが宇宙へ目を開いています。
ときがわ町	県内最大の大型反射望遠鏡	昭和37年に東京天文台堂平観測所として開所し、平成12年に町に譲渡された「星と緑の創造センター」には、新星の発見などの観測を中心に活躍してきた、当時国産最大であった口径91cm反射望遠鏡があります。
横瀬町	寺坂棚田学校	寺坂地区に残る「寺坂棚田」は4.2ヘクタールの面積を有する県内一の棚田です。この棚田を利用した寺坂棚田学校は、地元農家と一緒に農作業を体験する都市交流の場として、古代米などを作っています。

市町村	項 目	内 容
皆野町	秩父音頭の発祥の地	昭和4年、金子伊昔 <small>いせきこ</small> 紅が歌詞を一般から募集し、自らも作詞を行い、昭和5年11月明治神宮遷座10周年祭に「秩父豊年踊り」として奉納。その後「秩父音頭」と名前を変え、毎年8月14日に「秩父音頭まつり」が行われています。
長瀨町		甌穴とは、岩がまだ氷床だったころ、水の渦巻運動によって長い年月をかけて磨耗され丸い穴になったもの。その中でも日本一大きいといわれるのが、当町の甌穴で、直径1.8m、深さ4.7mあります。
小鹿野町	歌舞伎役者の町 県無形民俗文化財	とざいと一ざい、ここに農民歌舞伎二百数十年の伝統を誇る小鹿野歌舞伎を紹介いたします。この歌舞伎の特色は屋台歌舞伎で、役者から裏方、大道具、衣装、鬘にいたるまですべてが自前で「町中が歌舞伎役者」で全国に売り出し中です。
東秩父村		正倉院に残る文献に、1300年程前に武蔵の国から紙が税として納められていたという記録があります。この歴史を継承する当村では、「東秩父村和紙の里」を整備し、技術の保存に努めています。
美里町	ブルーベリー 植栽面積日本一！	当町では、平成11年度から15年度まで果樹栽培の普及に取り組んだ結果、ブルーベリーの植栽が40ヘクタールとなり、平成16年度の全国市町村別植栽面積が日本一になりました。
神川町		神流川河川敷に広がる野外スポーツレクリエーション施設「ゆ〜ゆ〜ランド」内には、アカシヤ林に囲まれた県内唯一の日本ターゲット・パードゴルフ協会公認コースのターゲットパードゴルフ場があります。
上里町	種子小麦(農林61号) 生産量日本一	日本で2番目に作付面積の高い小麦である農林61号は、うどんなどによく使われています。当町では、農林61号の種子を約150ヘクタール栽培しており、全国の生産量の約2割を占めています。
寄居町		町の観光資源を代表する清らかな水は、風布川 <small>ふうぷがわ</small> ・日本水が「名水百選」に認定されるほか、町全域が「水の郷百選」に、日本水の森が「水源の森百選」に認定されており、まさに水の三冠王の町です。
騎西町	延喜式神名帳に その名を載せる玉敷神社	別名「久伊豆大神」とも称し、騎西領の総鎮守として崇敬を受けてきました。神事として年4回、県の無形民俗文化財である「神楽」を奉納します。また、隣接する公園には樹齢400年を超える大藤があり、ゴールデンウィークには「藤まつり」でにぎわいます。

市町村	項 目	内 容
北川辺町	オニバス 県内唯一の自生地	県のレッドデータブックで絶滅危惧種に指定されているオニバスの県内唯一の自生地です。7月下旬から9月上旬まで赤紫色の可憐な花を咲かせます。また、とげのある丸い浮葉は直径2m近くにもなります。
大利根町		1898年にこの地に誕生した下総皖一 <small>しもつきかんいち</small> は、数々の有名な童謡を残した作曲家。「たなばたさま」「花火」「野菊」などの有名な童謡のほか、校歌や舞曲なども手掛け、生涯に1,000曲以上も作曲しました。
宮代町	ユニークな建物	関東平野のほぼ中央にある当町には、児童が裸足で学ぶ竜宮城のような笠原小学校、コスプレ愛好家も集うコロシウム風のコミュニティセンター進修館、東武動物公園の木製コースターとユニークな建築物が並びます。
白岡町		当町は、埼玉梨の主産地で、県内一の面積と生産額を誇っています。品種は幸水、豊水が主流です。特産品開発を行い、平成11年10月から「梨リキュール・幸水の舞」を販売しています。
菖蒲町	日本の公園の父 本多静六誕生の地	1866年にこの地で生まれた本多静六は、日本初の林学博士となり造林学・造園学の基礎を築きました。東京の日比谷公園や本県の大宮公園など全国各地の公園設計に携わり、日本の公園の父と呼ばれています。
栗橋町		毎年6月〜7月にかけて全国で唯一、利根川の本町付近でのみ見ることが出来るハクレンのジャンプ。集団で繰り返す大ジャンプは基本的に1日だけ。数十匹が連続ジャンプする光景はダイナミックそのものです。
鷲宮町	関東神楽の源流の地	関東最古の大社といわれる鷲宮神社に伝わる鷲宮催馬楽神楽は、全国4,000を超える神楽の中で、第1回目の国の重要無形民俗文化財に指定されており、正式には土師一流催馬楽神楽といえます。「吾妻鏡」にも記録され、古式ゆかしい様式をとどめています。
杉戸町		毎年、8月第1週の土・日に開催される「古利根川流灯まつり」。川面に大型灯籠250基あまりが1kmにわたり浮かべられて、「地上に降りた天の川」と例えられるほどきれいです。当町の夏の風物詩として定着しています。
松伏町	栄光院貝塚 県指定史跡	大正12年に県指定史跡となり、昭和25年の文化財保護法施行後、県内で初めて発掘調査された縄文時代後期の馬蹄形貝塚です。昭和29年の調査では3基の住居跡や多数の土器、獣骨などの遺物が出土した考古学史上でも著名な貝塚です。

資料：各市町村広報担当課提供

埼玉県の1日 (平成18年)

出生数



168人

資料:厚生労働省
「人口動態統計(確定数)の概況」

死亡数



133人

資料:厚生労働省
「人口動態統計(確定数)の概況」

婚姻数



112件

資料:厚生労働省
「人口動態統計(確定数)の概況」

離婚数



39件

資料:厚生労働省
「人口動態統計(確定数)の概況」

転入者数



466人

資料:総務省統計局
「住民基本台帳人口移動報告年報」

転出者数



444人

資料:総務省統計局
「住民基本台帳人口移動報告年報」

パスポート発給件数



725件

資料:県パスポートセンター
「事務概要」

出国日本人数



2,943人

資料:法務省
「出入国管理統計年報」

公害苦情受理件数



23件

資料:総務省公害等調整委員会
「公害苦情調査」

犯罪認知件数



374件

資料:県警察本部
「犯罪統計」

人身事故発生件数



132件

資料:県警察本部
「交通年鑑」

救急車の出場件数



737件

資料:総務省消防庁
「消防白書」

注) 原則として、1日当たりの数値=18年中の数値÷365日。



埼玉県のマスコット
コバトン